平成 22 度(2010 年度)

学生便覧

工学部

情報工学部

社会環境学部

FIT Fukuoka Institute of Technology 福岡工業大学

新入生のみなさん

学長　山藤　馨

福岡工業大学に入学したみなさんは、西日本でもトップレベルの情報教育設備などの優れた教育・研究設備を備えた工学部・情報工学部の教育棟、最新の環境基準である ISO１４００１を満たす社会環境学部棟、豊かな緑に囲まれたキャンパスなど、本学の恵まれた教育・研究環境で青春時代を過ごすことになります。

そのスタートに当たり、まずみなさんに思い起こしてほしいのは、高等教育機関である大学は自分で学ぶ人たちのためのものですから、先生たちや職員の方々は、自分の意思で入学してきたみなさんの自主努力を適切に手助けしながら、共に研修して向上していくのだという事実です。

本学では、みなさんが社会にでて活躍できるように、時代に適したカリキュラムによる教育や、将来のためのモノづくり技術や情報技術などの能力向上や資格取得、環境問題解決への実務応用力など、みなさんの学びたいという意欲を適切に手助けする教育とそれを支援する体制が整っています。

福岡工業大学は、このような教育の体制・設備・環境を整えて、入学したみなさんに何を習得してほしいと望んでいると思いますか？

みなさんの誰もが、たった一度しかない人生を活き活きと生きていきたいと考えているでしょうが、そのためには自分の“生きがい”をつくりあげ、追い求め続けることができる能力を身につけていることが必要です。人間の脳細胞は 20 歳を過ぎても努力すれば増えることが、21 世紀になって科学的に判ってきました。このことは、みなさんが大学を卒業して社会にでても、生きている間は努力して向上していけることを意味していますが、そのための基盤の大部分は、大学時代に培われます。

本学では、みなさんが大学にいる間に、社会にでて生きがいを追求できる能力を自分自身でつくりあげていくのに必要な「基盤となる能力とセンス」を身に付けてほしいと願っているのです。

その一つは専門的基礎能力で、自分の専門分野を発展させると共に、関連分野の発展にも追従できる能力です。創造力なども、その大切な一部です。もう一つは「人間力」で、これは職場で仕事をし遂げながら、生活面でも活き活きと力強く、倫理性をもって生き抜いていく能力です。日本語や外国語を使うコミュニケーション能力などもその一部です。

福岡工業大学では、みなさんが、「情報・環境・モノづくり」というキャッチフレーズで象徴される科学技術分野で、21 世紀の産業を支え、発展していく人たちに育って、みなさんの人生を活き活きと生き抜いていってほしいと願っています。そのために、就職についても、キャリア教育を含め、行き届いた体制のもとに、できる限りの支援を行っています。

みなさんが、この福岡工業大学に入学してきたことに誇りを持って、この恵まれた教育環境を積極的に活用しながら、たった一度しかないみなさんの青春時代を、幸せな自分の将来に向けて悔いなく過ごし、めでたく卒業されることを、心から希望します。

第１　大学の概要

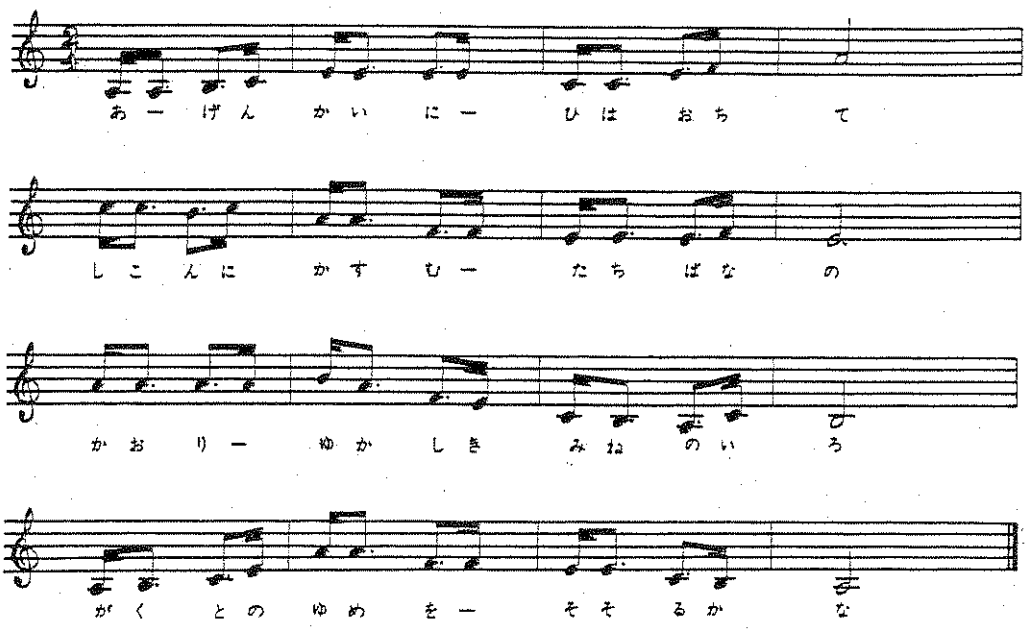
建学の綱領

一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する

一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する

一、人類至高の精神、自由平和信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する

学園歌



一、嗚呼玄海に陽は落ちて
紫紺にかすむ立花の
馨り床しき峰の色
学徒の夢をそそるかな

二、雲はるかなる北洋や
仰ぐ北斗のまたたきに
想いは遠し故里の
山河新たに胸に泌む

三、さあれ若人永遠に
汝れが命は火と燃えて
行くや世界の真原理
つらぬき止めん福工大

学 校 法 人　福 岡 工 業 大 学 沿 革

昭和29年 4月 1日　福岡高等無線電信学校創設
昭和33年 4月 1日　学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和35年 4月 1日　福岡電子工業短期大学開設
昭和35年 6月 1日　福岡高等無線電信学校を福岡電子工業専門学校に名称変更
昭和38年 1月21日　福岡電波学園電子工業大学工学部設置認可(昭和38年4月1日開学)
電子工学科、電子材料工学科設置認可（昭和38年4月1日開設）
昭和40年 1月19日　電子機械工学科、管理工学科設置認可（昭和40年4月1日開設）
昭和40年12月27日　電気工学科、通信工学科設置認可（昭和41年4月1日開設）
昭和41年 4月 1日　電子工業大学を福岡工業大学に名称変更
福岡電子工業短期大学を福岡工業短期大学に名称変更
昭和48年 9月13日　法人の名称を学校法人福岡工業大学と変更
昭和49年 8月31日　福岡電波高等学校を福岡工業大学附属高等学校に名称変更
昭和58年 4月 1日　福岡工業大学エレクトロニクス研究所設立
昭和61年 4月 1日　期限付定員増認可（180人）
昭和63年10月 1日　福岡工業大学言語情報工学研究所設立
平成元年12月22日　情報工学科設置認可（平成2年4月1日開設）
平成 3年 4月 1日　期限付定員増認可（120人）
平成 5年 3月19日　大学院工学研究科設置認可
電子工学専攻、電子材料工学専攻、電子機械工学専攻、電気工学専攻の各修士課程設置認可（平成5年4月1日開設）
平成 6年 3月16日　大学院工学研究科情報工学専攻（修士課程）設置認可（平成6年4月１日開設）
平成 6年12月21日　福岡工業短期大学電子情報学科を改組し、電子情報システム学科、ＯＡ情報システム学科設置認可（平成7年4月1日開設）
平成 7年 3月16日　大学院工学研究科管理工学専攻（修士課程）設置認可（平成7年4月1日開設）
平成 8年12月24日　大学工学部管理工学科、情報工学科を改組し、新たに「情報工学部」（情報工学科、情報通信工学科、情報システム工学科、管理情報工学科）設置認可（平成9年4月1日開設）
平成10年 4月 1日　大学工学部「電子材料工学科」を「機能材料工学科」に名称変更
平成10年12月22日　大学院工学研究科物質生産システム工学専攻、知能情報システム工学専攻（博士後期課程）設置認可（平成11年4月1日開設）
平成11年 4月 1日　大学工学部「電子機械工学科」を「知能機械工学科」に名称変更
平成12年12月21日　社会環境学部社会環境学科設置認可（平成13年4月1日開設）
平成13年 4月 1日　福岡工業大学附属高等学校を「福岡工業大学附属城東高等学校」に名称変更
平成14年 4月 1日　大学工学部「電子工学科」を「電子情報工学科」に名称変更
大学院工学研究科「電子材料工学専攻」を「機能材料工学専攻」に名称変更
福岡工業短期大学を「福岡工業大学短期大学部」に名称変更
平成15年 4月 1日　大学院工学研究科「電子機械工学専攻」を「知能機械工学専攻」に名称変更

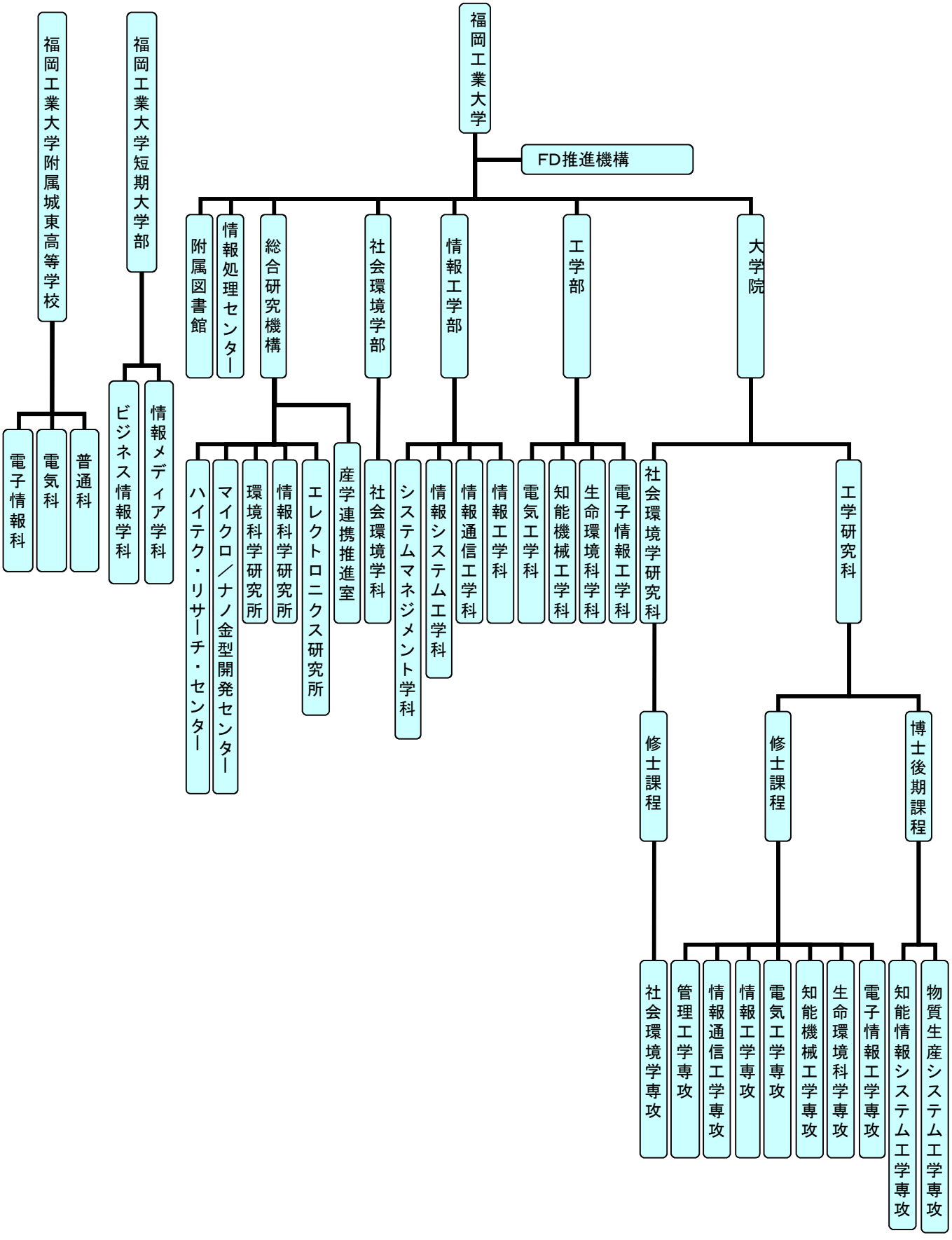
平成15年12月26日　ISO14001認証取得（社会環境学部）
平成16年 4月 1日　大学情報工学部「管理情報工学科」を「システムマネジメント学科」に名称変更
大学院工学研究科「情報通信工学専攻」（修士課程）設置（平成16年4月1日開設）
平成16年 7月20日　工学部「機能材料工学科」を改組し、「生命環境科学科」の設置許可（平成17年4月1日開設）
平成18年 4月 1日　大学院工学研究科「電子工学専攻」を「電子情報工学専攻」に変更
平成18年11月30日　大学院社会環境学研究科設置認可
社会環境学専攻（平成 19 年 4 月 1 日開設）
平　成21年 4月 1日　大学院工学研究科「生命環境科学専攻」（修士課程）設置
大学院工学研究科「機能材料工学専攻」（修士課程）廃止（平成21年3月31日募集停止）
平　成22年 4月 1日　ＦＤ推進機構設置

主な校舎等の竣工

昭和 61 年 6 月 30 日　本部棟竣工
第二体育館竣工
昭和 61 年 7 月 31 日　附属高校校舎竣工
昭和 63 年 3 月 31 日　新宮総合グラウンド竣工
平成 3 年 1 月 31 日　大学新１号館竣工
平成 5 年 3 月 15 日　新女子寮（コスモス寮）竣工
平成 10 年 9 月 30 日　新学生食堂（オアシス）竣工
平成 11 年 2 月 28 日　α棟竣工
平成 12 年 10 月 27 日　新体育館（ＦＩＴアリーナ）竣工
平成 13 年 2 月 15 日　Ａ棟竣工
平成 15 年 10 月 31 日　新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月 31 日　Ｂ棟竣工
平成 16 年 7 月 15 日　Ｄ棟竣工

大 学 組 織 図（平成22年度）

学校法人　福岡工業大学



大 学 生 活 を 始 め る に あ た っ て

オリエンテーション

入学おめでとうございます。大学生活を始めるにあたって、未知のものに対する期待と不安が渦まいていることと思います。大学における学習の進めかた、カリキュラム、課外活動など、大学生活を有意義に過ごしていくための指針を与えるのがオリエンテーションで、各担当者が説明します。

目標を持とう

大学では、何を学び、何を優先的に学習するのかを自分で考えてスタートする必要があります。スタート時点での決意と計画、そしてその後の実行の裏付けが、４年間の大学生活を意義あるものにするかどうかの鍵となります。大学は、学生が主体的に学んでいく個人教育の場でもあります。大学を卒業するためには所定の単位数を必要とします。教室での授業時間の倍の時間だけ自宅あるいは図書館等で学習をし、ある分野については講義で学ばなかった範囲まで深く掘りさげてみることも必要です。資格試験あるいは大学院を目指して学習するとか、自分なりの計画目標を立てることも大事です。貴重な若さと情熱とエネルギーを個人学習にも集中させ、大いに学習の効果をあげてください。

若さと自己啓発

諸君は、経験も知識も責任能力も十分とは言えませんが、若さがあります。現代の著しい技術革新は、若い世代の固定観念にとらわれない自由な発想に支えられています。謙虚な心を忘れず他人の言葉にもよく耳を傾け、精神的にも大きく成長してください。大学は、人間形成、錬磨の場でもあります。自らの未熟さを自覚するとき人間的成長が始まります。そこに若人の美しさと期待があるのです。

また、誰でもすばらしい個人的才能を持っていますので、その潜在能力の発掘を忘れてはなりません。一度しかない人生を宝の持ち腐れにしたまま終えることのないように、全知全能を傾けてことに当たり自己の可能性を試みていくようにしてください。そして、人類の歴史に貢献できるような人材になってください。

人間形成

大学は、学生諸君が自発的、積極的に諸先生に体当たりし、学問を吸収し人間性を高める場です。授業だけでなく、課外活動その他でも多くの先生や学友と接して豊かな心を養い自分の世界を広げるよう心がけてください。また教職員には、遠慮なく相談してください。

本学の特色

本学の特色は、全国の電子・情報系大学の中で、その教育・研究にあたって、全国でも有数の最新鋭の学内共同利用施設や設備を自由に使って学習できることです。御健闘を祈ります。

■ 喫煙は所定の場所で行いましょう。
■ マナーを守りましょう。
■ 時間を守りましょう。
【学生課諸注意事項】をご覧下さい。

学 生 生 活 の 案 内

登校したら掲示板を

大学の門を入ったら、まず掲示を見ることから大学での生活が始まります。大学から学生への告知事項、呼び出し、休講、補講、試験時間割、成績発表、奨学生募集、その他の連絡事項は、直接口頭で伝達する以外は、すべてこの掲示コーナーで行います。

従って、いったん掲示した事項については、学生諸君に行きわたったものとして取扱いますので、特に授業、試験、成績等修学上の事項については、十分注意してください。

掲示に注意しなかったために不都合を生じ大きな不利益をこうむるのは、諸君自身であることを心に留めておいてください。掲示を見なかったことを理由に責任を免れることはできません。

掲示は原則として一週間で取除きます。登・下校時に掲示を見る習慣をつけてください。
友人が病気などのために登校できないときは、代わって見てあげるような友情があってほしいものです。

掲示板の位置

電子情報・生命環境科学・電気・社会環境・・Ａ棟１階学生ホール
知能機械・情報・情報通信・・・・・・・・・Ｃ棟１階エレベーターホール
情報システム・システムマネジメント・・・・Ｂ棟地下１階学生ホール
各学科的なもの・・・・・・・・・・・・・・各学科掲示板

呼び出し、伝言依頼、落とし物などの問い合わせ

大学には、毎日といってよいほど個人的な用事での呼び出し依頼や伝言依頼の電話がかかってきますが、余程の緊急時以外は断ることになっています。

また、学生個人や教職員の住所、電話等は、本学の教育目的以外には使用しません。

大学内での落とし物をした時は、学生課に問い合わせてください。また落とし物を拾ったときは、学生課に届けてください。持ち物には、必ず氏名等を記入しておいてください。

休講について

休講は、原則としてあらかじめ科目担当者よりその旨の連絡があったものから順次、教務課掲示コーナーに掲示します。また、パソコンや携帯電話でも下記のアドレスから［WEB 学生情報ポータルサイト］にアクセスすることで閲覧することができます（アクセス方法は、下記 WEB サイトをご覧下さい）。当日授業時間になってから連絡があった場合は、教務課員が教室まで知らせに行くことがあります。

なお、休講は極力なくすように努めておりますが、休講の連絡がなく 30 分過ぎても講義が行われなかった場合は、教務課へ連絡して確かめてください。

BeNeFIT サイト…http://bene.fit.ac.jp/　　携帯サイト…http://www.fit.ac.jp/i/

教員との連絡

教員に用事があるときは、専任の教員の場合は研究室を、また非常勤講師の教員の場合は、Ｃ棟２Ｆの講師控室を訪ねて下さい。

また、教員に会いたい時は、前もって授業のある日を授業時間割表等で確かめておくと便利です。

学級（ゼミ）担任について

学生が一日も早く大学生活に適応するため、また、大学と学生との対話をはかるために、各クラスに１人の学級担任あるいは各ゼミ毎に指導教員をおき、学生の学習上の助言と指導を行っています。

学生諸君は、積極的に訪ねて、履修の方法や成績に関することは勿論、さまざまな問題や悩みごと等について相談、助言を受けるようにして、より充実した大学生活をおくるよう心がけてください。

なお、先生方は、研究活動等のため、いつも研究室におられるとはかぎりませんから、授業のあとで面会の日時を約束しておくのがよいと思います。

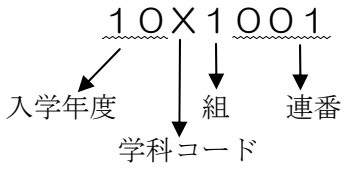
悪天候等による交通機関の遅延

悪天候時（地震、風水害、雪害等）が予想される場合、ＪＲや私鉄等が全線不通で、通学不可能とならない限り、授業及び定期試験は予定通り実施しますので、テレビやラジオの交通情報をよく確認の上、いつもより早めに登校するように心がけてください。なお、災害等の影響のため、ＪＲや私鉄車両等の延着により授業及び試験に遅刻する事態が発生した場合は、最寄りの駅で必ず延着証明書を受け取り、大学教務課窓口へ持参してください。

なお、緊急の場合には、以下のホームページで連絡することがあります。

http://www.fit.ac.jp/i/（パソコン、携帯のどちらでも見ることができます）

学籍番号の見方



Ｆ→電子情報　Ｇ→生命環境科学　Ｅ→知能機械　５→電気

Ａ→情報　Ｂ→情報通信　Ｃ→情報システム　Ｍ→ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ

Ｋ→社会環境

《 前 期 》

福岡工業大学　平成22年度 行事予定表

＊日程は変更になることがあるので掲示板等に注意しましょう。

22年 4月			22年 5月			22年 6月			22年 7月			22年 8月			22年 9月		
日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容
1	木		1	土		1	火		1	木		1	日		1	水	
2	金	入学式	2	日		2	水		2	金		2	月		2	木	
3	土	新入生健康診断等	3	月	憲法記念日	3	木		3	土		3	火		3	金	編入学試験（前期）
4	日		4	火	みどりの日	4	金		4	日	オープンキャンパス	4	水		4	土	
5	月	ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ（全学年）	5	水	こどもの日	5	土		5	月		5	木		5	日	
6	火	前期講義開始 前期履修登録開始	6	木		6	日		6	火		6	金		6	月	
7	水		7	金		7	月		7	水		7	土		7	火	
8	木		8	土		8	火		8	木		8	日	オープンキャンパス	8	水	
9	金		9	日		9	水		9	金		9	月	前期学期末試験終了 特別テスト対象者発表日	9	木	
10	土		10	月		10	木		10	土		10	火	夏季休業開始	10	金	
11	日		11	火		11	金		11	日		11	水		11	土	
12	月		12	水		12	土		12	月		12	木		12	日	
13	火		13	木		13	日		13	火		13	金		13	月	
14	水		14	金		14	月		14	水		14	土		14	火	
15	木		15	土		15	火		15	木		15	日		15	水	
16	金		16	日		16	水	学生総会	16	金		16	月	事務局休業期間	16	木	
17	土		17	月		17	木		17	土		17	火		17	金	
18	日		18	火		18	金		18	日		18	水		18	土	
19	月	前期履修登録終了	19	水		19	土		19	月	海の日	19	木		19	日	
20	火		20	木		20	日		20	火		20	金		20	月	敬老の日
21	水		21	金		21	月		21	水		21	土		21	火	後期履修登録開始
22	木		22	土		22	火		22	木		22	日		22	水	
23	金		23	日		23	水		23	金		23	月		23	木	秋分の日
24	土	補講予備日	24	月		24	木		24	土	補講予備日	24	火		24	金	
25	日		25	火		25	金		25	日		25	水		25	土	
26	月		26	水		26	土	補講予備日	26	月	前期講義終了	26	木		26	日	夏季休業終了
27	火		27	木		27	日		27	火	前期学期末試験開始	27	金	前期成績発表日	27	月	後期講義開始
28	水		28	金		28	月		28	水		28	土		28	火	
29	木	昭和の日	29	土	オープンキャンパス　補講予備日	29	火		29	木		29	日		29	水	
30	金	月曜日分平常講義	30	日		30	水	新入生ガイダンス	30	金		30	月		30	木	
／	／		31	月		／	／		31	土	オープンキャンパス	31	火		／	／	

《 後 期 》　　福岡工業大学　平成22年度 行事予定表　＊日程は変更になることがあるので掲示板等に注意しましょう。

22年 10月			22年 11月			22年 12月			23年 1月			23年 2月			23年 3月		
日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容	日	曜	行 事 内 容
1	金		1	月	立花祭（前夜祭）	1	水		1	土	元旦	1	火		1	火	
2	土		2	火	立花祭（学内開放）	2	木		2	日		2	水	後期講義終了	2	水	
3	日		3	水	立花祭（学内開放） 文化の日 オープンキャンパス	3	金		3	月		3	木	後期学期末試験開始	3	木	
4	月		4	木	全学休講	4	土		4	火		4	金		4	金	後期成績・卒研合否発表日
5	火		5	金	開学記念日 全学休校	5	日	一般推薦入試	5	水	冬季休業終了	5	土		5	土	
6	水		6	土		6	月		6	木	後期講義再開	6	日		6	日	
7	木		7	日		7	火		7	金		7	月		7	月	特別推薦入試（後期）
8	金	後期履修登録終了	8	月		8	水		8	土		8	火	A方式入試準備日 全学休講	8	火	
9	土		9	火		9	木		9	日		9	水	A方式入試	9	水	
10	日		10	水		10	金		10	月	成人の日	10	木	A方式入試	10	木	卒業判定発表日
11	月	体育の日	11	木		11	土		11	火		11	金	建国記念日	11	金	
12	火	月曜日分平常講義	12	金		12	日		12	水		12	土		12	土	
13	水		13	土	特別推薦入試（前期）	13	月		13	木		13	日		13	日	
14	木		14	日		14	火		14	金	大学入試センター試験準備日 全学休講	14	月		14	月	
15	金		15	月		15	水		15	土	大学入試センター試験	15	火		15	火	
16	土		16	火		16	木		16	日	〃	16	水		16	水	
17	日		17	水		17	金		17	月		17	木		17	木	
18	月		18	木		18	土	補講予備日	18	火		18	金		18	金	
19	火		19	金		19	日		19	水		19	土		19	土	
20	水		20	土		20	月		20	木		20	日		20	日	卒業式
21	木		21	日		21	火		21	金	編入学試験（後期） 外国人留学生入試	21	月		21	月	春分の日
22	金		22	月		22	水		22	土		22	火	後期学期末試験終了 特別テスト対象者発表日	22	火	
23	土		23	火	勤労感謝の日	23	木	天皇誕生日	23	日		23	水		23	水	特別推薦入試（後期）
24	日		24	水	火曜日分平常講義	24	金		24	月		24	木		24	木	
25	月		25	木		25	土	冬季休業開始	25	火		25	金		25	金	
26	火		26	金		26	日		26	水		26	土		26	土	
27	水		27	土	補講予備日	27	月		27	木		27	日		27	日	
28	木		28	日		28	火		28	金		28	月		28	月	
29	金		29	月		29	水		29	土	補講予備日	／	／		29	火	
30	土	補講予備日	30	火		30	木		30	日		／	／		30	水	
31	日		／	／		31	金		31	月		／	／		31	木	

ＩＳＯについて

◆『ＩＳＯ１４００１』とは

「国際標準化機構（ＩＳＯ）」という組織が発行した「環境マネジメントシステム」の国際規格です。

◆福岡の大学で初めて！！

ＩＳＯ１４００１環境マネジメントシステム認証取得！　2003 年 12 月

本学では「環境にやさしい学校づくり」の実現を目指しています。このために環境教育を進めていくシステムづくりが必要となります。「環境マネジメントシステム」を「ＥＭＳ（Environmental Management System）」と略しますが、環境教育を含めたＥＭＳを、本学園では Educational-ＥＭＳ（以下『Ｅ－ＥＭＳ』と略）と呼びます。本校はこのＥ－ＥＭＳを構築することで、環境問題を視野に入れた学校運営と教育活動を行うことを目指します。

これまでも、通常の授業をとおしてだけでなく、学生・生徒自らが実際に環境保全活動などの意義と効果を具体的に学びとる事ができる環境づくりに注力してきました。

月に１回学生と教職員が地域の方々と共にキャンパス内外の清掃を行う「キャンパスクリーンデー」の開催、キャンパス内での「歩行喫煙撲滅キャンペーン」の実施、自治体からの補助金を活用した「空き缶回収機」の設置とリサイクルの呼びかけといった、地域社会との協働によるエコタウン推進事業がそれにあたります。現在では、環境保全活動にとどまらず、キャンパスサミットとして地域社会との連携を深め、活動が広がっています。

◆省エネルギー・省資源への取り組み

「電灯はこまめに消す」「極力ゴミを出さない」「紙は捨てずにリサイクルする」加えて「水の無駄遣いをしない」といった基本的なことを確実に行っていきます。何も特別なことをしようというのではありません。「電気・紙・ゴミ・水」の使用量・発生量を減らすことと、それへ向けての意識を高めていくことが全てです。

ゴミを減らす取組のひとつとしてレジ袋削減のために導入した売店での繰り返し使用可能なエコバッグ（通称「ＩＳＯバッグ」）のシステムは、ユニークな取組として高い評価を得ており、2007 年 11 月に第１回福岡市環境行動賞優秀賞を受賞しました。

このような取り組みを通して、環境問題を自分の問題として考え、環境保全のための行動を実践できる学生を育てることをめざしています。

◆わたしたちにとってのプラスって何？

これからの社会は、環境問題のことを考えないと生きていけない時代になります。言い換えれば、環境問題のことを考えられる人、環境を守るための行動を実践できる人になることは、これからの社会で必要とされる人になる、ということです。

これからの地球を生きていくために、環境問題に関する知識と、環境問題に取り組む姿勢を身に付け、環境にやさしい地球人になりましょう！！

第２　学　　則

福岡工業大学学則

第１章　総　　則

第１節　目　　的

（目　　的）

第１条　本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、工業及び環境に関する専門の学術を研究、教授し、もって科学の進歩向上に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第１条の２　教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

２　実施方法については、別に定める。

第２節　組　　織

（学部、学科及び学生定員）

第２条　本学に、次の学部を置く。

（１）工学部

（２）情報工学部

（３）社会環境学部

２　工学部に置く学科及びその収容定員は、次のとおりとする。

学　　科	入学定員	収容定員
電子情報工学科	80人	320人
生命環境科学科	80人	320人
知能機械工学科	100人	400人
電　気　工　学　科	80人	320人
計	340人	1,360人

３　情報工学部に置く学科及びその収容定員は、次のとおりとする。

学　　科	入学定員	収容定員
情　報　工　学　科	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	80人	320人
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	60人	240人
計	340人	1,360人

４　社会環境学部に置く学科及びその収容定員は、次のとおりとする。

学　　科	入学定員	編入学定員	収容定員
社会環境学科	150人	30人	660人

（教育研究上の目的）

第２条の２　前条に定める各学科及び第３９条に定める教職課程の教育研究上の目的は、別表１のとおりとする。

（大　学　院）

第２条の３　本学に、大学院を置く。

２　大学院に関し必要な事項は、別に定める。

（附属図書館）

第３条　本学に、附属図書館を置く。

２　附属図書館に関する規程は、別に定める。

（学内共同教育研究施設）

第４条　本学に、次の学内共同教育研究施設を置く。

名　　称		目　　的
総合研究機構	エレクトロニクス研究所	エレクトロニクス並びに関連する分野の研究を行うと共に、学内における研究の奨励・援助を図り、併せて地域の産業の発展に協力する。
	情報科学研究所	情報科学並びに関連する分野の研究を行うと共に、本学の情報関連分野の研究の奨励・援助を図り、併せて地域産業の発展に協力する。
	環境科学研究所	環境並びに関連する分野の研究を行うと共に、学内における研究の奨励・援助を図り、併せて環境管理の側面より地域産業の発展に協力する。
情報処理センター		研究教育用電子計算機並びに情報処理関連施設を運営管理し、研究教育の用に供する。
半導体ﾃﾞﾊﾞｲｽ製作実験ｾﾝﾀｰ		半導体デバイスに関して、製作実習教育を行い、かつ研究並びに研修に資する。
工作センター		工作機械装置等を管理運用し、研究及び教育の用に供すると共に、加工・工作技術の向上開発を図り、併せて科学技術の発展に資する。

（FD 推進機構）

第４条の２　本学に、FD 推進機構を置く。

２　FD 推進機構に関し必要な事項は、別に定める。

（総務部・財務部・入試広報部・教務部・学生部）

第５条　本学に、総務部、財務部、入試広報部、教務部及び学生部を置く。

第３節　職員の種類

（職員の種類）

第６条　本学に、学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、事務職員及び技術職員を置く。

２　教育研究の円滑な実施に必要な業務を行うために、助手を置くことができる。

第４節　教授会

（構　　成）

第７条　本学の各学部に、重要事項を審議するため教授会を置く。

２　教授会は、学部長、専任の教授、准教授、講師及び助教で構成する。

（審議事項及び運営）

第８条　教授会は次の事項を審議する。

（１）教育課程及びその履修に関すること

（２）入学、退学、休学、復学、転学、留学、卒業、学位、除籍及び賞罰等学生の身上に関すること

（３）教員の人事に関すること

（４）学則その他学内諸規程に関すること
（５）その他本学の運営に関する重要事項
２　教授会の運営に関し、必要な事項は福岡工業大学教授会規程により定める。

第５節　　学年、学期及び休業日

（学　　年）
第９条　学年は４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。
（学　　期）
第 10 条　学年を次の２期に分ける。
前　　期　　４月１日より９月３０日まで
後　　期　　１０月１日より翌年３月３１日まで
（休 業 日）
第 11 条　休業日は、次のとおりとする。
（１）日曜日
（２）国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
（３）本学の開学記念日　　１１月５日
（４）春季休業　　３月２１日から４月１０日まで
（５）夏季休業　　８月１日から９月３０日まで
（６）冬季休業　　１２月２５日から翌年１月９日まで
２　必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。
３　第１項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第２章　　学　　部

第１節　　修業年限等

（修業年限）
第 12 条　学部の修業年限は、４年とする。
（在学年限）
第 13 条　学生は、８年を超えて在学することができない。
ただし、第 19 条第１項の規定により入学した学生は、同 19 条第２項により定められた在学すべき年数の２倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第２節　　入　　学

（入学の時期）
第 14 条　入学の時期は、学年の始めとする。
２　特別の必要があり、教育上支障がないときは、入学の時期を学期の始めとすることができる。
（入学の資格）
第 15 条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
（１）高等学校を卒業した者
（２）通常の課程により１２年の学校教育を修了した者
（３）外国において、学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で

文部科学大臣の指定した者

（４）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）文部科学大臣の指定した者

（６）文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

（７）その他本学において、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

２　前項に掲げる者のほか、高等学校に在学し校長が推薦する者は、科目等履修生として入学を認めることがある。

（入学の出願）

第 16 条　本学に入学を志願する者は、入学願書に所定の検定料及び別に定める書類を添えて、指定の期日までに願い出なければならない。

（入学者の選考）

第 17 条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより、教授会の議を経て選考を行う。

（入学手続き及び入学許可）

第 18 条　前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに所定の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

２　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

（転入学、編入学）

第 19 条　次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願する者があるときは、別に定めるところにより選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

（１）大学を卒業した者又は退学した者

（２）短期大学又は高等専門学校等を卒業した者

２　前項の規定により、入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取り扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て、学長が決定する。

第３節　　休学、復学、転学、転学部、転学科、留学、退学、除籍及び再入学

（休　　学）

第 20 条　疾病その他やむを得ない理由により、４ケ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

（休学期間）

第 21 条　休学期間は１年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、１年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

２　休学期間は、通算して２年を超えることができない。

３　休学期間は、第 13 条の在学期間に算入しない。

（復　　学）

第 22 条　休学期間中に、その理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

（転　　学）

第 23 条　他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。ただし、在学期間１年未満の学生が新たに大学を受験しようとするときは、退学しなければならない。

（転学部及び転学科）

第 23 条の２　転学部及び転学科は、志願する学生本人の願い出により、教授会の議を経て学長がこれを許可することができる。

２　転学部及び転学科に関して必要な事項は、別に定める。

（留　　学）

第 24 条　外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

２　前項の許可を得て留学した期間は、１年を限度として第 37 条に定める在学期間に含めることができる。

（退　　学）

第 25 条　退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

（除　　籍）

第 26 条　次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

（１）授業料その他の納付金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

（２）第 13 条に定める在学年限を超えた者

（３）第 21 条に定める休学期間を超えて、なお修学できない者

（４）死亡又は長期にわたり行方不明の者

（再入学）

第 27 条　第 25 条及び第 26 条第１号の規定により退学し、又は除籍された者については、本人の願い出により、教授会の議を経て、学長がこれを再入学させることができる。

第４節　　教育課程及び履修方法等

（授業科目及び単位）

第 28 条　授業科目は、教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目、及び専門教育科目に分ける。但し、社会環境学部については専門基礎科目の区分を設けない。

２　授業科目は、必修科目及び選択科目に分ける。

３　授業科目の種類、必修、選択科目及び単位数等は、別表２のとおりとする。

（単位の算出方法）

第 29 条　授業科目の単位の算出は、１単位の学修時間を教室内及び教室外を合わせて 45 時間とし、次の基準によるものとする。

（１）講義及び演習については、15 時間の授業をもって１単位とする。

（２）実験、実習及び実技については、30 時間の授業をもって１単位とする。

（１年間の授業時間）

第 30 条　１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたることを原則とする。

（履修年次及び方法）

第 31 条　学生は、別に定める履修要項に従い履修しなければならない。

（単位の授与）

第 32 条　授業科目を履修し、その試験に合格した学生には、所定の単位を与える。ただし、卒業研究、演習、実験、実習、及び実技等の授業科目については、試験以外の方法で、学修の成果を評価して単位を与えることができる。

（他大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第 33 条　教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下この項において「他大学等」

という。）との協議に基づき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

2　前項の規定により修得した授業科目の単位については、30 単位を超えないものとし、教授会の議を経て、卒業の要件となる単位として認めることができる。

3　前２項の規定は、学生が外国の大学又は外国の短期大学に留学する場合に準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第 34 条　教育上有益と認めるときは、短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

2　前項の規定により卒業の要件となる単位として認めることができる単位数は、第 33 条第２項の単位数と合わせて 30 単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第 35 条　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目及び修得した単位（第 43 条の規定により履修した授業科目及び修得した単位を含む。）については、教授会の議を経て、卒業の要件となる授業科目及び単位として認定することができる。

2　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第１項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て卒業の要件となる単位を与えることができる。

3　前２項の規定により認める単位は、編入学、転入学等の場合を除き、30 単位を超えないものとする。

（成績の評価）

第 36 条　授業科目の試験の成績は、優、良、可及び不可の四段階をもって表示し、優、良及び可を合格とする。但し、教育上有益と認めるときは、優の上位に秀を設けることができる。

第５節　　卒業及び学位授与

（卒　　業）

第 37 条　本学の学部に４年（第 19 条第１項及び第 27 条の規定により入学した者については、それぞれ定められた在学すべき年数）以上在学し、第 28 条第３項別表１に定める所定の授業科目を履修し、卒業に必要な 124 単位以上を修得した学生については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

（１）　工学部

イ　教養教育科目は、人文社会分野から 14 単位以上、保健体育分野から２単位、合計 16 単位以上。

ロ　スキル教育科目は、外国語から８単位以上。

ハ　専門基礎科目と専門教育科目は、必修科目の全部を含め、84 単位以上。

ニ　教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から 16 単位以上。

（２）　情報工学部

イ　教養教育科目は、人文社会分野から 14 単位以上。

ロ　スキル教育科目は、外国語から８単位以上。

ハ　専門基礎科目と専門教育科目は、必修科目の全部を含め、84 単位以上。

ニ　教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目、及び専門教育科目から 18 単位以上。

（３）社会環境学部

イ　教養教育科目は、必修科目の全部を含め、合計 24 単位以上。

ロ　スキル教育科目は、外国語から 12 単位以上、情報処理から 8 単位以上、必修科目の全部を含め、合計 20 単位以上。

ハ　専門教育科目は、基礎科目から 12 単位、基幹科目から 6 単位、基幹科目（前記 6 単位を除く）又は展開科目から 50 単位以上、ゼミナールから 12 単位、必修科目の全部を含め、80 単位以上。

２　技術者教育を目的とする教育プログラムの修了認定を希望する学生の卒業に関する必要な事項は、別に定める。

（学位授与）

第 38 条　学長は卒業を認定した者に、学士の学位を授与し「卒業証書・学位記」を交付する。

２　学位授与に関し必要な事項は、別に定める。

第６節　　教員の免許

（教員の免許状取得のための所要資格）

第 39 条　教育職員免許法の定めるところにより、中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を得ようとする者は、第 37 条に規定する科目のほか、別表３に規定する科目の単位を修得しなければならない。

２　前項の所要条件を満たし、取得できる教員の免許状の種類は次のとおりとする。

学部	学　　科	免許状の種類（免許教科）
工学部	電子情報工学科 生命環境科学科 知能機械工学科 電気工学科	高等学校教諭一種免許状　（工業）
	生命環境科学科	中学校教諭一種免許状　　（理科） 高等学校教諭一種免許状　（理科）
情報工学部	情報工学科 情報通信工学科 情報システム工学科 ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	中学校教諭一種免許状　　（数学） 高等学校教諭一種免許状　（数学）
	情報工学科 情報通信工学科 情報システム工学科 ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	高等学校教諭一種免許状　（情報）
社会環境学部	社会環境学科	中学校教諭一種免許状　　（社会） 高等学校教諭一種免許状　（公民）

第３章　　通　　則

第１節　　賞　　罰

（表　　彰）

第 40 条　表彰に価する行為があった学生は、学長が表彰することができる。

（懲　　戒）

第 41 条　本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

２　前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

３　前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

（１）性行不良で改善の見込みがない者

（２）正当の理由がなく出席状況の著しく悪い者

（３）本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第２節　　厚生施設

（学生寮）

第 42 条　本学に学生寮を置く。

２　学生寮に関し必要な事項は、別に定める。

第３節　　科目等履修生、研究生及び外国人留学生

（科目等履修生）

第 43 条　本学において、１又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与することができる。

２　科目等履修生に関し、必要な事項は、別に定める。

（研究生）

第 44 条　本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

２　研究生に関し必要な事項は、別に定める。

（外国人留学生）

第 45 条　外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として１年次に入学、２年次、３年次に編入学、又は科目等履修生若しくは研究生として入学を許可することがある。

２　前項の外国人留学生に対しては、第 28 条に定める授業科目のほか、日本語及び日本事情の科目を置く。

３　外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第４節　　検定料、入学金及び授業料等

（授業料等）

第 46 条　学生は、授業料等（以下この節において、授業料、施設設備費、実験実習費、図書費及び学生厚生費を含む。）を納入しなければならない。

（検定料、入学金及び授業料等の額）

第 47 条　本学の検定料、入学金及び授業料等の額は別表４のとおりとする。

（授業料等の徴収）

第 48 条　授業料等は、年額の２分の１ずつを次の２期に分けて徴収する。

区　　分	納　　期
第１期（　４月１日から　　９月３０日まで）	４月２０日まで
第２期（１０月１日から翌年３月３１日まで）	９月３０日まで

（休学期間中の授業料等）

第 49 条　休学を許可された者の授業料等は、休学した月の翌月から復学した月の前月までの額を免除する。

（退学、除籍及び停学の場合の授業料等）

第 50 条　１期又は２期の中途で退学し、又は除籍された者の授業料等は、当該期分を徴収する。

２　停学期間中の授業料等は、徴収する。

（授業料等の免除及び徴収の猶予）

第 51 条　経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合又はその他やむを得ない事情があると認められる場合は、授業料等の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

２　奨学生制度については、別に定める。

（科目等履修生、研究生等の検定料、入学金及び授業料等）

第 52 条　科目等履修生、研究生及び外国人留学生の科目等履修生、同研究生の検定料、入学金及び授業料等については、別に定める。

（納付した授業料等）

第 53 条　納付された検定料、入学金及び授業料等は返付しない。

第５節　　公 開 講 座

（公開講座）

第 54 条　社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することがある。

第６節　　そ　の　他

第 55 条　この学則の改正は、教授会の議を経なければならない。

附　　則

学則第２条第２項の規定にかかわらず、昭和 61 年度から平成 11 年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学　　科	入学定員	総 定 員
電　子　工 学 科	１２０　人	４８０　人
電子材料　工 学 科	８０　人	３２０　人
電子機械　工 学 科	１２０　人	４８０　人
管　理　工 学 科	１００　人	４００　人
電　気　工 学 科	１２０　人	４８０　人
情　報　工 学 科	１８０　人	７２０　人

附　　則

1　福岡工業大学学則（昭和 38 年４月１日から施行）の全部を改正し、昭和 62 年４月１日から施行する。

2　この学則は、昭和 63 年４月１日改正する。

3　この学則は、平成元年４月１日改正する。

4　この学則は、平成２年４月１日改正する。

附　　則

5　この学則は、平成３年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項の規定にかかわらず、平成３年度から平成１１年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学　　科	入学定員
電　子　工学科	130 人
電子材料工学科	120 人
電子機械工学科	140 人
管　理　工学科	120 人
電　気　工学科	130 人
情　報　工学科	200 人

附　　則

6　この学則は、平成３年９月１日から施行する。

7　この学則は、平成４年４月１日から施行する。

8　この学則は、平成４年１０月１日から施行する。

9　この学則は、平成５年４月１日から施行する。

10　この学則は、平成６年４月１日から施行する。

11　この学則は、平成７年４月１日から施行する。

12　この学則は、平成８年４月１日から施行する。

13　この学則は、平成９年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成９年度から平成１１年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	入学定員	収容定員
電　子　工　学　科	130 人	520 人
電 子 材 料 工 学 科	120 人	480 人
電 子 機 械 工 学 科	140 人	560 人

電　気　工　学　科	130 人	520 人

（２）情報工学部

学　　科	入学定員	収容定員
情　報　工　学　科	120 人	480 人
情報通信工学科	80 人	320 人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60 人	240 人
管理情報工学科	60 人	240 人

14　この学則は、平成 10 年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成 10 年度から平成 11 年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	入学定員	収容定員
電　子　工　学　科	130 人	520 人
機能材料工学科	120 人	480 人
電子機械工学科	140 人	560 人
電　気　工　学　科	130 人	520 人

（２）情報工学部

学　　科	入学定員	収容定員
情　報　工　学　科	120 人	480 人
情報通信工学科	80 人	320 人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60 人	240 人
管理情報工学科	60 人	240 人

15　この学則は、平成 11 年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成 11 年度の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	入学定員	収容定員
電　子　工　学　科	130 人	520 人
機能材料工学科	120 人	480 人
知能機械工学科	140 人	560 人
電　気　工　学　科	130 人	520 人

（２）情報工学部

学　　科	入学定員	収容定員
情　報　工　学　科	120 人	480 人
情報通信工学科	80 人	320 人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60 人	240 人
管理情報工学科	60 人	240 人

附　　則

１６　この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１２年度から平成１６年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子工学科	120人	510人	115人	495人	105人	470人
機能材料工学科	110人	470人	100人	450人	90人	420人
知能機械工学科	140人	560人	130人	550人	130人	540人
電気工学科	120人	510人	115人	495人	105人	470人

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子工学科	100人	440人	90人	410人
機能材料工学科	80人	380人	80人	350人
知能機械工学科	120人	520人	110人	490人
電気工学科	100人	440人	90人	410人

（２）情報工学部

学　　科	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人	60人	240人

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人

附　　則

１７　この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１３年度から平成１６年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成13年度		平成14年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子工学科	110人	490人	100人	460人
機能材料工学科	80人	430人	80人	390人
知能機械工学科	120人	540人	110人	510人
電気工学科	100人	480人	90人	440人

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子工学科	90人	420人	80人	380人
機能材料工学科	80人	350人	80人	320人
知能機械工学科	100人	470人	80人	410人
電気工学科	80人	390人	80人	350人

（２）情報工学部

学　　科	平成13年度		平成14年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人

附　　則

１８　この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１４年度から平成１６年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子情報工学科	100人	460人	90人	420人	80人	380人
機能材料工学科	80人	390人	80人	350人	80人	320人
知能機械工学科	110人	510人	100人	470人	80人	410人
電気工学科	90人	440人	80人	390人	80人	350人

（２）情報工学部

学　　科	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人	60人	240人

附　　則

１９　この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１５年度及び平成１６年度の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子情報工学科	90人	420人	80人	380人
機能材料工学科	80人	350人	80人	320人
知能機械工学科	100人	470人	80人	410人
電気工学科	80人	390人	80人	350人

（２）情報工学部

学　　科	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報工学科	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	60人	240人	60人	240人
管理情報工学科	60人	240人	60人	240人

附　　則

２０　この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１６年度から平成１８年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子情報工学科	80人	380人	80人	350人	80人	330人
機能材料工学科	80人	320人	80人	320人	80人	320人
知能機械工学科	100人	430人	100人	410人	100人	400人
電 気 工 学 科	80人	350人	80人	330人	80人	320人

（２）情報工学部

学　　科	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情 報 工 学 科	120人	480人	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	80人	260人	80人	280人	80人	300人
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	60人	240人	60人	240人	60人	240人

附　　則

２１　この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１７年度から平成１８年度までの間の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成17年度		平成18年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電子情報工学科	80人	350人	80人	330人
生命環境科学科	80人	320人	80人	320人
知能機械工学科	100人	410人	100人	400人
電 気 工 学 科	80人	330人	80人	320人

（２）情報工学部

学　　科	平成17年度		平成18年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情 報 工 学 科	120人	480人	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	80人	280人	80人	300人
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	60人	240人	60人	240人

附　　則

２２　この学則は、平成１７年１０月１日から施行する。

附　　則

２３　この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

ただし、学則第２条第２項及び第３項の規定にかかわらず、平成１８年度の収容定員は、次のとおりとする。

（１）工学部

学　　科	平成18年度	
	入学定員	収容定員
電子情報工学科	80人	330人
生命環境科学科	80人	320人
知能機械工学科	100人	400人
電 気 工 学 科	80人	320人

（２）情報工学部

学　　科	平成18年度	
	入学定員	収容定員
情 報 工 学 科	120人	480人
情報通信工学科	80人	320人
情報ｼｽﾃﾑ工学科	80人	300人
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	60人	240人

附　　則

２４　この学則は、平成１８年５月１日から施行する。

附　　則

２５　この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　　則

２６　この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　　則

２７　この学則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　　則

２８　この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

別表１　学則第２条の２に係る各学科及び教職課程の教育研究上の目的

学　　科	教育研究上の目的
電子情報工学科	現代社会において、科学技術者は、科学技術への貢献はもとより、社会人として自立し、広い視野に立ち柔軟な発想を行えることが求められている。本学科は、電子技術と情報技術が融合した技術分野において、このような要請に応えることができる実践型の人材の養成を目的とする。
生命環境科学科	地球の様々な環境問題が深刻化する今日、環境の管理、保全、改善と修復の基本理念を理解し、物理・化学的、及び生物的ｱﾌﾟﾛｰﾁ等の多様な先端技術を用いて、問題を解決する能力を持つ自立した物質系・生物系技術者の人材の養成を目的とする。
知能機械工学科	情報技術と生産技術を融合した知能機械が主流となった機械分野において、基礎及び専門技術に関する知識と応用力を身につけるとともに、それらを駆使したﾃﾞｻﾞｲﾝ能力とｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力を有し、技術者倫理をもってｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな活躍ができる人材の養成を目的とする。
電気工学科	日々進歩する電気・電子・情報工学の技術を理解し、習得するための素養と専門知識及び技術を身につけ、国際感覚と倫理観を有するとともに、地域産業のﾆｰｽﾞも理解し、地域的また国際的連携の両方を意識して活躍できるｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな技術人材の養成を目的とする。
情報工学科	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀのｿﾌﾄｳｪｱ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱの基礎及び応用を教授研究し、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞに習熟させるとともに、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄや人工知能、知能ﾛﾎﾞｯﾄ、自然言語処理、画像処理、ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ、ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ、CG、ｼｽﾃﾑLSIなどの最先端のｺﾝﾋﾟｭｰﾀ技術・応用技術を持つ専門的職業人及び教育研究者の人材の養成を目的とする。
情報通信工学科	今日の情報通信関連技術は、あらゆる産業分野における基幹技術としての影響力を持つようになり、社会生活の中に深く関係している。このように情報通信工学の裾野が限りなく広がり、技術的な可能性が満ち溢れる世界で、独創性を発揮し、多様化する先端技術を開拓できる技術者及び情報通信関連分野の研究能力を有する人材の養成を目的とする。
情報ｼｽﾃﾑ工学科	情報処理基盤技術、情報ﾈｯﾄﾜｰｸ、ｼｽﾃﾑLSI、知能情報処理、ﾛﾎﾞｯﾄ工学、制御工学などの専門知識に加え、技術者倫理、高いｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ能力、計画実行力、生涯学習能力を身につけさせるための教育を行い、国際的に活躍できる情報ｼｽﾃﾑ技術者の人材の養成を目的とする。
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	高度に情報化、国際化が進む現代社会において、企業の生産管理技術と情報管理技術について、経営、生産、ﾒﾃﾞｨｱの観点から基礎的な素養を身につける教育を行い、それらの知識に裏付けされた人間哲学に基づいてｼｽﾃﾑのﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを行える人材の養成を目的とする。
社会環境学科	環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からｱﾌﾟﾛｰﾁし、個人・企業・社会全体の仕組みを理解した上で、環境調和型の社会実現に貢献することのできる実践型の人材の養成を目的とする。
教職課程	教職の意義、教育の原理及び人間の発達を理解し、将来の教育者としての専門的知識、方法技術さらに実践的能力を高めるとともに、使命感及び倫理観と教育的愛情を育む人材の養成を目的とする。

別表２

学則第 28 条第３項に係る授業科目の種類、必修、選択科目及び単位数等について

１．工学部

（１）教養教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
教養教育科目	人文社会分野	九州学	2				2	
		日本近代思想史		2			2	選択必修（11科目中7科目
		比較文学			2		2	14単位以上取得。
		現代倫理			2		2	ただし、外国人留学生は13
		日本国憲法	2				2	科目中7科目、14単位以上
		日常生活と法	2				2	取得。）
		産業と法	2				2	＊教職課程は日本国憲法
		経済と社会	2				2	必修
		近代経済学		2			2	
		大衆社会論	2				2	
		認知心理学			2		2	
		日本事情Ⅰ	2				2	＊外国人留学生科目
		日本事情Ⅱ	2				2	＊外国人留学生科目
	自然科学	生命と生態系	(2)	(2)			2	選択
		地球と環境	(2)	(2)			2	選択
		物質と化学	(2)	(2)			2	選択
		自然と科学	(2)	(2)			2	選択
	保育健分体野	健康運動学	2				2	必修
		健康科学		2			2	選択
		スポーツ科学		2			2	選択

注）（ ）内はいずれかの学年で開講する。

（2）スキル教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
スキル教育科目	外国語分野	英語初級Ⅰ	2				2	
		英語初級Ⅱ	2				2	選択必修（16科目中4科目8単位以上取得、うち英語6単位を含む。 ただし、外国人留学生は18科目中4科目、8単位以上、うち英語6単位を含む。）
		英語中級Ⅰ		2			2	
		英語中級Ⅱ		2			2	
		実用英語Ⅰ	2				2	
		実用英語Ⅱ	2				2	
		実用英語Ⅲ		2			2	
		実用英語Ⅳ		2			2	
		英語会話Ⅰ			2		2	
		英語会話Ⅱ			2		2	
		ドイツ語初級	2				2	
		ドイツ語中級	2				2	
		中国語初級	2				2	
		中国語中級	2				2	
		フランス語初級	2				2	
		フランス語中級	2				2	
		日本語Ⅰ	2					＊外国人留学生科目
		日本語Ⅱ	2					＊外国人留学生科目
	保育健分体野	生涯スポーツ学				2	2	選択
	情分報野工学	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰ	2				2	生命環境科学科、電気工学科は必修 電子情報工学科、知能機械工学科は選択
	キ形ャ成リ分ア野	進路設計		2			2	選択
		日本語表現			2		2	選択
		就業実習		2☆	2☆		2	選択

注）☆印はいずれかの学年で履修可能。

（3）専門基礎科目及び専門教育科目

（ア）電子情報工学科

A．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	電子情報基礎数学A	2				2	選択必修
	電子情報基礎数学B	4				4	選択必修
	線形代数Ⅰ	2				2	必修
	線形代数Ⅱ	2				2	選択必修
	微分積分及び演習	4				4	必修
	物理概論	2				2	選択
	物理学Ⅰ	2				2	必修
	物理学Ⅱ		2			2	必修
	物理学実験	2				2	必修
	微分方程式		2			2	必修
	初等統計学			2		2	選択

B．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
電基子礎情科報目	電子工学基礎	2				2	必修
	論理回路		2			2	必修
	電磁気学		2			2	必修
	計測基礎		2			2	必修
	制御基礎			2		2	必修
	制御工学			2		2	選択
デバイス系科目	電子物性		2			2	必修
	電子デバイスⅠ			2		2	必修
	電子デバイスⅡ			2		2	必修
	集積回路工学			2		2	選択
	LSI設計			2		2	選択
回路系科目	電気回路Ⅰ	2				2	必修
	電気回路Ⅱ		2			2	必修
	電子回路Ⅰ		2			2	必修
	電子回路Ⅱ		2			2	必修
	回路演習		2			2	必修
	アナログ回路			2		2	必修
	応用アナログ回路			2		2	選択
	デジタル回路			2		2	必修

情	プログラミングⅠ	2				2	必　修
報	プログラミング演習	2				2	必　修
シ	プログラミングⅡ	2				2	必　修
ス	応用プログラミング		2			2	選　択
テ	コンピュータ工学		2			2	必　修
ム	コンピュータシステム		2			2	必　修
系	組み込みシステム			2		2	必　修
科	コンピュータ計測		2			2	必　修
目	デジタル信号処理			2		2	必　修
	マルチメディア技術			2		2	選　択
	工業技術史		2			2	選　択
	技術者倫理		2			2	選　択
共	技術英文講読			2		2	選　択
	プレゼンテーション			2		2	必　修
通	情報技術資格Ⅰ		2			2	選　択
	情報技術資格Ⅱ			2		2	選　択
科	無線技術資格		2			2	選　択
	電子情報もの作り入門	2				2	必　修
目	電子情報実験Ⅰ		2			2	必　修
	電子情報実験Ⅱ		2			2	必　修
	電子情報実験Ⅲ			2		2	必　修
	ＩＥ技術展望			2		2	選　択
	工学設計Ⅰ			2		2	必　修
	工学設計Ⅱ				6	6	必　修

（イ）生命環境科学科

A．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	基礎数学	2				2	選択
	解析Ⅰ	2				2	必修
	解析Ⅱ	2				2	必修
	応用数学入門	2				2	選択
	応用数学Ⅰ	2				2	必修
	応用数学Ⅱ		2			2	選択
	応用数学Ⅲ		2			2	選択
	基礎物理学	2				2	必修
	物理学Ⅰ	2				2	必修
	物理学Ⅱ		2			2	必修
	物理学Ⅲ		2			2	選択
	物理学実験	2				2	選択
	基礎化学	2				2	選択
	化学Ⅰ	2				2	必修
	化学Ⅱ	2				2	必修
	化学実験	2				2	必修
	基礎生物学	2				2	選択
	生物学	2				2	必修
	生物学実験		2			2	必修
	地球科学			2		2	選択
	地球科学実験			2		2	選択
	生命科学技術表現法	2				2	必修
	コンピュータ言語		2			2	必修
	科学情報処理Ⅰ		2			2	必修
	科学情報処理Ⅱ			2		2	必修

B．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
生命環境科学基礎	生命環境科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ	2				2	必修
	生命環境科学概論（環境）	2				2	必修
	生命環境科学概論（生物）	2				2	必修
	生命環境科学概論（物質）		2			2	必修
	先端環境科学演習	2				2	選択
	先端環境科学実験Ⅰ		2			2	選択
	先端環境科学実験Ⅱ		2			2	選択
	物理化学Ⅰ		2			2	必修
	物理化学Ⅱ		2			2	必修
	物理化学Ⅲ			2		2	必修
	物理化学Ⅰ演習		2			2	必修
	物理化学Ⅱ演習		2			2	必修
	分析化学		2			2	必修
	機器分析化学Ⅰ		2			2	必修
	機器分析化学Ⅱ			2		2	必修
	有機化学Ⅰ		2			2	必修
	有機化学Ⅱ		2			2	必修
	有機化学Ⅲ			2		2	選択
環境物質工学	無機化学Ⅰ		2			2	必修
	無機化学Ⅱ			2		2	選択
	無機化学Ⅲ			2		2	選択
	高分子化学Ⅰ			2		2	選択
	高分子化学Ⅱ			2		2	選択
	固体物質工学Ⅰ			2		2	選択
	固体物質工学Ⅱ			2		2	選択
	固体物質工学Ⅲ				2	2	選択
	環境物質工学実験			2		2	選択
環境生命工学	生物化学Ⅰ		2			2	必修
	生物化学Ⅱ			2		2	選択
	生物化学Ⅲ			2		2	選択
	微生物学Ⅰ			2		2	選択
	微生物学Ⅱ			2		2	選択
	微生物学Ⅲ				2	2	選択
	分子生物学			2		2	選択
	遺伝子工学			2		2	選択
	環境生命工学実験			2		2	選択

関連科目	環境化学Ⅰ		2			2	選択
	環境化学Ⅱ			2		2	選択
	食品化学Ⅰ			2		2	選択
	食品化学Ⅱ			2		2	選択
	食品化学Ⅲ			2		2	選択
	衛生学Ⅰ			2		2	選択
	衛生学Ⅱ			2		2	選択
	衛生学Ⅲ				2	2	選択
	工業技術史		2			2	選択
	生産技術倫理			2		2	選択
	工業所有権法				2	2	選択
	技術英語			2		2	選択
卒研業究	卒業研究				6	6	必修

（ウ）知能機械工学科

Ａ．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専	数学基礎演習	2				2	必修
	線形代数Ⅰ	2				2	必修
門	解析Ⅰ及び演習	4				4	必修
	線形代数Ⅱ		2			2	選択
基	解析Ⅱ		2			2	必修
	微分方程式		2			2	選択
礎	解析Ⅲ			2		2	選択
	応用数理			2		2	選択
科	物理基礎演習	2				2	必修
	物理学Ⅰ及び演習	4				4	必修
目	機械物理学実験	2				2	必修
	物理学Ⅱ		2			2	選択

Ｂ．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
	ものづくり基礎実習	4				4	必修
機	ものづくりのための科学技術表現法	2				2	必修
械	ものづくり工学実習		2			2	必修
基	熱力学Ⅰ		2			2	必修
礎	熱力学Ⅱ		2			2	選択
学	流体力学Ⅰ			2		2	必修
	流体力学Ⅱ			2		2	選択
	基礎製図及びCAD演習Ⅰ	2				2	必修
	基礎製図及びCAD演習Ⅱ	2				2	必修
知	知能機械設計Ⅰ	4				4	必修
能	材料力学Ⅰ		2			2	必修
機	知能機械設計Ⅱ		4			4	必修
械	材料力学Ⅱ		2			2	選択
設	機械力学Ⅰ			2		2	必修
計	機械力学Ⅱ			2		2	選択
学	知能機械設計Ⅲ			2		2	必修
	知能機械設計Ⅳ			2		2	必修
	トライボロジー		2			2	選択
	デジタルエンジニアリング基礎			2		2	選択
	デジタルエンジニアリング応用			2		2	選択
	応用機械力学			2		2	選択

知能生産工学	機械材料	2				2	必修
	生産技術史	2				2	必修
	機械工作法Ⅰ		2			2	必修
	機械工作法Ⅱ		2			2	必修
	機械工作法Ⅲ			2		2	選択
	ＣＡＭシステム及び演習			2		2	選択
知能計測制御工学	電気・電子回路		2			2	必修
	機械制御工学			2		2	必修
	モータ制御工学			2		2	必修
	ロボット工学			2		2	選択
	計測工学Ⅰ		2			2	必修
	計測工学Ⅱ			2		2	選択
	知能機械制御言語及び演習	2				2	選択
共通科目	知能機械工学総合実験Ⅰ			2		2	必修
	知能機械工学総合実験Ⅱ			2		2	必修
	技術者倫理		2			2	必修
	英語プレゼンテーションⅠ			2		2	選択
	英語プレゼンテーションⅡ			2		2	選択
	確率と統計			2		2	選択
	先端基盤技術			2		2	必修
卒研	卒業研究				6	6	必修

（エ）電気工学科

Ａ．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	解析Ⅰ	2				2	必修
	解析Ⅱ	2				2	必修
	線形代数Ⅰ	2				2	必修
	線形代数Ⅱ	2				2	必修
	解析Ⅲ		2			2	必修
	解析Ⅳ		2			2	選択
	微分方程式		2			2	選択
	物理学Ⅰ	2				2	必修
	物理学Ⅱ		2			2	必修
	物理学Ⅲ		2			2	必修
	物理学Ⅳ			2		2	選択

Ｂ．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
電気工学基礎	数学基礎演習Ａ	2				2	必修
	数学基礎演習Ｂ	2				2	必修
	物理学基礎演習	2				2	必修
	電磁気学Ⅰ		2			2	必修
	電磁気学Ⅱ		2			2	必修
	電磁気学演習			2		2	必修
	電気回路Ⅰ	2				2	必修
	電気回路Ⅱ		2			2	必修
	電気回路Ⅲ		2			2	必修
	電気回路Ⅳ			2		2	選択
	電子回路Ⅰ		2			2	必修
	電子回路Ⅱ		2			2	選択
	電気計測		2			2	必修

コミュニケーション科目 情報処理・	コミュニケーション論Ⅰ	2				2	必　修
	コミュニケーション論Ⅱ	2				2	必　修
	技術者倫理		2			2	選　択
	プログラミング言語		2			2	必　修
	プレゼンテーション		2			2	必　修
	応用コミュニケーション			2		2	選　択
実験・実習科目	電気工学概論	2				2	必　修
	電気工学フレッシュマン演習	2				2	必　修
	電気基礎学実験		2			2	必　修
	電気工学実験Ⅰ			2		2	必　修
	電気工学実験Ⅱ			2		2	必　修
	エンジニアリングデザインⅠ	2				2	必　修
	エンジニアリングデザインⅡ		2			2	選　択
	メカトロニクスⅠ		2			2	必　修
	メカトロニクスⅡ			2		2	選　択
	卒業研究				6	6	必　修
システム工学 電気機器	電気機器Ⅰ		2			2	必　修
	電気機器Ⅱ		2			2	必　修
	電気機器設計・製図			2		2	選　択
	パワーエレクトロニクス			2		2	選　択
イス工学 物性デバ	基礎物質工学	2				2	必　修
	集積回路			2		2	選　択
	半導体工学		2			2	必　修
制御工学 システム	システム制御工学Ⅰ			2		2	必　修
	システム制御工学Ⅱ			2		2	選　択
	現代制御			2		2	選　択

電気エネルギーシステム工学	電力伝送システムⅠ			2		2	必　修
	電力伝送システムⅡ			2		2	選　択
	エネルギー変換システムⅠ			2		2	必　修
	エネルギー変換システムⅡ			2		2	選　択
	電気法規及び施設管理			2		2	選　択
	高電圧・プラズマ			2		2	選　択
	電気応用			2		2	選　択
関科連目	機械工学概論			2		2	選　択
	通信工学概論			2		2	選　択
電験科目	電験理論		(4)			4	選　択
	電験電力		(4)			4	選　択
	電験機械		(4)			4	選　択
	電験法規			2		2	選　択

注１）（ ）は当該年次および次年次に亘って開講する。

注２）電験理論、電験機械、電験法規、電験電力は平成１４年度およびそれ以前の入学生も受講可能である。

２．情報工学部

（１）教養教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
教養教育科目	人文社会分野	九州学	2				2	
		日本近代思想史		2			2	選択必修（13科目中
		文学	2				2	7科目、14単位以上
		倫理学	2				2	取得。
		哲学			2		2	ただし、外国人留学生
		日本国憲法		2			2	は15科目中7科目、
		日常生活と法	2				2	14単位以上取得。）
		産業と法				2	2	
		経済と社会	2				2	＊教職課程は
		近代経済学		2			2	日本国憲法必修
		大衆社会論		2			2	
		認知心理学	2				2	
		コミュニケーション論			2		2	
		日本事情Ⅰ	2				2	＊外国人留学生科目
		日本事情Ⅱ	2				2	＊外国人留学生科目
	自然科学	生命と生態系		2			2	選択
		地球と環境	2				2	選択
		物質と化学		2			2	選択
		自然と科学	2				2	選択
	保育健康体育分野	健康運動学	2				2	選択
		健康科学		2			2	選択

（2）スキル教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
スキル教育科目	外国語分野	英語初級Ⅰ	2				2	
		英語初級Ⅱ	2				2	選択必修（16科目中
		英語中級Ⅰ		2			2	4科目、8単位以上
		英語中級Ⅱ		2			2	取得、うち英語4単位
		実用英語Ⅰ	2				2	を含む。
		実用英語Ⅱ	2				2	ただし、外国人留学生
		実用英語Ⅲ		2			2	は18科目中4科目、8単
		実用英語Ⅳ		2			2	位以上取得、うち英語
		英語会話Ⅰ			2		2	4単位を含む。）
		英語会話Ⅱ			2		2	
		ドイツ語初級	2				2	
		ドイツ語中級	2				2	
		中国語初級	2				2	
		中国語中級	2				2	
		フランス語初級	2				2	
		フランス語中級	2				2	
		日本語Ⅰ	2					＊外国人留学生科目
		日本語Ⅱ	2					＊外国人留学生科目
	キャリア形成分野	進路設計		2			2	選択
		日本語表現			2		2	選択
		就業実習		2☆	2☆		2	選択

注）☆印はいずれかの学年で履修可能。

（3）専門基礎科目及び専門教育科目

（ア）情報工学科

A．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	線形代数Ⅰ	2				2	必修
	線形代数Ⅱ	2				2	選択
	基礎数学	2				2	選択
	解析Ⅰ	2				2	必修
	解析Ⅱ		2			2	選択
	基礎物理学	2				2	選択
	物理学Ⅰ	2				2	必修
	物理学Ⅱ		2			2	選択
	離散数学		2			2	選択
	現代幾何学			2		2	選択
	解析Ⅲ		2			2	選択
	基礎電磁気学		2			2	選択
	幾何学的情報数学		2			2	選択
	微分方程式			2		2	選択
	応用代数学			2		2	選択
	複素関数論			2		2	選択
	量子情報科学			2		2	選択
	応用幾何学				2	2	選択

B．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
情報基礎	情報基礎ゼミナール	2				2	必修
	コンピュータリテラシー	2				2	必修
	コンピュータ科学	2				2	必修
	確率統計論		2			2	必修
	オートマトンと形式言語		2			2	必修
	情報工学特別講義			2		2	必修
	数理計画法		2			2	選択
	情報技術者倫理			2		2	必修
	英語プレゼンテーション				2	2	選択

コソンフピトュウ｜ェタア工学	Cプログラミング Ⅰ	2				2	必修
	Cプログラミング Ⅱ	2				2	必修
	オペレーティングシステム		2			2	必修
	ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ Ⅰ		2			2	必修
	人工知能プログラミング		2			2	選択
	ソフトウェア工学			2		2	選択
	ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ Ⅱ			2		2	選択
	JAVAプログラミング Ⅰ		2			2	必修
	情報工学実験 Ⅲ			2		2	必修
	ﾈｯﾄﾜｰｸﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ			2		2	選択
	JAVAプログラミング Ⅱ			2		2	選択
	コンパイラ			2		2	選択
	情報工学実験 Ⅳ			2		2	必修
コハン｜ピドュウ｜ェタア工学	電気回路 Ⅰ	2				2	選択
	電気回路 Ⅱ	2				2	選択
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬ Ⅰ	2				2	必修
	電子回路		2			2	選択
	論理回路		2			2	必修
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬ Ⅱ		2			2	選択
	情報工学実験 Ⅰ		2			2	必修
	論理設計		2			2	選択
	情報機器工学		2			2	選択
	情報工学実験 Ⅱ		2			2	必修
	情報ネットワーク			2		2	必修
	ディジタルシステム設計			2		2	選択
	集積回路工学			2		2	選択
知能情報メディア工学	マルチメディア工学	2				2	選択
	データベース		2			2	選択
	人工知能基礎		2			2	選択
	自然言語処理		2			2	選択
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ		2			2	選択
	言語ロボット工学		2			2	選択
	ディジタル信号処理			2		2	選択
	知能ロボット工学			2		2	選択
	ﾋｭｰﾏﾝｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ｲﾝﾀﾗｸｼｮﾝ			2		2	必修
	情報セキュリティ			2		2	選択
	音情報処理			2		2	選択
	画像情報処理			2		2	選択
	パターン認識			2		2	選択
卒研業究	卒業研究				6	6	必修

（イ）情報通信工学科

A．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	基礎数学	2				2	選択
	基礎物理学	2				2	選択
	電気基礎学	2				2	必修
	微分積分・演習Ⅰ	2				2	選択
	微分積分・演習Ⅱ		2			2	選択
	微分積分応用		2			2	選択
	微分方程式			2		2	選択
	複素関数論			2		2	選択
	線形代数Ⅰ・演習		2			2	必修
	線形代数Ⅱ・演習		2			2	選択
	応用線形代数			2		2	選択
	数理暗号理論			2		2	選択
	数理符号化理論				2	2	選択
	物理学Ⅰ	2				2	選択
	物理学Ⅱ		2			2	選択
	自然現象とシミュレーション		2			2	選択
	量子工学			2		2	選択
	量子情報科学			2		2	選択

B．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
情報アーキテクチャ工学	情報科学概論	2				2	必修
	情報セキュリティ		2			2	選択
	グラフ理論とオートマトン			2		2	選択
	コンピュータアーキテクチャ	2				2	必修
	ネットワークアーキテクチャ		2			2	選択
	ネットワークマネジメント			2		2	選択
	コンピュータリテラシー	2				2	必修
	データ構造とアルゴリズム		2			2	選択
	データベース		2			2	選択
	プログラミング演習Ⅰ	2				2	必修
	プログラミング演習Ⅱ		2			2	必修
	プログラミング演習Ⅲ		2			2	必修
	オブジェクト指向概論			2		2	選択
	オブジェクト指向プログラミング			2		2	選択
	ネットワークプログラミング				2	2	選択

情報デザイン工学	ソフトウェア概論	2				2	必修
	オペレーティングシステム	2				2	必修
	情報メディア		2			2	選択
	マルチメディア幾何理論			2		2	選択
	コンピュータグラフィックス			2		2	選択
	システム設計・開発	2				2	選択
	プロジェクトマネジメント		2			2	選択
	情報ストラテジ		2			2	選択
	ネットワーク概論	2				2	選択
	ネットワークサービス		2			2	選択
	ネットワークデザイン				2	2	選択
	アプリケーション演習	2				2	選択
	エンドユーザコンピューティング	2				2	選択
	Ｗｅｂデザイン			2		2	選択
通信基礎工学	情報通信基礎数学	2				2	選択
	情報通信工学Ⅰ		2			2	選択
	情報通信工学Ⅱ		2			2	選択
	ディジタル信号処理Ⅰ			2		2	選択
	ディジタル信号処理Ⅱ			2		2	選択
	通信工学演習			2		2	選択
	情報理論		2			2	選択
	通信法規			2		2	選択
通信システム工学	電気回路基礎・演習	2				2	選択
	電気回路応用・演習		2			2	選択
	電子回路Ⅰ		2			2	選択
	電子回路Ⅱ		2			2	選択
	情報交換システム			2		2	選択
	ディジタル回路Ⅰ		2			2	選択
	ディジタル回路Ⅱ		2			2	選択
	計測工学Ⅰ			2		2	選択
	計測工学Ⅱ			2		2	選択
	電磁気学・演習Ⅰ		2			2	選択
	電磁気学・演習Ⅱ		2			2	選択
	電磁波工学Ⅰ			2		2	選択
	電磁波工学Ⅱ			2		2	選択
	光ファイバ通信工学				2	2	選択
	情報伝送工学Ⅰ			2		2	選択
	情報伝送工学Ⅱ			2		2	選択
	モバイルコミュニケーション工学				2	2	選択
共通	技術者倫理	2				2	必修
	基礎ゼミナール	2				2	必修
	技術英語Ⅰ			2		2	選択
	技術英語Ⅱ				2	2	選択
	情報工学基礎実験		4			4	必修
	情報工学応用実験			4		4	必修
	情報工学創成実験			2		2	選択
	卒業研究				6	6	必修

（ウ）情報システム工学科

A．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	線形代数Ⅰ	2				2	必修
	線形代数Ⅱ	2				2	選択(※)
	数学演習	2				2	必修
	解析Ⅰ	2				2	必修
	解析Ⅱ	2				2	選択(※)
	解析Ⅲ		2			2	選択(※)
	応用微分方程式		2			2	選択
	現代幾何学			2		2	選択
	応用代数学			2		2	選択
	応用幾何学				2	2	選択

B．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
情報基礎工学	コンピュータ基礎数学	2				2	必修
	技術基礎数学	2				2	必修
	情報技術史		2			2	選択(※)
	情報科学概論	2				2	必修
	情報科学基礎演習	2				2	必修
	電気電子工学基礎	2				2	必修
	電気回路	2				2	必修
	論理回路		2			2	選択(※)
	電子回路	2				2	必修
	確率統計		2			2	選択(※)
	情報解析学Ⅰ		2			2	選択(※)
	情報解析学Ⅱ			2		2	選択(※)
	情報技術者倫理		2			2	選択(※)
	テクニカルライティング			2		2	選択(※)
	アカデミックプレゼンテーション			2		2	選択(※)
情報工学	プログラミング基礎	2				2	必修
	Ｃプログラミング Ⅰ	2				2	必修
	Ｃプログラミング Ⅱ		2			2	選択(※)
	計算機工学Ⅰ	2				2	必修
	計算機工学Ⅱ		2			2	選択(※)
	応用プログラミングⅠ		2			2	選択(※)
	マルチメディアデータ通信		2			2	選択(※)
	応用プログラミングⅡ			2		2	選択(※)
	情報ネットワークシステム		2			2	選択(※)

情	コンピュータグラフィックス			2		2	選　択
報	画像処理工学			2		2	選　択
工	先端技術展望		2			2	選　択
学	人工知能			2		2	選　択(※)
	センサ情報処理		2			2	選　択(※)
	生体システム論			2		2	選　択(※)
シ	システム制御工学Ⅰ		2			2	選　択(※)
ス	システム制御工学Ⅱ			2		2	選　択(※)
テ	デジタル制御工学			2		2	選　択
ム	基礎ロボット工学		2			2	選　択(※)
工	知能ロボット工学			2		2	選　択(※)
学	メカトロアクチュエータ			2		2	選　択
	ロボットシミュレーション			2		2	選　択
	システムＬＳＩ基礎		2			2	選　択(※)
	組み込みソフトウェア			2		2	選　択(※)
	システムＬＳＩ応用			2		2	選　択
	情報リテラシーⅠ	2				2	必　修
	情報リテラシーⅡ	2				2	選　択
共	情報技術資格Ⅰ		2			2	選　択
	情報技術資格Ⅱ			2		2	選　択
通	フレッシュマンプログラム	2				2	必　修
	情報システム基礎実験		4			4	必　修
	情報処理実験			4		4	必　修
	情報システム工学概論			2		2	必　修
	システム情報工学実験			2		2	必　修
	卒業研究				6	6	必　修

注）（※）印の科目を情報システム技術コースのコース必修科目とする。

（エ）システムマネジメント学科

Ａ．専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
専門基礎科目	線形代数Ⅰ	2				2	選択
	線形代数Ⅱ	2				2	選択
	解析Ⅰ		2			2	選択
	解析Ⅱ		2			2	選択
	微分方程式			2		2	選択
	マルチメディア幾何理論				2	2	選択
	数理暗号理論			2		2	選択
	数理符号化理論				2	2	選択
	基礎数学	2				2	選択
	確率統計Ⅰ	2				2	必修
	物理学Ⅰ	2				2	選択
	物理学Ⅱ	2				2	選択

Ｂ．専門教育科目

区分	授業科目	履修年次及び単位数					備考
		1年	2年	3年	4年	計	
システムマネジメント基礎	情報処理Ⅰ	2				2	必修
	オフィス情報処理	2				2	必修
	情報処理Ⅱ		2			2	選択
	システムマネジメント基礎	2				2	必修
	プレゼンテーション基礎	2				2	選択
	プログラミング基礎	2				2	選択
	ＤＴＰ入門	2				2	選択
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ入門	2				2	選択
	情報数学Ⅰ	2				2	必修
	情報数学Ⅱ		2			2	選択
	確率統計Ⅱ		2			2	選択
	ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ基礎実験		4			4	必修
経営システム	経営システム論	2				2	必修
	経営管理論		2			2	必修
	情報システム論		2			2	必修
	経営計算論		2			2	選択
	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅠ	2				2	必修
	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅡ		2			2	選択
	環境マネジメント			2		2	選択

経営システム	e－ビジネス論			2		2	選択
	オフィスネットワークシステム		2			2	選択
	福祉サービスネットワーク			2		2	選択
	マーケティング論			2		2	選択
	ベンチャービジネス論			2		2	選択
生産システム	情報技術史	2				2	選択
	プロダクションマネジメント		2			2	必修
	スポーツマーケティング				2	2	選択
	人間工学			2		2	選択
	オペレーションマネジメント			2		2	必修
	スポーツマネジメント				2	2	選択
	品質マネジメント		2			2	選択
	電子工学概論	2				2	選択
	計測工学		2			2	選択
	ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ応用実験			4		4	選択
情報メディアシステム	メディア科学Ⅰ	2				2	必修
	メディア科学Ⅱ		2			2	選択
	マルチメディア情報処理			2		2	必修
	ウェブデザイン		2			2	選択
	メディア制作			2		2	選択
	プログラミング言語Ⅰ	2				2	選択
	プログラミング言語Ⅱ		2			2	選択
	マルチメディアデータベース			2		2	選択
	コンピュータ基礎学		2			2	選択
	インタラクティブコンテンツ			2		2	選択
関連科目	特別講義			2		2	選択
	知的所有権と法			2		2	選択
	システム管理技術者資格			2		2	選択
	基本情報技術者資格			2		2	選択
ゼミ・卒業研究	ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｾﾞﾐﾅｰﾙⅠ		4			4	必修
	ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｾﾞﾐﾅｰﾙⅡ			4		4	必修
	卒業研究				6	6	必修

３．社会環境学部

社会環境学科

（１）教養教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
教養教育科目	言語表現	日本語表現法Ⅰ	2				2	必修
		日本語表現法Ⅱ	2				2	選択
		ディベート技法		2			2	選択
		プレゼンテーション入門		2			2	選択
	キャリア	キャリア形成Ⅰ	2				2	必修
		キャリア形成Ⅱ		2			2	必修
		キャリア形成Ⅲ			2		2	選択
	自然	環境基礎調査法	2				2	選択
		生活の中の数学	2				2	選択
		文系のための環境科学入門	2				2	選択
		環境と自然		2			2	選択
	文化	人間と倫理	2				2	選択
		九州の歴史と文化	2				2	選択
		日本近代の思想		2			2	選択
		異文化コミュニケーション		2			2	選択
		歴史学概論		2			2	選択
		地理学概論		2			2	選択
		日本事情Ⅰ	2				2	選択（＊外国人留学生科目）
		日本事情Ⅱ	2				2	選択（＊外国人留学生科目）
	社会	現代社会と法	2				2	選択
		国際関係の歴史と日本		2			2	選択
	健康	生涯のスポーツ	2				2	必修
		心のしくみ	2				2	選択
		健康の科学		2			2	選択
	ゼミ	教養ゼミナール	4				4	必修
		環境基礎演習Ⅰ	2				2	選択
		環境基礎演習Ⅱ		2			2	選択

（2）スキル教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
スキル教育科目	外国語	ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ・ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ初級Ⅰ	2				2	選択
		ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ・ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ初級Ⅱ	2				2	選択
		ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ・ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ中級		2			2	選択
		ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞ・ﾘｽﾆﾝｸﾞ初級Ⅰ	2				2	選択
		ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞ・ﾘｽﾆﾝｸﾞ初級Ⅱ	2				2	選択
		ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞ・ﾘｽﾆﾝｸﾞ中級		2			2	選択
		トーイックＡ（ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ）		2			2	選択
		トーイックＢ（ﾘｽﾆﾝｸﾞ）		2			2	選択
		パワーアップイングリッシュ			2		2	選択
		フランス語Ⅰ	2				2	選択
		フランス語Ⅱ	2				2	選択
		中国語Ⅰ	2				2	選択
		中国語Ⅱ	2				2	選択
		韓国語Ⅰ		2			2	選択
		韓国語Ⅱ		2			2	選択
		ドイツ語Ⅰ		2			2	選択
		ドイツ語Ⅱ		2			2	選択
		日本語Ⅰ	2				2	選択（＊外国人留学生科目）
		日本語Ⅱ	2				2	選択（＊外国人留学生科目）
	情報処理	情報検索入門	2				2	必修
		コンピューターリテラシーA	2				2	必修
		コンピューターリテラシーB	2				2	必修
		メディアプレゼンテーション		2			2	選択
		統計データ処理Ⅰ		2			2	選択
		統計データ処理Ⅱ		2			2	選択
		データベース			2		2	選択

（3）専門教育科目

区分		授業科目	履修年次及び単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	計	
専門教育科目	基礎科目	社会環境学Ⅰ（総論）	2				2	必修
		社会環境学Ⅱ(経済と環境)	2				2	必修
		社会環境学Ⅲ(法律と環境)	2				2	必修
		社会環境学Ⅳ(人間と環境)	2				2	必修
		経済学概論	2				2	必修
		マクロ経済学	2				2	必修
	基幹科目	ミクロ経済学		2			2	選択
		企業論		2			2	選択
		会計学		2			2	選択
		環境経済学		2			2	選択
		現代日本政治論Ⅰ	2				2	選択
		憲法Ⅰ	2				2	選択
		民法Ⅰ		2			2	選択
		環境政策Ⅰ		2			2	選択
		社会心理学		2			2	選択
		人間環境学		2			2	選択
		環境社会学		2			2	選択
		環境民俗学		2			2	選択
	ゼミナール	ゼミナールⅠ		4			4	必修
		ゼミナールⅡ			4		4	必修
		ゼミナールⅢ				4	4	必修

（注）＊基幹科目は6単位以上修得すること。6単位を超えて修得しても卒業要件に含める。

専門教育科目	展開科目	ライフスタイルと環境	2				2	選択
		社会学概論	2				2	選択
		公共経済学		2			2	選択
		経済発展論		2			2	選択
		簿記論		2			2	選択
		比較経営論		2			2	選択
		アジア経済論		2			2	選択
		経営情報システム論		2			2	選択
		現代日本政治論Ⅱ		2			2	選択
		憲法Ⅱ		2			2	選択
		民法Ⅱ		2			2	選択
		企業法Ⅰ		2			2	選択
		環境政策Ⅱ		2			2	選択
		行政過程論Ⅰ		2			2	選択
		民俗学概論		2			2	選択
		地域社会学		2			2	選択

専門教育科目	展開科目	社会調査法Ⅰ		2			2	選択
		社会調査法Ⅱ		2			2	選択
		発達環境論		2			2	選択
		社会環境学特殊講義Ⅰ			2		2	選択
		社会環境学特殊講義Ⅱ			2		2	選択
		財務会計論			2		2	選択
		国際貿易論			2		2	選択
		環境会計論			2		2	選択
		経済政策論			2		2	選択
		資源エネルギー政策論			2		2	選択
		多国籍企業論			2		2	選択
		経営分析論			2		2	選択
		国際環境協力論			2		2	選択
		環境管理論			2		2	選択
		ＮＰＯ論			2		2	選択
		行政過程論Ⅱ			2		2	選択
		環境法Ⅰ			2		2	選択
		環境法Ⅱ			2		2	選択
		民法Ⅲ			2		2	選択
		環境判例演習			2		2	選択
		企業法Ⅱ			2		2	選択
		国際法Ⅰ			2		2	選択
		国際法Ⅱ			2		2	選択
		法．政策の諸問題Ⅰ			2		2	選択
		法．政策の諸問題Ⅱ			2		2	選択
		都市社会学			2		2	選択
		社会統計学			2		2	選択
		環境心理学			2		2	選択
		生活環境論			2		2	選択
		文化環境論			2		2	選択
		環境人類学			2		2	選択
		環境教育論			2		2	選択
		環境デザイン論			2		2	選択
		人間行動学			2		2	選択
		地域開発論				2	2	選択
		生産管理論				2	2	選択
		マーケティング論				2	2	選択
		国際環境論				2	2	選択
		環境地理学				2	2	選択

別表３　学則３９条第１項に係る教職課程に関する科目及び単位数

１．工学部／電子情報工学科・生命環境科学科・知能機械工学科・電気工学科（高等学校工業）

（１）教職に関する科目については、次より２５単位を修得するものとする。

教師論　２　教育原理 ２　教育心理学 ２　教育行政学 ２
教育方法論 ２　工業科教育法Ⅰ ２　工業科教育法Ⅱ ２　特別活動論 ２
生徒指導論 ２　教育相談の基礎 ２　教職実践演習（中・高）２　教育実習Ⅰ ３

（２）教科に関する科目については、次より２０単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

工業の関係科目
職業指導

２．工学部／生命環境科学科（中学校理科、高等学校理科）

（１）教職に関する科目については、次より中学校教諭一種免許状は３１単位、高等学校教諭一種免許状は２５単位を修得するものとする。

教師論　２　教育原理 ２　教育心理学 ２　教育行政学 ２
道徳教育の研究 ２　教育方法論 ２　理科教育法Ⅰ ２　理科教育法Ⅱ ２
理科教育法Ⅲ ２　理科教育法Ⅳ ２　特別活動論 ２　生徒指導論 ２
教育相談の基礎 ２　教職実践演習（中・高）２　教育実習Ⅰ ３ 又は教育実習Ⅱ ５

（２）教科に関する科目については、次より２０単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

イ　中学校理科

物理学
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）
化学
化学実験（コンピュータ活用を含む。）
生物学
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）
地学
地学実験（コンピュータ活用を含む。）

ロ　高等学校理科

物理学
化学
生物学
地学
「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、化学実験（コンピュータ活用を含む。）、生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、地学実験（コンピュータ活用を含む。）」

３．情報工学部（中学校数学、高等学校数学）

（１）教職に関する科目については、次より中学校教諭一種免許状は３１単位、高等学校教諭一種免許状は２５単位を修得するものとする。

教師論　２　教育原理 ２　教育心理学 ２　教育行政学 ２
道徳教育の研究 ２　教育方法論 ２　数学科教育法Ⅰ ２　数学科教育法Ⅱ ２
数学科教育法Ⅲ ２　数学科教育法Ⅳ ２　特別活動論 ２　生徒指導論 ２
教育相談の基礎 ２　教職実践演習（中・高）２　教育実習Ⅰ ３ 又は教育実習Ⅱ ５

（２）教科に関する科目については、次より２０単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

代数学
幾何学
解析学
「確率論、統計学」
コンピュータ

４．情報工学部（高等学校情報）

（１）教職に関する科目については、次より２５単位を修得するものとする。

教師論　２　教育原理　２　教育心理学 ２
教育行政学 ２　教育方法論 ２　情報科教育法Ⅰ ２
情報科教育法Ⅱ ２　特別活動論 ２　生徒指導論 ２
教育相談の基礎 ２　教職実践演習（中・高）２　教育実習Ⅰ ３

（２）教科に関する科目については、次より２０単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

情報社会及び情報倫理
コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）
情報システム（実習を含む。）
情報通信ネットワーク（実習を含む。）
マルチメディア表現及び技術（実習を含む。）
情報と職業

５．社会環境学部（中学校社会、高等学校公民）

（１）教職に関する科目については、次より中学校教諭一種免許状は３１単位、高等学校教諭一種免許状は２５単位を修得するものとする。

教師論　２　教育原理 ２　教育心理学 ２　教育行政学 ２
道徳教育の研究 ２　教育方法論 ２　社会科教育法 ２
社会科・公民科教育法Ⅰ ２　社会科・公民科教育法Ⅱ ２
特別活動論 ２　生徒指導論 ２　教育相談の基礎 ２
教職実践演習（中・高）２　教育実習Ⅰ ３ 又は教育実習Ⅱ ５

（２）教科に関する科目については、次より２０単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

イ　中学校社会

日本史及び外国史
地理学（地誌を含む。）
「法律学、政治学」
「社会学、経済学」

「哲学、倫理学、宗教学」

ロ　高等学校公民

「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」

「社会学、経済学（国際政治を含む。）」

「哲学、倫理学、宗教学、心理学」

６．共通

教科又は教職に関する科目については、計１６単位を修得するものとし、該当科目及び配当単位数は履修要項に定める。

別表４

学則第 47 条に係る検定料、入学金及び授業料等（単位：円）

1

検定料	大学入試センター試験利用志願者検定料
30,000	15,000

2

	入学金	授業料	施　設 設備費	実　験 実習費	図書費	学　生 厚生費
工学部・ 情報工学部	220,000	780,000	250,000	88,000	10,000	19,000
社会環境学部	220,000	630,000	150,000	－	10,000	19,000

ただし、学則第 47 条別表３－２の規定に拘らず、平成 16 年度以前の入学生については次のとおりとする。

	入学金	授業料	施　設 設備費	実　験 実習費	図書費	学　生 厚生費
工学部・ 情報工学部	220,000	730,000	250,000	88,000	10,000	19,000
社会環境学部	220,000	600,000	150,000	－	10,000	19,000

第３　履修要項
修　　学
【工学部】

福岡工業大学工学部履修要項

第１章　総　　則

第１条　学生が卒業資格を得るための履修は、福岡工業大学学則（以下学則という。）第28条から第37条までの規定及びこの履修要項の定めるところによる。

第２章　科目の履修

第２条　教育課程の授業科目は次のように分類する。

（１）授業科目は、教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目に分ける。

（２）上記の授業科目は、必修科目及び選択科目からなる。

（３）必修科目のうち、各学科が特に重視する科目をコア科目として指定する。

第３条　学生が４年以上在学し卒業資格を得るためには、次の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目

人文社会分野	7科目	14単位	合計16単位以上
保健体育分野	1科目	2単位	

（２）スキル教育科目

外国語分野　　4科目　　8単位以上（うち英語科目6単位を含むこと）

（３）専門基礎科目及び専門教育科目　　84単位以上

（４）教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から16単位以上

総　計　　124単位以上

第４条　技術者教育を目的とする教育プログラムの修了認定を希望する学生が、卒業資格を得るためには、４年以上在学し、別に定める当該学科の指定する卒業要件を満足しなければならない。

第５条　各授業科目の単位算定の基準は、学則29条により次のとおりとする。

（１）講義及び演習は、毎週１時間、15時間の授業をもって１単位とする。

（２）実験、実習、製図、体育実技については、毎週２時間、30時間の授業をもって１単位とする。

第６条　各年次の学生が履修する科目及びその単位は別表に定める授業科目表のとおりとする。

第７条　学生は１年以上在学し、前条の規定による１年次の科目30単位以上を取得しなければ２年次の科目を履修することはできない。

第８条　学生は２年以上在学し、第６条の規定による１年次、２年次の科目64単位以上を取得しなければ３年次の科目を履修することはできない。

第９条　学生は３年以上在学し、専門基礎科目と専門教育科目62単位以上を含み、教養教育科目とスキル教育科目の単位と合わせて104単位以上を取得しなければ、４年次の科目を履修することはできない。ただし、コア科目の全単位を含むものとする。

第10条　卒業研究は、指導教員の同意を得て届け出た題目について研究し、定められた期日までに報告書を提出しなければならない。

第３章　受　　講

第11条　科目を履修するためには、その科目の講義（実験、実習、実技、演習、製図含む。以下同様）

を受講しなければならない。

第12条　講義は、その開講期間によって次の６種類とする。

（１）通年講義（１年間の継続講義）

（２）前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）

（３）後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）

（４）後期開講、次年度前期完結講義

（５）集中講義

（６）臨時講義

第13条　選択科目は、年次により開講しないことがある。開講した講義でも受講人員が10人に満たない場合には、開講を取り止めることがある。

第14条　各講義は、その内容、講義室の都合により受講人員を制限する。

第15条　同一科目につき２つ以上の講義が開講されているときは、選択して受講することができる。

ただし、授業の都合上、受講を特に指定しているときは、この限りでない。

第16条　受講のためには、履修届を所定の期間に教務課へ提出し、指示を受けねばならない。正当な理由がなくて前項の期間中に履修届を提出しない者は、受講することはできない。

第17条　一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。

第18条　受講の取り消しは、所定の期日までに教務課に届け出たときに限ってこれを承認する。

ただし、一旦取り消した科目の復活は、これを認めない。

第19条　他学部又は他学科の科目を履修しようとする者は、あらかじめその授業科目を教務課に届け出て許可を受けなければならない。

２　他学部又は他学科で履修できる科目は、当該学科が指定する科目及び教職課程の教科に関する科目のうち、当該学科のカリキュラムに設定されていない科目とする。但し、教職課程の教科に関する科目については、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

３　当該学科のカリキュラムに設定されていない科目を、他学部又は他学科で履修する場合、12単位を上限とする。但し、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

第４章　試験及び成績評価

第20条　科目の試験は、講義期間内または各学期末に行う。

第21条　科目の成績評価は、原則として試験にて行う。

ただし、試験は口頭試問、研究報告や論文などにかえることができる。

第22条　次の各号いずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

（１）試験を受けようとする科目をその学期において履修していないとき。

（２）授業料その他の納付金を完納していないとき。

（３）受験に際して有効な学生証を携帯していないとき。

（４）試験開始20分以上遅刻したとき。

第23条　成績評価には、出席状況を勘案することがある。

第24条　成績は、最高100点、最低０点の点数をもって評価する。

第25条　学則第36条所定の成績評価は、次の基準による。

（１）優　　100点より80点まで

（２）良　　79点より70点まで

（３）可　　69点より60点まで

（４）不可　59点以下

成績表示「優」「良」及び「可」を合格とし、所定の単位を与え、「不可」を不合格とする。

第26条　試験において不正行為を行なった者に対しては、その学期の全履修科目の評点を０点とする。

第27条　病気その他止むを得ない事由により学期末の試験を受けることができない者に対しては、本人の願い出により追試験を行なうことがある。
願い出に際しては、試験を受けられなかった事由を証明する文書を提出しなければならない。
第28条　前項の願い出は、当該科目の試験前日までになされねばならない。
ただし、やむを得ない事情の場合はこの限りではない。
第29条　追試験の成績は、その得点の８割とする。
ただし、情状によりこの率を緩和することがある。
第30条　追試験は、1科目につき1回限りとする。
第31条　合格点を得て単位を取得した科目は、再履修をすることができない。
第32条　不合格となった科目は、翌年度以降に再履修することができる。
第33条　再履修する場合は、再履修願を教務課に提出しなければならない。
第34条　再履修の手続料は、１科目につき1,000円とする。

第５章　教 職 課 程

第35条　学則第39条に基づき、高等学校教諭一種免許状（工業）を得ようとする者は、本要項第３条に定める卒業に必要な単位のほか次の科目の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目（卒業単位に含む）

日本国憲法	日本国憲法	２単位
体　　育	健康運動学	２単位

（２）スキル教育科目（卒業単位に含む）

外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	外国語分野からいずれか１科目２単位	
情報機器の操作	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰ	２単位

（３）教職に関する科目

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教育行政学	２単位（２年）
工業科教育法Ⅰ	２単位（３年）	工業科教育法Ⅱ	２単位（３年）
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教育実習Ⅰ	３単位（４年）

（４）教科に関する科目（教職別表１に記載。教職課程必修科目を含むこと。）

専門教育科目　34単位(卒業単位に含む)　職業指導　２単位（３年）

（５）教科又は教職の科目

道徳教育の研究　２単位（２年）選択科目

第36条　学則第39条に基づき、高等学校教諭一種免許状（理科）及び中学校教諭一種免許状（理科）を得ようとする者は、本要項第３条に定める卒業に必要な単位のほか次の科目の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目（卒業単位に含む）

日本国憲法	日本国憲法	２単位
体　　育	健康運動学	２単位

（２）スキル教育科目（卒業単位に含む）

外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	外国語分野からいずれか１科目２単位	
情報機器の操作	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰ	２単位

（３）教職に関する科目

高等学校教諭一種免許状取得に必要な科目

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教 育 行 政 学	２単位（２年）
理科教育法Ⅰ	２単位（３年）	理科教育法Ⅱ	２単位（３年）
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教 育 実 習 Ⅰ	３単位（４年）

中学校教諭一種免許状取得に必要な科目＊

教　師　論	２単位（１年）	教　育　原　理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教 育 行 政 学	２単位（２年）
理科教育法Ⅰ	２単位（３年）	理科教育法Ⅱ	２単位（３年）
理科教育法Ⅲ	２単位（３年）	理科教育法Ⅳ	２単位（３年）

（理科教育法Ⅰ～理科教育法Ⅳのうち３科目必修）

道徳教育の研究	２単位（２年）		
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教育実習Ⅱ	５単位（４年）

＊中学・高校両教諭一種免許状取得に必要な科目は中学校教諭一種免許状取得に必要な科目と同一である。

（４）教科に関する科目（卒業単位に含む）

教職別表２に記載の科目　３６単位（教職課程必修科目を含むこと。）

第６章　放送大学の科目履修

第37条　放送大学との単位互換協定に基づき、下記に指定する放送大学の科目の単位を修得した場合、学則第33条に基づき、本学の卒業単位として加算できるものとする。

放送大学との単位互換に伴う授業科目

本学科目分類		放送大学　科目名	単位数
教養教育科目	人文社会分野	（１）基礎科目 （２）共通科目 ①一般科目（人文系） ②一般科目（社会系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(1)の人文社会分野の単位として加算できる。
	自然科学分野	（２）共通科目 ①一般科目（自然系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(4)の教養教育科目の単位として加算できる。

附　　則

1　この規程は、昭和38年４月１日から実施する。
2　この規程は、昭和59年４月１日から改正する。
3　この規程は、平成２年４月１日から改正する。
4　この規程は、平成５年４月１日から施行する。
5　この規程は、平成６年４月１日から施行する。
6　この規程は、平成９年４月１日から施行する。
7　この規程は、平成10年５月１日から施行する。
　第６章第39条は、附則第７項の施行年度の学生から適用するものとする。
8　この規程は、平成11年４月１日から施行する。
9　この要項は、平成12年４月１日から施行する。
10　この要項は、平成13年４月１日から施行する。
11　この要項は、平成14年４月１日から施行する。
12　福岡工業大学履修要項（昭和38年4月1日施行）の全部を改正し、平成15年４月１日から施行する。
13　この要項は、平成16年４月１日から施行する。
14　この要項は、平成17年４月１日から施行する。
15　この要項は、平成18年４月１日から施行する。
16　この要項は、平成19年４月１日から施行する。
17　この要項は、平成20年４月１日から施行する。
18　この要項は、平成21年４月１日から施行する。
19　この要項は、平成22年４月１日から施行する。

福岡工業大学工学部履修要項(案)
＜教職別表1＞

工 学 部　　教員免許（工業）に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(工業)】

○印:教職課程必修科目

学科／分野	電子情報工学科	単位 必修	単位 選択	生命環境科学科	単位 必修	単位 選択	知能機械工学科	単位数 必修	単位数 選択	電気工学科	単位数 必修	単位数 選択
	授業科目			授業科目			授業科目			授業科目		
教科に関する科目	電子情報もの作り入門	2		コンピュータ言語	2		ものづくり基礎実習	4		電気工学概論	2	
	電気回路Ⅰ	2		科学情報処理Ⅰ	2		ものづくりのための科学技術表現法	2		電気工学フレッシュマン演習	2	
	電気回路Ⅱ	2		科学情報処理Ⅱ	2		熱力学Ⅰ	2		電磁気学Ⅰ	2	
	回路演習	2		生命環境科学概論(物質)	2		熱力学Ⅱ		2	電磁気学演習	2	
	電磁気学	2		生命環境科学概論(環境)	2		流体力学Ⅰ	2		電磁気学Ⅱ	2	
	電子物性	2		環境化学Ⅰ		2	流体力学Ⅱ		2	電気回路Ⅰ	2	
	電子デバイスⅠ	2		環境化学Ⅱ		2	生産技術史	2		電気回路Ⅱ	2	
	電子デバイスⅡ	2		機器分析化学Ⅰ	2		知能機械制御言語及び演習		2	電気回路Ⅲ	2	
	電子回路Ⅰ	2		機器分析化学Ⅱ	2		ものづくり工学実習	2		電気計測	2	
	電子回路Ⅱ	2		無機化学Ⅱ		2	電気・電子回路	2		電気基礎学実験	2	
	アナログ回路	2		無機化学Ⅲ		2	ロボット工学		2	基礎物質工学	2	
	応用アナログ回路		2	高分子化学Ⅰ		2	知能機械工学総合実験Ⅰ	2		半導体工学	2	
	計測基礎	2		高分子化学Ⅱ		2	知能機械工学総合実験Ⅱ	2		集積回路		2
	制御工学		2	固体物質工学Ⅰ		2	基礎製図及びCAD演習Ⅰ	2		電気機器Ⅰ	2	
	電子情報実験Ⅰ	2		固体物質工学Ⅱ		2	基礎製図及びCAD演習Ⅱ	2		電気機器Ⅱ	2	
	電子情報実験Ⅱ	2		固体物質工学Ⅲ		2	材料力学Ⅰ	2		電子回路Ⅰ	2	
	電子情報実験Ⅲ	2		微生物学Ⅰ		2	材料力学Ⅱ		2	電子回路Ⅱ		2
	無線技術資格		2	遺伝子工学		2	知能機械設計Ⅰ	4		システム制御工学Ⅰ	2	
	コンピュータ工学	2		微生物学Ⅱ		2	知能機械設計Ⅱ	4		システム制御工学Ⅱ		2
	プログラミングⅠ	2		微生物学Ⅲ		2	知能機械設計Ⅲ	2		エネルギー変換システムⅠ	2	
	プログラミングⅡ	2		食品化学Ⅰ		2	知能機械設計Ⅳ	2		エネルギー変換システムⅡ		2
	応用プログラミング		2	食品化学Ⅱ		2	機械材料	2		電力伝送システムⅠ	2	
	コンピュータ計測	2		食品化学Ⅲ		2	機械工作法Ⅰ	2		電力伝送システムⅡ		2
	デジタル信号処理	2		環境物質工学実験		2	機械工作法Ⅱ	2		電気機器設計・製図		2
	コンピュータシステム	2		環境生命工学実験		2	機械工作法Ⅲ		2	電気法規及び施設管理		2
	IE技術展望		2	工業技術史		2	計測工学Ⅰ	2		電気応用		2
	工学設計Ⅰ	2		工業所有権法		2	計測工学Ⅱ		2	高電圧・プラズマ		2
	電子工学基礎	2		技術英語		2	英語プレゼンテーションⅠ		2	電気回路Ⅳ		2
	論理回路	2		生産技術倫理		2	英語プレゼンテーションⅡ		2	技術者倫理		2
	制御基礎	2					CAMシステム及び演習		2	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ言語	2	
	集積回路工学		2				技術者倫理	2		電気工学実験Ⅰ	2	
	LSI設計		2				確率と統計		2	電気工学実験Ⅱ	2	
	デジタル回路	2					機械制御工学	2		ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾃﾞｻﾞｲﾝⅠ	2	
	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ演習	2					モータ制御工学	2		ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾃﾞｻﾞｲﾝⅡ		2
	組み込みシステム	2					先端基盤技術	2		メカトロニクスⅠ	2	
	マルチメﾃﾞｨｱ技術		2				トライボロジー		2	メカトロニクスⅡ		2
	○工業技術史		2				デジタルエンジニアリング基礎		2	現代制御		2
	○技術者倫理		2				デジタルエンジニアリング応用		2			
							応用機械力学		2			
上記の科目から、教職課程必修科目を含み、合計34単位以上を修得すること。												
職業指導	○職業指導		2	○職業指導		2	○職業指導		2	○職業指導		2

福岡工業大学工学部履修要項

＜教職別表2＞

工学部教員免許(理科)に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(理科)】

○印：教職課程必修科目

学科／分野	生命環境科学科		
	科目名	単位数 必修	単位数 選択
物理学	物理学Ⅰ	2	
	物理学Ⅱ	2	
	物理学Ⅲ		2
	基礎物理学	2	
化学	化学Ⅰ	2	
	化学Ⅱ	2	
	物質と化学		2
	無機化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ演習	2	
	物理化学Ⅱ	2	
	物理化学Ⅱ演習	2	
	物理化学Ⅲ	2	
	有機化学Ⅰ	2	
	有機化学Ⅱ	2	
	有機化学Ⅲ		2
	生物化学Ⅰ	2	
	分析化学	2	
生物学	生物学	2	
	基礎生物学		2
	分子生物学		2
	生物化学Ⅱ		2
	生物化学Ⅲ		2
	生命と生態系		2
	生命環境科学概論(生物)	2	
地学	○地球科学		2
	地球と環境		2
「物理学実験(コンピュータ活用を含む。)、化学実験(コンピュータ活用を含む。)、生物学実験(コンピュータ活用を含む。)、地学実験(コンピュータ活用を含む。)」	物理学実験		2
	化学実験	2	
	生物学実験	2	
	地球科学実験		2
上記の各分野の科目から、1単位以上、教職課程必修科目の全部を含め、合計36単位以上を修得すること。			

福岡工業大学工学部履修要項
＜教職別表2＞

工学部教員免許(理科)に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(理科)】

○印：教職課程必修科目

学科／分野	生命環境科学科		
	科目名	単位数 必修	単位数 選択
物理学	物理学Ⅰ	2	
	物理学Ⅱ	2	
	物理学Ⅲ		2
	基礎物理学	2	
化学	化学Ⅰ	2	
	化学Ⅱ	2	
	物質と化学		2
	無機化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ演習	2	
	物理化学Ⅱ	2	
	物理化学Ⅱ演習	2	
	物理化学Ⅲ	2	
	有機化学Ⅰ	2	
	有機化学Ⅱ	2	
	有機化学Ⅲ		2
	生物化学Ⅰ	2	
	分析化学	2	
生物学	生物学	2	
	基礎生物学		2
	分子生物学		2
	生物化学Ⅱ		2
	生物化学Ⅲ		2
	生命と生態系		2
	生命環境科学概論（生物）	2	
地学	○地球科学		2
	地球と環境		2
「物理学実験(コンピュータ活用を含む。)、化学実験(コンピュータ活用を含む。)、生物学実験(コンピュータ活用を含む。)、地学実験(コンピュータ活用を含む。)」	物理学実験		2
	化学実験	2	
	生物学実験	2	
	地球科学実験		2

上記の各分野の科目から、1単位以上、教職課程必修科目の全部を含め、合計36単位以上を修得すること。

【中学校教諭一種免許状(理科)】

○印：教職課程必修科目

学科／分野	生命環境科学科		
	科目名	単位数 必修	単位数 選択
物理学	物理学Ⅰ	2	
	物理学Ⅱ	2	
	物理学Ⅲ		2
	基礎物理学	2	
物理学実験(コンピュータ活用を含む。)	○物理学実験		2
化学	化学Ⅰ	2	
	化学Ⅱ	2	
	物質と化学		2
	無機化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ	2	
	物理化学Ⅰ演習	2	
	物理化学Ⅱ	2	
	物理化学Ⅱ演習	2	
	物理化学Ⅲ	2	
	有機化学Ⅰ	2	
	有機化学Ⅱ	2	
	有機化学Ⅲ		2
	生物化学Ⅰ	2	
	分析化学	2	
化学実験(コンピュータ活用を含む。)	化学実験	2	
生物学	生物学	2	
	基礎生物学		2
	分子生物学		2
	生物化学Ⅱ		2
	生物化学Ⅲ		2
	生命と生態系		2
	生命環境科学概論（生物）	2	
生物学実験(コンピュータ活用を含む。)	生物学実験	2	
地学	○地球科学		2
	地球と環境		2
地学実験(コンピュータ活用を含む。)	○地球科学実験		2

上記の各分野の科目から、１単位以上、教職課程必修科目の全部を含め、合計３６単位以上を修得すること。

《別表》

年次別授業科目表

〔工学部〕

工学部の教育目標

1. 基礎をしっかりと身につけることなしに科学技術の進歩に対応することはできない。基礎能力を備え、その上に立って応用能力を発揮できる技術者を育成する。
2. 技術者はさまざまな分野、局面において創意工夫を発揮し問題を解決することが求められる。創意性、独創性をもって問題解決にあたる精神と能力を培う。
3. 工業技術の根幹である「ものづくり」の精神を培う。
4. 工業知識のみでなく、人間性、社会性と理論性にもとづいた広い視野を持つとともに、グローバル化時代に対応できる技術者を育成する。
5. 地方の時代と言われる中にあって、本学の地域に対する使命は大きい。地域との協力のもとにその産業の発展に貢献し、地域に信頼される技術者を育成する。

各学科共通　教養教育及びスキル教育科目表

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次		1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
教養教育科目	人文社会分野	日本国憲法	2	日常生活と法	2							比較文学	2				
		産業と法	2							認知心理学	2	現代倫理	2				
		九州学	2					日本近代思想史	2								
		大衆社会論	2	経済と社会	2	近代経済学	2										
		日本事情Ⅰ（留学生科目）	2	日本事情Ⅱ（留学生科目）	2												
	自然科学分野	生命と生態系	2	物質と化学	2	地球と環境	2	自然と科学	2								
	保健体育分野	健康運動学	②			健康科学	2	スポーツ科学	2								
スキル教育科目	外国語分野	英語初級Ⅰ	2	英語初級Ⅱ	2	英語中級Ⅰ	2	英語中級Ⅱ	2	英語会話Ⅰ	2	英語会話Ⅱ	2				
		実用英語Ⅰ	2	実用英語Ⅱ	2	実用英語Ⅲ	2	実用英語Ⅳ	2								
		ドイツ語初級	2	ドイツ語中級	2												
		中国語初級	2	中国語中級	2												
		フランス語初級	2	フランス語中級	2												
		日本語Ⅰ（留学生科目）	2	日本語Ⅱ（留学生科目）	2												
	保健体育分野													生涯スポーツ学	2		
	情報工学分野	コンピュータリテラシー	2														
	キャリア形成分野					就業実習	2	進路設計	2	就業実習	2	日本語表現	2				

［注1］教養教育科目は人文社会分野から14単位以上、保健体育分野から2単位、合計16単位以上を取得しなければならない。

［注2］スキル教育科目は外国語分野から8単位以上を取得しなければならない。（うち英語6単位を含む）

［注3］スキル教育科目のうち、情報工学分野の科目は生命環境・電気工学科では必修、電子情報・知能機械工学科では選択である。

［注4］教養教育科目のうち、自然科学分野及び保健体育分野は各年度において前期と後期の科目が入れ替って開設されることがある。

［注5］日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ、日本語Ⅰ、日本語Ⅱは留学生のみ受講できる。

〔工 学 部〕

電子情報工学科　年次別授業科目表

専門基礎科目 （科目の右側の数字は単位数、〇印は必修科目。科目の前の△印は選択必修）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
専門基礎科目	△電子情報基礎数学A	2	微分積分及び演習	④	微分方程式	②			初等統計学	2				
	△電子情報基礎数学B	4												
	線形代数Ⅰ	②	△線形代数Ⅱ	2										
	物理概論	2	物理学Ⅰ	②	物理学Ⅱ	②								
			物理学実験	②										

注: ①選択必修科目(△印の電子情報基礎数学A、電子情報基礎数学B、および線形代数Ⅱ）から4単位以上取得しなければならない。
②「微分積分及び演習」は習熟度別に2クラスにクラス分けして講義を行う。

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
電子情報基礎科目	電子工学基礎	②			論理回路	②								
					電磁気学	②	計測基礎	②	制御基礎	②	制御工学	2		
デバイス系科目							電子物性	②	電子デバイスⅠ	②	電子デバイスⅡ	②		
									集積回路工学	2	LSI設計	2		
回路系科目			電気回路Ⅰ	②	電気回路Ⅱ	②	回路演習	②						
					電子回路Ⅰ	②	電子回路Ⅱ	②	アナログ回路	②	応用アナログ回路	2		
									デジタル回路	②				
情報システム系科目	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅠ	②	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅡ	②	応用ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ	2								
	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ演習	②												
					コンﾋﾟｭｰﾀ工学	②	コンﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ	②	組込ｼｽﾃﾑ	②				
							ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ計測	②	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ信号処理	②	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ技術	2		
共通科目					工業技術史	2	技術者倫理	2	技術英文講読	2	IE技術展望	2		
											プレゼンテーション	②		
							無線技術資格	2						
					情報技術資格Ⅰ	2			情報技術資格Ⅱ	2				
					電子情報実験Ⅰ	②	電子情報実験Ⅱ	②	電子情報実験Ⅲ	②				
	電子情報もの作り入門	②									工学設計Ⅰ	②	工学設計Ⅱ	⑥

注:コース別の必修科目は次ページを参照すること。コース分けは2年進級時に行う。

電子情報工学基盤コース　年次別授業科目表

専門教育科目（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期
電子情報基礎科目	電子工学基礎 ②		論理回路 ②					
			電磁気学 ②	計測基礎 ②	制御基礎 ②	制御工学 2		
デバイス系科目				電子物性 ②	電子デバイスⅠ ②	電子デバイスⅡ ②		
					集積回路工学 2	LSI設計 2		
回路系科目		電気回路Ⅰ ②	電気回路Ⅱ ②	回路演習 ②				
			電子回路Ⅰ ②	電子回路Ⅱ ②	アナログ回路 ②	応用アナログ回路 2		
					デジタル回路 ②			
情報システム系科目	プログラミングⅠ ②	プログラミングⅡ ②	応用プログラミング 2					
	プログラミング演習 ②							
			コンピュータ工学 ②	コンピュータシステム ②	組込システム ②			
				コンピュータ計測 ②	デジタル信号処理 ②	マルチメディア技術 2		
共通科目			工業技術史 2	技術者倫理 2	技術英文講読 2	IE技術展望 2		
						プレゼンテーション ②		
				無線技術資格 2				
			情報技術資格Ⅰ 2		情報技術資格Ⅱ 2			
			電子情報実験Ⅰ ②	電子情報実験Ⅱ ②	電子情報実験Ⅲ ②			
	電子情報ものの作り入門 ②					工学設計Ⅰ ②	工学設計Ⅱ	⑥

電子情報工学先端コース　年次別授業科目表

専門教育科目（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

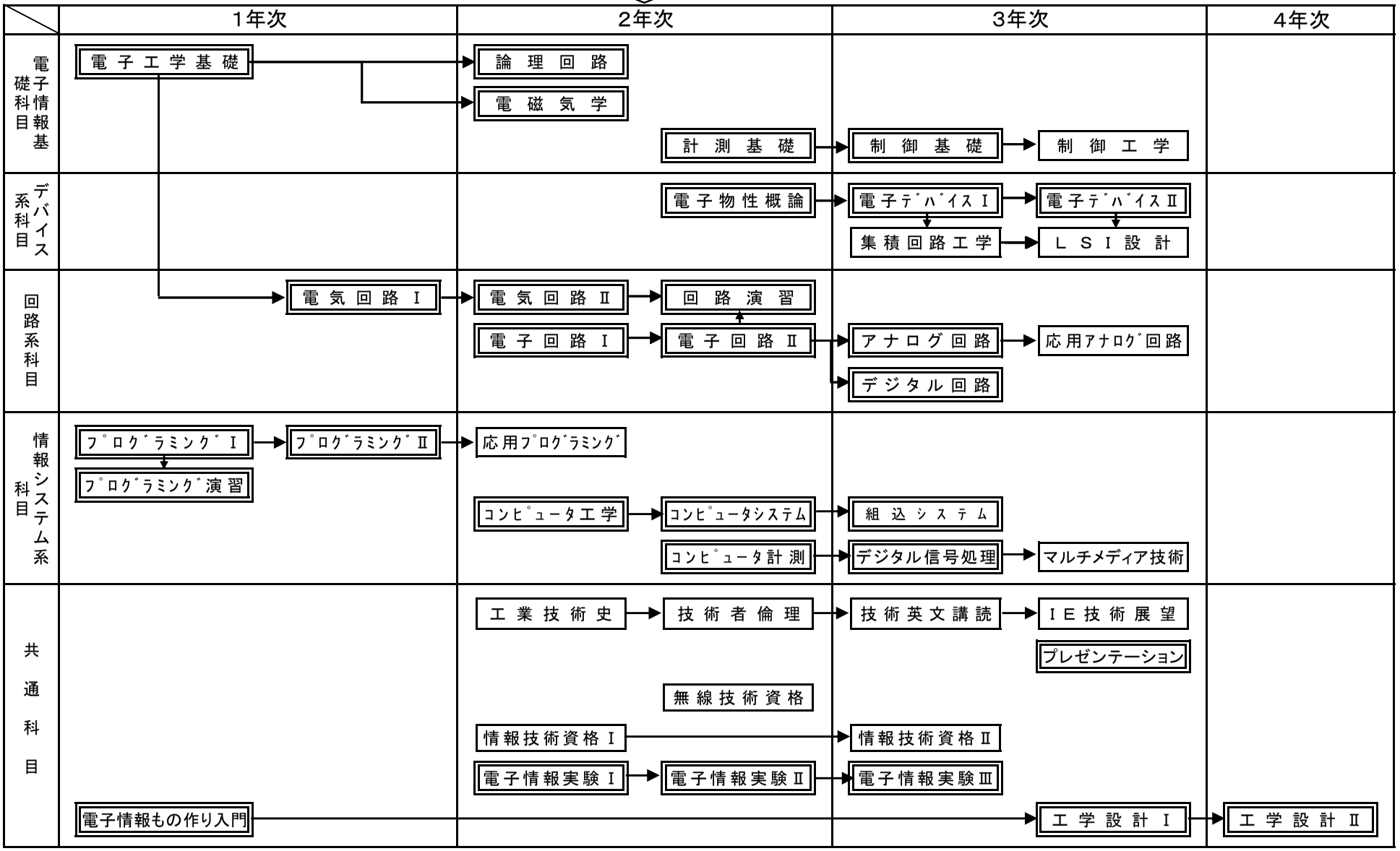
学科目＼年次	1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期
電子情報基礎科目	電子工学基礎 ②		論理回路 ②					
			電磁気学 ②	計測基礎 ②	制御基礎 ②	制御工学 2		
デバイス系科目				電子物性 ②	電子デバイスⅠ ②	電子デバイスⅡ ②		
					集積回路工学 2	LSI設計 2		
回路系科目		電気回路Ⅰ ②	電気回路Ⅱ ②	回路演習 ②				
			電子回路Ⅰ ②	電子回路Ⅱ ②	アナログ回路 ②	応用アナログ回路 ②		
					デジタル回路 ②			
情報システム系科目	プログラミングⅠ ②	プログラミングⅡ ②	応用プログラミング 2					
	プログラミング演習 ②							
			コンピュータ工学 ②	コンピュータシステム ②	組込システム ②			
				コンピュータ計測 ②	デジタル信号処理 ②	マルチメディア技術 ②		
共通科目			工業技術史 ②	技術者倫理 ②	技術英文講読 ②	IE技術展望 ②		
						プレゼンテーション ②		
				無線技術資格 2				
			情報技術資格Ⅰ 2		情報技術資格Ⅱ 2			
			電子情報実験Ⅰ ②	電子情報実験Ⅱ ②	電子情報実験Ⅲ ②			
	電子情報ものの作り入門 ②					工学設計Ⅰ ②	工学設計Ⅱ	⑥

注：電子情報工学先端コースは専門基礎科目（初等統計学）も必修科目となる。

電子情報工学科専門教育科目のフローチャート

専 門 基 礎 科 目

必修科目　　選択科目



電子情報工学科　技術者教育プログラム要領

（目的）

第１条　学則第 37 条第 2 項及び履修要項第 4 条に基づき、技術者教育を目的とする教育プログラム（以下、技術者教育プログラムという。）として、電子情報工学科に「電子情報工学基盤コース」と「電子情報工学先端コース」を設ける。この要領により、これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める。

（履修）

第２条　学則第 28 条の定める選択科目のうち、別表の授業科目を「電子情報工学先端コース」のコース必修科目とする。

第３条　電子情報工学科の学生は、2 年進級時に「電子情報工学基盤コース」と「電子情報工学先端コース」のいずれかを選択しなければならない。ただし、「電子情報工学先端コース」は、専門基礎科目と専門教育科目の 1 年次の必修科目（選択必修を含む）26 単位のうち 22 単位以上を取得していることを履修の条件とし、原則として学生総数の半分を上限とする。「電子情報工学先端コース」希望者が多数の場合は成績順とする。

第４条　「電子情報工学基盤コース」、「電子情報工学先端コース」の進級条件は、共に、工部履修要項第 7 条、第 8 条、第 9 条による。

第５条　「電子情報工学先端コース」から「電子情報工学基盤コース」へのコース変更については、申し出があれば認める場合もある。

（卒業）

第６条　「電子情報工学基盤コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、4 年以上在学し、次の要件をすべて満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上、保健体育分野から 2 単位以上を取得しなければならない。
2. スキル教育科目は外国語分野から 8 単位以上（英語 6 単位以上）を取得しなければならない。
3. 電子情報基礎数学 A あるいは電子情報基礎数学 B 及び線形代数Ⅱの中から 4 単位以上を取得しなければならない。
4. 専門基礎と専門教育の必修科目 82 単位を全て取得しなければならない。

第７条　「電子情報工学先端コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、4 年以上在学し、次の要件をすべて満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上、保健体育分野から 2 単位以上を取得しなければならない。
2. スキル教育科目は外国語分野から 8 単位以上（英語 6 単位以上）を取得しなければならない。
3. 電子情報基礎数学 A あるいは電子情報基礎数学 B 及び線形代数Ⅱの中から 4 単位以上を取得しなければならない。
4. 専門基礎と専門教育の必修科目 82 単位及びコース必修科目 14 単位を全て取得しなければならない。

（転入学、編入学）

第８条　電子情報工学科に転入学、編入学を希望する学生のコース分けについては、別に定める。

附　　則

1. この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

（別表）

電子情報工学科「電子情報工学先端コース」のコース必修科目

専門基礎科目

区分	授業科目	履修年次	単位数	備考
専門基礎科目	初等統計学	3 年	2	コース必修科目

専門教育科目

区分	授業科目	履修年次	単位数	備考
回路系科目	応用アナログ回路	3 年	2	コース必修科目
情報システム系科目	マルチメディア技術	3 年	2	コース必修科目
共通科目	工業技術史	2 年	2	コース必修科目
	技術者倫理	2 年	2	コース必修科目
	技術英文講読	3 年	2	コース必修科目
	IE 技術展望	3 年	2	コース必修科目

電子情報工学科の教育内容および卒業認定の基本方針

１．教育内容に関する基本方針（カリキュラム・ポリシー）

現代は技術の変化が大変速い時代である。このような背景のもとで、社会の要請に応えることができる技術者を目指す学生諸君にとって重要なことは、基本をおろそかにせず、自ら考え工夫が行えるための素養を身につけることである。電子情報工学科では、下記に示す「電子情報工学基盤コース」と「電子情報工学先端コース」の２つのコースを設けることにした。

・教育目標

（１）電子情報工学基盤コース

電子情報に関する機器やシステムに精通した技術者として、機器の設計や製造を行い、またそれらを活用した電子情報システムを構築することができる電子情報技術者の育成を目指している。

（２）電子情報工学先端コース

電子情報に関する機器やシステムに精通した技術者として、機器の設計や製造を行い、またそれらを活用した電子情報システムを構築するとともに、技術者が社会に対して負っている技術者の責任を地球的視点に立ち、考えることができる電子情報技術者の育成を目指している。

・学習教育目標

A　地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養

（１）地球及び人類の歴史に対する認識のもとに、技術の発展の歴史を理解する。

（２）世界の経済システム及び地球環境問題、エネルギー問題，安全問題等を理解し、技術の将来を展望する能力を養う。

B　技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者の社会責任に対する理解（技術者倫理）

（１）過去における技術の成果とその社会や自然に及ぼす影響を認識し、技術者としての責任と役割を理解する。

C　数学、自然科学および情報技術に関する知識と応用力

（１）専門技術の理解に必要な数学を修得し、適用する能力を身につける。

（２）自然科学，特に物理学の基礎を修得し、物事を本質から理解する姿勢を学ぶ。

（３）専門技術を活用するにあたって不可欠な情報技術を身につける。

D　電子情報工学の専門技術に関する知識と応用力

（１）電子情報技術者として必要な基礎技術及び計測、制御の技術を修得し、応用する能力を身につける。

（２）電子情報技術者として必要な電子デバイスの技術を修得し、応用する能力を身につける。

（３）電子情報技術者として必要な電気回路、電子回路の技術を修得し、応用する能力を身につける。

（４）電子情報技術者として必要なコンピュータ関連の技術を理解し、応用する能力を身につける。

E　多方面の知識を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力

（１）解決を要求される課題に対して、必要に応じて種々の学問、技術を学習し、総合的な応用能力を発揮して解決を与えるデザイン能力を養う。

F　日本語による論理的な記述力，コミュニケーション能力および国際的コミュニケ―ションの基礎能力

（1）論理的かつ明晰な文章を記述する能力を養う。

（2）効果的な口頭発表および討論をする能力を養う。

（3）外国人と意思疎通のできる語学力を養う。

G　自主的，継続的に学習できる能力

（1）大学で学習する知識は専門技術の基礎的部分であることを認識し、必要な知識を自主的に学習する姿勢を養う。

（2）技術の発展が急速であることを認識し、生涯にわたって継続的に学習する姿勢を養う。

H　計画的に仕事を進め，まとめる能力

（1）現実の制約条件のもとで実行可能な計画を立て、期限までに結果を出す能力を身につける。

（2）計画遂行にあたって、他者と協調して仕事を進める能力を身につける。

２．卒業認定の基本方針（デイプロマ・ポリシー）

電子情報工学科は電子技術と情報技術が融合した技術分野において、社会の要請に応えることができる実践型の人材を育成することを目的とし、下記の要件の達成を卒業認定の条件としている。コース別の卒業認定条件は、電子情報工学科技術者教育プログラム要領に定める。

・卒業認定の基本方針

（1）電子情報工学基盤コース

・数学や物理学など自然科学の体系を理解し、専門技術を理解できる程度に基本的知識を習得している。
・電子情報工学の体系を理解し、基本的な専門知識を習得している。
・専門知識を応用して、専門分野や関連分野の課題を解決する修練を受けている。
・日本語文章を書く能力、口頭で発表する能力、基本的な技術英文を読解できる能力を身につけている。
・技術者の社会的な責任を自覚して行動する良識を身につけている。

（2）電子情報工学先端コース

・数学や物理学など自然科学の体系を理解し、専門技術を理解できる程度に基本的知識を習得している。
・電子情報工学の体系を理解し、基本的な専門知識を習得している。
・専門知識を応用して、専門分野ならびに関連分野の課題を解決する修練を受けている。
・専門知識を応用して、高度な電子情報システムの構築に関する基本的な専門知識を習得している。
・日本語文章を書く能力、口頭で発表する能力、英語の文章を読解できる能力を身につけている。
・技術者の社会的な責任を自覚して行動する良識を身につけているとともに、地球的な視点から多面的に物事を考える能力とその素養を身につけている。

電子情報工学科の履修上の注意

GPA 制度

電子情報工学科では、学生諸君が自らの学習意欲を高めるための指針として活用できる GPA 制度を採用する。自分自身の学習計画に責任を持ち、履修登録した科目を自主的、意欲的に学習することを促すための制度である。

現行評価	標語	評点	Grade Point	意味
優	A	90 － 100	4	特に優れている
	B	80 － 89	3	優れている
良	C	70 － 79	2	普通である
可	D	60 － 69	1	合格と認められる最低限の成績である
不可	F	59 以下	0	不合格

GPA の計算方法

$$\text{GPA} = \frac{\{(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point})\}\text{の総和}}{\text{履修登録した科目の単位数の総和}}$$

GPA の計算では，小数点第 3 位以下を切り捨てる。

GPA 評価より除く科目

次の科目は GPA 評価の対象としない。

進路設計（2 年、2 単位、選択）
就業実習（2 年または 3 年、2 単位、選択）
教職科目
認定科目（評点による成績評価を行わず、単位の認定のみ行う科目）

GPA の活用

以下のような場合に参考資料として GPA を活用する。

・大学院推薦入試、就職時の・学科推薦、・学校推薦

CAP 制

電子情報工学科では、1 単位当たり 45 時間相当の学習時間を確保することを目標として、1 年間に履修できる単位数を、教職科目、特別講義、キャリア形成分野を除き最大 50 単位としている。したがって、履修登録では、1 年間に履修する単位数が、教職科目、特別講義、キャリア形成分野を除き 50 単位を超えないように注意すること。ただし、教育的配慮から例外を認める場合がある。

オフィスアワー

電子情報工学科では、教員による学生の学習支援の一つとして、教員が時間帯を決めて研究室に在室し、学習上の疑問・質問に答えている。合わせて学生生活全般にわたる相談にも乗っている。この時間帯がオフィスアワーであるが、毎月初めに担当者と時間の掲示がなされるので、掲示板をみて大いに活用すること。オフィスアワー以外の時間での相談も可能であるので、必要であれば各自教員に問い合わせること。

テスト後特別補講制度

電子情報工学科では、各科目における具体的な到達目標を設定しています。試験を含む成績で 60 点以上を取れば、この目標は達成されたと判断します。前期の場合、成績が 60 点に達しなかったがま生を対象に、「テスト後特別補講」を夏休み期間中に実施し、目標達成の手助けを行う制度があります。この「テスト後特別補講」は下記の要領で行いますが、すべての科目が対象になる訳ではありません。

1．9 月初めに実施する。試験で合格できなかった学生を対象に、前期成績発表の当日までに、テスト後特別補講を実施する科目と受講者リストを 4 階掲示板に掲示する。
2．各科目の補講では、定期試験の答案を配布し、できなかった問題について個別指導を行う。評価目標を達成した受講生を合格と判定する。
3．テスト後特別補講を受講しなかった学生は自動的に再履修となる。

（別表）

「電子情報工学先端コース」と「電子情報工学基盤コース」の比較

	電子情報工学先端コース	電子情報工学基盤コース
卒業条件	1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上、保健体育分野から 2 単位以上を取得しなければならない。スキル教育科目は外国語分野から 8 単位以上（英語 6 単位以上）を取得しなければならない。	1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上、保健体育分野から 2 単位以上を取得しなければならない。スキル教育科目は外国語分野から 8 単位以上（英語 6 単位以上）を取得しなければならない。
	2. 電子情報基礎数学 A あるいは電子情報基礎数学 B 及び線形代数Ⅱの中から 4 単位以上を取得しなければならない。	2. 電子情報基礎数学 A あるいは電子情報基礎数学 B 及び線形代数Ⅱの中から 4 単位以上を取得しなければならない。
	3. 専門基礎と専門教育の必修科目 82 単位及びコース必修科目 14 単位を全て取得すること。	3. 専門基礎と専門教育の必修科目 82 単位を全て取得すること。
	4. 上記の条件を全て満たし取得単位が 124 単位以上となれば卒業可能とする。	4. 上記の条件を全て満たし取得単位が 124 単位以上となれば卒業可能とする。
コース分け	2 年次進級時に行う	
コース分け条件	専門基礎科目と専門教育科目の 1 年次の必修科目（選択必修を含む）26 単位のうち 22 単位以上を取得していることを履修の条件とし、原則として学生総数の半分を上限とする。希望者が多数の場合は成績順とする。	条件なし
4 年次進級	3 年以上在籍し、専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含み、教養教育科目とスキル教育科目の単位と合わせて 104 単位以上取得していること。	3 年以上在籍し、専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含み、教養教育科目とスキル教育科目の単位と合わせて 104 単位以上取得していること。
資格	学士（工学）	学士（工学）
本学科への編入	従来の編入規定に則り決定する。	従来の編入規定に則り決定する。

［工学部］

生命環境科学科年次別授業科目表

専門基礎科目　（科目の右端の数字は単位数、○印は必修科目、□印は習熟度別必修科目）

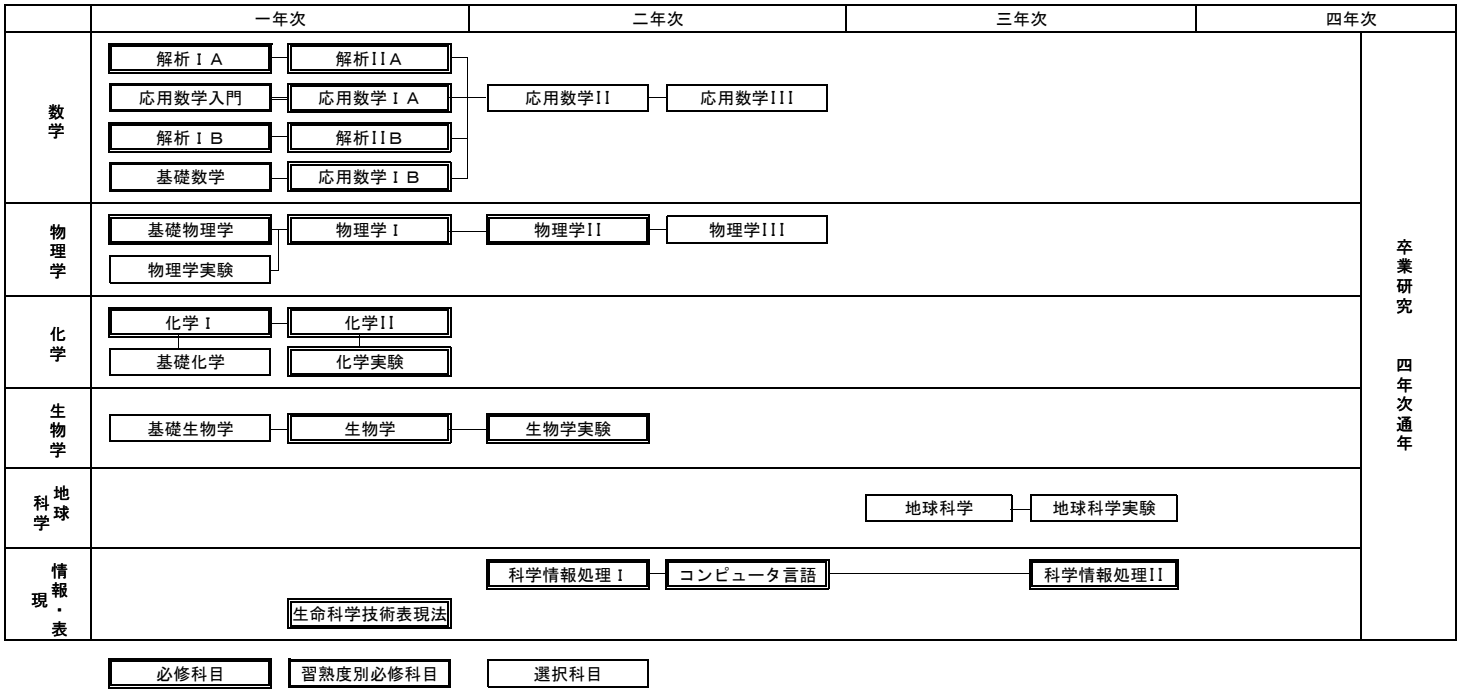
年次 / 学科目	一年次 前期		一年次 後期		二年次 前期		二年次 後期		三年次 前期		三年次 後期		四年次 前期	四年次 後期
専門基礎科目	解析ⅠA	②	解析ⅡA	②										
	応用数学入門	2	応用数学ⅠA	②	応用数学II	2	応用数学III	2						
	解析ⅠB	②	解析ⅡB	②										
	基礎数学	2	応用数学ⅠB	②										
	基礎物理学	②	物理学I	②	物理学II	②	物理学III	2						
	物理学実験	2												
	化学I	②	化学II	②										
	基礎化学	2	化学実験	②										
	基礎生物学	2	生物学	②	生物学実験	②								
									地球科学	2	地球科学実験	2		
			生命科学技術表現法	②	科学情報処理I	②	コンピュータ言語	②			科学情報処理II	②		

専門教育科目　（科目の右端の数字は単位数、○印は必修科目、△印は生命環境科学創成コース必修科目）

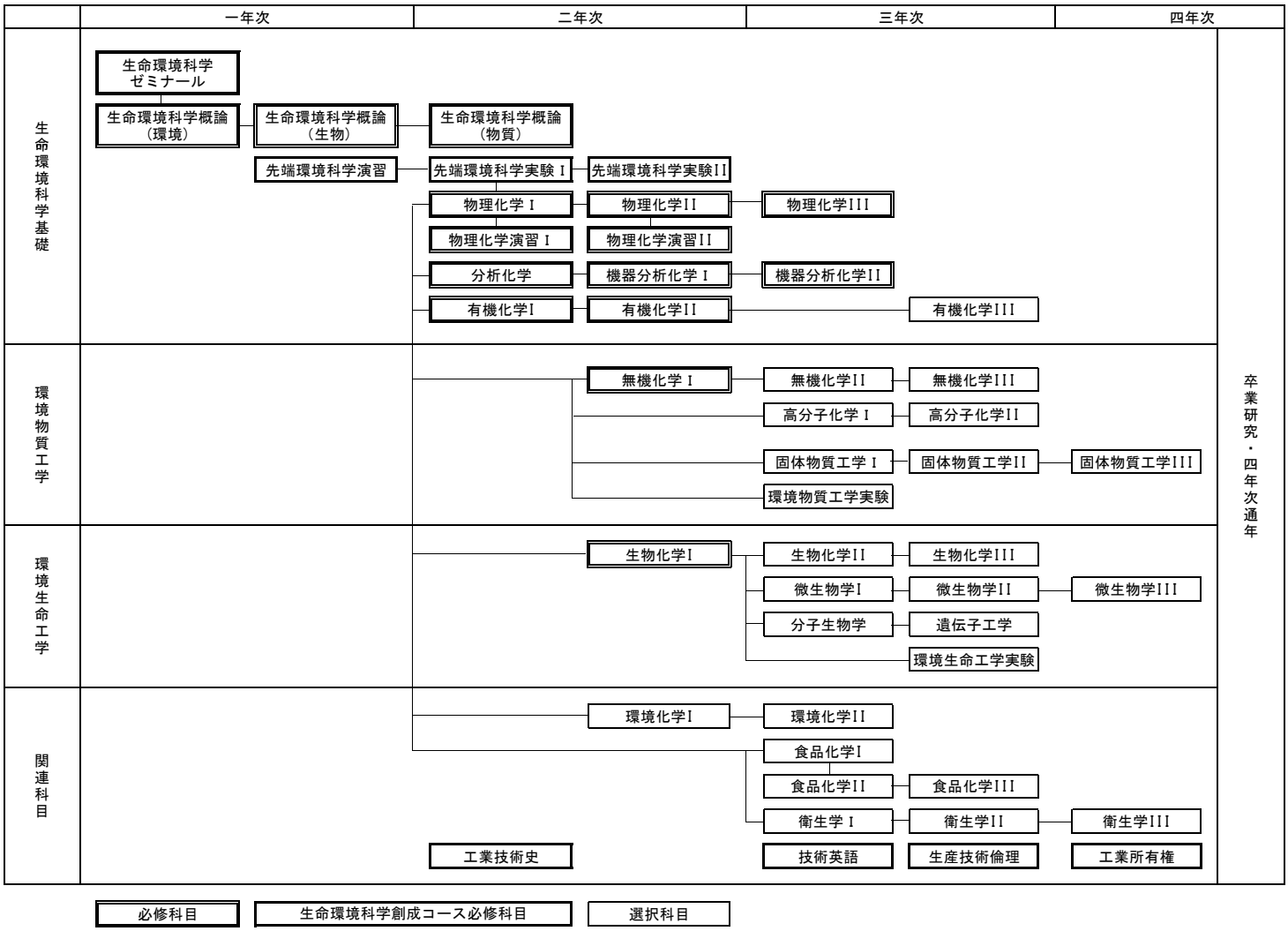
年次 / 学科目	一年次 前期		一年次 後期		二年次 前期		二年次 後期		三年次 前期		三年次 後期		四年次 前期		四年次 後期
生命環境科学基礎	生命環境科学ゼミナール	②													
	生命環境科学概論(環境)	②	生命環境科学概論（生物）	②	生命環境科学概論(物質)	②									
			先端環境科学演習	△2	先端環境科学実験I	△2	先端環境科学実験II	△2							
					物理化学I	②	物理化学II	②	物理化学III	②					
					物理化学演習I	②	物理化学演習II	②							
					分析化学	②	機器分析化学I	②	機器分析化学II	②					
					有機化学I	②	有機化学II	②			有機化学III	2			
環境物質工学							無機化学I	②	無機化学II	2	無機化学III	2			
									高分子化学I	2	高分子化学II	2			
									固体物質工学I	2	固体物質工学II	2	固体物質工学III	2	
									環境物質工学実験	2					
環境生命工学							生物化学I	②	生物化学II	2	生物化学III	2			
									微生物学I	2	微生物学II	2	微生物学III	2	
									分子生物学	2	遺伝子工学	2			
											環境生命工学実験	2			
関連科目							環境化学I	2	環境化学II	2					
									食品化学I	2	食品化学III	2			
									食品化学II	2					
									衛生学I	2	衛生学II	2	衛生学III	2	
					工業技術史	△2			技術英語	△2	生産技術倫理	△2	工業所有権	△2	
卒業研究													卒業研究		⑥

環境物質工学区分と環境生命工学区分の中から、環境物質工学実験と環境生命工学実験のいずれかを含む18単位以上を取得すること。

生命環境科学科専門基礎科目のフローチャート



生命環境科学科専門教育科目のフローチャート



生命環境科学科　技術者教育プログラム要領

（目的）

第 1 条　学則 37 条第 2 項及び工学部履修要項第 4 条に基づき、技術者教育を目的とする教育プログラムとして、生命環境科学科に「生命環境科学創成コース」と「生命環境科学基盤コース」を設ける。この要領により、これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める。

（履修）

第 2 条　学則第 28 条の定める選択科目のうち、別表の授業科目を「生命環境科学創成コース」のコース必修科目とする。

第 3 条　生命環境科学科の学生は、２年生進級時に「生命環境科学創成コース」と「生命環境科学基盤コース」のいづれかを選択しなければならない。ただし、「生命環境科学創成コース」は、１年次の専門教育科目の必修科目（コース必修科目を含む）の単位を全て習得していることを履修の条件とし、原則として学生総数の半分を上限とする。「生命環境科学創成コース」の希望者が多数の場合は、成績順とする。

第 4 条　「生命環境科学創成コース」と「生命環境科学基盤コース」の進級条件は、ともに、工学部履修要綱第 7 条、第 8 条、第 9 条による。

（コース変更）

第 5 条　両コース間の変更は、原則として認めない。ただし、４年生進級までに「生命環境科学創成コース」から「生命環境科学基盤コース」へのコース変更については、申し出があれば認める場合がある。

（卒業）

第 6 条　「生命環境科学創成コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、４年以上在学し、次の要件をすべて満たして総計 130 単位以上を取得しなければならない。

１．工学部履修要項第 3 条の要件を満たしていなければならない。

２．専門教育科目のうち、環境物質工学区分と環境生命工学区分の中から、環境物質工学実験と環境生命工学実験のいづれかを含む 18 単位以上を取得すること。

３．「生命環境科学創成コース」のコース必修科目の単位を取得していること。

４．「生命環境科学創成コース」が定める学習教育目標毎の評価基準を満たしていなければいけない。

第 7 条　「生命環境科学基盤コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、４年以上在学し、次の要件をすべて満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

１．工学部履修要項第 3 条の要件を満たしていなければならない。

２．専門教育科目のうち、環境物質工学区分と環境生命工学区分の中から、環境物質工学実験と環境生命工学実験のいづれかを含む 18 単位以上を取得すること。

（転入学・編入学）

第 8 条　生命環境科学科に転入学、編入学を希望する学生のコース分けについては、別に定める。

附則

１．　この要領は、平成 21 年度入学生から施行する。

（別表）

生命環境科学科　「生命環境科学創成コース」のコース必修科目

専門教育科目

区分	授業科目	履修年次	単位数
生命環境科学基礎	先端環境科学演習	１年	２
生命環境科学基礎	先端環境科学実験 I	２年	２
生命環境科学基礎	先端環境科学実験 II	２年	２
関連科目	工業技術史	２年	２
関連科目	生産技術倫理	３年	２
関連科目	工業所有権	４年	２
関連科目	技術英語	３年	２

生命環境科学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマポリシー

１．カリキュラムポリシー

[教育目標]

生命環境科学科は、地球の様々な環境問題が深刻化する今日、環境の管理、保全、改善と修復の基本理念を理解し、物理・化学的なアプローチ、および生物学的なアプローチ等の多様な先端技術を用いて､問題を解決する能力をもつ自立した物質系･生物系技術者の育成することを目的としています。

この目的を達成するために、本学科では、目的を達成するために、以下の（A）～（H）の項目にあげた具体的な教育目標を設定しています。

（A）地球的視点から、環境の管理・保全、修復と創造の基本理念について理解する。
（B）資源・環境・安全など、技術の社会および自然に及ぼす影響について理解し、技術者として社会に対する責任を自覚するとともに、自らの行動に反映する能力を身につける。
（C）数学、物理学、化学、生物学など自然科学に関する基礎知識とコンピュータ利用技術(情報処理、数値計算を含む)に関する知識を習得し、さらにそれらを問題解決に応用できる能力を身につける。
（D）有機化学、無機化学、物理化学、分析化学、生物化学、高分子化学、環境化学、あるいはそれらの複合領域科目など化学･生物学･環境工学に関する専門基礎知識､および実験技術の習得と、それらを問題解決に応用できる能力を身につける。
（E）実験・研究などを通して、問題点を発見し、種々の知識、情報を応用して、問題解決に導く構想能力を身につける。
（F）日本語で論理的記述や口頭発表ができ、他の人と意見交換ができる能力と英語でのコミュニケーション基礎能力を身につける。
（G）技術者として、与えられた問題を理性的かつ論理的に分析し、図書や文献のみならず種々の情報媒体から情報を集め、自主的、継続的に自己開発を行う能力を身につける。
（H）与えられた制約の下でも、十分な情報の収集を行い的確な計画を立案・実行し、まとめる能力を身につける。

さらに､「生命環境科学創成コース」と「生命環境科学基盤コース」毎に設定された教育目標は次のようになります。

（１）「生命環境科学創成コース」

（A）～（H)までに掲げられた教育目標を満たし、様々な環境問題に対して適切な化学的あるいは生物学的なアプローチを用いて解決する能力をもち、かつ技術者が社会に負っている技術者の責任を地球的観点から考えることのできる自立した技術者の育成を目指している。

（２）「生命環境科学基盤コース」

（A)～（H)までに掲げられた教育目標を満たし、様々な環境問題に対して適切な化学的あるいは生物学的なアプローチを用いて解決する能力をもつ自立した技術者の育成を目指している。

２．ディプロマ・ポリシー

生命環境科学科は、環境問題や環境技術に関して適切な化学的あるいは生物学的なアプローチを用いて解決する能力をもつ、自立した技術者を育成することを目的とし、所定の単位を修得することに

より、下記の要件の達成していることが卒業認定の条件である。
・環境の管理・保全、修復と創造の基本理念を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚している。
・数学、物理学、化学、生物学など自然科学に関する基礎知識を習得している。
・化学、生物学、環境工学に関する専門基礎知識、および実験技術を習得している。
・日本語で論理的記述や口頭発表ができ、他の人と意見交換ができる能力を身につけている。

単位取得に関する要件は学則および学生便覧を熟読してください。わからないことがあれば、担任または学科の教務委員に聞いてください。

生命環境科学科の履修上の注意

１．数学のクラス分けに関して

高校までの履修履歴、入学試験の成績、初回授業での試験の成績、希望調査などを参考に習熟度別のクラス分けを行います。それぞれのクラスで必修科目が異なりますので注意してください。なお途中でのクラス変更はできません。

必修科目

A クラス：応用数学入門、解析 IA，IIA、応用数学 IA

B クラス：基礎数学、解析 IB，IIB、応用数学 IB

２．基礎科目に関して

数学、物理、化学、生物といった基礎科目には、「基礎数学（上述）」「基礎物理学」、「基礎化学」、「基礎生物学」といった科目が用意されています。高等学校で履修歴がなくても、基礎科目を受講することにより、大学の講義がより一層理解できるようになります。なお、「基礎化学」と「基礎生物学」は選択科目ですが、「基礎物理学」は必修科目、「基礎数学」は B クラス必修になります。

３．コース選択について

生命環境科学科では、前述の生命環境科学科生命環境科技術者教育プログラム要領に示したように、「生命環境科学創成コース」と「生命環境科学基盤コース」のいずれかに、２年生進級時に分かれます。「生命環境科学創成コース」では、日本技術者教育認定機構の認定対象教育プログラム（化学と化学関連分野・応用化学コース）の認定を受ける予定です。この認定を受けると、「生命環境科学創成コース」の修了生は、技術士の１次試験が免除され、技術士法の定める修習技術者になり、同じ技術部門の補佐する技術士を定め国家登録を行うことにより技術士補となることができます。技術士とは、「科学技術に関する技術的専門知識と高度な応用能力及び豊富な実務経験を有し、公益を確保するため高い技術者倫理を備えていること」を国によって認められた技術者の資格です。また、ワシントンアコードに加盟する海外でもこれに準じた特典が得られることがあります。

「生命環境科学創成コース」の選択を希望する学生は、１年生後期に開講される先端環境科学演習を含め、１年次に開講される専門教育科目の単位を全て取得する必要があります。また、技術者教育プログラム要領の別表に示した科目がコース必修科目となります。さらに、「生命環境科学創成コース」が定める学習教育目標毎の評価基準を満たしていなければいけません。このため、「生命環境科学基盤コース」の卒業要件を満たしていても、「生命環境科学創成コース」の修了要件を満たさなければ卒業できません。

コース選択をした後に「生命環境科学基盤コース」から「生命環境科学創成コース」に移ることはできません。「生命環境科学創成コース」から「生命環境科学基盤コース」へは、４年生進級までに移ることができる場合があります。

４．専門教育科目の中の選択科目について

環境物質工学区分と環境生命工学区分の中から、環境物質工学実験と環境生命工学実験のいづれかを含めて 18 単位以上を取得する必要があります。また、卒業研究を行ううえで、受講していることを推奨する科目が研究室毎に示されますので、どの研究室で卒業研究をしたいのかを考えながら、選択科目の選択を行ってください。

５．卒業研究に関して

生命環境科学科では、生命環境科学科に所属する次の研究室で卒業研究を行ない、発表会での発表と卒業論文の提出が必要です。

太田研究室、川上研究室、北山研究室、倪研究室、三田研究室、天田研究室、神谷研究室、鹿谷研究室、中村研究室、宮元研究室、栗原研究室

６．食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程について

生命環境科学科の学生で、食品衛生法に定める食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格取得を希望する学生は、食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程と総称する授業科目を、次の食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程の履修要領に従って履修する必要があります。

生命環境科学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程要領

（目的）

第１条　生命環境科学科の学生で、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に定める食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格取得を希望する学生が修得しなければならない授業科目を食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程と総称し、食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程の履修要件について本要領に定める。

（履修）

第２条　食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程を受講することを希望する学生は、２年生進級までに、登録しなければならない。

第３条　食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程での履修方法は、次のとおりとする。

第１項　課程必修科目　別表１に示す科目（計３６単位）をすべて履修しなければならない。

第２項　選択必修科目　別表２に示す科目の中から４単位以上を履修しなければならない。

（養成施設内での履修）

第４条　第２条の履修は、厚生労働大臣の指定する養成施設として認められた生命環境科学科に在籍した場合に限り食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程の修了者とみなす。ただし、転学部、転学科、編入学した者が、修得済科目を本課程の該当科目に読替え、本課程へ登録することは認めない。

（課程修了）

第５条　生命環境科学科の卒業要件を満たし、本要領が定める食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程に必要な単位数を修得した者は、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の任用資格を取得することができる。また、別途定める手続きにより単位取得証明書（食品衛生関連資格用）の発行を受けることができる。

附則

本要項は、平成 21 年 4 月 1 日より施行し、平成 21 年度入学生から適用する。

別表１　食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程　必修科目

授業科目名	食品衛生法施行規則に指定された科目との対応		単位数	学年	学期
分析化学	別表14　化学（Ａ群）	分析化学	2	2	前
化学実験	別表14　化学（Ａ群）	分析化学	2	1	後
有機化学I	別表14　化学（Ａ群）	有機化学	2	2	前
有機化学II	別表14　化学（Ａ群）	有機化学	2	2	後
無機化学I	別表14　化学（Ａ群）	無機化学	2	2	後
生物化学I	別表14　生物化学（Ｂ群）	生物化学	2	2	後
生物化学II	別表14　生物化学（Ｂ群）	生物化学	2	3	前
食品化学I	別表14　生物化学（Ｂ群）	食品化学	2	3	前
食品化学III	別表14　生物化学（Ｂ群）	食品分析学	2	3	後
環境生命工学実験	別表14　生物化学（Ｂ群）	食品分析学	2	3	後
衛生学II	別表14　生物化学（Ｂ群）	毒性学	2	3	後
微生物学I	別表14　微生物学（Ｃ群）	微生物学	2	3	前
生物学実験	別表14　微生物学（Ｃ群）	微生物学	2	2	前
微生物学III	別表14　微生物学（Ｃ群）	食品微生物学	2	4	前
衛生学I	別表14　公衆衛生学（Ｄ群）	食品衛生学	2	3	前
衛生学III	別表14　公衆衛生学（Ｄ群）	環境衛生学	2	4	前
機器分析化学I	別表15　（Ｅ群）	環境汚染物質分析学	2	2	後
機器分析化学II	別表15　（Ｅ群）	環境汚染物質分析学	2	3	前

別表２　食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程　選択必修科目

授業科目名	食品衛生法施行規則に指定された科目との対応		単位数	学年	学期
高分子化学II	別表15　（Ｅ群）	乳化学	2	3	後
高分子化学I	別表15　（Ｅ群）	高分子化学	2	3	前
有機化学III	別表15　（Ｅ群）	生物有機化学	2	3	後
生物化学III	別表15　（Ｅ群）	酵素化学	2	3	後
地球科学	別表15　（Ｅ群）	環境生物学	2	3	前
微生物学II	別表15　（Ｅ群）	応用微生物学	2	3	後
分子生物学	別表15　（Ｅ群）	遺伝学	2	3	前
食品化学II	別表15　（Ｅ群）	栄養化学	2	3	前

２科目４単位以上を選択し履修すること

７．資格取得について

７―１．教諭免許について

生命環境科学科では、所定の単位を取得することにより、中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（工業、理科）を、取得できます。工学部履修要項の第 5 章教職課程をよく読んでください。

７―２．食品衛生管理者と食品衛生監視員について

食品衛生管理者とは、乳製品などのとくに衛生上の考慮を必要とする食品の製造または加工を行う営業者が、施設ごとに専任でおく必要のあるもので、製造・加工の立場から食の安全を守る働きをします。また、食品衛生監視員は、国の検疫所と地方自治体の保健所に所属し、食品の検査や食中毒の調査、食品製造業や飲食店の衛生監視、指導及び教育を行います。本学科は、食品衛生管理者と食品衛生監視員の養成施設として厚生労働大臣の登録を受けていますので、「６．食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程について」従って登録し所定の単位を取得すると、食品衛生管理者や食品衛生監視員の任用資格を得ることができます。

この資格では、免状や免許証は発行されません。食品衛生管理者に選任される場合や、食品衛生監視員に任用される場合に、生命環境科学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程で定められた

所定の単位を取得したことを示す単位取得証明書(食品衛生関連資格用)を提示することになります。この証明書は教務課で発行されます。

７―３．毒物劇物取扱責任者について

毒物劇物取扱責任者は、毒物及び劇物の輸入、製造や販売を行い、管理・監督するのに必要な資格であり、毒劇物を取扱う施設ごとに、毒物劇物取扱責任者を１人専任・届出する必要があります。本学科は､化学に関する授業科目の単位数が必修科目の単位中 28 単位以上ある応用化学に関する学課に相当しますので、卒業生は毒物劇物取扱責任者に選任される資格を得ることができます。

この資格では、免状や免許証は発行されません。毒物劇物取扱責任者に選任される場合に、生命環境科学科で所定の単位を取得したことを示す単位取得証明書（毒劇物取扱責任者用）を提示することになります。この証明書は教務課で発行されます。

７―４．その他の資格支援について

生命環境科学科では、「公害防止管理者（水質)」、「バイオ技術者認定」、「危険物取扱者」「環境測定分析士」や「環境計量士」などの就職に役立つ資格試験の受験講座を開設して、資格取得を支援しています。

なお、専門教育科目として開講されている「環境化学Ⅰ」と「環境化学Ⅱ」は、公害防止管理者（水質）の受験講座をかねています。「環境化学Ⅰ」は２年次、「環境化学Ⅱ」は３年次開講の講義ですが、公害防止管理者（水質）の受験を希望する学生には、低学年時の受講も可能にしています。また、バイオ技術者認定試験および危険物取扱者試験の対策講座は、正規の授業とは別に講座を設けます。

また、「分析化学」、「機器分析化学(Ⅰ,Ⅱ)」、「先端環境科学実験(Ⅰ,Ⅱ)」、「環境化学Ⅰ」、「環境化学Ⅱ」の講義は、環境測定分析士や環境計量士の資格取得に役立ちます。

８．その他

いろいろな連絡･注意事項は､Ａ棟２階の学生控え室とＡ棟５階の生命環境科学科事務室前の掲示板に掲示されますので、注意して見てください。

［工学部］

知能機械工学科　年次別授業科目表

専門基礎科目　　（科目名の右側の数字は単位数、Ⓒ印はコア科目、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
専門基礎科	数学基礎演習	Ⓒ②	解析Ⅰ及び演習	Ⓒ④	解析Ⅱ	Ⓒ②	微分方程式	2	解析Ⅲ	2	応用数理	2		
			線形代数Ⅰ	Ⓒ②	線形代数Ⅱ	2								
	物理基礎演習	Ⓒ②	物理学Ⅰ及び演習	Ⓒ④	物理学Ⅱ	2								
			機械物理学実験	②										

専門教育科目　　（科目名の右側の数字は単位数、Ⓒ印はコア科目、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
機械基礎学	ものづくり基礎実習	④			＊ものづくり工学実習	②								
	ものづくりのための科学技術表現法	②			熱力学Ⅰ	②	熱力学Ⅱ	2	流体力学Ⅰ	②	流体力学Ⅱ	2		
知能機械設計学					材料力学Ⅰ	②	材料力学Ⅱ	2	機械力学Ⅰ	②	機械力学Ⅱ	2		
					トライボロジー	2					応用機械力学	2		
			＊知能機械設計Ⅰ	Ⓒ④	＊知能機械設計Ⅱ			Ⓒ④	＊知能機械設計Ⅲ	②	＊知能機械設計Ⅳ	②		
	基礎製図及びCAD演習Ⅰ	②	基礎製図及びCAD演習Ⅱ	②					＊デジタルエンジニアリング基礎	2	＊デジタルエンジニアリング応用	2		
知能生産学	生産技術史	②	機械材料	②	＊機械工作法Ⅰ	②	機械工作法Ⅱ	②	機械工作法Ⅲ	2	CAMシステム及び演習	2		
知能計測制御学							電気・電子回路	②	モータ制御工学	②				
							計測工学Ⅰ	②	計測工学Ⅱ	2	ロボット工学	2		
			＊知能機械制御言語及び演習	2					機械制御工学	②				
共通科目									知能機械工学総合実験Ⅰ	②	知能機械工学総合実験Ⅱ	②		
											確率と統計	2		
									英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅠ	2	英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅡ	2		
							技術者倫理	②			先端基盤技術	②		
研究 卒業													卒業研究	⑥

注：①コース別の必修科目は次ページを参照すること。コース分けは2年終了時に行う。

②＊印の科目は授業にノートパソコンを使用予定（1年前期はｽｷﾙ科目のｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰが該当）。

③1年間に履修登録できる単位数は，教職科目，特別講義を除き最大60単位とする．
ただし，教育的配慮から例外を認めるときがある．

知能機械設計コース　年次別授業科目表

専門教育科目　　（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次				2年次				3年次				4年次	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期	後期
機械基礎学	ものづくり基礎実習	④			*ものづくり工学実習	②								
	ものづくりのための科学技術表現法	②			熱力学Ⅰ	②	熱力学Ⅱ	2	流体力学Ⅰ	②	流体力学Ⅱ	2		
知能機械設計学					材料力学Ⅰ	②	材料力学Ⅱ	2	機械力学Ⅰ	②	機械力学Ⅱ	2		
					トライボロジー	2					応用機械力学	2		
			*知能機械設計Ⅰ	Ⓒ④	*知能機械設計Ⅱ	Ⓒ④			*知能機械設計Ⅲ	②	*知能機械設計Ⅳ	②		
	基礎製図及びCAD演習Ⅰ	②	基礎製図及びCAD演習Ⅱ	②					*デジタルエンジニアリング基礎	②	*デジタルエンジニアリング応用	②		
生産技術学	生産技術史	②	機械材料	②	*機械工作法Ⅰ	②	機械工作法Ⅱ	②	機械工作法Ⅲ	2	CAMシステム及び演習	2		
知能計測制御学							電気・電子回路	②	モータ制御工学	②				
							計測工学Ⅰ	②	計測工学Ⅱ	2	ロボット工学	2		
			*知能機械制御言語及び演習	2					機械制御工学	②				
共通科目									知能機械工学総合実験Ⅰ	②	知能機械工学総合実験Ⅱ	②		
											確率と統計	2		
									英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅠ	2	英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅡ	2		
							技術者倫理	②			先端基盤技術	②		
卒研究業													卒業研究	⑥

知能機械創成コース　年次別授業科目表

専門教育科目　　（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

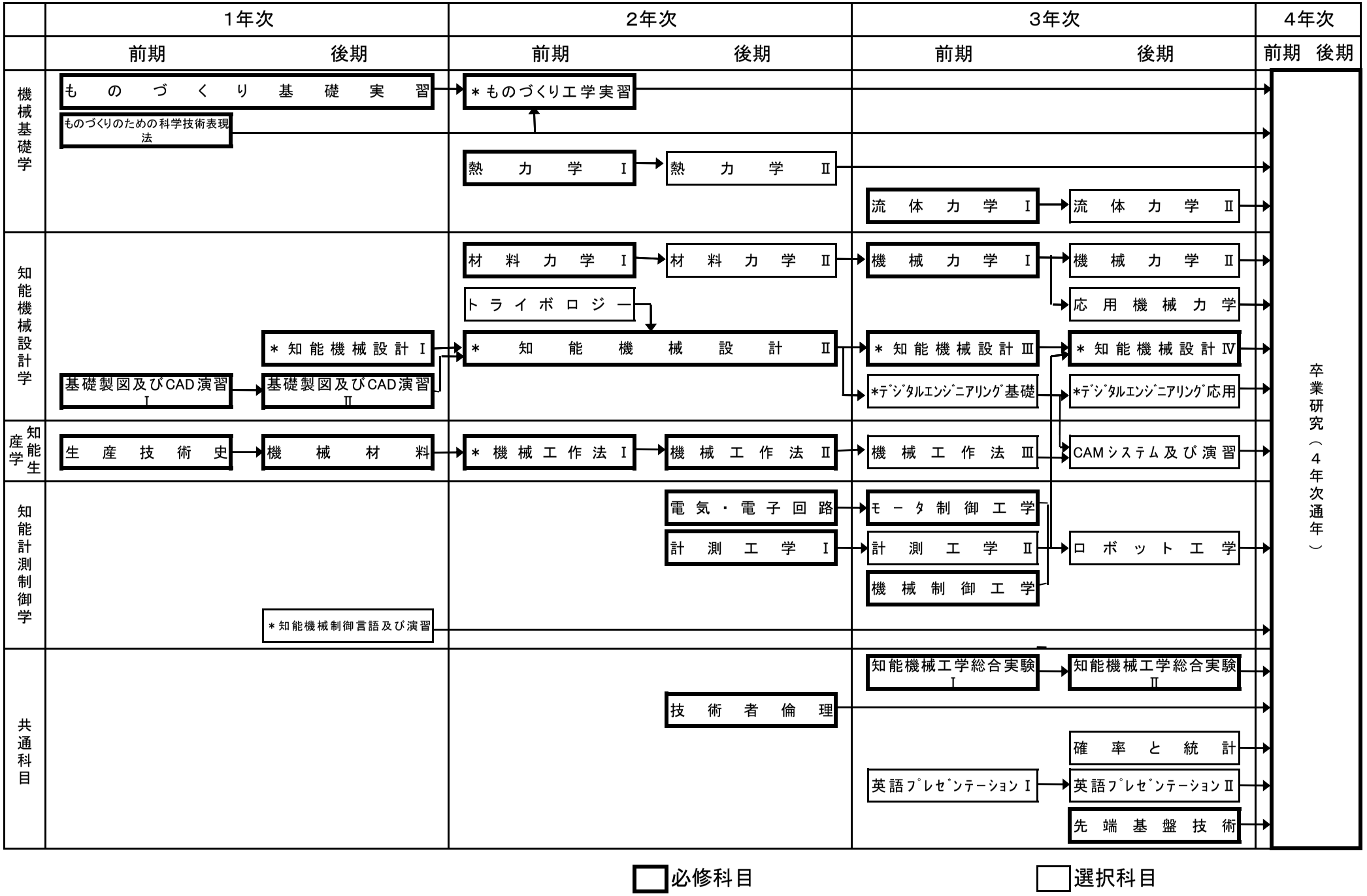
学科目＼年次	1年次				2年次				3年次				4年次	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期	後期
機械基礎学	ものづくり基礎実習	④			*ものづくり工学実習	②								
	ものづくりのための科学技術表現法	②			熱力学Ⅰ	②	熱力学Ⅱ	②	流体力学Ⅰ	②	流体力学Ⅱ	②		
知能機械設計学					材料力学Ⅰ	②	材料力学Ⅱ	②	機械力学Ⅰ	②	機械力学Ⅱ	②		
					トライボロジー	2					応用機械力学	2		
			*知能機械設計Ⅰ	Ⓒ④	*知能機械設計Ⅱ	Ⓒ④			*知能機械設計Ⅲ	②	*知能機械設計Ⅳ	②		
	基礎製図及びCAD演習Ⅰ	②	基礎製図及びCAD演習Ⅱ	②					*デジタルエンジニアリング基礎	2	*デジタルエンジニアリング応用	2		
生産技術学	生産技術史	②	機械材料	②	*機械工作法Ⅰ	②	機械工作法Ⅱ	②	機械工作法Ⅲ	2	CAMシステム及び演習	2		
知能計測制御学							電気・電子回路	②	モータ制御工学	②				
							計測工学Ⅰ	②	計測工学Ⅱ	2	ロボット工学	2		
			*知能機械制御言語及び演習	2					機械制御工学	②				
共通科目									知能機械工学総合実験Ⅰ	②	知能機械工学総合実験Ⅱ	②		
											確率と統計	②		
									英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅠ	②	英語ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅡ	2		
							技術者倫理	②			先端基盤技術	②		
卒研究業													卒業研究	⑥

注：①知能機械設計コースはキャリア教育科目（進路設計）も必修科目となる。

②知能機械創成コースは専門基礎科目（線形代数Ⅱ）も必修科目となる。

③＊印の科目は授業にノートパソコンを使用予定（1年前期はｽｷﾙ科目のｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰが該当）。

知能機械工学科専門教育科目のフローチャート



知能機械工学科　技術者教育プログラム要領

(目的)

第１条　学則第 37 条第２項及び履修要項第４条に基づき、技術者教育を目的とする教育プログラム(以下、技術者教育プログラムという。）として、知能機械工学科に、「知能機械設計コース」と「知能機械創成コース」を設ける。この要領により、これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める。

(履修)

第２条　学則第 28 条の定める選択科目のうち、「知能機械設計コース」、「知能機械創成コース」毎に定める年次別授業科目表に基づきコース必修科目を定めるものとする。

第３条　知能機械工学科の学生は、３年進級時に「知能機械設計コース」と「知能機械創成コース」のいずれかを選択しなければならない。

第４条　「知能機械設計コース」、「知能機械創成コース」共に、２年進級時に 30 単位以上を、３年進級時に 64 単位以上を、４年次進級時に 104 単位以上を修得し、かつコア科目を取得していることを進級条件とする。

(卒業)

第５条　「知能機械設計コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、次の要件を全て満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

（１）　工学部履修要項第３条の要件を満たしていなければならない。

（２）　「知能機械設計コース」のコース必修科目の単位を取得すること。

第６条　「知能機械創成コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、次の要件を全て満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

（１）　工学部履修要項第３条の要件を満たしていなければならない。

（２）　「知能機械創成コース」のコース必修科目の単位を取得すること。

（３）　「知能機械創成コース」が定める学習教育目標毎の評価基準（必修科目の取得、成果物の提出、総合評価試験に合格）を満たしていなければならない。

(編入学)

第７条　知能機械工学科に転入学、編入学を希望する学生のコース分けについては、別に定める。

附則

１．この要領は、平成２１年度入学生から適用する。

知能機械工学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

１．カリキュラム・ポリシー

知能機械工学科には知能機械創成コースと知能機械設計コースの２つのコースが存在している。各コースの全体概要については、学生便覧及び講義要項（シラバス）のコース説明を参照すること。

・教育目標

（１）知能機械設計コース

計画的・自主的に知能機械を設計し造ることのできる知能機械技術者の育成を目指している。本コースでは，知能機械創成コースと共通の以下のＡ～Ｆの学習・教育目標を設定している．

Ａ．数学、自然科学および情報技術に関する知識

(1)数学・物理といった専門基礎科目を修得する。また、これらの専門基礎科目が知能機械の設計と深く関連していることを修得する。

(2)数学・物理ならびに制御に係わる数理方程式を解く手段として、コンピュータが有効に使用されることを修得する。

Ｂ．専門技術に関する知識と応用力

(1)材料力学、機械力学、熱力学、流体力学といった専門科目を修得する。また、これらの専門科目が知能機械の設計と深く関連していることを修得する。

(2)機械材料、機械要素、機械加工、計測制御といった専門科目を修得する。また、これらの専門科目が知能機械の設計や製造と深く関連していることを修得する。

(3)既に体系化されている専門科目を修得することによって初めて、既存の技術を応用した新技術が開発される可能性があることを修得する。

Ｃ．デザイン能力

(1)設計の仕様書は決して与えられるだけではなく、納期、価格、性能といった種々の制約条件を満たすよう、技術者が自分で立案するものであることを修得する。

(2)設計仕様を満たす知能機械のコンセプト設計をおこなうためには、専門科目で学んだ、機械材料、機械要素、機械加工、計測制御といった専門基礎知識を応用・駆使する必要があることを修得する。

(3)CAD/CAM を駆使した、知能機械に係わる設計プロセスを修得する。

(4)設計仕様書、コンセプト設計ならびに設計プロセスといった設計に必要な書類は本来文書化して顧客に渡されるものであることを修得する。

Ｄ．自主的・継続的に学習する能力

(1)専門基礎科目や専門科目は単に単位を取るために開講されているのではなく、知能機械を設計するために開講されていることを理解し、受講した講義の内容がわからない場合には、担当の教員に自ら進んで相談し問題を解決する能力を修得する。

Ｅ．計画的に仕事をすすめ、まとめる能力

(1)決められた時間や制約条件の下で創造性科目や卒業研究を達成するためには、目的意識や役割分担ならびに責任の所在を明確にする必要があることを修得する。

(2)創造性科目や卒業研究の成果を記録にとどめるためには、調査・研究の結果を図式化及び文書化する必要があることを修得する。

Ｆ．日本語による表現能力、国際的コミュニケーション能力

⑴調査・試作ならびに試行錯誤に関する経緯を日本文及び英文発表資料にまとめ、各自与えられた時間内に発表する能力を習得する。

⑵発表者は、自分で行った仕事の成果を他人に理解してもらうために、平易に話す必要があること、要点を得た資料を作成する必要があることを修得する。

⑶聴衆として他人が行った仕事を理解ならびに評価するためには、共通のテーマに関して討論することが有効であることを修得する。

（２）知能機械創成コース

計画的・自主的に知能機械を設計し造ることができ、かつ技術者が社会に対して負っている技術者の責任を地球的観点から考えることのできる知能機械技術者の育成を目指している。本コースでは，知能機械設計コースと共通の学習・教育目標Ａ～Ｆに加えて，以下のＧ，Ｈの学習・教育目標を設定している．

Ｇ．地球的観点から多面的に物事を考える能力とその素養

⑴生産技術は社会的要請を受け、時代と共に進化した経緯があることを修得する。

⑵生産技術に対する社会的要請は、地域や文化の違いによって異なった進化を遂げてきたことを修得する。

⑶異なった国、民族が関与した結果として現在の生産技術があり、今後も世界的規模で生産技術は開発されていくことを修得する。

Ｈ．技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

⑴新技術あるいは産業が生まれた結果として、新技術や産業は社会や自然にどのような影響を及ぼしてきたかを修得する。

⑵新技術の開発に係わる科学者と技術者の立場の違い、それぞれが社会に対して負っている責任を修得する。

・特色

（１） 両コース共に、１年次後期からの専門的な数学､物理学の講義に無理なくついていけるように、前期に高校レベルの数学、物理学の復習科目を設けている。

（２） 両コース共に１年生次から、機械工作技術、ものづくり、知能機械設計・製作に係わる専門科目を積極的に導入し、卒業時まで繰り返し教育ができるカリキュラムとしています。また、この教育目標達成のために１年次後期から３年次後期まで２．５年をかけて、知能機械の設計・製作をおこなう基幹科目を設定している。

（３） 両コース共に「卒業研究」を最重点教科科目と位置づけ、それまでの教育内容の集大成となるように、学科全体として週単位の進捗確認ができる仕組みを導入している。

２．ディプロマ・ポリシー

（１）知能機械設計コース

IT 技術（情報技術）と生産技術（MT）を融合した知能機械が主流となった機械分野において、社会の要請に応えることのできる技術者の素養を修得していること基本条件に下記の要件達成を卒業認定の条件としている。

Ａ．数学や物理学など自然科学の体系を理解し、専門技術を理解できる程度に基本的知識を習得している。

Ｂ．機械工学の体系を理解し、基本的な専門知識を習得している。
Ｃ．機械を設計し、製図化（マニュアル、ＣＡＤ、ＣＡＭ)、製作する為の基本能力を身につけている。
Ｄ．計画的、自主的に知能機械を創ることのできる基本的能力を身につけている。

（２）知能機械創成コース

知能機械工学科は、IT 技術（情報技術）と生産技術（MT）を融合した知能機械が主流となった機械分野において､社会の要請に応えることのできる技術者の素養を修得していること基本条件に下記の要件達成を卒業認定の条件としている。

Ａ．数学や物理学など自然科学の体系を理解し、専門技術を理解できる程度に基本的知識を習得している。
Ｂ．機械工学の体系を理解し、基本的な専門知識を習得している。
Ｃ．機械を設計し、製図化（マニュアル、ＣＡＤ、ＣＡＭ)、製作する為の基本能力を身につけている。
Ｄ．計画的、自主的に知能機械を創ることのできる基本的能力を身につけている。
Ｅ．機械技術が社会に与える影響を理解し、地球的観点から物事を考えることのできる基本的能力を身につけている。

知能機械工学科の履修上の注意

【知能機械設計コース】Intelligent Mechanical System Design Course（定員 70 名）

◆卒業資格を得るために必要な取得単位数を下表に示す.

教養教育科目	１６単位以上
スキル教育科目	８単位以上
専門基礎・専門教育科目	必修科目８６単位(（うちコア科目２４単位及びスキル科目「進路設計」を含む)
総　　計	１２４単位以上

知能機械設計コースでは、知能機械を設計し造ることのできる知能機械技術者の育成を大きな目標としています。したがって、１年生次から、工作技術、ものづくり、知能機械設計・製作に係わる専門科目を積極的に導入し､卒業時まで繰り返し教育ができるカリキュラムとしています｡また、この教育目標達成のために１年次後期から３年次後期まで２．５年をかけて、知能機械の設計・製作をおこなう基幹科目を設定しています。３年次開始時にコース分け希望調査を行い，その結果に基づき学科会議で知能機械設計コース生を決定します.

【知能機械創成コース】Intelligent Mechanical System Application Course(定員 30 名)

◆卒業資格を得るために必要な取得単位数を下表に示す.

教養教育科目	１６単位以上
スキル教育科目	８単位以上
専門基礎・専門教育科目	必修科目９４単位(（うちコア科目２４単位を含む)
総　　計	１２４単位以上

知能機械創成コースでも知能機械を設計し造ることのできる知能機械技術者の育成は基本目標であるため、知能機械設計コースと同様の基幹科目の設定をしていますが、更に計画的・自主的に知能機械を設計し創ることができ、社会に対して負っている技術者の責任を地球的観点から考えるこ

とのできる知能機械技術者の育成を目指してカリキュラム・ポリシーに記載のG，Hの学習・教育目標を設定しています。
このコースは、機械及び機械関連分野の教育プログラムとして、2006 年度に日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education=JABEE）の認定を取得しています。

◆知能機械創成コース登録の時期と方法

知能機械工学科の学生は選択科目の選択に留意して履修し、単位取得すれば、知能機械創成コースの修了要件を満たすことができます。ただし知能機械創成コースに登録した場合、知能機械設計コースの卒業要件を満たしていても、知能機械創成コースの修了要件を満たさなければ卒業不可となります。

そのために知能機械創成コースへの登録については、３年次開始時のコース登録までに十分なガイダンスを行います。３年次開始時にコース分け希望調査を行い，その結果に基づき知能機械創成コース判定会議で知能機械創成コース生を決定します.（ただし，知能機械創成コース希望者は，必修科目の内、知能機械設計Ⅰ、知能機械設計Ⅱ、材料力学Ⅰ、熱力学Ⅰの単位を取得していることが望ましい）

◆学習・教育目標の達成度評価

カリキュラム・ポリシーに記載のＡ～Ｈまでの学習・教育目標それぞれに達成度を評価するための評価基準、評価方法（評価対象科目）が定められており，総合評価試験を課す学習・教育目標もあります。また修了認定は知能機械創成コース判定会議で判定します。

◆コースの変更について

コースの変更は原則として認められませんが、知能機械創成コース判定会議が認めた場合、知能機械創成コースから、知能機械設計コースへの変更を認める場合があります。ただし、この逆のコース変更は原則として認めません。

【知能機械工学科での実験・演習科目受講時の安全に対する基本的注意】

（１）知能機械工学科の実験実習科目及び卒業研究では、旋盤やボール盤等の大型機械を使用することが多く、一瞬の油断が命にかかわる重大事故につながります。各自、安全に対する意識を高め、各部署、各機械で定められた安全規定は必ず守ってください。

（２）大型機械を用いない場合でも、例えば紙１枚でもちょっとした油断からけがをすることが有ります。常に安全に対する意識を持つように心がけてください。

（３）どの授業でも同じですが、実験実習科目及び卒業研究では、不真面目な態度での受講は、事故に直結します。常に真剣に受講することに心がけてください。

〔工 学 部〕

電気工学科　年次別授業科目表

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
専門基礎科目	解析Ⅰ	②	解析Ⅱ	②	解析Ⅲ	②	解析Ⅳ	2						
	線形代数Ⅰ	②	線形代数Ⅱ	②			微分方程式	2						
			物理学Ⅰ	②	物理学Ⅱ	②	物理学Ⅲ	②	物理学Ⅳ	2				

専門教育科目

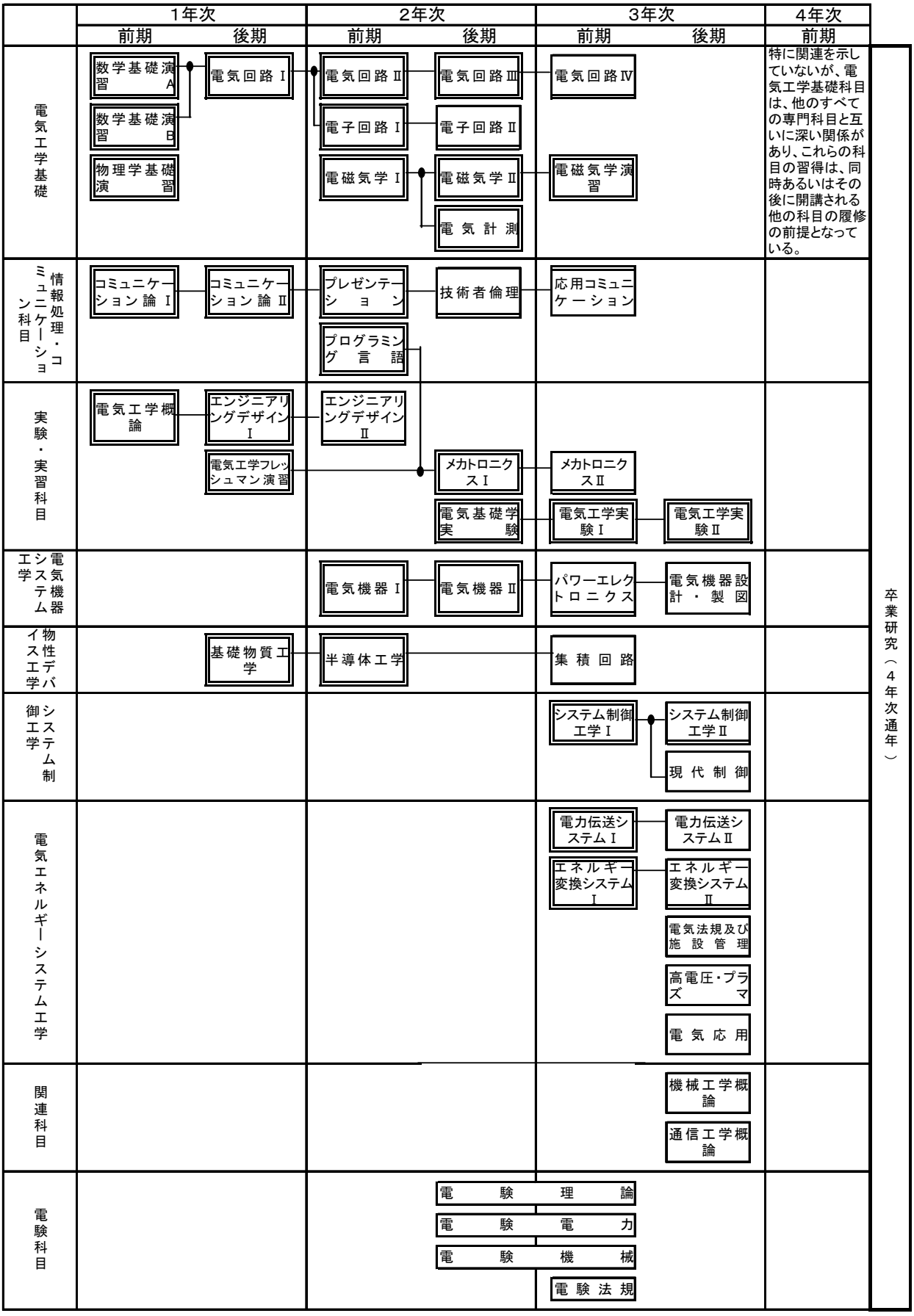
学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
電気工学基礎	数学基礎演習A	②	電気回路Ⅰ	②	電気回路Ⅱ	②	電気回路Ⅲ	②	電気回路Ⅳ	2 ②				
	数学基礎演習B	②			電子回路Ⅰ	②	電子回路Ⅱ	2 ②						
	物理学基礎演習	②			電磁気学Ⅰ	②	電磁気学Ⅱ	②	電磁気学演習	②				
							電気計測	②						
情報処理・コミュニケーション科目	コミュニケーション論Ⅰ	②	コミュニケーション論Ⅱ	②	プレゼンテーション	②	技術者倫理	2 ②	応用コミュニケーション	② 2				
					プログラミング言語	②								
実験・実習科目	電気工学概論	②	エンジニアリングデザインⅠ	②	エンジニアリングデザインⅡ	2 ②								
			電気工学フレッシュマン演習	②			メカトロニクスⅠ	②	メカトロニクスⅡ	2 ②				
							電気基礎学実験	②	電気工学実験Ⅰ	②	電気工学実験Ⅱ	②	卒業研究	⑥
電気機器システム工学					電気機器Ⅰ	②	電気機器Ⅱ	②	パワーエレクトロニクス	2 ②	電気機器設計・製図	2		
物性デバイス工学			基礎物質工学	②	半導体工学	②			集積回路	2				
システム制御工学									システム制御工学Ⅰ	②	システム制御工学Ⅱ	2 ②		
											現代制御	2		
電気エネルギーシステム工学									電力伝送システムⅠ	②	電力伝送システムⅡ	2		
									エネルギー変換システムⅠ	②	エネルギー変換システムⅡ	2 ②		
											電気法規及び施設管理	2		
											高電圧・プラズマ	2		
											電気応用	2		
関連科目											機械工学概論	2		
											通信工学概論	2		
電験科目							電験理論	4						
							電験電力	4						
							電験機械	4						
									電験法規	2				

注1：1年間に履修登録できる単位数は，教職科目，特別講義，キャリア形成分野（電験科目を含む）を除き最大50単位とする。ただし，教育的配慮から例外を認めることがある。

注2：電験理論，電験電力，電験機械，電験法規の4科目の単位は，受講後，該当する国家試験に在学中に合格したものについて，届け出により認定する。

注3：単位数が上段、下段に分かれている箇所は上段が電気総合エンジニアコース、下段が電気開発エンジニアコースである。

電気工学科専門教育科目のフローチャート



電気工学科　技術者教育プログラム要領

（目的）

第1条　　学則第 37 条第 2 項及び履修要項第 4 条に基づき，技術者教育を目的とする教育プログラム（以下，技術者教育プログラムという．）として，電気工学科に，「電気総合エンジニアコース」と「電気開発エンジニアコース」を設ける．この要領により，これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める．

（履修）

第2条　　学則第 28 条の定める選択科目のうち，年次別授業科目表に基づき，「電気総合エンジニアコース」，「電気開発エンジニアコース」　毎にコース必修科目を定めるものとする．

第3条　　電気工学科の学生は，2 年進級時に「電気総合エンジニアコース」と「電気開発エンジニアコース」のいずれかを選択しなければならない．

第4条　　「電気総合エンジニアコース」，「電気開発エンジニアコース」共に，2 年次進級時に 30 単位以上を，3 年次進級時に 64 単位以上を，4 年次進級時に 104 単位以上を修得していることを進級条件とする．

（卒業）

第5条　　「電気総合エンジニアコース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには，4 年以上在学し，次の要件を全て満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない．

（１）工学部履修要項第 3 条の要件を満たしていなければならない．

（２）「電気総合エンジニアコース」のコース必修科目の単位を取得すること．

第6条　　「電気開発エンジニアコース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには，4 年以上在学し，次の要件を全て満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない．

（１）工学部履修要項第 3 条の要件を満たしていなければならない．

（２）「電気開発エンジニアコース」のコース必修科目の単位を取得すること．

（３）「電気開発エンジニアコース」が定める学習教育目標毎の評価基準（必修科目の取得，成果物の提出）を満たしていなければならない．

（編入学）

第7条　　電気工学科に転入学，編入学を希望する学生のコース分けについては，別に定める．

附則

１．　　この要領は，平成 20 年度入学生から適用する．

電気工学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

１．　カリキュラム・ポリシー

教育理念

電気工学科は，「電気機器システム工学」，「物性デバイス工学」，「システム制御工学」，「電力エネルギーシステム工学」を学科の 4 本柱としてとらえ，カリキュラムを構成しています．その教育は，電気工学分野の基礎知識と技術を習得し，電力，情報・制御，電気・電子機器，設備，設計・製造，システムエンジニアなどの分野で活躍する人材の育成を目的としています．そのために，電気回路，電磁気学の二つの科目を「電気工学基礎」と位置づけ，充実した教育内容を提供します．また，知識を有効利用できる技能を身につけるために，「実験・実習科目」を種々の科目と有機的に結びつけた教育を行うとともに，資格取得を積極的に支援します．さらに，常に自らの技量を客観的に評価し，他者との関わりを適切に構築することができる能力を伸ばすために「情報処理・コミュニケーション科目」を用意し，問題解決をはかるための実践的教育を行います．そこでは，技術者としての倫理的次元からの価値判断能力の育成を通じて，社会人としての常識と倫理観を備えるための教育を行います．そして，社会に出てからも，自ら向上するために積極的な知識や技術の習得に取り組める基礎を固め，技術立国日本の発展を担う一員として活躍できる人材を育成します．

この方針を実現するために下記に示す二つのコースを設けている．

（１）電気総合エンジニアコース

電気工学の基本内容をしっかり理解した上で，自己の志向に合わせた応用的な内容を習得し，さらに高いコミュニケーション能力をもつ技術者を育成することを目的としています．

（２）電気開発エンジニアコース

電気工学の基礎はもちろん基幹分野を発展的な内容まで理解し，さらにコミュニケーションをとりながら自ら考え問題解決できる設計・開発技術者を育成することを目的とします．

【電気開発エンジニアコース　学習・教育目標】

A)　社会の仕組みと歴史を理解し，地球的視野に立った国際感覚と倫理感を有するとともに，九州地方の産業とニーズを理解し，多面的に捉えることができる能力を養成する．

(1) 地球的視野に立って社会の仕組みや歴史について特に科学技術の立場から理解する．

(2) 本学が位置する九州地方の産業やニーズを理解しつつ，グローバルな視点から捉えることのできる能力を養成する．

B)　自らの技術と行動に対する適切な認識をもち，その技術が社会や自然に及ぼす影響や効果について考える能力を養成する．

(1) これまでの技術やそれがもらした結果を理解し，自らの行動に適切に反映できる能力を養成する．

C)　数学，物理などの自然科学，情報技術に関する知識を習得し，それを用いて電気工学分野の新しい知識を習得する能力を養成する．

(1) 専門技術を修得するために必要不可欠な数学，物理等の基礎的素養を身に付ける．

(2) 専門技術を理解し応用するために必要な情報技術に関する知識を習得する．

D)　電気・電子・情報工学を支える基盤技術を理解し，コンピュータや種々の電気機器，装置を適

切に取り扱うために，ハードウエアとソフトウエアに関する実践的知識と技術を習得する.

(1)　電気デバイス・電気回路・電磁気などの電気・電子・情報工学を支える基盤技術を理解し，応用する能力を身に付ける.

(2)　電気技術者として必要な電気機器・パワーエレクトロニクス分野の技術を習得し，応用する能力を身に付ける.

(3)　電気技術者として必要な電力工学・制御分野の技術を習得し，応用する能力を身に付ける.

(4)　コンピュータや種々の電気機器，装置を適切に取り扱うために，ハードウエアとソフトウエアに関する実践的知識と技術を習得する.

E)　自らの知識や技術を用いて目的を実現するためのデザイン能力を養成する.

(1)　解決すべき課題に対し自らの知識や技術，さらに必要な情報を収集し，適切な実施計画のもと目的を実現するためのデザイン能力を養成する.

F)　他者との協調性を保ちながら適切な自己主張を行うコミュニケーション能力と客観的自己検証能力を養成する.

(1)　他者の意見を理解し自らの意見を主張できるコミュニケーション能力を養成する.

(2)　他者の意見や自らの主張を客観的に評価できる自己検証能力を養成する.

(3)　国際的な意思疎通が可能なコミュニケーション基礎能力を養成する.

G)　自発的興味や社会的要求に基づいた適切な情報収集能力や学習能力を養成する.

(1)　自発的興味や社会的要求に基づいて必要な知識や技術の本質を理解し，適切に情報収集できる能力を養成する.

H)　課題を見極めてその本質を抽出し，解決のための計画立案と実行するための能力を養成する.

(1)　課題を細項目に分類でき，内容の深さや実現の困難さを評価できる能力を養成する.

(2)　評価にもとづき解決のための具体的実施案を作成し実施できる能力を要請する.

【電気総合エンジニアコース　学習・教育目標】

上記の【電気開発エンジニアコース　学習・教育目標】のうち，C）～H）である.

シラバス

電気技術者を育成するため専門科目を履修する前に電気工学の基礎となる数学，物理を学び，専門科目では技術者として大切なコミュニケーション能力を高める技術及び電力系と制御系の知識を修得できるように以下の学科目をカリキュラムに組み込んでいる.

① 電気工学基礎

電気回路，電磁気学，電子回路といった電気工学を学ぶ上で必要な科目を３年次まで開講し，低学年次に主に履修する.

② 情報処理・コミュニケーション科目

３年次までにコミュニケーション論Ⅰ，Ⅱ，プレゼンテーションの基礎に関する科目を履修する.

③ 実験・実習科目

１年次で電気工学概論，エンジニアリングデザイン，２年次で電気の基礎である電気基礎学実験を，３年次で電気機器に関する実験，電力，システム制御に関する実験の電気工学実験Ⅰ，Ⅱを履修する.

④ 電気機器システム工学

電気機器，パワーエレクトロニクス等を学ぶ．２，３年次に開講される.

⑤ 物性デバイス工学

半導体工学を中心とした科目が準備されている．１，２，３年次に開講される．

⑥ システム制御工学

３年次以降の高学年時でシステム制御工学Ⅰ，Ⅱなどの制御系の中心となる科目を履修する．

⑦ 電気エネルギーシステム工学

電力系の中心となるエネルギー変換システム，電力伝送システムなどの科目を３年次で履修する．

電気主任技術者の資格取得を目指す学生には，資格試験対策科目を２年次後期より３年次前期に渡って選択科目で開講している．

オフィスアワー

カリキュラムに組まれた科目は，それぞれ科目担当の教員が学生からの諸問題に対応できるように時間（オフィスアワー）を設けている．

卒業研究

３年次の終わりに，卒業研究のオリエンテーションを行っている．卒業研究を担当している教員が，卒業研究のテーマの概要を述べる．学生は，テーマの概要を参考にして卒業研究の配属希望を，学科に提出した後配属を決定される．

各教員の指導の下に研究を進め，卒業研究の終了時点では，行った研究を発表するための卒業研究試問が２月下旬頃に日時を定めて行われる．また，行った研究は卒業論文としてまとめ，３月上旬の指定された締切期限までに学科へ提出する．

２．　ディプロマ・ポリシー

技術者教育プログラム要領に定める卒業要件を満たすと，電気総合エンジニアコースおよび電気開発エンジニアコースの学習教育目標を全て達成したと見なされ，卒業が認められます．

さらに電気主任技術者国家試験に向けたカリキュラムの他に，資格認定に必要な指定科目の単位を在学中に取得した学生は，卒業後資格認定に必要な受電設備のある施設で経験年数を満足すると，電気主任技術者免状交付を申請する資格が得られる制度を導入している．

電気工学科の履修上の注意

１．コース分けについて

【電気総合エンジニアコース】　（定員５６名）

教養教育科目	１６単位以上取得
スキル教育科目	１０単位以上取得（「コンピュータリテラシー」を含む）
専門基礎・専門教育科目	必修科目８２単位を全て取得し，合計８４単位以上取得
総計	教養教育，スキル教育，専門基礎，専門教育科目のうちから １２４単位以上取得

電気総合エンジニアコースでは，電気工学の基本内容をしっかり理解した上で，自己の志向に合わせた応用的な内容を習得し，さらに高いコミュニケーション能力をもつ技術者を育成することを目的としています.

【電気開発エンジニアコース】　（定員２４名）

教養教育科目	１６単位以上取得
スキル教育科目	１０単位以上取得（「コンピュータリテラシー」を含む）
専門基礎・専門教育科目	必修科目９６単位を全て取得
総計	教養教育，スキル教育，専門基礎，専門教育科目のうちから １２４単位以上取得

電気開発エンジニアコースでは，電気工学の基礎はもちろん基幹分野を発展的な内容まで理解し，さらにコミュニケーションをとりながら自ら考え問題解決できる設計・開発技術者を育成することを目的とします．そこで，本コースではさらに社会に対して負っている責任を修得し，地球的観点から考えることのできる技術者の育成を目指して，電気総合エンジニアコースの目標に加え，A)，B)の学習教育目標を設定しています.

◆電気開発エンジニアコース登録の時期と方法

電気開発エンジニアコースに登録した場合，電気総合エンジニアコースの卒業要件を満たしていても，電気開発エンジニアコースの修了要件を満たさなければ卒業不可となります.

そのために電気開発エンジニアコースへの登録については，1 年次修了時のコース登録までに十分なガイダンスを行います．原則として学業優良者の中から電気開発エンジニアコース判定会議で，登録候補者を選抜します.

◆上記の A)～H)までの学習・教育目標それぞれに達成度を評価するための評価基準，評価方法（評価対象科目）が定められています．また修了認定は電気開発エンジニアコース判定会議で判定します.

◆ コースの変更について

コースの変更は原則として認められませんが，電気開発エンジニアコース判定会議が認めた場合，電気開発エンジニアコースから電気総合エンジニアコースへの変更を認める場合があります．ただし，この逆のコース変更は原則として認めません.

コース必修科目について

以下のように，電気総合エンジニアコース，電気開発エンジニアコースにはコースごとの必修科目がありますので，履修登録を忘れないようにして下さい．

（ 年次別授業科目表，フローチャート　参照）

○　電気総合エンジニアコースの必修科目（1 科目）

3 年　前期　応用コミュニケーション

○　電気開発エンジニアコースの必修科目（8 科目）

2 年　前期　エンジニアリングデザインⅡ

2 年　後期　電子回路Ⅱ，　　技術者倫理

3 年　前期　電気回路Ⅳ，　　メカトロニクスⅡ，　　パワーエレクトロニクス

3 年　後期　システム制御工学Ⅱ，　　エネルギー変換システムⅡ

２．GPA 制度の試行について

GPA とは　　成績評価を 5 段階（秀，優，良，可，不可）で評価し，各々に対して４，３，２，１，０という Grade Point を与えている．

成績表示	点数	Grade Point	評価
秀	100～90	４．０	合格
優	89～80	３．０	合格
良	79～70	２．０	合格
可	69～60	１．０	合格
不可	59 以下	０．０	不合格

GPA(Grade Point Average)とは，これらのポイント(Grade Point）の単位あたりの平均である．

$$\text{GPA} = \frac{\text{［(科目の単位数）×（その科目で得た Grade Point)］の総和}}{\text{（履修登録した単位数）の総和}}$$

なお，正規の成績評価は学生便覧に記載されているように，優，良，可，不可の４段階で行う．

GPA の活用方法　　現在の試行実施の段階では，公式な評価として GPA による評価が用いられることはない．それでは，現時点で GPA による成績評価をどのような時に用いるかというと，学業特別奨学生の選考時，卒業研究配属の際に枠を越えて希望があった際の選考時，就職推薦の際に枠を越えて希望があった際の選考時などである．

３．CAP 制度について

福岡工業大学学則　第 29 条により，1 単位当たり 45 時間相当の学習時間を確保することを目標として，1 年間に履修登録できる単位数を，教職科目，特別講義，キャリア形成分野（電験科目を含む）を除き最大 50 単位とする．ただし，教育的配慮から例外を認めることがある．

（学生便覧　電気工学科　年次別授業科目表の下の注１　参照）

【工学部】履修上の諸注意

一年次

1　この学生便覧の「福岡工業大学学則（以下学則という。）」及び「福岡工業大学工学部履修要項（以下履修要項という。）」を熟読してください。

2　履修要項第７条により 30 単位以上取得しなければ２年次に進むことができません。（履修要項第７条、第８条及び第９条には留意しておいてください。）

3　学則の授業科目表（カリキュラム）によると１年次、２年次で教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目を中心とした授業を受け、３年次、４年次で専門教育科目の授業を受けるようになっています。この学生便覧は必ず４年次まで所持し、自分の取得した科目に印を付けておくと便利です。

4　入学式の翌日からオリエンテーションが行われ、学生生活に関係のある部課の担当者から説明がありますので、重要事項は要点をメモしておいてください。

二年次

1　１年次、２年次の授業は主に教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目ですが、かなりの専門教育科目を１年次又は２年次から組んでいます。専門教育科目を１年次から組んでいるのは工業大学の特殊性によるものです。

2　履修要項第８条に３年次に進むには **64 単位以上取得していなければならない**と規定されています。これは最低限の必要単位数を示したもので、この単位数を２年間に取得することは容易なはずです。

3　２年次までに、各科目の大部分を取得していないと、３年次以降の専門教育科目を受ける中で、これを補充していくことは極めて困難となります。ステップバイステップの歩調を失わないことが必要です。

三年次

1　授業科目表を見てわかるように、この年次は専門教育科目に重点を置いています。
　なお、３年次までの科目の成績は就職試験時に参考にされます。

2　履修要項第９条により **104 単位以上（うち専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む）取得しなければ４年次に進むことができません。**

四年次

1　卒業研究については所属学科の先生から指示がありますが、その時期などについては掲示に注意してください。

2　４年次には選択科目が数多く設けられています。特に大学院進学希望者は積極的に授業を受けて下さい。

3　**卒業の要件である 124 単位以上（履修要項第３条参照）の取得に注意してください。**
　※ただし、コースによって異なる場合があります。

各年次共通の注意事項

1　ある授業科目の単位を取得するためには試験を受けて合格しなければなりませんが、その受験資格の一つとして出席回数が 2/3 以上であることを原則としていますので注意してください。

2　一部他学科開講の科目を履修できますが、受入れ人数に制限がありますので注意してください。

3　講義は、別に配布する授業時間割によって行ないますが、授業時間は次のとおりです。

時限	時間
1	9:00 ～ 10:30
2	10:40 ～ 12:10
3	13:00 ～ 14:30
4	14:40 ～ 16:10
5	16:20 ～ 17:50

4　授業科目の種類、必修、選択科目及び単位数等は、各学科ごとに定められている履修要項のとおりです。また、授業科目は、その授業が行われる時期によって次のように分類されます。

通年講義（１年間の継続講義）　　前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）
後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）　　集中講義

5　教職課程の履修を希望する者は、学生便覧「教職課程及び放送大学」の項を読んでください。

選択科目について

必修科目はかならず単位を取得しなければならない科目ですが、選択科目の履修、単位取得についてはみなさんの判断にまかされています。どの選択科目を履修するかを考えるとき、次の諸点に注意してください。

1　授業科目間にはそれぞれ繋がりがあるので学則、履修要項、講義概要と授業計画を熟読するとともに、授業時間割や進級条件、卒業要件等をよく検討し、所属学科の履修指導も考慮に入れ自分の学習計画を立てて、必要な選択科目を履修してください。

2　大学の講義は、原則として１時間の講義に対して２時間の自習を前提としています。

3　履修登録した科目については、途中で投げ出さず、確実に単位を取得できるようにつとめてください。

履 修 ・ 再 履 修 に つ い て

履修登録

履修登録期間	手　続　き　方　法	
前期 ４月上旬　～４月中旬 後期 ９月下旬～１０月中旬	パソコンで入力 ↓ 内容の確認 ↓ 変更や間違いがあれば訂正 ↓ 修正内容の確認	・履修科目はパソコンから入力します。 詳しい内容は別途資料参照。 ・必修科目は自動登録されています。その他の科目は自分で選択して登録します。 ・自分の時間割表を確認し、訂正があれば正しく入力を行います。（登録期間内であれば、１回授業を受けてからでも変更できます。）

※履修登録期間を過ぎてからは履修科目の変更はできません。

注意事項

1　オリエンテーションでの説明をよく聞き、不明な点は教務課等に確認してください。

2　**時間割等に関する訂正事項や連絡が掲示されますので、掲示板（C棟エレベーター前、A棟１階）に注意しておいてください。**

3　**一度不合格になった科目を再履修する場合は、パソコンで履修登録をします。そして、必ず再履修料を支払わなければなりません。（履修登録期間内に再履修料の証紙を購入し、貼り付け台紙に貼付して教務課へ提出すること。なお、再履修料は１科目 1,000 円です。）**

ただし、留年した場合、当該学年科目の再履修料の支払いは不要です。（詳しくは教務課で確認してください。）

また、再履修については卒業要件や進級条件（学則、履修要項参照）をよく検討し、次のことにも注意してください。

（1）**必修科目**の再履修（不合格となった必修科目を再履修する場合）

①進級した学年の**選択科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **下位学年**の必修科目を再履修してください。

②**必修科目同士**が重複している場合

➔ 担当教員に相談した上で、どちらか一方を履修してください。

（2）**選択科目**の再履修（不合格となった選択科目を再履修する場合）

①進級した学年の**必修科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **進級した学年**の必修科目を履修してください。

②**選択科目同士**が重複している場合 ➔ 必要に応じて下位学年の選択科目を再履修してください。

4　原則として他学科の科目は履修できませんが、特別な事由で履修を希望する場合は教務課に届け出をしてください。

5　教職課程の科目を受講する学生で、指定のある他学科の授業科目を履修しようとする学生は教務課へ申し出て「他学部、他学科科目受講願」の用紙を受け取り、事前に講義担当教員の承認印を受けて教務課へ提出してください。

【工学部】 進級条件（卒業要件）と教育的指導

1　進級条件と教育的指導について

進級条件として履修要項で定められているのは、１年から２年に進級する場合の最低取得単位数３０単位、２年から３年への最低取得単位数６４単位及び３年から４年への最低取得単位数 104 単位（この中に専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上及びコア科目の全単位を含む）です。次表の注意事項にあげている単位の取得に心がけてください。

取得単位数に余裕がないと、たとえ４年に進級できたとしても、必修科目である卒業研究に十分な取り組みができなくなり、ひいては卒業も難しくなりかねません。基礎的な科目の単位は早い時期に確実に取得しておきましょう。

	１年→２年	２年→３年	３年→４年
進級条件 （履修要項）	**３０単位以上** （第７条）	**６４単位以上** （第８条）	**１０４単位以上** （第９条） この中に専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含むこと。コア科目を全単位取得すること。

2　卒業要件

本学を卒業するための要件は、学則第 37 条及び履修要項第３条に定めてあるとおりです。次のとおり**教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目を合わせて、卒業に必要な単位数 124 単位以上を取得しなければなりません。**

また、124 単位を取得しなかった学生は、その単位を取得するまで卒業が延期（留年）となります。

（１）教養教育科目の最低取得単位数

人文社会分野　　７科目　　１４単位以上
保健体育分野　　１科目　　２単位
} 合計１６単位以上

（２）スキル教育科目の最低取得単位数

外国語分野　　４科目　　８単位以上（うち英語科目６単位を含むこと）

（３）専門基礎科目及び専門教育科目の最低取得単位数

総計　　８４単位以上

（４）教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から１６単位以上

総計　１２４単位以上

※コースによって異なる場合があります。

注意１　教職に関する科目は卒業単位数に算入されません。

注意２　次の要件を満たさないと卒業が保留となります。

①授業料等の学納金を完納していること

②図書等を返却していること

卒 業 研 究

※電子情報工学科は「工学設計Ⅱ」が卒業研究にあたります。

1　卒業研究の目的

３年次終了時 104 単位（専門基礎及び専門教育 62 単位を含む）以上を修得していれば４年次生へ進級できますが、４年次では「卒業研究」が必修科目になっており、卒業論文を卒業までにまとめなければなりません。卒業研究の目的は、選定した研究テーマについて個々にあるいはグループで自主的に研究を進め、自分なりに問題を解決していき、そこで行った研究を論文としてまとめることで将来技術者として自立するための素養を養うことにあります。また、卒業研究を通して各研究室、学内共同利用研究施設（情報処理センター、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所など）に備えられた工学機器の扱いを修得します。また、卒業研究を進めるにあたっては、行うテーマの内容を把握理解するために、関連する文献や書籍を読むゼミナールも研究単位で行われるので積極的に出席することが大事です。

2　卒業研究のテーマとその種別

卒業研究は大きく分けると次のような分類ができます。

(a)実験的研究（試作、測定、解析）

(b)理論的研究（設計理論、数値解析、シミュレーション）

(c)調査研究（データベース作成、資料調査）

さらにその具体的なテーマは各研究室で行っている研究分野により異なります。研究室への配属の方法は学科により若干の違いはありますが、配属のための卒業研究説明会（卒業研究オリエンテーション）を開いて決定するというのが一般的です。配属に当たっては各人の希望が優先されますが、各研究室にほぼ均等に配属するために全体的な調整が行われる場合があります。研究の進め方については配属後、各研究室で説明がありますので、それに従ってください。

3　卒業研究発表会及び卒業論文の提出

卒業研究の終了時点で、行った研究を発表するための卒業研究発表会が２月下旬頃に日時を定めて、各学科単位で行われます。また、行った研究は卒業論文としてまとめ、３月上旬の各年度毎に指定された締切期限までに各所属学科へ提出しなければなりません。

論文の表紙及び用紙（手書き用及びワードプロセッサ用の２種類が用意されています。）は売店に用意してありますのでそれを購入して手書き又はワードプロセッサで作成します。論文のまとめ方は、行った研究が実験的研究であるか、理論的研究であるか、調査研究であるかなどにより異なりますので、各所属研究室で指導があるはずですが、次のような章建てが一般的なものでしょう。論文は、卒業研究で行ったこと、理解したことが要領よくまとめられており、他人が読んでも分かりやすいように構成、書き方を各自で工夫してください。なお、必要に応じて各章は更に各節へと細分されます。

（論文の構成例）

第１章　まえがき（緒言）

このテーマに関係するこれまで行われた研究について述べる（従来の研究）。

研究の目的や研究の意義を述べる。

第２章　研究方法

実験方法・装置、解析法や理論について述べる。

第３章　研究結果

実験結果、解析結果、シミュレーション結果について述べる。

第４条　議　　論

実験結果、解析結果やシミュレーション結果について理論などとの比較検討を行い有効な意味のある結論へと導く。

第５条　むすび（結論）

4　その他の注意

a．卒業研究を行う時間について

４年次生の時間割表では、特に卒業研究の時間を特定してはいませんが、各人の空き時間（講義を受講していない時間）は、原則として卒業研究に当てることになります。また、卒業研究では実験などの都合上 16 時 10 分以降の時間外に引き続き研究を続ける必要のある場合や、夏期及び冬期休業中にも実施するなどのことがしばしば起こります。また、このような自主的に進める実験などのほか、各研究室単位で卒業研究のためのゼミが開講されます。なお、これらの卒業研究に当てる時間については、担当教員から指示がなされます。

b．卒業研究の評価と単位の認定

①卒業研究発表及び論文提出後、担当教員による評価、及び学科としての総合的な審査が行われます。

②各自の卒業研究は上の審査をパス出来る内容になっていなければなりません。従って、卒業研究の単位は卒業研究に対する取り組みが不十分の場合には認められないことになります。

留 年 に つ い て

大学では単位制がしかれていますが、学則の授業科目表によって決められている年次で、各授業科目を履修しなければなりません。履修した科目の成績が不可（59 点以下）の場合は不合格となり、単位は与えられません。

まず、１年次から２年次へ進級する際に、最低 30 単位以上を取得することはもちろんですが、取得すべき単位を一部未取得のまま進級したときは、２年次の科目と、１年次で単位が取れなくて再履修（リ）となった科目とが、授業時間割で重なることがあります。このような場合は、同時に２つの科目の授業を受けることはできませんから、下位学年の必修科目を優先して履修しなければなりません。そのために、次の年度で留年となる可能性が強くなります。３年次、４年次においても同様のことが言えますので、最初からしっかり頑張って、各年次における履修科目の単位を確実に取得していきましょう。（前述の「履修・再履修について」も参照してください。）

取得単位のチェックは、１年次から２年次へ進級する場合（30 単位以上取得）、２年次から３年次へ進級する場合（64 単位以上取得）、そして３年次から４年次（専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得）**（注１）**へ進む場合及び卒業認定の際（専門基礎科目と専門教育科目 84 単位以上、総合計 124 単位以上取得）に行いますが、これらのチェックにおいて、それぞれの条件に達しない場合は留年となり、もう一度同じ年次で勉強することになります。

みなさんには、毎年４月に各自の成績確認表が渡されます。また証明書自動発行機で無料で成績確認表が出力できます。自分がどれだけ単位を取得しているかを確かめ、どの単位を取得すれば進級又は卒業できるか良く把握しておいてください。

進級及び卒業の条件については、学則、履修要項等を良く理解しておく必要があります。なお、各自の進級又は卒業に必要な単位の計算をする場合は、間違いのないように細心の注意を払って下さい。

注１：学科によってはコア科目の取得も必要 。

除 籍 に つ い て

学生が、学則第 26 条に掲げる各号のいずれかひとつに該当した場合には、除籍されます。このうち、同条第１号の授業料等の滞納者については、「除籍に関する内規」により次のように取り扱うことになっています。

１　授業料等を期限内に納入できないときは、納入期限内に授業料等の延納願を提出すること。ただし、延納期間は、納入期限から起算して３ヶ月以内となっています。

２　未納期間が３ヶ月以上になると、督促及び除籍の予告をした後、所定の手続きにより学期末をもって除籍されます。なお、除籍者の除籍前の在学又は成績に関する証明書は願出により交付されます。

３　除籍者が再入学を許可されたとき、次の金額を納めなければなりせん。

(1)入学検定料　　(2)納付金未納分

ＧＰＡによる成績評価について

正規の成績評価は、履修要項第 25 条にあるとおり優、良、可、不可でおこない、成績表には合格科目について優、良、可の３段階で表示します。これとは別に特別奨学生選考の参考にしたり、外国留学等で国際基準による表記が必要になる場合のため、ＧＰＡ（Grade Point Average）制にもとづいて数値による成績算定を試行的におこないます。

$$\mathrm{GPA} = \frac{\text{〔（科目の単位数）×（その科目で得た Grade Point）〕の総和}}{\text{（履修登録した単位数）の総和}}$$

評　価	不　可	合　　格			
科目の点数	0～59	60～69	70～79	80～89	90～100
ＧＰ	0	1	2	3	4

＊　ＧＰＡの計算は、少数点第３位以下を切り捨てとする。

ＧＰＡとは各科目のポイントの合計を履修登録単位数で除算した結果です。受講しない科目を登録していたり、登録した科目を途中破棄してしまうと、おのずとポイントは下がってしまい様々な活用方法に関して不利になってしまいます。

したがって一年間の受講計画に関しては、自分でよく検討し、履修登録を確認し、責任を持って登録手続を行うことが大切です。

第４　履修要項
修　　学
【情報工学部】

福岡工業大学情報工学部履修要項

第１章　総　　則

第１条　学生が卒業資格を得るための履修は、福岡工業大学学則（以下学則という。）第 28 条から第 37 条までの規定及びこの履修要項の定めるところによる。

第２章　科目の履修

第２条　教育課程の授業科目は次のように分類する。

（１）授業科目は、教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目に分ける。

（２）上記の授業科目は、必修科目及び選択科目からなる。

（３）必修科目のうち、各学科が特に重視する科目をコア科目として指定する。

第３条　学生が４年以上在学し卒業資格を得るためには、次の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目

人文社会分野　　7科目　　14単位以上

（２）スキル教育科目

外国語分野　　4科目　　8単位以上（うち英語科目4単位を含むこと）

（３）専門基礎科目及び専門教育科目　　84単位以上

（４）教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から18単位以上

総　計　　124単位以上

第４条　技術者教育を目的とする教育プログラムの修了認定を希望する学生が、卒業資格を得るためには、４年以上在学し、別に定める当該学科の指定する卒業要件を満足しなければならない。

第５条　各授業科目の単位算定の基準は、学則29条により次のとおりとする。

（１）講義及び演習は、毎週１時間、15時間の授業をもって１単位とする。

（２）実験、実習、製図、体育実技については、毎週２時間、30時間の授業をもって１単位とする。

第６条　各年次の学生が履修する科目及びその単位は別表に定める授業科目表のとおりとする。

第７条　学生は１年以上在学しなければ、２年次の科目を履修することはできない。

第８条　学生は２年以上在学し、第６条の規定による１年次、２年次の科目64単位以上を取得しなければ３年次の科目を履修することはできない。

第９条　学生は３年以上在学し、専門基礎科目と専門教育科目62単位以上を含み、教養教育科目とスキル教育科目の単位と合わせて104単位以上を取得しなければ、４年次の科目を履修することはできない。

第10条　卒業研究は、指導教員の同意を得て届け出た題目について研究し、定められた期日までに報告書を提出しなければならない。

第３章　受　　講

第11条　科目を履修するためには、その科目の講義（実験、実習、実技、演習、製図含む。以下同様）を受講しなければならない。

第12条　講義は、その開講期間によって次の６種類とする。

（１）通年講義（１年間の継続講義）

（２）前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）
（３）後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）
（４）後期開講、次年度前期完結講義
（５）集中講義
（６）臨時講義

第13条　選択科目は、年次により開講しないことがある。開講した講義でも受講人員が10人に満たない場合には、開講を取り止めることがある。

第14条　各講義は、その内容、講義室の都合により受講人員を制限する。

第15条　同一科目につき２つ以上の講義が開講されているときは、選択して受講することができる。
ただし、授業の都合上、受講を特に指定しているときは、この限りでない。

第16条　受講のためには、履修届を所定の期間に教務課へ提出し、指示を受けねばならない。正当な理由がなくて前項の期間中に履修届を提出しない者は、受講することはできない。

第17条　一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。

第18条　受講の取り消しは、所定の期日までに教務課に届け出たときに限ってこれを承認する。
ただし、一旦取り消した科目の復活は、これを認めない。

第19条　他学部又は他学科の科目を履修しようとする者は、あらかじめその授業科目を教務課に届け出て許可を受けなければならない。

２　他学部又は他学科で履修できる科目は、当該学科が指定する科目及び教職課程の教科に関する科目のうち、当該学科のカリキュラムに設定されていない科目とする。但し、教職課程の教科に関する科目については、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

３　当該学科のカリキュラムに設定されていない科目を、他学部又は他学科で履修する場合、12単位を上限とする。但し、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

第４章　試験及び成績評価

第20条　科目の試験は、講義期間内または各学期末に行う。

第21条　科目の成績評価は、原則として試験にて行う。
ただし、試験は口頭試問、研究報告や論文などにかえることができる。

第22条　次の各号いずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。
（１）試験を受けようとする科目をその学期において履修していないとき。
（２）授業料その他の納付金を完納していないとき。
（３）受験に際して有効な学生証を携帯していないとき。
（４）試験開始20分以上遅刻したとき。

第23条　成績評価には、出席状況を勘案することがある。

第24条　成績は、最高100点、最低０点の点数をもって評価する。

第25条　学則第36条所定の成績評価は、次の基準による。
（１）優　　100点より80点まで
（２）良　　79点より70点まで
（３）可　　69点より60点まで
（４）不可　59点以下
成績表示「優」「良」及び「可」を合格とし、所定の単位を与え、「不可」を不合格とする。

第26条　試験において不正行為を行なった者に対しては、その学期の全履修科目の評点を０点とする。

第27条　病気その他止むを得ない事由により学期末の試験を受けることができない者に対しては、本人の願い出により追試験を行なうことがある。

願い出に際しては、試験を受けられなかった事由を証明する文書を提出しなければならない。

第28条　前項の願い出は、当該科目の試験前日までになされねばならない。
ただし、やむを得ない事情の場合はこの限りではない

第29条　追試験の成績は、その得点の８割とする。
ただし、情状によりこの率を緩和することがある。

第30条　追試験は、1科目につき1回限りとする。

第31条　合格点を得て単位を取得した科目は、再履修をすることができない。

第32条　不合格となった科目は、翌年度以降に再履修することができる。

第33条　再履修する場合は、再履修願を教務課に提出しなければならない。

第34条　再履修の手続料は、１科目につき1,000円とする。

第５章　教 職 課 程

第35条　学則第39条に基づき、高等学校教諭一種免許状（数学）及び中学校教諭一種免許状（数学）を得ようとする者は、本要項第３条に定める卒業に必要な単位のほか次の科目の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目（卒業単位に含む）

日本国憲法	日本国憲法	２単位
体　　育	健康運動学	２単位

（２）スキル教育科目及び情報機器の操作に関する専門教育科目（卒業単位に含む）

外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ　　外国語分野から１科目２単位

情報機器の操作

情 報 工 学 科	コンピュータリテラシー	２単位
情報通信工学科	コンピュータリテラシー	２単位
情報ｼｽﾃﾑ工学科	情報リテラシーⅠ	２単位
ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	情報処理Ⅰ	２単位

（３）教職に関する科目

高等学校教諭一種免許状取得に必要な科目

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教 育 心 理 学	２単位（２年）	教 育 行 政 学	２単位（２年）
数学科教育法Ⅰ	２単位（３年）	数学科教育法Ⅱ	２単位（３年）
特 別 活 動 論	２単位（３年）	教 育 方 法 論	２単位（２年）
生 徒 指 導 論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教 育 実 習 Ⅰ	３単位（４年）

中学校教諭一種免許状取得に必要な科目＊

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教 育 心 理 学	２単位（２年）	教 育 行 政 学	２単位（２年）
数学科教育法Ⅰ	２単位（３年）	数学科教育法Ⅱ	２単位（３年）
数学科教育法Ⅲ	２単位（３年）	数学科教育法Ⅳ	２単位（３年）
道徳教育の研究	２単位（２年）	特 別 活 動 論	２単位（３年）
教 育 方 法 論	２単位（２年）	生 徒 指 導 論	２単位（３年）
教育相談の基礎	２単位（２年）	教職実践演習（中・高）	２単位（４年）
教 育 実 習 Ⅱ	５単位（４年）		

＊中学・高校両教諭一種免許状取得に必要な科目は、中学校教諭一種免許状取得に必要な科目と同一である。

（４）教科に関する科目(「教科又は教職に関する科目」を含む)(教職別表１に記載)

専門教育科目　36単位（卒業単位に含む）

第36条　学則第39条に基づき、高等学校教諭一種免許状（情報）を得ようとする者は、本要項第３条に定める卒業に必要な単位のほか次の科目の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目（卒業単位に含む）

日本国憲法　　日本国憲法　２単位

体　　育　　健康運動学　２単位

（２）スキル教育科目及び情報機器の操作に関する専門科目（卒業単位に含む）

外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ　　外国語分野から１科目２単位

情報機器の操作

情 報 工 学 科　コンピュータリテラシー　　２単位

情報通信工学科　コンピュータリテラシー　　２単位

情報ｼｽﾃﾑ工学科　情報リテラシーⅠ　　２単位

ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科　情報処理Ⅰ　　２単位

（３）教職に関する科目

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教育行政学	２単位（２年）
情報科教育法Ⅰ	２単位（３年）	情報科教育法Ⅱ	２単位（３年）
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教育実習Ⅰ	３単位（４年）

（４）教科に関する科目（教職別表２に記載）

専門教育科目　34単位（卒業単位に含む）　情報職業論　２単位（３年）

（５）教科又は教職に関する科目

道徳教育の研究　２単位（２年）選択科目

第６章　放送大学の科目履修

第37条　放送大学との単位互換協定に基づき、下記に指定する放送大学の科目の単位を修得した場合、学則第33条に基づき、本学の卒業単位として加算できるものとする。

放送大学との単位互換に伴う授業科目

本学科目分類		放送大学　科目名	単位数
教養教育科目	人文社会分野	（１）基礎科目 （２）共通科目 ①一般科目（人文系） ②一般科目（社会系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(1)の人文社会分野の単位として加算できる。
	自然科学分野	（２）共通科目 ①一般科目（自然系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(4)の教養教育科目の単位として加算できる。

附　　則

1　この規程は、昭和38年４月１日から実施する。
2　この規程は、昭和59年４月１日から改正する。
3　この規程は、平成２年４月１日から改正する。
4　この規程は、平成５年４月１日から施行する。
5　この規程は、平成６年４月１日から施行する。
6　この規程は、平成９年４月１日から施行する。
7　この規程は、平成10年５月１日から施行する。
　第６章第39条は、附則第７項の施行年度の学生から適用するものとする。
8　この規程は、平成11年４月１日から施行する。
9　この要項は、平成12年４月１日から施行する。
10　この要項は、平成13年４月１日から施行する。
11　この要項は、平成14年４月１日から施行する。
12　福岡工業大学履修要項（昭和38年4月1日施行）の全部を改正し、平成15年４月１日から施行する。
13　この要項は、平成16年４月１日から施行する。
14　この要項は、平成17年４月１日から施行する。
15　この要項は、平成18年４月１日から施行する。
16　この要項は、平成19年４月１日から施行する。
17　この要項は、平成20年４月１日から施行する。
18　この要項は、平成21年４月１日から施行する。
19　この要項は、平成22年４月１日から施行する。

福岡工業大学情報工学部履修要項
＜教職別表1＞

情報工学部　教員免許（数学）に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(数学)及び中学校教諭一種免許状(数学)】

＊印：他学科開設科目　　○印：教職課程必修科目

分野＼学科	情報工学科	単位数 必修	単位数 選択	情報通信工学科	単位数 必修	単位数 選択	情報システム工学科	単位数 必修	単位数 選択	システムマネジメント学科	単位数 必修	単位数 選択
	授業科目			授業科目			授業科目			授業科目		
代数学	線形代数Ⅰ	2		線形代数Ⅰ・演習	2		線形代数Ⅰ	2		○線形代数Ⅰ		2
	○線形代数Ⅱ		2	○線形代数Ⅱ・演習		2	○線形代数Ⅱ		2	○線形代数Ⅱ		2
	離散数学		2	○応用線形代数		2	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ基礎数学	2		○数理暗号理論		2
	○応用代数学		2	○数理暗号理論		2	○応用代数学		2	情報数学Ⅰ	2	
				数理符号化理論		2	数学演習	2		数理符号化理論		2
幾何学	○現代幾何学		2	○情報通信基礎数学		2	○現代幾何学		2	○ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ幾何理論		2
	応用幾何学		2	○マルチメディア幾何理論		2	応用幾何学		2	情報数学Ⅱ		2
	○幾何学的情報数学		2	ｸﾞﾗﾌ理論とオートマトン		2						
解析学	解析Ⅰ	2		微分方程式		2	解析Ⅰ	2		○解析Ⅰ		2
	○解析Ⅱ		2	複素関数論		2	○解析Ⅱ		2	○解析Ⅱ		2
	○微分方程式		2	微分積分・演習Ⅰ		2	○解析Ⅲ		2	○微分方程式		2
	○複素関数論		2	○微分積分・演習Ⅱ		2	○応用微分方程式		2	○＊複素関数論		2
	解析Ⅲ		2	微分積分応用		2	○情報解析学Ⅰ		2			
				情報伝送工学Ⅰ		2	情報解析学Ⅱ		2			
				情報伝送工学Ⅱ		2	システム制御工学Ⅰ		2			
							システム制御工学Ⅱ		2			
確率論・統計学	○確率統計論	2		○情報理論		2	○確率統計		2	確率統計Ⅰ	2	
				量子情報科学		2				確率統計Ⅱ		2
				＊確率統計Ⅰ		2						
				＊確率統計Ⅱ		2						
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ	CﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅠ	2		ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ演習Ⅰ	2		情報リテラシーⅠ	2		ｵﾌｨｽ情報処理	2	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰ	2		ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ演習Ⅱ	2		応用プログラミングⅠ		2	○情報技術史		2
	人工知能ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ		2	プログラミング演習Ⅲ	2		応用プログラミングⅡ		2	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ基礎		2
	コンピュータ科学	2		ディジタル回路Ⅰ		2	計算機工学Ⅰ	2		ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ		2
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬⅠ	2		ディジタル回路Ⅱ		2				コンピュータ基礎学		2
	論理回路	2		ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙ信号処理Ⅰ		2						
	論理設計		2	ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙ信号処理Ⅱ		2						
	ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙ信号処理		2									
	ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙｼｽﾃﾑ設計		2									
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬⅡ		2									

上記の各分野の科目から、教職課程必修科目を含み、1単位以上合計36単位以上を修得すること。

福岡工業大学情報工学部履修要項
＜教職別表2＞

情報工学部　教員免許（情報）に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(情報)】

＊印：他学科開設科目　　○印：教職課程必修科目

分野＼学科	情報工学科	単位数 必修	単位数 選択	情報通信工学科	単位数 必修	単位数 選択	情報システム工学科	単位数 必修	単位数 選択	システムマネジメント学科	単位数 必修	単位数 選択
情報社会及び情報倫理	産業と法		2	産業と法		2	産業と法		2	○知的所有権と法		2
							○情報技術者倫理		2	産業と法		2
	○情報技術者倫理	2		○技術者倫理	2					情報システム論	2	
コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）	ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑⅠ	2		計測工学Ⅰ		2	電子回路	2		電子工学概論		2
	ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑⅡ		2	計測工学Ⅱ		2	論理回路		2	情報処理Ⅰ	2	
	Cプログラミング Ⅱ	2		情報工学基礎実験	4		センサ情報処理		2	システムマネジメント基礎実験	4	
	情報工学実験Ⅰ	2		ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	2		プログラミング基礎	2				
	情報工学実験Ⅱ	2		ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ		2	Cプログラミング Ⅰ	2				
	ソフトウエア工学		2	○データ構造とアルゴリズム		2	○Cプログラミング Ⅱ		2			
	ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	2		データベース		2	基礎ロボット工学		2			
	オートマトンと形式言語	2		オブジェクト指向概論		2	○知能ロボット工学		2			
	コンパイラ		2	ｵﾌﾞｼﾞｪｸﾄ指向ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ		2	情報システム基礎実験	4				
	集積回路工学		2	システム設計・開発		2						
	情報機器工学		2									
	JAVAﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅠ	2										
	JAVAﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅡ		2									
情報システム（実習を含む。）	人工知能基礎		2	コンピュータアーキテクチャ	2		情報処理工学実験	4		ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅠ	2	
	情報工学実験Ⅲ	2		情報工学応用実験	4		人工知能		2	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅡ		2
	情報工学実験Ⅳ	2		情報セキュリティ		2				ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ言語Ⅰ		2
				情報交換システム		2						
	データベース		2	電子回路Ⅰ		2				ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ言語Ⅱ		2
	言語ロボット工学		2	電子回路Ⅱ		2						
	知能ロボット工学		2	情報ストラテジ		2						
情報通信ネットワーク（実習を含む。）	○情報ネットワーク	2		光ファイバ通信工学		2	○情報ネットワークシステム		2	オフィスネットワークシステム		2
	ﾈｯﾄﾜｰｸﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ		2	ﾓﾊﾞｲﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学		2				○マルチﾒﾃﾞｨｱ情報処理	2	
	情報セキュリティ		2	○ネットワークプログラミング		2						
	ﾋｭｰﾏﾝｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ｲﾝﾀﾗｸｼｮﾝ	2		情報通信工学Ⅰ		2						
				情報通信工学Ⅱ		2						
				電磁波工学Ⅰ		2						
				電磁波工学Ⅱ		2						
				ネットワーク概論		2						
				ネットワークアーキテクチャ		2						
				ネットワークマネジメント		2						
				ネットワークデザイン		2						
マルチﾒﾃﾞｨｱ表現及び技術（実習を含む。）	○マルチメディア工学		2				○画像処理工学		2	メディア科学Ⅰ	2	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ		2				○マルチﾒﾃﾞｨｱﾃﾞｰﾀ通信		2	メディア科学Ⅱ		2
	画像情報処理		2	Webデザイン		2	システム情報工学実験	2		プレゼンテーション基礎		2
	パターン認識		2	情報メディア		2	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ		2	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ入門		2
	自然言語処理		2	○コンピュータグラフィックス		2				メディア制作		2
	音情報処理		2									
情報と職業				通信法規		2				経営システム論	2	
										e－ビジネス論		2
	○情報職業論		2	○情報職業論		2	○情報職業論		2	○情報職業論		2

上記の各分野の科目から、教職課程必修科目を含み、1単位以上合計36単位以上を修得すること。

《別表》

年 次 別 授 業 科 目 表

〔情報工学部〕

各学科共通　教養教育及びスキル教育科目表

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次		1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
教養教育科目	人文社会分野	九州学	2					日本近代思想史	2								
		認知心理学	2	経済と社会	2	近代経済学	2					コミュニケーション論	2				
				倫理学	2					哲学	2						
				日常生活と法	2	日本国憲法	2							産業と法	2		
		文学	2			大衆社会論	2										
		日本事情Ⅰ（留学生科目）	2	日本事情Ⅱ（留学生科目）	2												
	自然科学分野	自然と科学	2	地球と環境	2	物質と化学	2	生命と生態系	2								
	保健体育分野	健康運動学	2			健康科学	2										
スキル教育科目	外国語分野	英語初級Ⅰ	2	英語初級Ⅱ	2	英語中級Ⅰ	2	英語中級Ⅱ	2	英語会話Ⅰ	2	英語会話Ⅱ	2				
		実用英語Ⅰ	2	実用英語Ⅱ	2	実用英語Ⅲ	2	実用英語Ⅳ	2								
		ドイツ語初級	2	ドイツ語中級	2												
		中国語初級	2	中国語中級	2												
		フランス語初級	2	フランス語中級	2												
		日本語Ⅰ（留学生科目）	2	日本語Ⅱ（留学生科目）	2												
	キャリア形成分野					就業実習	2	進路設計	2	就業実習	2	日本語表現	2				

[注1]教養教育科目は人文社会分野から14単位以上を取得しなければならない。

[注2]スキル教育科目は外国語分野から8単位以上を取得しなければならない。(うち英語4単位を含む)

[注3]教養教育科目のうち、自然科学分野及び保健体育分野は各年度において前期と後期の科目が入れ替って開設されることがある。

[注4]日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ、日本語Ⅰ、日本語Ⅱは留学生のみ受講できる。

〔情報工学部〕

情報工学部・情報工学科　年次別授業科目表

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

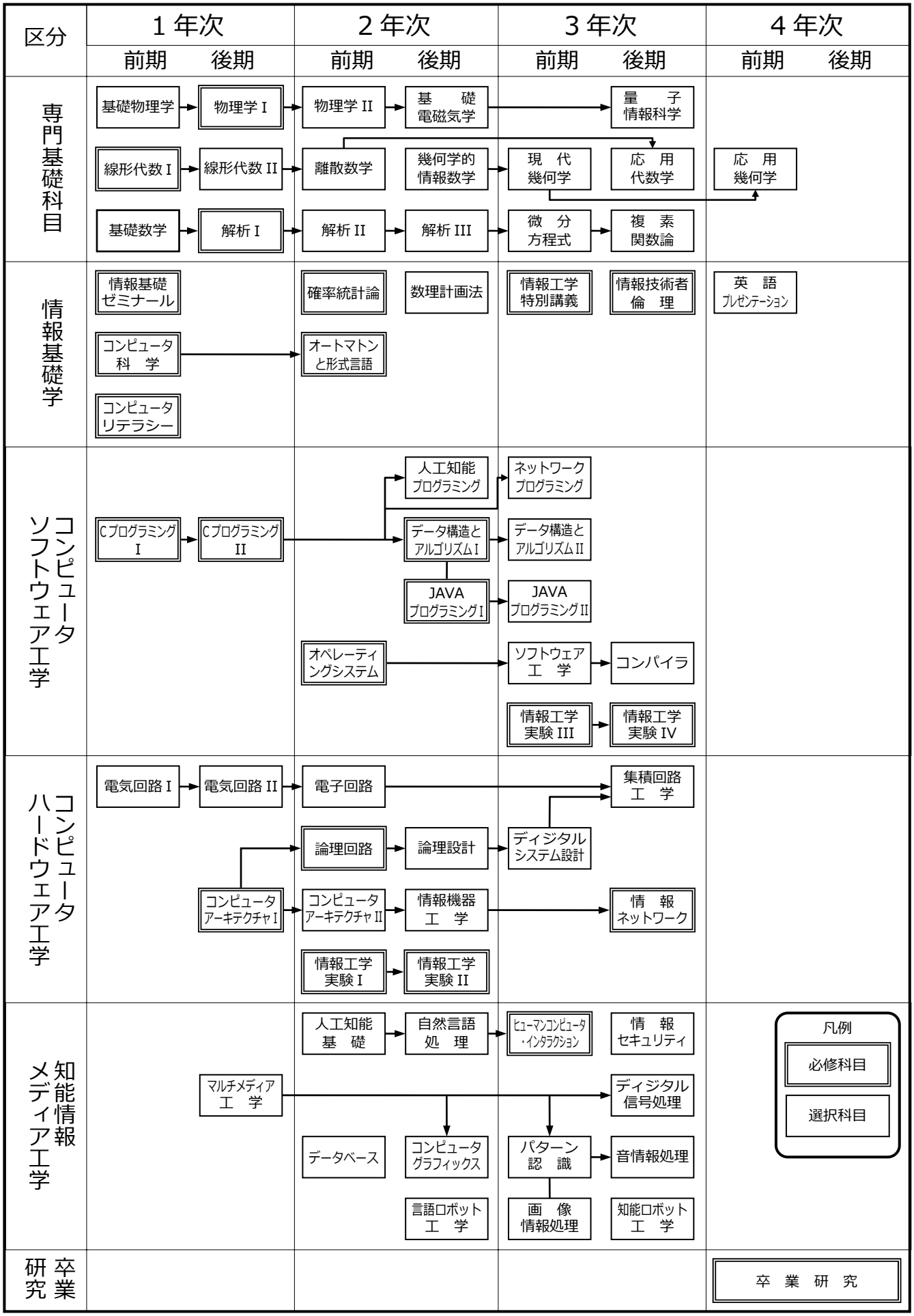
年次／学科目	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
専門基礎科目	基礎物理学	2	物理学Ⅰ	②	物理学Ⅱ	2	基礎電磁気学	2			量子情報科学	2				
	線形代数Ⅰ	②	線形代数Ⅱ	2	離散数学	2	幾何学的情報数学	2	現代幾何学	2	応用代数学	2	応用幾何学	2		
	基礎数学	2	解析Ⅰ	②	解析Ⅱ	2	解析Ⅲ	2	微分方程式	2	複素関数論	2				

専門教育科目

年次／学科目	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
情報基礎学	情報基礎ゼミナール	②			確率統計論	②	数理計画法	2	情報工学特別講義	②	情報技術者倫理	②	英語プレゼンテーション	2		
	コンピュータ科学	②			オートマトンと形式言語	②										
	コンピュータリテラシー	②														
コンピュータソフトウェア工学							人工知能プログラミング	2	ネットワークプログラミング	2						
	Cプログラミング Ⅰ	②	Cプログラミング Ⅱ	②			データ構造とアルゴリズム Ⅰ	②	データ構造とアルゴリズム Ⅱ	2						
							JAVAプログラミング Ⅰ	②	JAVAプログラミング Ⅱ	2						
					オペレーティングシステム	②			ソフトウェア工学	2	コンパイラ	2				
									情報工学実験 Ⅲ	②	情報工学実験 Ⅳ	②				
コンピュータハードウェア工学	電気回路Ⅰ	2	電気回路Ⅱ	2	電子回路	2					集積回路工学	2				
					論理回路	②	論理設計	2	ディジタルシステム設計	2						
			コンピュータアーキテクチャ Ⅰ	②	コンピュータアーキテクチャ Ⅱ	2	情報機器工学	2			情報ネットワーク	②				
					情報工学実験 Ⅰ	②	情報工学実験 Ⅱ	②								
知能情報メディア工学					人工知能基礎	2	自然言語処理	2	ヒューマンコンピュータ・インタラクション	②	情報セキュリティ	2				
			マルチメディア工学	2							ディジタル信号処理	2				
					データベース	2	コンピュータグラフィックス	2	パターン認識	2	音情報処理	2				
							言語ロボット工学	2	画像情報処理	2	知能ロボット工学	2				
卒業研究													卒業研究	⑥		

注：一年間に履修登録できる単位数は、教職科目、キャリア形成分野を除き最大50単位とする。
ただし、教育的配慮から例外を認めることがある。

情報工学科　専門基礎科目・専門教育科目のカリキュラムフローチャート



情報工学科　教育内容の基本方針（カリキュラム・ポリシー）

情報工学の分野において技術革新が急速に進み、インターネットは電子商取引や電子政府など、社会の仕組みをも変え、日常生活のあらゆる側面をコンピュータがサポートするユビキタス情報化社会が到来する。情報工学科は来るべき高度情報化社会をソフトウェアの面、及びハードウェアの面から支える技術者を育成するために、次のような学習・教育目標を掲げている。

学習・教育目標

A. 自然科学に対する理解を深め、実社会における問題の解決に必要な 数学、物理学の基礎的素養を身につける。

B. コンピュータやネットワークの基礎知識、実践的な取扱い方、及びプログラミング能力を習得する。

C. 高度情報化社会を支えるハードウェアについての専門知識を習得する。

D. 高度情報化社会を支えるソフトウェアについての専門知識を習得する。

E. ハードウェアやソフトウェアに関する知識を総合し、システムとして実社会に応用できる能力を身につける。

F. 論理的な思考能力、記述力、口頭発表力、国際コミュニケーション能力を身につける。

G. 情報技術者としての教養、倫理・モラルを身につける。

H. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を身につける。

この学習・教育目標を達成するために必要なカリキュラムを設け、特に以下の点に注意を払って教育を行う。

①　導入教育

勉学をスムーズにスタートさせるため、入学当初から少人数教育の「情報基礎ゼミナール」を通して、コンピュータの使い方から勉学の相談まできめ細かな指導を行う。また、専門基礎科目の 1 年次前期には、「基礎物理学」・「基礎数学」を設けている。これらの科目は、高等学校での学習が不十分な学生に対して、1 年次後期以降の専門基礎科目の理解をより一層助ける役割を果たす。

② 動機づけ教育

３年次にはすべての教員が担当する「情報工学特別講義」を通して学問相互の関係を明確にすることで、自分の将来を見つめるきっかけを与える動機付けを行う。

③ 知識の応用能力

ソフトウェア関係からハードウェア関係までの幅広い内容を含んでいる「情報工学実験Ⅰ」～「情報工学実験Ⅳ」を設けている。すべての教員が学生実験を担当し、実験指導をとおして、知識の応用能力を身につけさせる。

なお、カリキュラムに組まれた科目は、それぞれの科目の担当教員が学生からの諸質問に対応できるようにオフィスアワーを設けているので、積極的に教員の研究室を訪問することが望ましい。

情報工学科　卒業認定の基本方針（ディプロマ・ポリシー）

情報工学科は来るべき高度情報化社会をソフトウェアの面、及びハードウェアの面から支える技術者を育成することを目的とし、下記の要件の達成を卒業認定の条件としている。

1. 数学や物理学など自然科学の体系を理解し、専門技術を理解できるために必要な基本的知識を習得している。
2. コンピュータやネットワークの基礎知識、実践的な取扱い方、及びプログラミング能力を習得している。
3. 高度情報化社会を支えるソフトウェアやハードウェアについての専門知識を習得している。
4. 論理的な思考能力、日本語文章を書く能力、口頭で発表する能力、英語の文章を読解できる能力を身につけている
5. 情報技術者としての教養、倫理・モラルを身につけている。

情報工学科　履修上の注意

情報工学科では、科目「卒業研究」に関して、3 年次の後期に研究室配属のオリエンテーションを行っている。各研究室ごとの卒業研究テーマの概要を学生に示した後、研究室訪問の期間を設けている。学生は、それらを踏まえて研究室の配属希望を学科に提出する。

また、情報工学科では、平成 18 年度より次の CAP 制度(一年間に履修登録できる最大単位数の制限)を導入しているので、履修科目を慎重に選ばなければならない。

「一年間に履修登録できる単位数は、教職科目、キャリア形成分野を除き、最大 50 単位とする。ただし、教育的配慮から例外を認めることがある。」

〔情報工学部〕

情報通信工学科 年次別授業科目表

（科目名の右側の数字は単位数，○印は必修科目，( )は情報通信先端工学コースのコース必修科目（注1参照））

専門基礎科目

年次 / 学科目	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
専門基礎科目	基礎数学	2	微分積分・演習Ⅰ	(2)	微分積分・演習Ⅱ	2	微分積分応用	2	微分方程式	2	複素関数論	2				
	電気基礎学	②			線形代数Ⅰ・演習	②	線形代数Ⅱ・演習	2	応用線形代数	2	数理暗号理論	2	数理符号化理論	2		
	基礎物理学	2	物理学Ⅰ	(2)	物理学Ⅱ	2	自然現象とシミュレーション	2	量子工学	2	量子情報科学	2				

専門教育科目

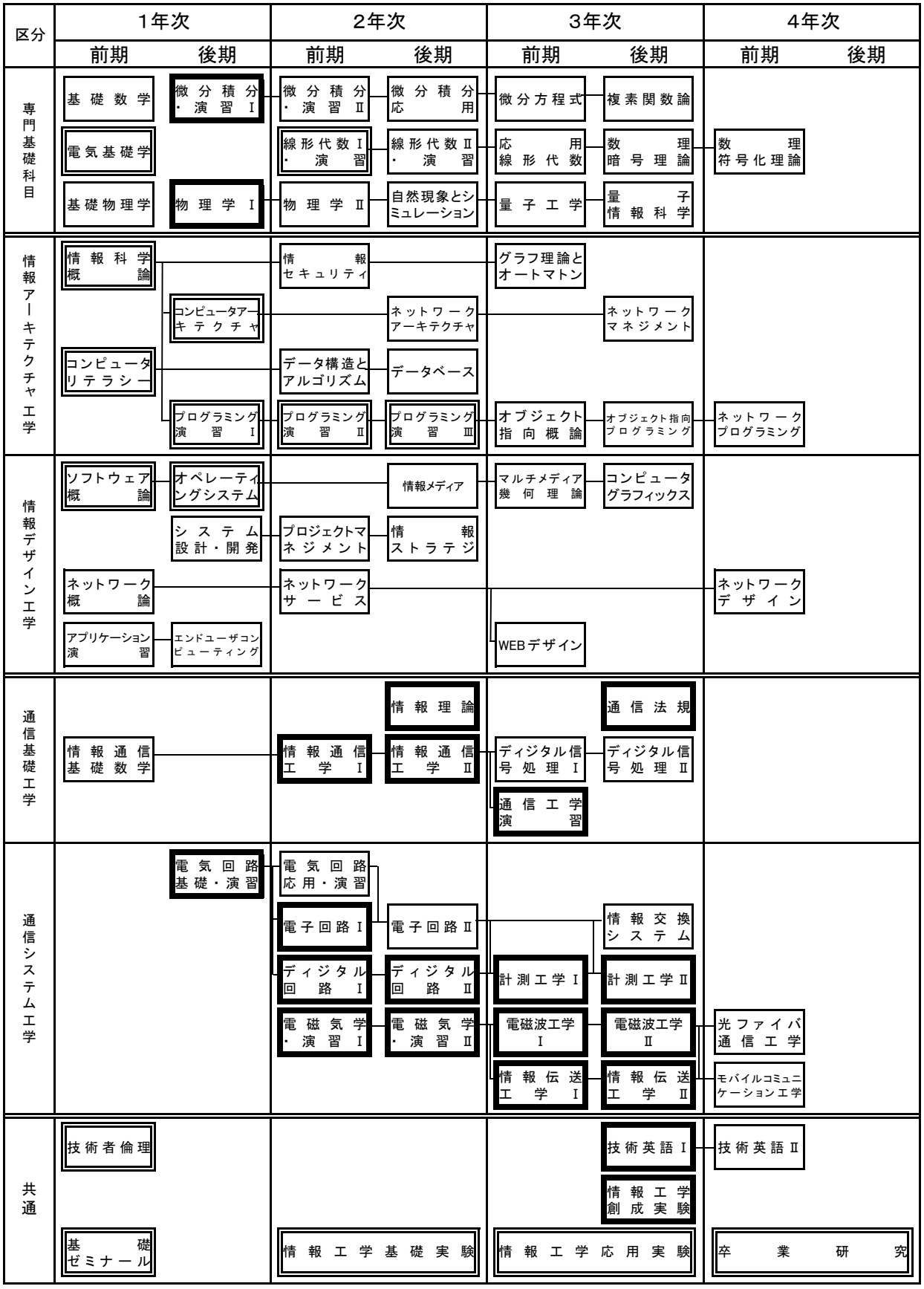
年次 / 学科目	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
情報アーキテクチャ工学	情報科学概論	②			情報セキュリティ	2			グラフ理論とオートマトン	2						
			コンピュータアーキテクチャ	②			ネットワークアーキテクチャ	2			ネットワークマネジメント	2				
	コンピュータリテラシー	②			データ構造とアルゴリズム	2	データベース	2								
			プログラミング演習Ⅰ	②	プログラミング演習Ⅱ	②	プログラミング演習Ⅲ	②	オブジェクト指向概論	2	オブジェクト指向プログラミング	2	ネットワークプログラミング	2		
情報デザイン工学	ソフトウェア概論	②	オペレーティングシステム	②			情報メディア	2	マルチメディア幾何理論	2	コンピュータグラフィック	2				
			システム設計・開発	2	プロジェクトマネジメント	2	情報ストラテジ	2								
	ネットワーク概論	2			ネットワークサービス	2							ネットワークデザイン	2		
	アプリケーション演習	2	エンドユーザコンピューティング	2					WEB デザイン	2						
通信基礎学							情報理論	(2)			通信法規	(2)				
	情報通信基礎数学	2			情報通信工学Ⅰ	(2)	情報通信工学Ⅱ	(2)	ディジタル信号処理Ⅰ	2	ディジタル信号処理Ⅱ	2				
									通信工学演習	(2)						
通信システム学			電気回路基礎・演習	(2)	電気回路応用・演習	2										
					電子回路Ⅰ	(2)	電子回路Ⅱ	2			情報交換システム	2				
					ディジタル回路Ⅰ	(2)	ディジタル回路Ⅱ	(2)	計測工学Ⅰ	(2)	計測工学Ⅱ	(2)				
					電磁気学・演習Ⅰ	(2)	電磁気学・演習Ⅱ	(2)	電磁波工学Ⅰ	(2)	電磁波工学Ⅱ	(2)	光ファイバ通信工学	2		
									情報伝送工学Ⅰ	(2)	情報伝送工学Ⅱ	(2)	モバイルコミュニケーション工学	2		
共通	技術者倫理	②									技術英語Ⅰ	(2)	技術英語Ⅱ	2		
											情報工学創成実験	(2)				
	基礎ゼミナール	②			情報工学基礎実験	④			情報工学応用実験	④			卒業研究	⑥		

注1：情報通信工学科では，技術者教育を目的とする教育プログラムとして「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学コース」を設けている．( )は「情報通信先端工学コース」の卒業資格を得るためには必ず履修しなければならないが，「情報通信基盤工学コース」では必ずしも履修する必要はない．

注2：1年間に履修登録できる単位数は，教職科目，特別講義，キャリア形成分野を除き最大50単位とする．
ただし，教育的配慮から例外を認めることがある．

注3：無線従事者の第1級陸上無線技士，第3級海上特殊無線技士の資格を在学中に取得するため，また，電気通信主任技術者，工事担任者を卒業後受験するとき国家試験の一部免除を受けるためには，「学生便覧」の国家試験案内，資格試験案内の認定基準表に基づいた科目を履修しておくこと．

情報通信工学科 カリキュラムのフローチャート



必修科目（各コース共通）　選択科目　情報通信先端工学コースのコース必修科目（情報通信工学科年次別授業科目表の注1参照）

情報通信工学科・技術者教育プログラム要領

（目　的）

第1条　学則第 37 条第 2 項及び履修要項第 4 条に基づき、技術者教育を目的とする教育プログラム（以下、技術者教育プログラムという。）として、情報通信工学科に「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学コース」を設ける。この要領により、これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める。

（履　修）

第2条　学則第 28 条の定める選択科目のうち、別表の授業科目を「情報通信先端工学コース」のコース必修科目とする。

第3条　情報通信工学科の学生は、1 年後期開始時に「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学コース」のいずれかを選択しなければならない。但し、「情報通信先端工学コース」は、1 年次前期の必修科目6科目のうち4科目以上取得していることを履修の条件とし、原則として学生総数の半分を上限とする。情報通信先端工学コース希望者が多数の場合は成績順とする。

第4条　「情報通信先端工学コース」では、必修科目及びコース必修科目の単位をすべて取得済で、104 単位以上取得していることを 4 年次進級条件とする。この条件を満足しない場合は、4 年進級時に「情報通信基盤工学コース」に変更される。また、「情報通信先端工学コース」の学生が希望する場合にも、4 年進級時に「情報通信基盤工学コース」に変更される。

（卒　業）

第5条　「情報通信基盤工学コース」の修了認定を希望する学生の卒業要件は、情報工学部履修要項第 3 条による。

第6条　「情報通信先端工学コース」の修了認定を希望する学生が、卒業資格を得るためには、4 年以上在学し、次の要件を全て満たして総計 124 単位以上を取得しなければならない。

(1) 教養教育科目の人文社会分野 14 単位以上とスキル教育科目の外国語分野 8 単位以上（英語 4 単位以上）を含み、教養教育科目の人文社会分野およびスキル教育科目の中から合計 24 単位以上取得すること。

(2) 専門基礎と専門教育の必修科目及びコース必修科目の合計80単位を全て取得すること。

(3) 教養科目の自然科学分野、専門基礎、および専門教育の情報アーキテクチャ工学分野で、必修科目及びコース必修科目以外に4単位以上を取得すること。

(4) 専門基礎と専門教育の選択科目から、上記(3)以外に 4 単位以上を取得すること.

(5) その他の科目から、上記(1)～(4)以外に12 単位以上取得すること。

（転入学、編入学）

第7条　情報通信工学科に転入学、編入学を希望する学生のコース分けについては、別に定める。

附　　則

1. この要領は、平成22年 4 月 1 日から施行する。

(別表)

情報通信工学科「情報通信先端工学コース」のコース必修科目

・専門教育科目

区　分	授業科目	履修年次	単位数	備　考
専門基礎科目	微分積分・演習Ⅰ	1年	2	コース必修科目
	物理学Ⅰ	1年	2	〃
通信基礎工学	情報通信工学Ⅰ	2年	2	コース必修科目
	情報通信工学Ⅱ	2年	2	〃
	情報理論	2年	2	〃
	通信工学演習	3年	2	〃
	通信法規	3年	2	〃
通信システム工学	電気回路基礎・演習	1年	2	コース必修科目
	電子回路Ⅰ	2年	2	〃
	ディジタル回路Ⅰ	2年	2	〃
	ディジタル回路Ⅱ	2年	2	〃
	電磁気学・演習Ⅰ	2年	2	〃
	電磁気学・演習Ⅱ	2年	2	〃
	計測工学Ⅰ	3年	2	〃
	計測工学Ⅱ	3年	2	〃
	電磁波工学Ⅰ	3年	2	〃
	電磁波工学Ⅱ	3年	2	〃
	情報伝送工学Ⅰ	3年	2	〃
	情報伝送工学Ⅱ	3年	2	〃
共通科目	技術英語Ⅰ	3年	2	コース必修科目
	情報工学創成実験	3年	2	〃

情報通信工学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

1. カリキュラム・ポリシー

情報通信工学科のカリキュラムを履修するにあたっての「学習教育目標と単位授与の方針」である。具体的な学習教育目標や科目毎の成績評価法（達成度評価と単位取得）については、「学生便覧」や「授業計画（シラバス）」を精読すること。

＜学習教育目標の概要＞

情報通信工学科では、コンピュータやネットワークの原理、プログラミング、通信工学の基礎理論と、これらを理解するのに必要な数学や物理等の基礎的素養を学生諸君に身につけて欲しいと考えている。また技術者として、意見を述べたり聴いたりするコミュニケーション能力（英文読解を含む）や、法と倫理を理解し実践することも必要であると同時に、今日では技術が及ぼす影響は地球規模にわたるため、社会や文化の発展に関する知識を修得し地球的視点から多面的に物事を考える能力を養うことも大切である。更に、専門的な知識をもとに自主的・継続的に学習ができ、現実的な条件下で計画的に問題を解決する能力を養うことも重要である。情報通信工学科の各科目は、上に述べた事項を目標として掲げている。計画的に単位を取得し、社会に通用する技術者を目指して学習すること。

＜カリキュラムの概要＞

情報処理技術と情報伝達技術の進歩によって、多種多様な情報が伝達されるマルチメディア社会を迎え、その基盤を支える情報通信技術の役割はますます大きくなってきている。

このような時代背景のもと、本学科では情報工学と通信工学の基礎から応用までの科目によってカリキュラムを構成し、情報通信分野の専門教育を実施する。まず、将来の社会人としての一般教養および語学力を身につけるために「教養教育科目」・「スキル教育科目」を、さらに専門教育科目を履修する上での基礎となる数学・物理学を「専門基礎科目」で学ぶ。

次に、専門教育科目では学科目別に言うと、「通信基礎工学」で通信理論と信号処理の基礎を、「通信システム工学」で回路技術、伝送技術、さらに光ファイバ通信工学、モバイルコミュニケーション工学を学ぶ。一方、「情報アーキテクチャ工学」では、プログラミングの基礎から応用、情報処理技術およびコンピュータとネットワークの基礎と応用を、「情報デザイン工学」ではソフトウェア工学，情報システムやネットワークの設計，Web プログラミングやネットワークプログラミング等を学ぶ。

以上のようなカリキュラムにより、有線・無線通信はもとより、コンピュータネットワーク技術、情報伝送技術および信号処理技術の基礎を体系的に修得した実践的な情報通信技術者の育成を目指す。そのために講義内容に連動した少人数ゼミナール、実験・演習、実践的なコンピュータ教育などに特色を持たせている。

さらに、総務省の「無線従事者」国家資格に対応した長期型養成課程、および「電気通信主任技

術者」、電気通信の「工事担任者」の資格認定に必要な科目も配置し、資格試験のための基礎的な演習を行い、実力養成を図る。情報処理関係の資格取得に関しては、情報処理技術者試験などの資格に対応した講義を設け、自由に選択できるようにしている。

以上のようなカリキュラムにより、有線・無線通信はもとより、コンピュータネットワーク技術、情報伝送技術および信号処理技術の基礎を体系的に修得した実践的な情報通信技術者の育成を目指す。そのために講義内容に連動した少人数ゼミナール、実験・演習、実践的なコンピュータ教育などに特色を持たせている。

＜情報通信先端工学コースと情報通信基盤工学コース＞

2年生になると、「情報通信先端工学コース（先端コース）」と「情報通信基盤工学コース（基盤コース）」のいずれかのコースに属して勉強することになる。コースについての詳細は、学生便覧に掲載されている「情報工学部履修要項」と「情報通信工学科・技術者教育プログラム要領」を参照すること。「先端コース」を選ぶと、コース必修科目が設定されている分だけ必ず取得しなければならない単位が「基盤コース」より多いものの、情報通信工学の基礎から応用まで深く学ぶことができる。また、日本技術者教育認定機構（略称 JABEE）によるプログラム認定が「先端コース」に与えられた場合には、「先端コース」卒業生に対してのみ「技術士補」の資格が授与されることになっている。

＜情報通信工学科の学習教育目標＞

今日の情報通信関連技術は、あらゆる産業分野における基幹技術としての影響力を持つようになり、社会生活の中に深く関係している。このように、情報通信工学の裾野が限りなく広がり、技術的な可能性が満ち溢れる世界で、独創性を発揮し、多様化する先端技術を開拓できる技術者・研究者を育成することを目標とする。以上の教育理念に基づき本学科では以下の学習・教育目標を掲げている。

(A)	**自然科学に対する理解を深め、問題解決のために必要な数学、物理学等の基礎的素養を身につける。**
A1	数学、物理学の基礎知識を示すことができる。
A2	これらの知識を適用して現実的問題をモデル化し解を求めることができる。
(B)	**社会の仕組みや成り立ちを理解し、技術者として地球的視点から多面的に考える能力および社会に対する倫理・モラルを身につける。**
B1	技術者倫理の知識を有し，地球的視点から多面的に考える能力を示すことができる。
B2	社会、文化およびその歴史的発展についての知識を示すことができる。
(C)	**コンピュータやネットワークの原理、及びプログラミング手法を修得し、その多面的な応用能力を養成する。**
C1	コンピュータやネットワークの基礎知識を示すことができる。
C2	現実的な問題を解くためのプログラミング能力を示すことができる。

(D)	**情報・通信工学を支える基盤技術を理解・開発するための専門知識を修得する。**
D1	情報・通信工学の基礎知識を示すことができる。
D2	問題解決に有用な方法を調べ出し、実験の手順を計画し、実行できることを示す。
D3	得られた結果を解析し、評価することができる。
(E)	**社会に出て通用する知識を身につけるために在学中の資格取得を推進する。**
E1	学習した知識を実際の技術と関係づけて理解していることを示すことができる。
(F)	**日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議など、国際的にも通用するコミュニケーション能力を養う。**
F1	日本語や英語の文章を読んで内容を正しく理解することができる。
F2	自分の考えを適切に文書や口頭で説明でき、そのために有用なプレゼンテーション能力を身につけている。
(G)	**情報・通信工学の専門知識を基に、自主的継続的に学習する能力を身につける。**
G1	問題解決に有用な方法を調べ、それを基に考えることができる。
(H)	**現実の条件の下で、計画的に問題を解決する能力を身につける。**
H1	習得した知識を用い、想定される経済および環境の制約の下で、問題を解決する方法を計画し実行することができる。

2. ディプロマ・ポリシー

情報通信工学科を卒業する学生に対する学士(情報工学)の「学位(ディプロマ)授与の方針」である。進級や卒業の条件に関しては、学生便覧を精読すること。特に、「情報通信先端工学コース」と「情報通信基盤工学コース」の進級・卒業条件は異なっているので、学生便覧に掲載されている「情報工学部履修要項」と「情報通信工学科・技術者教育プログラム要領」を注意して読むこと。

情報通信工学科では、カリキュラム・ポリシーの項で概要を述べた「学習教育目標」を定めている。卒業に必要な所定の単位を修得した人は、学科の学習教育目標を全て達成したとみなされ、卒業が認められる。また「先端工学コース」修了生が卒業条件を満たせば、JABEE が定める授業保証時間 1,600 時間を満足するようにコースの卒業条件が設計されている。情報通信工学科の卒業生には、学士(情報工学)の学位が授与される。

情報通信工学科の履修上の注意

1. 「情報通信先端工学コース」および「情報通信基盤工学コース」について

情報通信工学科では、「情報通信先端工学コース」（以下、先端コース）ならびに「情報通信基盤工学コース」（以下、基盤コース）の2つのコースを設けている。先端コースはJABEE（日本技術者教育認定制度）に対応すべく設けられたコースである。JABEEとは、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に評価し、 要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定制度である。将来、JABEE によるプログラム認定が「先端コース」に与えられた場合には、「先端コース」卒業生に対してのみ「技術士補」の資格が授与されることになっている。

先端コースを選択した学生諸君については、学習教育目標（A）～（H）に掲げる項目を確実に修得させるべく、情報通信工学分野全般にわたって深く学習する。単に知識を修得するだけでなく、情報通信分野の現実的な問題に対し何らかの現実的な答えを導き出せるような学生の育成を目的とする。

基盤コースを選択した学生諸君は、選択科目をより柔軟に組み合わせて自分の興味に合った学習ができるという利点があるが、今後は優良企業がJABEE認定教育プログラム修了者を優先的に採用する動きも出てくるであろうと言われていることに注意しておいて欲しい。また JABEE 認定コース修了者には、技術士の一次試験免除（技術士補）の特典もある。

これら2つのコースのカリキュラムは同じであるが、卒業条件に違いがある。先端コースおよび基盤コースの卒業に必要な単位数は124単位で同じであるが、分野ごとに取得すべき単位数に違いがある。先端コースと基盤コースの進級・卒業条件の違いを別表にまとめているので参考にすること。

2. 国家資格・資格取得

情報通信工学科は「無線従事者」の長期型養成課程の認定校、並びに「電気通信主任技術者」と「工事担任者」の国家資格試験一部免除の認定校になっている。

「無線従事者」の「第1級陸上特殊無線技士」、「第3級海上特殊無線技士」の認定科目を履修することにより、同資格を在学中に取得することができる。また、「第1級陸上無線技術士」、「電気通信主任技術者」、電気通信の「工事担任者」の認定に必要な科目を履修することにより、「電気通信主任技術者」は必要単位取得後に、「第1級陸上無線技術士」と「工事担任者」は卒業後に、これらの資格を受験する際に試験科目の一部免除の特典を受けることができる。詳しくは学生便覧の「国家試験案内・資格取得試験案内」の欄を参照されたい。

情報処理関連資格については、上記のような特典は無いものの、情報処理技術者試験などの資格試験に対応した講義を用意している。

資格に関する詳しい説明は、1 年生前期の「基礎ゼミナール」の講義中に行われる。なお、「情報通信先端工学コース」、「情報通信基盤工学コース」のどちらを選択しても、これらの資格取得に挑戦することができる。計画的に履修し、本学科にしかないメリットを活かしてぜひ多くの学生諸君が資格を取得されることを期待する。

（別表）「情報通信先端工学コース」と「情報通信基盤工学コース」の比較

<table>
<tr><th></th><th>情報通信先端工学コース</th><th>情報通信基盤工学コース</th></tr>
<tr><td rowspan="6">卒業条件
（右の各項をすべて満たすこと）</td><td>1. 教養教育科目の人文社会分野 14 単位以上とスキル教育科目の外国語分野 8 単位以上（英語 4 単位以上）を含み，教養教育科目の人文社会分野およびスキル教育科目の中から合計 24 単位以上取得すること.</td><td>1. 教養教育科目の人文社会分野 14 単位以上とスキル教育科目の外国語分野 8 単位以上（英語 4 単位以上を含む）を取得すること.</td></tr>
<tr><td>2. 専門基礎と専門教育の必修科目 38 単位とコース必修科目 42 単位を全て取得すること.</td><td>2. 専門基礎と専門教育科目の中から，必修科目の全部を含め，84 単位以上を取得すること.</td></tr>
<tr><td>3. 教養教育科目の自然科学分野、専門基礎科目と専門教育（情報アーキテクチャ工学分野）科目で，必修科目及びコース必修科目以外に 4 単位以上を取得すること</td><td rowspan="3">3. 上の1，2以外に，教養教育科目，スキル教育科目，専門基礎科目および専門教育科目から18単位以上取得すること.</td></tr>
<tr><td>4. 専門基礎科目と専門教育科目の選択科目から、上記3以外に 4 単位以上を修得すること。</td></tr>
<tr><td>5. 教養教育科目，スキル教育科目，専門基礎科目および専門教育科目から，上記1～4以外に 12 単位以上取得すること.</td></tr>
<tr><td>6. 上記の条件をすべて満たし取得単位が124単位以上となれば卒業可能とする.</td><td>4. 上記の条件をすべて満たし取得単位が 124 単位以上となれば卒業可能とする.</td></tr>
<tr><td>コース分け</td><td colspan="2">1 年後期開始時に行なう</td></tr>
<tr><td>コース分け条件</td><td>1 年前期の必修 6 科目のうち 4 科目以上合格していることが条件. ただし原則として学生総数の半分を上限とし，希望者が多数の場合は成績順とする.</td><td>無条件.</td></tr>
<tr><td>4 年次進級</td><td>必修科目及びコース必修科目の単位をすべて取得済で 104 単位以上取得していること. 本人の希望により 4 年進級時に情報通信基盤工学コースに変更できる.</td><td>専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得していること.</td></tr>
<tr><td>資格</td><td>学士(情報工学). なお JABEE に認定された場合、情報通信先端工学コース修了者だけに技術士の一次試験免除の特典が与えられる（技術士補）. また，コース必修科目を履修・合格していれば，無線従事者（第 1 級陸上特殊無線技士，第 3 級海上特殊無線技士）資格取得の条件を満たすことができる。</td><td>学士（情報工学）. また，「学生便覧」の「国家試験案内・資格試験案内」の認定基準表に基づいた科目を履修すれば，無線従事者（第 1 級陸上特殊無線技士，第 3 級海上特殊無線技士）資格を取得できる.</td></tr>
<tr><td>本学科への編入</td><td>別途定める</td><td>従来の編入規定に則り決定する.</td></tr>
</table>

〔情報工学部〕

情報システム工学科　年次別授業科目表

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
専門基礎科目	線形代数Ⅰ	②	線形代数Ⅱ	2※							応用代数学	2		
	解析Ⅰ	②	解析Ⅱ	2※	解析Ⅲ	2※	応用微分方程式	2	現代幾何学	2			応用幾何学	2
	数学演習	②												

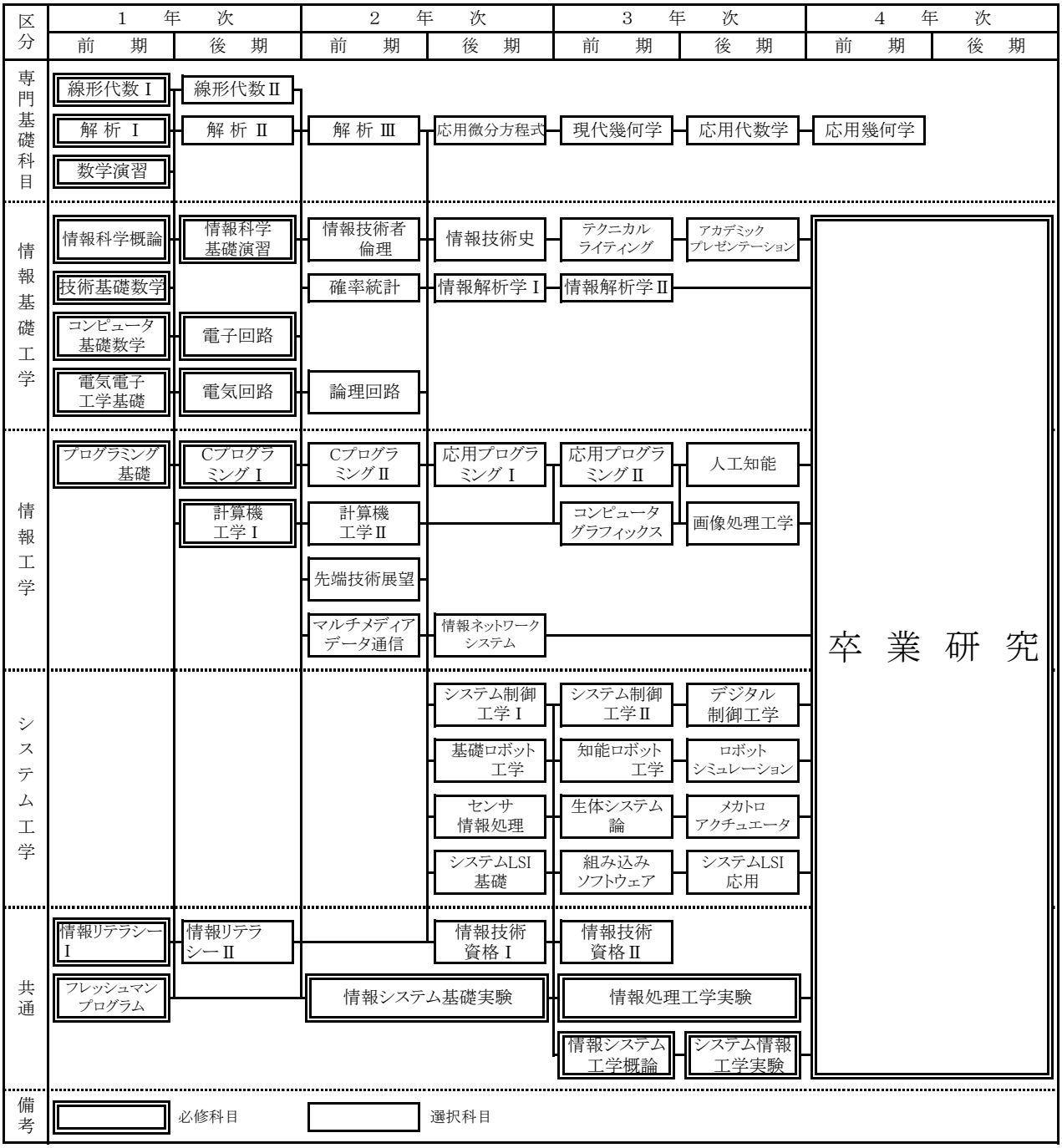
専門教育科目

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期	4年次 後期
情報基礎工学	情報科学概論	②	情報科学基礎演習	②	情報技術者倫理	2※	情報技術史	2※	テクニカルライティング	2※	アカデミックプレゼンテーション	2※		
	技術基礎数学	②			確率統計	2※	情報解析学Ⅰ	2※	情報解析学Ⅱ	2※				
	コンピュータ基礎数学	②	電子回路	②										
	電気電子工学基礎	②	電気回路	②	論理回路	2※								
情報工学	プログラミング基礎	②	Cプログラミング Ⅰ	②	Cプログラミング Ⅱ	2※	応用プログラミング Ⅰ	2※	応用プログラミング Ⅱ	2※	人工知能	2※		
			計算機工学Ⅰ	②	計算機工学Ⅱ	2※			コンピュータグラフィックス	2	画像処理工学	2		
					先端技術展望	2								
					マルチメディアデータ通信	2※	情報ネットワークシステム	2※						
システム工学							システム制御工学Ⅰ	2※	システム制御工学Ⅱ	2※	デジタル制御工学	2		
							基礎ロボット工学	2※	知能ロボット工学	2※	ロボットシミュレーション	2		
							センサ情報処理	2※	生体システム論	2※	メカトロアクチュエータ	2		
							システムLSI基礎	2※	組み込みソフトウェア	2※	システムLSI応用	2		
共通	情報リテラシーⅠ	②	情報リテラシーⅡ	2			情報技術資格Ⅰ	2	情報技術資格Ⅱ	2				
	フレッシュマンプログラム	②			情報システム基礎実験	④			情報処理工学実験	④				
									情報システム工学概論	②	システム情報工学実験	②	卒業研究	⑥

（注1）情報システム技術コースにおいて、※印の科目をコース必修科目とする。
（注2）1年間に履修登録できる単位数は、教職科目、特別講義、キャリア形成分野を除き最大50単位とする。
ただし、教育的配慮から例外を認めることがある。

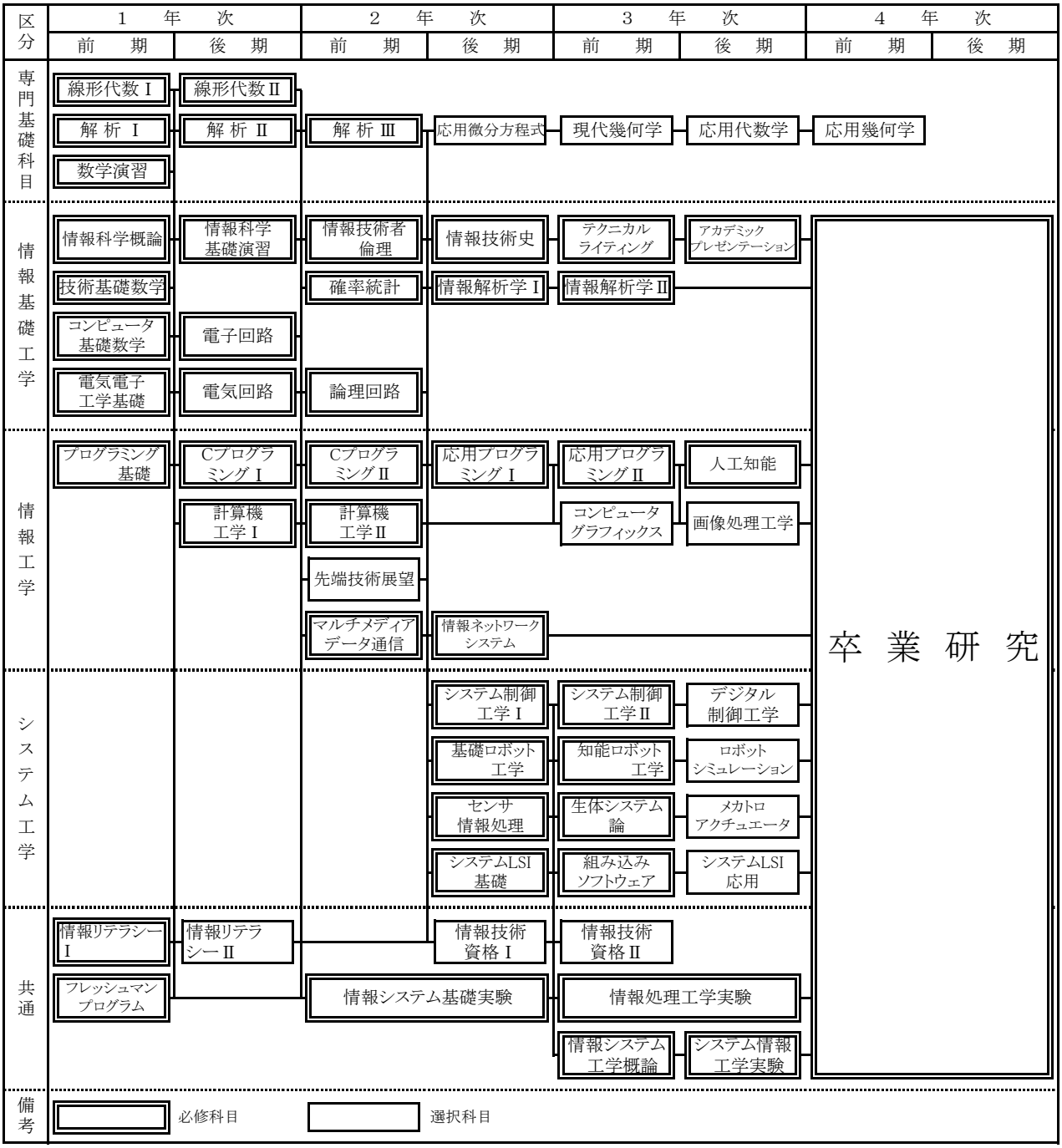
〔情報工学部〕

情報システム工学科新カリキュラム(情報システム設計コース)フローチャート　　H22



〔情報工学部〕

情報システム工学科新カリキュラム(情報システム技術コース)フローチャート　　H22



情報システム工学科・技術者教育プログラム要領

（目　的）

第1条　学則第 37 条第 2 項及び履修要項第 4 条に基づき、技術者教育を目的とする教育プログラム（以下、技術者教育プログラムという。）として、情報システム工学科に「情報システム設計コース」と「情報システム技術コース」を設ける。この要領により、これらの技術者教育プログラムの履修及び卒業要件について定める。

（履　修）

第2条　学則第 28 条の定める選択科目のうち、別表の授業科目を「情報システム技術コース」のコース必修科目とする。

第3条　情報システム工学科の学生は、2 年進級時に「情報システム設計コース」と「情報システム技術コース」のいずれかを選択しなければならない。但し、「情報システム技術コース」は、専門基礎科目と専門教育科目の 1 年次の必修科目及びコース必修科目 34 単位のうち 30 単位以上を取得していることを履修の条件とし、原則として学生総数の半分を上限とする。「情報システム技術コース」希望者が多数の場合は成績順とする。

第4条　「情報システム技術コース」では、専門基礎科目と専門教育科目の3年次までの必修科目及びコース必修科目 94 単位のうち 90 単位以上を取得し、かつ専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得していることを4年次進級条件とする。

第5条　「情報システム技術コース」の学生が「情報システム設計コース」へのコース変更を希望する場合は、4年進級時に無条件でコースを変更できる。「情報システム技術コース」の学生が第4条の条件を満足しない場合は、4年進級時に「情報システム設計コース」に変更される。ただし、当該学生が履修継続を希望する場合は、「情報システム技術コース」の履修を継続できる。

「情報システム設計コース」の学生が「情報システム技術コース」への変更を希望する場合は、3年進級時に「情報システム技術コース」へのコース変更審査を行いコース変更の可否を決定する。コース変更審査は、情報システム工学科へ転入学・編入学を希望する学生のコース分けに準じて実施する。

（卒　業）

第6条　「情報システム設計コース」の修了認定を希望する学生の卒業要件は、情報工学部履修要項
第 3 条による。

第7条　「情報システム技術コース」の修了認定を希望する学生が卒業資格を得るためには、4 年以上在学し、次の要件を全て満たして総計 134 単位以上を取得しなければならない。

(1) 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上を取得すること。
(2) スキル教育科目の外国語分野から 8 単位以上（うち英語 4 単位以上を含むこと）を取得すること。
(3) 専門基礎科目と専門教育科目の必修科目 48 単位、コース必修科目 52 単位を全て取得すること。
(4) 教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から、上記の(1)～(3)以外に 12 単位以上を取得すること。
(5) 「情報システム技術コース」が定める全ての学習教育目標の達成が認められること。

（編入学）

第8条　情報システム工学科に転入学、編入学を希望する学生のコース分けについては、別に定める。

附　則

1. この要領は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
2. この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
3. この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
4. この要領は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(別表)

情報システム工学科「情報システム技術コース」のコース必修科目

・専門教育科目

区　分	授業科目	履修年次	単位数	備　考
専門基礎科目	線形代数Ⅱ	1年	2	コース必修科目
	解析Ⅱ	1年	2	〃
	解析Ⅲ	2年	2	〃
情報基礎工学	情報技術史	2年	2	コース必修科目
	確率統計	2年	2	〃
	情報解析学Ⅰ	2年	2	〃
	情報解析学Ⅱ	3年	2	〃
	情報技術者倫理	2年	2	〃
	論理回路	2年	2	〃
	テクニカルライティング	3年	2	〃
	アカデミックプレゼンテーション	3年	2	〃
情報工学	Cプログラミング Ⅱ	2年	2	コース必修科目
	応用プログラミングⅠ	2年	2	〃
	応用プログラミングⅡ	3年	2	〃
	計算機工学Ⅱ	2年	2	〃
	情報ネットワークシステム	2年	2	〃
	人工知能	3年	2	〃
	マルチメディアデータ通信	2年	2	〃
システム工学	システム制御工学Ⅰ	2年	2	コース必修科目
	システム制御工学Ⅱ	3年	2	〃
	基礎ロボット工学	2年	2	〃
	知能ロボット工学	3年	2	〃
	センサ情報処理	2年	2	〃
	生体システム論	3年	2	〃
	システムＬＳＩ基礎	2年	2	〃
	組み込みソフトウェア	3年	2	〃

	情報システム設計コース	情報システム技術コース
卒業条件（右の各項を全て満たすこと）	1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上とスキル教育科目の外国語分野から 8 単位以上（うち英語 4 単位以上を含むこと）を取得すること。	1. 教養教育科目の人文社会分野から 14 単位以上とスキル教育科目の外国語分野から 8 単位以上（うち英語 4 単位以上を含むこと）を取得すること。
	2. 専門基礎科目と専門教育科目から、必修科目を全て含めて 84 単位以上取得すること。	2. 専門基礎科目と専門教育科目の必修科目 48 単位、コース必修科目 52 単位を全て取得すること。
	3. 教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目および専門教育科目から、上記の 1、2 以外に 18 単位以上を取得すること。	3. 教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目および専門教育科目から、上記の 1、2 以外に 12 単位以上を取得すること。
	4. 上記の条件をすべて満たし取得単位が 124 単位以上となれば卒業可能とする。	4. 上記の条件をすべて満たし取得単位が 134 単位以上で、かつ、全ての学習教育目標の達成が認められれば卒業可能とする。
コース分け	２年進級時に行う。	
コース分け条件	条件なし。	1 年次の必修科目及びコース必修科目 34 単位中の 30 単位以上を取得していることを条件とする。 原則として学生総数の半分を上限とし、希望者が多数の場合は成績順とする。
４年次進級	専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得していること。	専門基礎科目と専門教育科目の３年次までの必修科目及びコース必修科目 94 単位のうち 90 単位以上を取得し、かつ専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得していること。
コース変更	「情報システム設計コース」の学生が、「情報システム技術コース」へのコース変更を希望する場合は、３年次進級時に編入生のコース分けに準じてコース変更審査を行いコース変更の可否を決定する。	「情報システム技術コース」の学生が、「情報システム設計コース」へのコース変更を希望する場合は、４年次進級時にコース変更できる。 「情報システム技術コース」の学生が上記４年進級条件を満足しない場合は、４年進級時に「情報システム設計コース」に変更される。ただし、当該学生が履修継続を希望する場合は、「情報システム技術コース」の履修を継続できる。
資格	学士	・学士 ・修習技術者(技術士補)（技術士の１次試験免除） ※卒業年度が JABEE 認定期間である場合に与えられる
編入	従来の編入規定により決定する。	別途定める。

情報システム工学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

1．カリキュラム・ポリシー（教育内容に関する方針）

[1] カリキュラムの概要

情報システム工学科は、学生が卒業後に社会で活躍できるよう、広い視野、技術者倫理、コミュニケーション能力を育成しつつ、実践的な情報システムの技術を習得できるカリキュラムを用意している。専門の教育内容は、主としてシステムエンジニア（SE）、システム制御技術者、研究者の育成を目指す内容になっている。

入学する学生の学習履歴や学力は多様なので、1年前期には必修科目として「技術基礎数学」を設けてある。これは、高校程度の数学を振り返りながら、専門科目を理解するための数学的素養を確実に身につける科目である。また、線形代数や解析の理解を確実にするため「数学演習」を実施する。これらの数学科目では、進んだ学生は遅れた学生に教えることで理解を深め、遅れた学生は確実な習得で自信をつける、ということを狙う。1年前期にはこのほか、大学生活への適応を促進するため、グループワーク中心の「フレッシュマンプログラム」を実施し、コミュニケーション、チームワーク、問題解決のスキルを習得させる。

専門教育科目には次の分野を設けてある。

(i) 情報基礎工学分野
(ii) 情報工学分野
(iii) システム工学分野

(i) では、情報システム工学を学ぶうえで必要とされる基礎的事項を学習する。情報の技術史や技術者倫理、プレゼンテーション、技術文書作成、数学、科学、情報工学の基礎を学ぶ科目がある。 (ii) では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、コンピュータグラフィックス、人工知能など、広く情報工学を学ぶ。 (iii) は、ロボットや産業システムの設計に必要なセンサやアクチュエータ、組み込みソフト、制御、システム LSI、生体システム等について学ぶ。

情報システム工学科のカリキュラムでは、実践と創造のエンジニアリングデザイン力を養成するため、1年次にはコミュニケーションとチームワーク、問題解決のスキルを学ぶ「フレッシュマンプログラム」、2年次には講義で学ぶ内容を体験的に身につける「情報システム基礎実験」、3年次にはチームで問題を解決する PBL（project-based learning, プロジェクト型学習）科目の「情報処理工学実験」を配置してある。また、技術習得の集大成となる4年次の卒業研究を円滑に実施する準備として、3年前期には教員が週替わりで研究を紹介する「情報システム工学概論」、後期には研究室に配属しての「システム情報工学実験」を実施する。4年次の卒業研究では配属された研究室で、特定分野の研究や開発を体験する。

また3年次には、社会で必要となる専門のコミュニケーション能力を育成するため「テクニカルライティング」「アカデミックプレゼンテーション」を配置してある。

このように、情報システム工学科では、入学した学生が卒業までに必要な技術やスキルを確実に身につけることができるよう、「丁寧な教育」を具現化するカリキュラムを用意してある。

[2] 技術者教育への取り組み

近年、産業のグローバル化が著しく進み、日本の大学においても世界に通用する情報技術者の育成が求められている。 その現状を受け、平成 11 年、日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education、JABEE と略す）が発足し、大学など高等教育機

関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかの審査、認定を行っている。

情報システム工学科では平成 16 年 4 月に学習教育目標（表1）を公開するとともに、すべての学習教育目標の達成を卒業要件とする「情報システム技術コース」の教育課程と、学習教育目標の達成を目指しながらも、科目をより柔軟に選んで学習することのできる「情報システム設計コース」を設けた。情報システム工学科に入学した学生は、2年次以降、いずれかのコースを選んで履修することになる。「情報システム技術コース」の教育課程は、平成 18 年度に JABEE 審査を受審し、認定された。認定の有効な期間に「情報システム技術コース」を修了した者には修習技術者（技術士補）の資格が与えられる。学科では JABEE 対応の教育改善活動を活発に実施し、認定の円滑な継続を図っている。

「情報システム技術コース」の詳細は、「情報システム工学科技術者教育プログラム要領」に定めてある。

2. ディプロマ・ポリシー（卒業認定に関する方針）

情報システム工学科では、広い視野と技術者倫理、コミュニケーション能力を有するとともに、高度な情報化技術とシステムの解析、構築及び制御の技術を身につけた技術者・研究者を育成することを目的として、学習教育目標、技術者教育プログラムを定めている。

「情報システム技術コース」においては、「情報システム技術コース」の卒業要件に必要な全ての単位を取得するとともに、総合評価によってすべての学習教育目標の達成が確認された場合に卒業が認められる。 卒業要件（コース修了要件と同じ）の詳細は、「情報システム工学科　技術者教育プログラム要領」で定める。

表1： 情報システム工学科の学習教育目標

A	地球的な視野と将来への展望を持ち多面的に物事を考える能力を身につける。	
	A1	宇宙と生命の歴史、地球と生態系の構造と特性に関する基本的な知識を身につける。
	A2	グローバルな視点で社会経済の動きと環境問題を理解し、将来への展望をもつ能力を身につける。
B	技術者として社会や自然に対して負う責任と役割を理解する。	
	B1	技術開発の歴史を踏まえて、社会や自然に対する責任と役割、技術者倫理を理解する。
C	数学と自然科学に関する知識とそれを応用する能力を身につける。	
	C1	数理法則の基礎概念と一般的法則を理解し、論理的思考能力を身につける。
	C2	自然科学に関する基礎知識を身につける。
D	電気・電子・情報システムに関する工学知識と技術を問題解決に応用する能力を身につける。	
	D1	情報システム技術者として必要情報科学・情報工学の基礎理論と情報システムのハードウェア・ソフトウェア・プログラミング・ネットワークに関する知識を習得し、問題解決に応用する技術を身につける。
	D2	ロボット・電気自動車・組み込みシステムなど、知能システム．電気電子システム・制御システムの基本的な仕組みを理解し、これらに関する知識を習得し、問題解決に応用する技術を身につける。
E	社会や自然の課題について科学知識と技術を用いて目標を設定し解決する能力を身につける。	
	E1	社会や自然における課題を認識する能力を養う。
	E2	種々の学問と技術の総合応用能力を駆使し、課題を解決するための構想力と創造力を養う。
	E3	一つとは限らない解の中から、制約条件を考慮して最適な解を見出す能力を養う。
F	論理的な記述能力、口頭発表能力、他人の意見を理解し意志疎通する能力および外国人異文化の相手と相互理解できる基礎能力を身につける。	
	F1	論理的かつ明晰な文章を記述し、読み手の知識を想定した分かりやすい資料を作成する能力を養う。
	F2	効果的な口頭発表を行うための基礎能力を養う。
	F3	的確な討論を行うための基礎能力を養う。
	F4	他者との相互理解のための国際的なコミュニケーションの基礎能力を養う。
G	自分のキャリア形成を考え自主的継続的に学習する能力を身につける。	
	G1	社会が求めている知識や技術に関する情報を的確に収集・分析し自分のキャリア形成に活用する能力を養う。
	G2	生涯にわたって自発的かつ継続的に学習する能力を養う。
H	現実の制約の中で創意工夫し、計画的に仕事を遂行する能力を身につける。	
	H1	与えられた制約条件の下で期限までに目標を達成する能力を身につける。
	H2	与えられた課題に対して、チームの構成員と協調して問題を解決する能力を身につける。

平成 16 年4月1日制定

平成 22 年4月1日改正（B、D、E、F の細目の一部を改正）

情報システム工学科の履修上の注意

[1] 情報システム工学科のカリキュラムの履修について

情報システム工学科では、情報システムに関する総合技術と幅広い知識・判断力をもった技術者・研究者を育成するため、学習教育目標を掲げて教育を行っている(「カリキュラム・ポリシーとディプロマポリシー」の表1)。情報システム工学科のカリキュラムに含まれる科目については、学習教育目標細目およびシラバスに記載する学習教育目標と科目の対応を踏まえて履修すること。

[2]「情報システム設計コース」と「情報システム技術コース」について

情報システム工学科では、学習教育目標を達成するために「情報システム設計コース」と「情報システム技術コース」の二つの教育プログラムで教育を行っている。

情報システム設計コース(一般コース)

学習教育目標の達成を目指しながらも、科目をより柔軟に選んで学習することのできるコースである。

情報システム技術コース(JABEE コース)

JABEE 基準に則り、学習教育目標のすべてを達成することを卒業要件とするコースである。

両コースの履修に関する要点を表 2 に示す。2 年次進級時に両コースのコース分けを行うので、「情報システム技術コース」の履修を希望する 1 年生は、原則として 1 年次の「情報システム技術コース」の必修科目およびコース必修科目を全て履修すること。

※詳細は『情報システム工学科技術者教育プログラム要領』に定める。

表2: 情報システム設計コース、情報システム技術コースの履修に関する要点

	情報システム設計コース	情報システム技術コース
卒業単位	・124 単位	・134 単位 ・必修科目と情報システム技術コースのコース必修科目の単位を全て取得していること。 ・全ての学習教育目標の達成が認められること。
コース分け	2 年次進級時にコース分けを行う。	
コース分け条件	・2 年進級は、無条件	・情報システム技術コースの1年次の必修科目とコース必修科目 34 単位のうち 30 単位以上を取得していること。 ・情報システム技術コース希望者が多い場合は、成績により分ける。 ・学生総数の半分を上限とする。
3 年次進級	・64 単位 ・3 年進級時に転入学編入学審査に準じるコース変更審査に合格すれば情報システム技術コースに変更することができる。	・64 単位
4 年次進級	・104 単位	・専門基礎科目と専門教育科目 62 単位を含む 104 単位 ・情報システム技術コースの 3 年次までの必修科目とコース必修科目 94 単位のうち 90 単位以上を取得していること。 ・上記の条件を満たさない場合は設計コースに変更される。ただし本人の申し出があればコースに留まることができる。 ・4 年進級時に情報システム設計コースに変更できる。
資格	・学士	・学士 ・修習技術者(技術士補)(技術士の1次試験免除) ※卒業年度が JABEE 認定期間である場合に与えられる
編入	・転入学・編入学取扱規程により決定する。	・別途定める。

[3] GPA による成績評価について

GPA (Grade Point Average) とは、各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評価値、あるいはその成績評価方式のことをいう。欧米の大学や高校などで一般的に使われており、留学の際など学力を測る指標となる。学期末の成績通知確認用に記載されるので、成績の目安にして勉学に励んでいただきたい。

情報システム工学科では、各科目の評点に対して下表のように GP (Grade Point) を対応させる。

評価	不合格	合格						
評点	0～59	60	61	62	・・・・・・・・・・	98	99	100
GP	0.0	1.0	1.1	1.2	・・・・・・・・・・	4.8	4.9	5.0

GPA は各科目の GP をもとに下記の式によって計算する。

GPA の計算方法

$$\text{GPA} = \frac{\text{【(科目の単位数)×(その科目で得た Grade Point)】の総和}}{\text{(履修登録した単位数)の総和}}$$

$$\text{累積 GPA} = \frac{\text{(各学期で得た取得ポイントの合計)の総和}}{\text{(各学期で履修登録した単位数の合計)の総和}}$$

GPA の計算では、小数点第3位以下を切り捨てとする。

[4] CAP 制および GPA に関する注意事項

1) 情報システム工学科では、講義科目においては受講者が授業時間と同じ時間数の予習と同じ時間の復習をすることを前提としてカリキュラムを組んでいる。言い換えると 1 単位あたり 45 時間相当の学習時間を要する。そこで、各科目の学習時間を確保するため、1年間に履修できる単位数を、教職科目、特別講義、キャリア形成分野を除き最大 50 単位としている。履修登録に際しては、1年間に履修する単位数が教職科目、特別講義、キャリア形成分野を除いて50単位を超えないように注意すること。ただし、教育的配慮から例外を認める場合がある。※

2) GPA においては、不合格となった科目は 0 ポイントとして評価するため、計画的に履修登録し、履修した科目については不合格とならないようにきちんと受講することが大切である。履修登録を取り消したい場合は、定められた履修登録期間中に登録の削除を行うこと。履修登録期間後は履修登録の取り消しは一切できないので注意する必要がある。

※原則として、以下の条件を満たすこと。

1. 再履修となっている必修専門科目が2科目以下であること。
2. 後期に登録する場合、当年度前期に、20単位以上取得していること。
3. 1年次の学生については、2の条件のみ満たされていればよい。

以上の条件を満たすもので50単位を超えて履修登録したい場合には、履修登録期間中に

「CAP制による履修上限の超過許可願い」を提出すること。学科会議で審議し、承認が得られたものについて登録を許可する。
ただし、特別な事情がある場合には、上記1～3の条件にかかわらず、学科会議での審議・承認により50単位超の履修登録を認めることがある。

[5] オフィスアワーについて

情報システム工学科では教育活動の一環としてオフィスアワーを実施している。オフィスアワーとは、学生の教育指導のために教員が時間帯を決めて研究室に在室している時間であり、講義や学校生活全般について広く質問・相談を受け付けている。

情報システム工学科の教員のオフィスアワーについては、学期毎（前期、後期）に掲示するので、各教員のオフィスアワーの時間を有効に活用して質問・相談を行うこと。なお、オフィスアワーの時間以外でも、教員が対応可能であれば、随時対応するので担当教員に問い合わせること。

〔情報工学部〕

システムマネジメント　年次別授業科目表

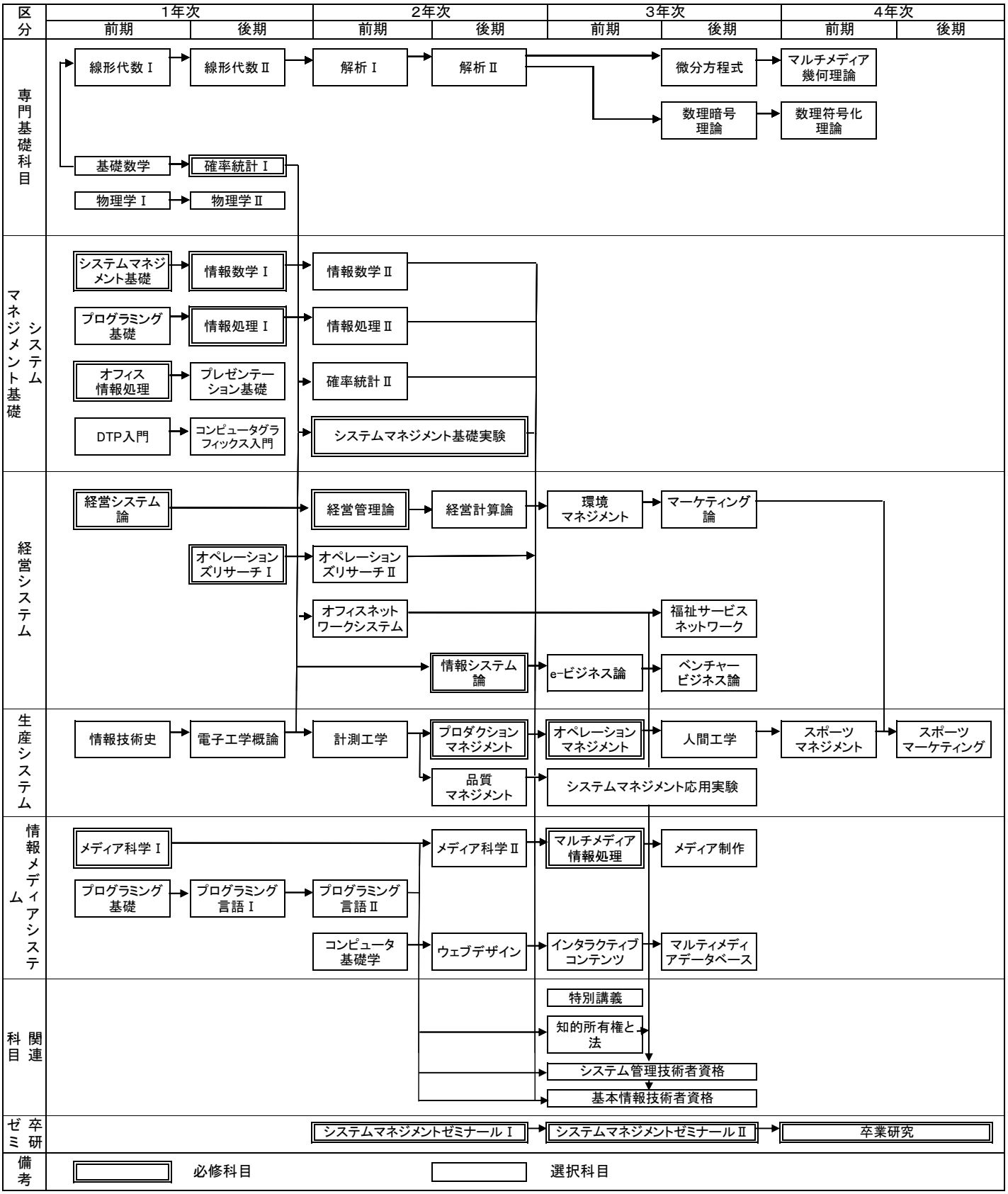
（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
専門基礎科目	線形代数Ⅰ	2	線形代数Ⅱ	2	解析Ⅰ	2	解析Ⅱ	2			微分方程式	2	マルチメディア幾何理論	2		
	基礎数学	2	確率統計Ⅰ	②							数理暗号理論	2	数理符号化理論	2		
	物理学Ⅰ	2	物理学Ⅱ	2												

専門教育科目

学科目＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期	
システムマネジメント基礎	ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ基礎	②	情報数学Ⅰ	②	情報数学Ⅱ	2										
	プログラミング基礎	2	情報処理Ⅰ	②	情報処理Ⅱ	2										
	オフィス情報処理	②	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ基礎	2	確率統計Ⅱ	2										
	ＤＴＰ入門	2	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ入門	2												
					システムマネジメント基礎実験	④										
経営システム	経営システム論	②			経営管理論	②	経営計算論	2	環境マネｼﾞﾒﾝﾄ	2	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ論	2				
			ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅠ	②	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁⅡ	2										
					ｵﾌｨｽﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ	2					福祉ｻｰﾋﾞｽﾈｯﾄﾜｰｸ	2				
							情報システム論	②	e-ﾋﾞｼﾞﾈｽ論	2	ﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽ論	2				
生産システム	情報技術史	2	電子工学概論	2	計測工学	2	プロダクションマネジメント	②	オペレーションマネジメント	②			スポーツマネジメント	2	スポーツマーケティング	2
							品質マネジメント	2			人間工学	2				
									システムマネｼﾞﾒﾝﾄ応用実験	4						
情報メディアシステム	メディア科学Ⅰ	②					メディア科学Ⅱ	2	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ情報処理	②	ﾒﾃﾞｨｱ制作	2				
	プログラミング基礎		プログラミング言語Ⅰ	2	プログラミング言語Ⅱ	2										
					ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ基礎学	2	ｳｪﾌﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞｺﾝﾃﾝﾂ	2	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ	2				
関連科目									特別講義	2						
									知的所有権と法	2						
									システム管理技術者資格	2						
									基本情報技術者資格	2						
ゼミ卒研					ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｾﾞﾐﾅｰﾙⅠ	④			ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｾﾞﾐﾅｰﾙⅡ	④			卒業研究	⑥		

システムマネジメント学科カリキュラムフローチャート



システムマネジメント学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

１．カリキュラム・ポリシー

(i)カリキュラムの概要・教育目標

本学科は情報工学部の設置に伴い、既設の経営管理、経営情報、生産管理の諸分野からなる管理工学科経営管理システムコースを基礎に、社会の情報化に対応して情報の応用分野を強化して再編したものです。Ｈ１６年度より学科名称を「管理情報工学科」から「システムマネジメント学科」に名称変更し、「システムマネジメント基礎」、「経営システム」、「生産システム」、および「情報メディアシステム」の４専門学科目を設けています。本学科は高度に情報化・国際化が進む現代社会において、製品製造に限らず、サービスとか娯楽の供給をビジネスとする企業における生産管理技術と情報管理技術について経営、生産、メディアの観点から基礎的な素養を身につける教育を行い、それらの知識に裏付けされた人間哲学に基づいてシステムのマネジメントを行える人材の育成を目標とします。

「**システムマネジメント基礎**」では、基礎科目としてシステムマネジメントについて入門的解説、コンピュータリテラシー、プレゼンテーション、コミュニケーション能力などについて教授します。

「**経営システム**」では、企業経営についての幅広い知識を身につけるために、経営システム論、経営計算論、経営工学、e-ビジネス論、マーケッティング論など、企業における情報管理のベースとなる知識を学び、ビジネスマネジメント技術者を育成します。

「**生産システム**」では、経営学の中での生産管理工学へ専門領域を絞り、人間工学、生産システム工学、環境管理、品質管理、計測工学、統計工学を教授し、企業のプロダクションマネジメント技術者を育成します。

「**情報メディアシステム**」では、社会構造のサイバー化（電脳社会）への進展にマッチさせるため、インターネット上のメディアシステムやコンテンツ(e-business 等)を設計・管理・運用する技術をも身に付けたサイバースペースマネジメント技術者を育成します。

また、本学科の特色として、２年生から少人数セミナーを実施し、丁寧な教育を心がけるとともに、早い時期から興味あるテーマについて継続的に学習することができます。また、サイバースペースの管理運用に関する科目が充実しており、情報処理技術者、ＭＯＵＳ、ＣＧ検定、Ｗｅｂクリエイター検定、ＤＴＰエキスパートなどの資格の取得をサポートしています。

とくにＩＴパスポートと基本情報技術者に関する国家資格については、資格取得講座の開設、エクステンションセンターでの受講支援等を行い、就職活動に備えて 3 年次秋季までの資格取得を目指し、取得者に単位認定を行います。

(ii) 能力の養成

上記の教育目標に則り、以下のような能力の養成を目指します。

(A) 高度情報化・国際化時代における企業活動で生起する問題を解決するための多面的に物事を考える能力とその素養

(B) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）

(C) 激変する企業環境において、競争優位を確保するための経営知識・手法

(D) 情報技術を習得し、サイバースペースを設計・管理・運営する能力

(E) 科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのシステムデザイン能力

(F) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力

(G) 自主的、継続的に学習できる能力

(H) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

２．ディプロマ・ポリシー（卒業認定の基本方針）

システムマネジメント学科では、カリキュラム・ポリシーで述べた教育目標に沿って、企業の生産管理知識と情報管理技術の素養をもつ人材の育成を目指しています。卒業に必要な所定の単位を修得した人は、学科の教育目標をすべて達成したと見なされ、卒業が認められます。卒業生には、学士（情報工学）の学位が授与されます。

なお、進級や卒業の条件に関して学生便覧を精読してください。

システムマネジメント学科の履修上の注意

ＧＰＡによる成績評価の実施について

（1）ＧＰＡとは？

科目の成績は、A,B,C,D,F といったグレードによる評価が一般的です。これでは、順位を決める等の成績比較が難しいので、GPA という獲得したグレードを点数化するシステムが用いられます。

本学では、学生の学力を細かに丁寧に判別するため、試験等による科目の成績は 100 点満点の点数で処理しています。そして、その得点に基づいて配布する成績表への学生の成績評価を４段階（優、良、可、不可）で評価しています。

システムマネジメント学科では、科目の点数に応じて、下表のように Grade Point（ＧＰ）を与えています。これは、高校までの５段階表示の成績に似ていると考えればわかりやすいでしょう。

評　価	不　可	合　格						
科目の点数	0～59	60	61	62	・・・・・	98	99	100
ＧＰ	0.0	1.0	1.1	1.2	・・・・・	4.8	4.9	5.0

（2）ＧＰＡの計算方法とは？

$$\text{ＧＰＡ} = \frac{\text{[(科目の単位数）×（その科目で得た Grade Point)]の総和}}{\text{（履修登録した単位数）の総和}}$$

$$\text{累積ＧＰＡ} = \frac{\text{（各学期で得た科目の取得ポイントの合計）の総和}}{\text{（各学期で履修登録した単位数の合計）の総和}}$$

ＧＰＡの計算は、小数点第３位以下を切り捨てとする。

この結果、履修登録した後、不可の判定を受けると、たとえ 59 点であったとしても放棄したものと同じように点数が下がります。

（３）ＧＰＡの活用方法とは？

以下のような場合の資料の１つとしてＧＰＡを活用します。

・学業特待生選出基準　　・クラス担任やゼミ担当教員による修学指導
・就職時の学校推薦基準　　・大学院進学時の推薦入試基準
・学業成績優秀者表彰基準（予定）

（４）履修登録での注意点や方法は？

学生にとって履修登録は大変重要な作業の一つです。学生は下記のことに十分注意して履修登録を行ってください。

①４月のオリエンテーションで所属学科や教務課の説明をよく聞いてください。
②シラバスを熟読し、また分からない点は履修相談窓口（教務委員、クラス担任または教務課）を利用し一年間の履修科目をよく検討してください。
③履修登録期間に必ず一年間分の履修登録を済ませてください。
④登録期間終了まで、前後期それぞれ３週間あります。その期間は授業の目的や内容把握に努めてください。この期間の授業を受けて履修登録科目を決定してください。

（５）履修登録の確認を怠ったり、途中放棄をして起こる影響とは？

ＧＰＡの計算方法をご覧になるとわかるのですが、ＧＰＡとは各科目のポイントの合計を履修登録単位数で除算した結果です。受講しない科目を登録していたり、登録した科目を途中放棄してしまうと、おのずとポイントは下がってしまい様々な活用方法に関して不利になってしまいます。また、ＧＰＡをもとに保護者への就学状況通知や、クラス担任からの指導や注意勧告も実施されます。従って一年間の受講計画に関しては、学生本人が熟慮検討し、履修登録を確認し、責任を持って登録手続きをおこなってください。

《最後に》

単位修得するには、可の評価以上を必要としますが、本学では学生諸君により高い目標を掲げてもらいたいという希望を込めて、良の評価以上を求めています。本学科では、履修単位数の上限を設定するＣＡＰ制はしいていませんが、ＧＰＡ制度により自分で履修する科目を厳選し、それらの科目について十分な予復習をして好成績をあげることを望んでいます。

このＧＰＡ制度は、学生の学ぶ量ではなく、質を問うものです。そこには、自信をもって学生を社会に送り出したい、という本学の強い願いが込められています。疑問や質問があれば学科の教員や教務課に相談してください。

《 注 》

成績表の「判定欄」の×印について

×：在学学年より下の学年で取得すべきであった必修科目が、未修得であることを示しています。

【情報工学部】履修上の諸注意

一年次

1　この学生便覧の「福岡工業大学学則（以下学則という。）」及び「福岡工業大学情報工学部履修要項（以下履修要項という。）」を熟読してください。特に履修要項第８条及び第９条には留意しておいてください。

2　学則の授業科目表（カリキュラム）によると１年次、２年次で教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目を中心とした授業を受け、３年次、４年次で専門教育科目の授業を受けるようになっています。この学生便覧は必ず４年次まで所持し、自分の取得した科目に印を付けておくと便利です。

3　入学式の翌日からオリエンテーションが行われ、学生生活に関係のある部課の担当者から説明がありますので、重要事項は要点をメモしておいてください。

二年次

1　１年次、２年次の授業は主に教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目ですが、かなりの専門教育科目を１年次又は２年次から組んでいます。専門教育科目を１年次から組んでいるのは工業大学の特殊性によるものです。

2　履修要項第８条に３年次に進むには**64 単位以上取得していなければならない**と規定されています。これは最低限の必要単位数を示したもので、この単位数を２年間に取得することは容易なはずです。

3　２年次までに、各科目の大部分を取得していないと、３年次以降の専門教育科目を受ける中で、これを補充していくことは極めて困難となります。ステップバイステップの歩調を失わないことが必要です。

三年次

1　授業科目表を見てわかるように、この年次は専門教育科目に重点を置いています。エンジニアになるための抱負を堅持して履修に専念することを切望します。

　なお、３年次までの科目の成績は就職試験時に参考にされます。

2　履修要項第９条により**104 単位以上（うち専門基礎科目と専門教育科目 62 単以上を含む）取得しなければ４年次に進むことができません。**

四年次

1　卒業研究については所属学科の先生から指示がありますが、その時期などについては掲示に注意してください。

2　４年次には選択科目が数多く設けられています。特に大学院進学希望者は積極的に授業を受けて下さい。

3　**卒業の要件である 124 単位以上（履修要項第３条参照）の取得に注意してください。**

　※ただし、コースによって異なる場合があります。

各年次共通の注意事項

1　ある授業科目の単位を取得するためには試験を受けて合格しなければなりませんが、その受験資格の一つとして出席回数が 2/3 以上であることを原則としていますので注意してください。

2　一部他学科開講の科目を履修できますが、受入れ人数に制限がありますので注意してください。

3　講義は、別に配布する授業時間割によって行ないますが、授業時間は次のとおりです。

時限	時間
1	9:00 ～ 10:30
2	10:40 ～ 12:10
3	13:00 ～ 14:30
4	14:40 ～ 16:10
5	16:20 ～ 17:50

4　授業科目の種類、必修、選択科目及び単位数等は、各学科ごとに定められている履修要項のとおりです。また、授業科目は、その授業が行われる時期によって次のように分類されます。

通年講義（１年間の継続講義）　　前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）
後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）　　集中講義

5　教職課程の履修を希望する者は、学生便覧「教職課程及び放送大学」の項を読んでください。

選択科目について

必修科目はかならず単位を取得しなければならない科目ですが、選択科目の履修、単位取得についてはみなさんの判断にまかされています。どの選択科目を履修するかを考えるとき、次の諸点に注意してください。

1　授業科目間にはそれぞれ繋がりがあるので学則、履修要項、講義概要と授業計画を熟読するとともに、授業時間割や進級条件、卒業要件等をよく検討し、所属学科の履修指導も考慮に入れ自分の学習計画を立てて、必要な選択科目を履修してください。

2　大学の講義は、原則として１時間の講義に対して２時間の自習を前提としています。

3　履修登録した科目については、途中で投げ出さず、確実に単位を取得できるようにつとめてください。

履 修 ・ 再 履 修 に つ い て

履修登録

履修登録期間	手　続　き　方　法	
前期 ４月上旬～　４月中旬 後期 ９月下旬～１０月中旬	パソコンで入力 ↓ 内容の確認 ↓ 変更や間違いがあれば訂正 ↓ 修正内容の確認	・履修科目はパソコンから入力します。 詳しい内容は別途資料参照。 ・必修科目は自動登録されています。その他の科目は自分で選択して登録します。 ・自分の時間割表を確認し、訂正があれば正しく入力を行います。（登録期間内であれば、１回授業を受けてからでも変更できます。）

※履修登録期間を過ぎてからは履修科目の変更はできません。

注意事項

1　オリエンテーションでの説明をよく聞き、不明な点は教務課等に確認してください。

2　**時間割等に関する訂正事項や連絡が掲示されますので、掲示板（B 棟地下１階、C棟エレベーター前）に注意しておいてください。**

3　**一度不合格になった科目を再履修する場合は、パソコンで履修登録をします。そして、必ず再履修料を支払わなければなりません。（履修登録期間内に再履修料の証紙を購入し、貼り付け台紙に貼付して教務課へ提出すること。なお、再履修料は１科目 1,000 円です。）**

ただし、留年した場合、当該学年科目の再履修料の支払いは不要です。（詳しくは教務課で確認してください。）

また、再履修については卒業要件や進級条件（学則、履修要項参照）をよく検討し、次のことにも注意してください。

（1）**必修科目**の再履修（不合格となった必修科目を再履修する場合）

①進級した学年の**選択科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **下位学年**の必修科目を再履修してください。

②**必修科目同士**が重複している場合

➔ 担当教員に相談した上で、どちらか一方を履修してください。

（2）**選択科目**の再履修（不合格となった選択科目を再履修する場合）

①進級した学年の**必修科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **進級した学年**の必修科目を履修してください。

②**選択科目同士**が重複している場合 ➔ 必要に応じて下位学年の選択科目を再履修してください。

4　原則として他学科の科目は履修できませんが、特別な事由で履修を希望する場合は教務課に届け出をしてください。

5　教職課程の科目を受講する学生で、指定のある他学科の授業科目を履修しようとする学生は教務課へ申し出て「他学部、他学科科目受講願」の用紙を受け取り、事前に講義担当教員の承認印を受けて教務課へ提出してください。

【情報工学部】 進級条件（卒業要件）と教育的指導

1　進級条件と教育的指導について

進級条件として履修要項で定められているのは、２年から３年に進級する場合の最低取得単位数 64 単位及び３年から４年へ進級する場合の最低取得単位数 104 単位（この中に専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上及びコア科目の全単位を含む）の二つです。次表の単位の取得に心がけてください。

取得単位数に余裕がないと、たとえ４年に進級できたとしても、必修科目である卒業研究に十分な取り組みができなくなり、ひいては卒業も難しくなりかねません。基礎的な科目の単位は早い時期に確実に取得しておきましょう。

	１年→２年	２年→３年	３年→４年
進級条件 （履修要項）	（条件なし）	**６４単位以上** （第８条）	**１０４単位以上** （第９条） この中に専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含むこと。

2　卒業要件

本学を卒業するための要件は、学則第 37 条及び履修要項第３条に定めてあるとおりです。次のとおり**教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目を合わせて、卒業に必要な単位数 124 単位以上を取得しなければなりません。**

また、124 単位を取得しなかった学生は、その単位を取得するまで卒業が延期（留年）となります。

（１）教養教育科目の最低取得単位数

人文社会分野　　７科目　　１４単位以上

（２）スキル教育科目の最低取得単位数

外国語分野　　４科目　　８単位以上（うち英語科目４単位を含むこと）

（３）専門基礎科目及び専門教育科目の最低取得単位数

総計　　８４単位以上

（４）教養教育科目、スキル教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目から１８単位以上

総計　１２４単位以上

※コースによって異なる場合があります。

注意１　教職に関する科目は卒業単位数に算入されません。

注意２　次の要件を満たさないと卒業が保留となります。

①授業料等の学納金を完納していること

②図書等を返却していること

卒 業 研 究

1　卒業研究の目的

３年次終了時 104 単位（専門基礎科目及び専門教育科目 62 単位を含む）以上を修得していれば４年次生へ進級できますが、４年次では「卒業研究」が必修科目になっており、卒業論文を卒業までにまとめなければなりません。卒業研究の目的は、選定した研究テーマについて個々にあるいはグループで自主的に研究を進め、自分なりに問題を解決していき、そこで行った研究を論文としてまとめることで将来技術者として自立するための素養を養うことにあります。また、卒業研究を通して各研究室、学内共同利用研究施設（情報処理センター、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所など）に備えられた工学機器の扱いを修得します。また、卒業研究を進めるにあたっては、行うテーマの内容を把握理解するために、関連する文献や書籍を読むゼミナールも研究単位で行われるので積極的に出席することが大事です。

2　卒業研究のテーマとその種別

卒業研究は大きく分けると次のような分類ができます。

(a)実験的研究（試作、測定、解析）

(b)理論的研究（設計理論、数値解析、シミュレーション）

(c)調査研究（データベース作成、資料調査）

さらにその具体的なテーマは各研究室で行っている研究分野により異なります。研究室への配属の方法は学科により若干の違いはありますが、配属のための卒業研究説明会（卒業研究オリエンテーション）を開いて決定するというのが一般的です。配属に当たっては各人の希望が優先されますが、各研究室にほぼ均等に配属するために全体的な調整が行われる場合があります。研究の進め方については配属後、各研究室で説明がありますので、それに従ってください。

3　卒業研究発表会及び卒業論文の提出

卒業研究の終了時点で、行った研究を発表するための卒業研究発表会が２月下旬頃に日時を定めて、各学科単位で行われます。また、行った研究は卒業論文としてまとめ、３月上旬の各年度毎に指定された締切期限までに各所属学科へ提出しなければなりません。

論文の表紙及び用紙（手書き用及びワードプロセッサ用の２種類が用意されています。）は売店に用意してありますのでそれを購入して手書き又はワードプロセッサで作成します。論文のまとめ方は、行った研究が実験的研究であるか、理論的研究であるか、調査研究であるかなどにより異なりますので、各所属研究室で指導があるはずですが、次のような章建てが一般的なものでしょう。論文は、卒業研究で行ったこと、理解したことが要領よくまとめられており、他人が読んでも分かりやすいように構成、書き方を各自で工夫してください。なお、必要に応じて各章は更に各節へと細分されます。

（論文の構成例）

第１章　まえがき（緒言）

このテーマに関係するこれまで行われた研究について述べる（従来の研究）。

研究の目的や研究の意義を述べる。

第２章　研究方法

実験方法・装置、解析法や理論について述べる。

第３章　研究結果

実験結果、解析結果、シミュレーション結果について述べる。

第４条　議　　論

実験結果、解析結果やシミュレーション結果について理論などとの比較検討を行い有効な意味のある結論へと導く。

第５条　むすび（結論）

4　その他の注意

a．卒業研究を行う時間について

４年次生の時間割表では、特に卒業研究の時間を特定してはいませんが、各人の空き時間（講義を受講していない時間）は、原則として卒業研究に当てることになります。また、卒業研究では実験などの都合上 16 時 10 分以降の時間外に引き続き研究を続ける必要のある場合や、夏期及び冬期休業中にも実施するなどのことがしばしば起こります。また、このような自主的に進める実験などのほか、各研究室単位で卒業研究のためのゼミが開講されます。なお、これらの卒業研究に当てる時間については、担当教員から指示がなされます。

b．卒業研究の評価と単位の認定

①卒業研究発表及び論文提出後、担当教員による評価、及び学科としての総合的な審査が行われます。

②各自の卒業研究は上の審査をパス出来る内容になっていなければなりません。従って、卒業研究の単位は卒業研究に対する取り組みが不十分の場合には認められないことになります。

留 年 に つ い て

大学では単位制がしかれていますが、学則の授業科目表によって決められている年次で、各授業科目を履修しなければなりません。履修した科目の成績が不可（59 点以下）の場合は不合格となり、単位は与えられません。

まず、１年次から２年次へ進級することはできますが、１年次で取得すべき単位を一部未取得のまま進級したときは、２年次の科目と、１年次で単位が取れなくて再履修（リ）となった科目とが、授業時間割で重なることがあります。このような場合は、同時に２つの科目の授業を受けることはできませんから、下位学年の必修科目を優先して履修しなければなりません。そのために、次の年度で留年となる可能性が強くなります。３年次、４年次においても同様のことが言えますので、最初からしっかり頑張って、各年次における履修科目の単位を確実に取得していきましょう。（前述の「履修・再履修について」も参照してください。）

取得単位のチェックは、２年次から３年次へ進級する場合（64 単位以上取得）、そして３年次から４年次（専門基礎科目と専門教育科目 62 単位以上を含む 104 単位以上取得）へ進む場合及び卒業認定の際（専門基礎科目と専門教育科目 84 単位以上、総合計 124 単位以上取得）に行いますが、これらのチェックにおいて、それぞれの条件に達しない場合は留年となり、もう一度同じ年次で勉強することになります。

みなさんには、毎年４月に各自の成績確認表が渡されます。また証明書自動発行機で無料で成績確認表が出力できます。自分がどれだけ単位を取得しているかを確かめ、どの単位を取得すれば進級又は卒業できるか良く把握しておいてください。

進級及び卒業の条件については、学則、履修要項等を良く理解しておく必要があります。なお、各自の進級又は卒業に必要な単位の計算をする場合は、間違いのないように細心の注意を払って下さい。

除 籍 に つ い て

学生が、学則第 26 条に掲げる各号のいずれかひとつに該当した場合には、除籍されます。このうち、同条第１号の授業料等の滞納者については、「除籍に関する内規」により次のように取り扱うことになっています。

１　授業料等を期限内に納入できないときは、納入期限内に授業料等の延納願を提出すること。ただし、延納期間は、納入期限から起算して３ヶ月以内となっています。

２　未納期間が３ヶ月以上になると、督促及び除籍の予告をした後、所定の手続きにより学期末をもって除籍されます。なお、除籍者の除籍前の在学又は成績に関する証明書は願出により交付されます。

３　除籍者が再入学を許可されたとき、次の金額を納めなければなりせん。

(1)入学検定料　　(2)納付金未納分

第５　履修要項
修　　学
【社会環境学部】

福岡工業大学社会環境学部履修要項

第１章　総　　則

第１条　学生が卒業資格を得るための履修は、福岡工業大学学則（以下学則という。）第28条から第37条までの規程及びこの履修要項の定めるところによる。

第２章　科目の履修

第２条　教育課程の授業科目は次のように分類する。

（１）授業科目は、教養教育科目、スキル教育科目及び専門教育科目に分ける。

（２）上記の授業科目は、必修科目及び選択科目からなる。

第３条　学生が４年以上在学し卒業資格を得るためには、次の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目

〔言語表現、キャリア、自然、文化、社会、健康、ゼミ〕の各分野から

合計　２４単位以上

（２）スキル教育科目

〔外国語〕から１２単位以上　　〔情報処理〕から８単位以上

合計　２０単位以上

（３）専門教育科目

基礎科目から　１２単位

基幹科目から　６単位以上

基幹科目から（前記６単位を除く）又は展開科目から５０単位以上

ゼミナールから１２単位　　合計　８０単位以上

教養教育、スキル教育および専門教育科目から　総計１２４単位以上

第４条　各授業科目の単位算定の基準は、学則29条により次のとおりとする。

（１）講義及び演習は、毎週１時間、15時間の授業をもって１単位とする。

（２）実験、実習、体育実技等については、毎週２時間、30時間の授業をもって１単位とする。

第５条　各年次の学生が履修する科目及びその単位は別表に定める授業科目表のとおりとする。

第６条　学生は２年以上在学し、６２単位以上を取得しなければ３年次の科目を履修することはできない。

第７条　学生は３年以上在学し、９４単位以上を取得しなければ４年次の科目を履修することはできない。

第３章　受　　講

第８条　科目を履修するためには、その科目の講義（実験、実習、実技、演習等を含む。以下同様）を受講しなければならない。

第９条　講義は、その開講期間によって次の６種類とする。

（１）通年講義（１年間の継続講義）

（２）前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）

（３）後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）

（４）後期開講、次年度前期完結講義

（５）集中講義
（６）臨時講義

第10条　選択科目は、年次により開講しないことがある。開講した講義でも受講人員が10人に満たない場合には、開講を取り止めることがある。

第11条　各講義は、その内容、講義室の都合により受講人員を制限する。

第12条　同一科目につき２つ以上の講義が開講されているときは、選択して受講することができる。ただし、授業の都合上、受講を特に指定しているときは、この限りでない。

第13条　受講のためには、履修届を所定の期間に教務課へ提出し、指示を受けねばならない。正当な理由がなく、前項の期間中に履修届を提出しない者は、受講することはできない。

第14条　一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。

第15条　受講の取り消しは、所定の期日までに教務課に届け出たときに限ってこれを承認する。ただし、一旦取り消した科目の復活は、これを認めない。

第16条　他学部又は他学科の科目を履修しようとする者は、あらかじめその授業科目を教務課に届け出て許可を受けなければならない。

２　他学部又は他学科で履修できる科目は、当該学科が指定する科目及び教職課程の教科に関する科目のうち、当該学科のカリキュラムに設定されていない科目とする。但し、教職課程の教科に関する科目については、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

３　当該学科のカリキュラムに設定されていない科目を、他学部又は他学科で履修する場合、12単位を上限とする。但し、当該学科の卒業単位に含まないものとする。

第４章　試験及び成績評価

第17条　科目の試験は、講義期間内または各学期末に行う。

第18条　科目の成績評価は、原則として試験にて行う。
ただし、試験は口頭試問、研究報告や論文などにかえることができる。

第19条　次の各号いずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。
（１）試験を受けようとする科目をその学期において履修していないとき。
（２）授業料その他の納付金を完納していないとき。
（３）受験に際して有効な学生証を携帯していないとき。
（４）試験開始20分以上遅刻したとき。

第20条　成績評価には、出席状況を勘案することがある。

第21条　試験の成績は、最高100点、最低０点の点数をもって評価する。

第22条　学則第36条所定の成績評価は、次の基準による。
（１）優　　100点より80点まで
（２）良　　79点より70点まで
（３）可　　69点より60点まで
（４）不可　59点以下
成績表示「優」「良」及び「可」を合格とし、所定の単位を与え、「不可」を不合格とする。

第23条　各学期毎に、全履修科目の単位当たりの成績の平均値（Grade Point Average以下「ＧＰＡという。）を表示し、以下の計算式によって算出する。

$$\text{・GPA} = \frac{\text{[(科目の単位数）×（その科目で得たグレードポイント)]の総和}}{\text{（履修登録した単位数）の総和}}$$

2　その科目で得たグレードポイントは、次のとおりとする。

評　価	不可	合　格						
科目の点数	0～59	60	61	62	・・・・・	98	99	100
ＧＰ	0.0	1.0	1.1	1.2	・・・・・	4.8	4.9	5.0

第24条　試験において不正行為を行なった者に対しては、その学期の全履修科目の評点を０点とする。

第25条　病気その他止むを得ない事由により学期末の試験を受けることができない者に対しては、本人の願い出により追試験を行なうことがある。

願い出に際しては、試験を受けられなかった事由を証明する文書を提出しなければならない。

第26条　前項の願い出は、当該科目の試験前日までになされねばならない。

ただし、やむを得ない事情の場合はこの限りではない。

第27条　追試験の成績は、その得点の８割とする。

ただし、情状によりこの率を緩和することがある。

第28条　追試験は、1科目につき1回限りとする。

第29条　合格点を得て、単位を取得した科目は、再履修をすることができない。

第30条　不合格となった科目は、翌年度以降に再履修することができる。

第31条　再履修する場合は、再履修願を教務課に提出しなければならない。

第32条　再履修の手続料は、１科目につき1,000円とする。

第５章　教 職 課 程

第33条　学則第39条により教育職員免許法の定めるところにより高等学校教諭一種免許状（公民）及び中学校教諭一種免許状（社会）を得ようとする者は、本要項第3条に定める卒業に必要な単位のほか次の科目の単位を取得しなければならない。

（１）教養教育科目（卒業単位に含む）

日本国憲法　　憲法Ⅰ　　２単位

（２）スキル教育科目（卒業単位に含む）

外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ　外国語分野からいずれか１科目２単位

情報機器の操作　　ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰＡ　２単位

（３）教職に関する科目

高等学校教諭一種免許状取得に必要な科目

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教育行政学	２単位（２年）
社会科・公民科教育法Ⅰ	２単位（３年）	社会科・公民科教育法Ⅱ	２単位（３年）
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）
教職実践演習（中・高）	２単位（４年）	教育実習Ⅰ	３単位（４年）

中学校教諭一種免許状取得に必要な科目＊

教　師　論	２単位（１年）	教 育 原 理	２単位（２年）
教育心理学	２単位（２年）	教育行政学	２単位（２年）
社会科教育法	２単位（３年）	社会科・公民科教育法Ⅰ	２単位（３年）
社会科・公民科教育法Ⅱ	２単位（３年）	道徳教育の研究	２単位（２年）
特別活動論	２単位（３年）	教育方法論	２単位（２年）
生徒指導論	２単位（３年）	教育相談の基礎	２単位（２年）

教職実践演習（中・高）２単位（４年）教育実習Ⅱ　　５単位（４年）

＊　中学・高校両教諭一種免許状取得に必要な科目は、中学校教諭一種免許状取得に必要な科目と同一である。

（４）教科に関する科目（教科又は教職に関する科目を含む）

教職別表記載の科目　36単位（卒業単位に含む）

＊　高一種免のみ取得希望者が「道徳教育の研究」を取得した場合は、教科又は教職に関する科目に数えられる。

第６章　放送大学の科目履修

第34条　放送大学との単位互換協定に基づき、下記に指定する放送大学の科目の単位を修得した場合、学則第33条に基づき、本学の卒業単位として加算できるものとする。

放送大学との単位互換に伴う授業科目

本学科目分類		放送大学　科目名	単位数
教養教育科目	文化・社会	（１）基礎科目 （２）共通科目 ①一般科目（人文系） ②一般科目（社会系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(１)の文化、社会の単位として加算できる。
	自然	（２）共通科目 ①一般科目（自然系）	１科目２単位 ＊履修要項第３条(１)の自然の単位として加算できる。

附　　則

1　この要項は、平成13年４月１日から実施する。
2　この要項は、平成14年４月１日から実施する。
3　この要項は、平成15年４月１日から実施する。
4　この要項は、平成16年４月１日から施行する。
5　この要項は、平成17年４月１日から施行する。
6　この要項は、平成18年４月１日から施行する。
7　この要項は、平成19年４月１日から施行する。
8　この要項は、平成20年４月１日から施行する。
9　この要項は、平成21年４月１日から施行する。
10　この要項は、平成22年４月１日から施行する。

＜教職別表＞

社会環境学部　教員免許に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(公民)及び中学校教諭一種免許状(社会)】

○印：教職課程必修科目

分　野		科目名	単位数	
			必修	選択
1	日本史及び世界史	○歴史学概論		2
		九州の歴史と文化		2
		国際関係の歴史と日本		2
2	地理学(地誌を含む)	○地理学概論		2
		民俗学概論		2
		環境地理学		2
3	「法律学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)」	現代社会と法		2
		憲法Ⅰ	2	
		憲法Ⅱ		2
		民法Ⅰ	2	
		民法Ⅱ		2
		民法Ⅲ		2
		環境法Ⅰ		2
		環境法Ⅱ		2
		企業法Ⅰ		2
		企業法Ⅱ		2
		国際法Ⅰ		2
		国際法Ⅱ		2
		環境判例演習		2
		現代日本政治論Ⅰ		2
		現代日本政治論Ⅱ		2
		環境政策Ⅰ		2
		環境政策Ⅱ		2
		行政過程論Ⅰ		2
		行政過程論Ⅱ		2
		ＮＰＯ論		2
		国際環境論		2
		経済政策論		2
		資源エネルギー政策論		2
		国際環境協力論		2
		地域開発論		2

＜教職別表＞

社会環境学部　教員免許に関する履修科目一覧

【高等学校教諭一種免許状(公民)及び中学校教諭一種免許状(社会)】

○印：教職課程必修科目

分野		科目名	単位数	
			必修	選択
4	「社会学、経済学(国際経済を含む)」	社会環境学Ⅰ(総論)	2	
		社会環境学Ⅱ(経済と環境)	2	
		社会環境学Ⅲ(法律と環境)	2	
		社会環境学Ⅳ(人間と環境)	2	
		社会学概論		2
		地域社会学		2
		環境社会学		2
		社会調査法Ⅰ		2
		社会調査法Ⅱ		2
		文化環境論		2
		生活環境論		2
		環境教育論		2
		ミクロ経済学		2
		マクロ経済学	2	
		公共経済学		2
		環境経済学		2
		アジア経済論		2
		国際貿易論		2
		多国籍企業論		2
		経営学概論	2	
		企業論		2
		比較経営論		2
		簿記論		2
		会計学		2
		財務会計論		2
		環境会計論		2
		経営情報システム論		2
		環境管理論		2
		生産管理論		2
		経営分析論		2
		マーケティング論		2
5-1	「哲学、倫理学、宗教学」	○人間と倫理		2
		日本近代の思想		2
		人間環境学		2
		発達環境論		2
		人間行動学		2
		環境民俗学		2
		環境人類学		2
5-2	「心理学」	心のしくみ		2
		社会心理学		2
		環境心理学		2

高等学校教諭一種免許状(公民)のみ取得希望者は、上記の3から5までの各分野から、1単位以上、教職課程必修科目の全部を含め、合計36単位以上を修得すること。中学校教諭一種免許状(社会)も取得希望者は、上記の1から5-1までの各分野から、1単位以上、教職課程必修科目の全部を含め、合計36単位以上を修得すること。

《別表》

社会環境学部　年次別授業科目表

教養教育及びスキル教育科目

（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目）

学科目＼年次		1年次				2年次				3年次				4年次			
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
教養教育科目	言語表現	日本語表現法Ⅰ	②	日本語表現法Ⅱ	2	ディベート技法	2	プレゼンテーション入門	2								
	キャリア			キャリア形成Ⅰ	②			キャリア形成Ⅱ	②	キャリア形成Ⅲ	2						
	自然	生活の中の数学	2	文系のための環境科学入門	2	環境と自然	2										
		環境基礎調査法	2														
	文化	人間と倫理	2	九州の歴史と文化	2	日本近代の思想	2										
						歴史学概論	2	地理学概論	2								
						異文化コミュニケーション	2										
	社会			現代社会と法	2			国際関係の歴史と日本	2								
	健康	生涯のスポーツ	②	心のしくみ	2			健康の科学	2								
	ゼミ	教養ゼミナール			④												
		環境基礎演習Ⅰ			2	環境基礎演習Ⅱ			2								
スキル教育科目	外国語	リーディング・ライティング初級Ⅰ	2	リーディング・ライティング初級Ⅱ	2	リーディング・ライティング中級	2	トーイックA（リーディング）	2	パワーアップイングリッシュ	2						
		スピーキング・リスニング初級Ⅰ	2	スピーキング・リスニング初級Ⅱ	2	スピーキング・リスニング中級	2	トーイックB（リスニング）	2								
		フランス語Ⅰ	2	フランス語Ⅱ	2	ドイツ語Ⅰ	2	ドイツ語Ⅱ	2								
		中国語Ⅰ	2	中国語Ⅱ	2	韓国語Ⅰ	2	韓国語Ⅱ	2								
	情報処理	情報検索入門	②	コンピューターリテラシーA	②	統計データ処理Ⅰ	2	統計データ処理Ⅱ	2	データベース	2						
				コンピューターリテラシーB	②	メディアプレゼンテーション	2										

《別表》

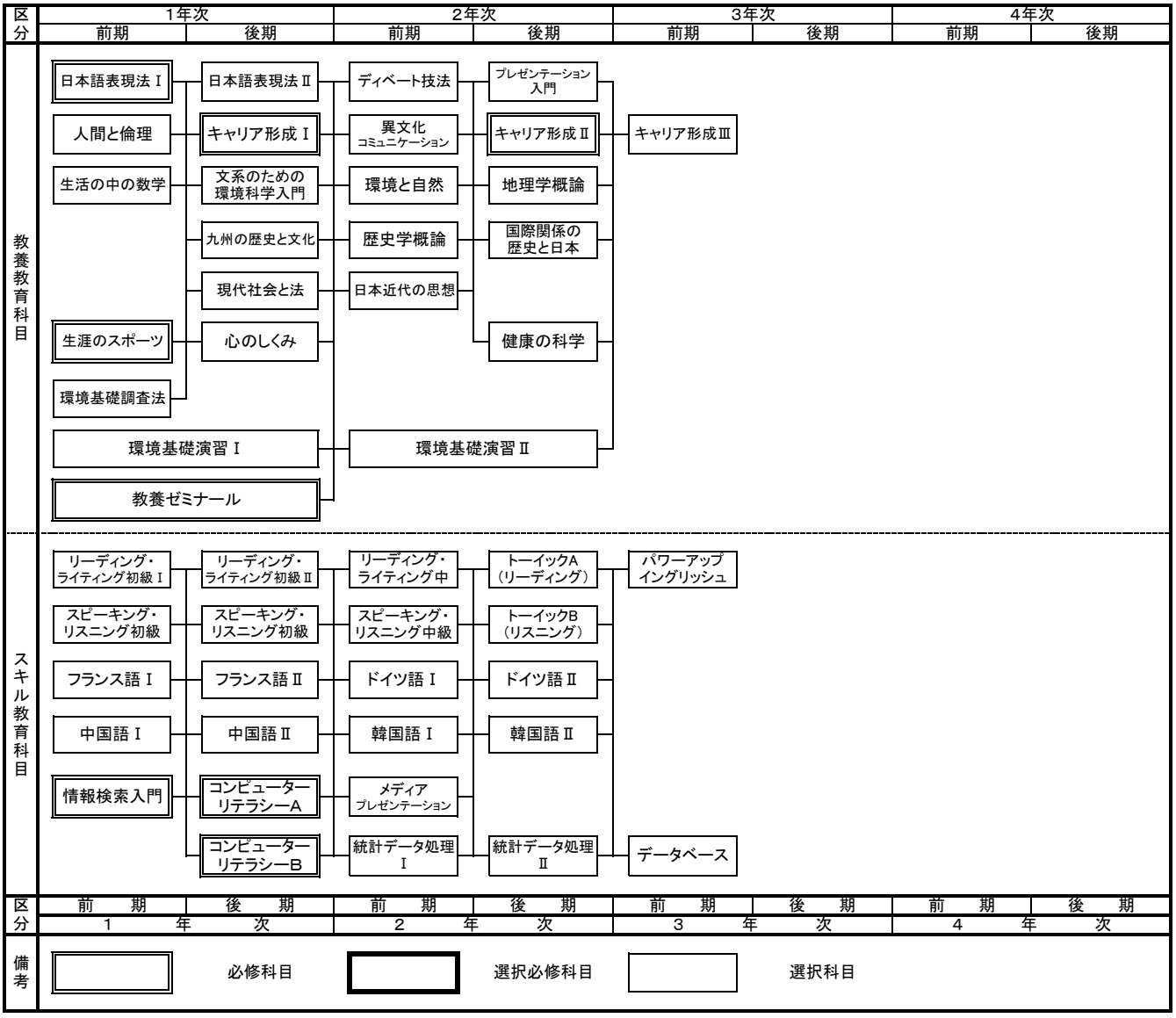
社会環境学部　年次別授業科目表

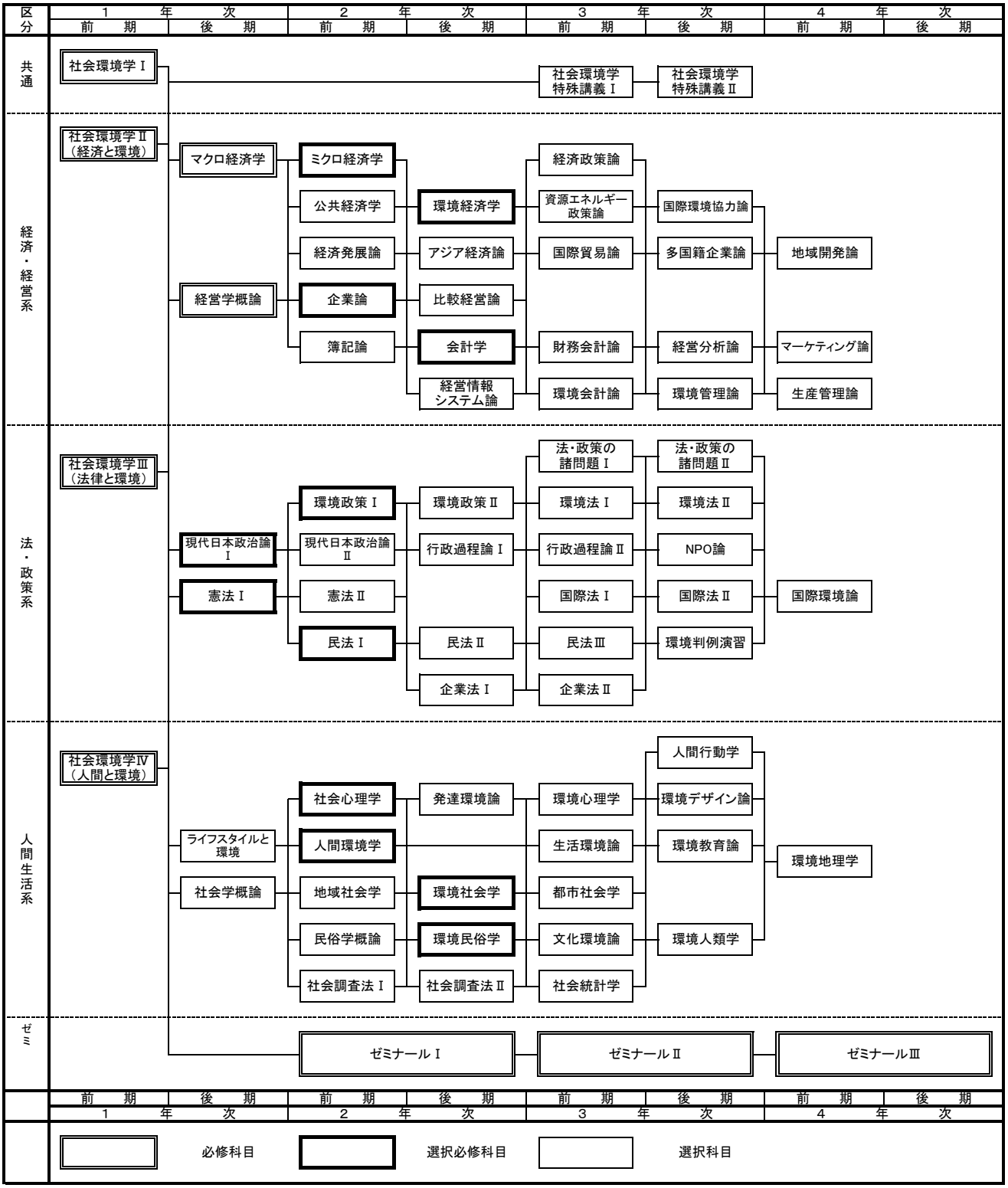
専門教育科目

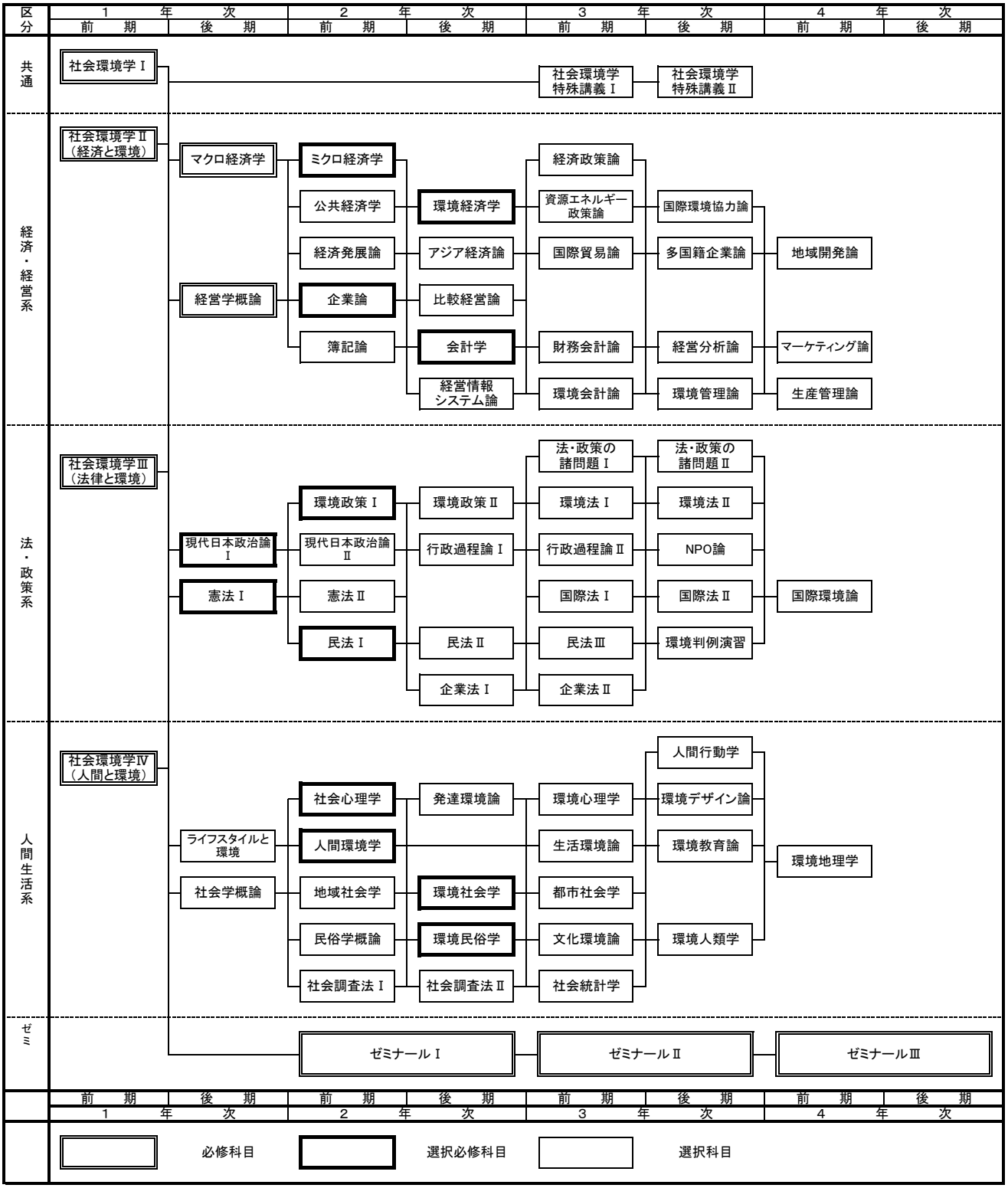
（科目名の右側の数字は単位数、〇印は必修科目、●印は選択必修科目）

学科＼年次	1年次 前期		1年次 後期		2年次 前期		2年次 後期		3年次 前期		3年次 後期		4年次 前期		4年次 後期
共通	社会環境学Ⅰ	②							社会環境学特殊講義Ⅰ	2	社会環境学特殊講義Ⅱ	2			
経済・経営系					経済発展論	2	アジア経済論	2	国際貿易論	2	多国籍企業論	2			
					公共経済学	2	環境経済学	❷	資源エネルギー政策論	2	国際環境協力論	2	地域開発論	2	
	社会環境学Ⅱ（経済と環境）	②	マクロ経済学	②	ミクロ経済学	❷	経営情報システム論	2	環境会計論	2	環境管理論	2	生産管理論	2	
			経営学概論	②	企業論	❷	比較経営論	2	経済政策論	2					
					簿記論	2	会計学	❷	財務会計論	2	経営分析論	2	マーケティング論	2	
法・政策系									法・政策の諸問題Ⅰ	2	法・政策の諸問題Ⅱ	2			
					環境政策Ⅰ	❷	環境政策Ⅱ	2	環境法Ⅰ	2	環境法Ⅱ	2			
	社会環境学Ⅲ（法律と環境）	②	現代日本政治論Ⅰ	❷	現代日本政治論Ⅱ	2	行政過程論Ⅰ	2	行政過程論Ⅱ	2	NPO論	2			
			憲法Ⅰ	❷	憲法Ⅱ	2			国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2	国際環境論	2	
					民法Ⅰ	❷	民法Ⅱ	2	民法Ⅲ	2	環境判例演習	2			
							企業法Ⅰ	2	企業法Ⅱ	2					
人間生活系					社会心理学	❷			環境心理学	2	人間行動学	2			
	社会環境学Ⅳ（人間と環境）	②	ライフスタイルと環境	2	人間環境学	❷	発達環境論	2	生活環境論	2	環境教育論	2			
			社会学概論	2	地域社会学	2	環境社会学	❷	都市社会学	2	環境デザイン論	2	環境地理学	2	
					民俗学概論	2	環境民俗学	❷	文化環境論	2	環境人類学	2			
					社会調査法Ⅰ	2	社会調査法Ⅱ	2	社会統計学	2					
ゼミナール					ゼミナールⅠ			④	ゼミナールⅡ			④	ゼミナールⅢ		④

社会環境学科　カリキュラムのフローチャート




区分
1年次
2年次
3年次
4年次
前期
後期
共通
社会環境学Ⅰ
社会環境学特殊講義Ⅰ
社会環境学特殊講義Ⅱ
経済・経営系
社会環境学Ⅱ（経済と環境）
マクロ経済学
ミクロ経済学
公共経済学
環境経済学
経済発展論
アジア経済論
経営学概論
企業論
比較経営論
簿記論
会計学
経営情報システム論
経済政策論
資源エネルギー政策論
国際貿易論
財務会計論
環境会計論
国際環境協力論
多国籍企業論
経営分析論
環境管理論
地域開発論
マーケティング論
生産管理論
法・政策系
社会環境学Ⅲ（法律と環境）
現代日本政治論Ⅰ
憲法Ⅰ
環境政策Ⅰ
現代日本政治論Ⅱ
憲法Ⅱ
民法Ⅰ
環境政策Ⅱ
行政過程論Ⅰ
民法Ⅱ
企業法Ⅰ
法・政策の諸問題Ⅰ
環境法Ⅰ
行政過程論Ⅱ
国際法Ⅰ
民法Ⅲ
企業法Ⅱ
法・政策の諸問題Ⅱ
環境法Ⅱ
NPO論
国際法Ⅱ
環境判例演習
国際環境論
人間生活系
社会環境学Ⅳ（人間と環境）
ライフスタイルと環境
社会学概論
社会心理学
人間環境学
地域社会学
民俗学概論
社会調査法Ⅰ
発達環境論
環境社会学
環境民俗学
社会調査法Ⅱ
環境心理学
生活環境論
都市社会学
文化環境論
社会統計学
人間行動学
環境デザイン論
環境教育論
環境人類学
環境地理学
ゼミ
ゼミナールⅠ
ゼミナールⅡ
ゼミナールⅢ
必修科目
選択必修科目
選択科目


区分
1年次
2年次
3年次
4年次
前期
後期
共通
経済・経営系
法・政策系
人間生活系
ゼミ
社会環境学Ⅰ
社会環境学特殊講義Ⅰ
社会環境学特殊講義Ⅱ
社会環境学Ⅱ（経済と環境）
マクロ経済学
ミクロ経済学
公共経済学
環境経済学
経済発展論
アジア経済論
経営学概論
企業論
比較経営論
簿記論
会計学
経営情報システム論
経済政策論
資源エネルギー政策論
国際貿易論
財務会計論
環境会計論
国際環境協力論
多国籍企業論
経営分析論
環境管理論
地域開発論
マーケティング論
生産管理論
社会環境学Ⅲ（法律と環境）
現代日本政治論Ⅰ
憲法Ⅰ
環境政策Ⅰ
現代日本政治論Ⅱ
憲法Ⅱ
民法Ⅰ
環境政策Ⅱ
行政過程論Ⅰ
民法Ⅱ
企業法Ⅰ
法・政策の諸問題Ⅰ
環境法Ⅰ
行政過程論Ⅱ
国際法Ⅰ
民法Ⅲ
企業法Ⅱ
法・政策の諸問題Ⅱ
環境法Ⅱ
NPO論
国際法Ⅱ
環境判例演習
国際環境論
社会環境学Ⅳ（人間と環境）
ライフスタイルと環境
社会学概論
社会心理学
人間環境学
地域社会学
民俗学概論
社会調査法Ⅰ
発達環境論
環境社会学
環境民俗学
社会調査法Ⅱ
環境心理学
生活環境論
都市社会学
文化環境論
社会統計学
人間行動学
環境デザイン論
環境教育論
環境人類学
環境地理学
ゼミナールⅠ
ゼミナールⅡ
ゼミナールⅢ
必修科目
選択必修科目
選択科目

社会環境学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

１．カリキュラム・ポリシー（カリキュラム設定の基本的方針）

(ア)社会環境学の理解を高めるため、入学当初からその動機づけ教育を行う。

(イ)社会環境学の基礎を習得させた上で、関心に応じた教育課程を設定し、能力の向上を図る。具体的には、経済・経営、法律・行政、人間生活の三つの系を設定する。

(ウ)２１世紀の社会においてニーズの高い、環境マネジメントシステムを理解させるための科目を設定し、これに実習・フィールドワーク等の体験をとおして、知識を構築できる機会を提供する。

(エ)個人の進路設計に関する科目を低学年次に設定し、他の科目との相互関係をより明らかに理解させる。

教育目標

環境からより多くのものを得ようとして環境に大きな負荷を与えてきた２０世紀が終わった。２１世紀は、環境の持つ価値を重視し、環境と共に生きる「環境の世紀」にしていかなければならない。環境負荷を減らし、世代を通じて生活の質を高めながら将来世代と環境の恩恵を分かち合うという意識革命や、これを可能にする社会システムの構築が求められている。

社会環境学科の教育目標は「環境調和型の社会実現に貢献する人材の育成」にあり、地球規模の環境問題を始めとする様々な環境問題について、主として社会科学（経済学、法律学等）及び人文科学（社会学、心理学、生活科学等）の立場からアプローチし、その解決に貢献することの出来る人材を育成することである。以下にその教育目標を示す。

（A）基礎力を養い、様々な課題に柔軟に対応できる素養を身につける。

（B）地球的観点から多面的に物事を考える能力とその素養を身につける。

（C）様々な体験を通して自ら考える力を身につける。

（D）従来型の発想では解決策が見出せぬような未知の問題に対し、広い視野に立ち柔軟な発想を行う力を身につける。

（E）論理的な思考力とそれにもとづく文章作成力、口頭発表能力、討議など国際的にも通用するコミュニケーション能力を養う。

（F）資格試験の支援を積極的に行い、より広範な課題に対処できる、実際的な力を身につける。

（G）組織の一員として機能しつつ、その中で自己の能力を最大限発揮出来るような社会性を身につけた人間を養成する。

（H）自分自身のキャリア形成を考え、自主的継続的に学習する能力を身につけさせる（生涯学習）。

カリキュラムの概要

本学科カリキュラムは①「環境問題」を経済的、社会的、法的および自然科学的視点から理解し、その解決策を企画・立案できる総合的な能力、および②グローバルな視点を持って、企業、行政、ＮＰＯ等で「環境問題」の視点をもって活動できる能力を養成することを目的として設定されている。

専門教育科目としては、「専門共通科目」を始め、「経済・経営系」、「法律・行政系」、「人間生活系」および「ゼミナール」の科目群が配置され、基礎から応用分野まで履修できるように、「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」と段階的に構成されている。また、「教養教育科目」は豊かな教養を啓蒙培養し、人間的素養を身につけるとともに、人間や現代社会への理解を深めることを目的とし、「自然」、「文化」、「社会」、「健康」、「ゼミ」の領域で配置されている。さらに、「スキル教育科目」は教養教育科目および専門教育科目の学習上の基礎となる言語表現能力、情報処理能力およびキャリア形成を図り現代的職業人の基本スキルを習得することを目的とし、配置されている。

２．ディプロマ・ポリシー（卒業認定の基本的方針）

社会環境学部は環境保全に関して、個人や企業の活動のあり方や社会全体の仕組みを理解し、社会の要請に応えることができる実践型の人材を養成するため、卒業に必要な望ましい達成目標を定め、以下に示す。

（ア） 社会環境学の体系を理解し、環境に関連する専門知識を習得している。
（イ） 専門知識を応用して、専門分野の課題を解決する修練を受けている。
（ウ） 社会環境学を学ぶ者としての社会的責任を自覚し、行動する能力を身につけている。

履 修 上 の 諸 注 意（社会環境学部）

卒業に必要な単位

卒業に必要な単位（卒業要件）は、教養教育科目、スキル教育科目および専門教育科目から総計１２４単位以上となっています（学則を参照）。ただし、本学科では１３０単位以上の取得を推奨しています。また、学科目別の卒業要件として次のように規定しています。

①教養教育科目
必修科目を含み、２４単位以上

②スキル教育科目
＜外国語＞から１２単位以上、＜情報処理＞から８単位以上
合計２０単位以上（必修科目を含む）

③専門教育科目
基礎科目から１２単位、基幹科目から６単位、基幹科目（前記６単位を除く）又は展開科目から５０単位以上、ゼミナールから１２単位、合計８０単位以上（必修科目を含む）

進級に必要な単位

本学科では、２年次から３年次への進級に必要な単位（進級要件）を**６２単位**以上及び３年次から４年次への進級に必要な単位（進級要件）を**９４単位**以上として定めています。入学から２年間に６２単位以上を取得しなければ３年次に進むことができません。また、３年次修了までに９４単位以上を取得しなければ４年次に進むことはできません。

CAP制

１年間に履修登録できる単位数は、原則４８単位です。ただし、前年度末の累積GPAが２.５以上の学生については、追加８単位の履修登録を認めます。また必要に応じて、教育的配慮から例外を認める場合があります。

教養教育科目

教養教育科目は、豊かな教養を啓蒙培養し、人間的素養を身につけるとともに、人間や現代社会への理解を深めることを目的とした科目群です。その構成は、各分野を〈言語表現〉〈キャリア〉〈自然〉〈文化〉〈社会〉〈健康〉〈ゼミ〉の７つの領域に分類されます。

スキル教育科目

スキル教育科目は、教養教育科目及び専門教育科目の学修上の基礎となる外国語能力及び情報処理能力の育成をはかり、現代的職業人の基本スキルを修得することを目的とした科目群です。その構成は、〈外国語〉及び〈情報処理〉から編成されています。

専門教育科目

専門教育科目は、経済・経営系、法・政策系および人間生活系の各分野から構成されています。基礎から応用分野まで体系的に履修できるように、「基礎科目」「基幹科目」「展開科目」に段階的に構成されています。

ゼミ

ゼミは、自らが課題を発見し、継続的に学修する環境を整えるために、１年次から４年次まで必修科目として配置され、４年次では卒業に向けて専門的な研究を行います。本学社会環境学部の特色といえるこのゼミでは、自己の関心領域に基づき、各年次で修得した教養や専門の知識を総合化し、環境問題の解決に向けて、修得した知識を活用できるようにするものです。

また、学修以外にも、少人数というゼミの特色を活かして、担当教員と研究上、生活上の悩みなど諸問題を話し合う場ともなりますので、豊かな教養と人間的素養を身に付けるよう努めて下さい。

各年次共通の注意事項

１　大学の授業は、原則として１回の授業に対して４時間の自修を前提としています。

２　授業への出席は、原則としてICチップが内蔵された学生証を用いて調査します。学生証を忘れた場合には、欠席扱いとなりますので注意して下さい。また、学生証を破損したり紛失した場合には、学生課で所定の再発行料を支払い、再発行の手続が必要となりますので、学生証を破損したり紛失しないように大切にして下さい。

３　成績評価を受けるためには、原則、授業回数の2/3以上の出席が必要です。欠席が多くなると、試験やレポートの提出などで行われる成績評価を受けられなくなることもありますので注意して下さい。

４　履修登録した科目については、途中で投げ出さず、確実に単位を取得できるように努めて下さい。また、履修登録期間が終了した後、正当な理由のない限り、履修登録は変更できません。

５　一部、他学科の開講科目を履修できますが、受入人数に制限がありますので注意して下さい。

６　授業は、別に配布する授業時間割によって行ないますが、授業時間は次のとおりです。

時限	時間
1	9:00~10:30
2	10:40~12:10
3	13:00~14:30
4	14:40~16:10
5	16:20~17:50

７　授業科目の種類、必修、選択科目及び単位数等は、各学科ごとに定められている履修要項のとおりです。また授業科目は、その授業が行われる時期によって次のように分類されます。

通年講義（１年間の継続講義）　前期完結講義（前期開講、前期完結の講義）
後期完結講義（後期開講、後期完結の講義）　集中講義

８　教職課程の履修を希望する者は、学生便覧第７「教職課程及び放送大学」の項目を必ず読んで下さい。

選択科目について

必修科目はかならず単位を取得しなければならない科目ですが、選択科目の履修、単位取得については皆さんの判断にまかされています。どの選択科目を履修するかを考えるとき、授業科目間にはそれぞれ繋がりがあるので、学則、履修要項、講義概要と授業計画を熟読するとともに、授業時間割や進級条件、卒業要件等をよく検討し、履修指導も考慮に入れ自分の学修計画を立てて、必要な選択科目を履修して下さい。

履 修 ・ 再 履 修 に つ い て

履修登録

履修登録期間	手　続　き　方　法	
前期 ４月上旬～４月下旬 後期 ９月下旬～１０月中旬	パソコンで入力 ↓ 内容の確認 ↓ 変更や間違いがあれば訂正 ↓ 修正内容の確認	・履修科目はパソコンから入力します。 詳しい内容は別途資料参照。 ・必修科目は自動登録されています。その他の科目は自分で選択して登録します。 ・自分の時間割表を確認し、訂正があれば正しく入力を行います。（登録期間内であれば、１回授業を受けてからでも変更できます。）

※履修登録期間終了後、正当な理由のない限り履修科目の変更はできません。

注意事項

1　オリエンテーションでの説明をよく聞き、不明な点はゼミ担当教員や教務課等に確認して下さい。

2　時間割等に関する訂正事項や連絡が掲示されますので、掲示板（A棟１階）に注意しておいて下さい。

3　一度不合格になった科目を再履修する場合は、パソコンで履修登録をします。そして、必ず再履修料を支払わなければなりません。（履修登録期間内に再履修料の証紙を購入し、貼り付け台紙に貼付して教務課へ提出すること。なお、再履修料は１科目 1,000 円です。）

ただし、留年した場合、当該学年科目の再履修料の支払いは不要です。

（詳しくは教務課で確認して下さい。）

また、再履修については卒業要件や進級条件（学則、履修要項参照）をよく検討し、次のことにも注意して下さい。

（1）**必修科目**の再履修（不合格となった必修科目を再履修する場合）

①進級した学年の**選択科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **下位学年**の必修科目を再履修して下さい。

②**必修科目同士**が重複している場合（たとえば、進級した学年の必修科目と、再履修となった下位学年の必修科目が授業時間割上で重複）

➔［クラス担任（ゼミ教員）のアドバイスをもらった上で］自分で判断し、どちらか一方を履修して下さい。

（2）**選択科目**の再履修（不合格となった選択科目を再履修する場合）

①進級した学年の**必修科目**と、下位学年の再履修科目が授業時間割上で重複している場合

➔ **進級した学年**の必修科目を履修して下さい。

②**選択科目同士**が重複している場合 ➔ 必要に応じて下位学年の選択科目を再履修して下さい。

卒　業　研　究

社会環境学部では、ゼミナールⅢにおいて卒業に向けた専門的な研究を行います。

留年について

大学では単位制がしかれているので、学則第28条第３項別表１の授業科目表によって決められている年次で、各授業科目を履修しなければなりません。履修した科目の成績が不可（５９点以下）の場合は不合格となり、単位は与えられません。

２年次から３年次へ進級する場合は６２単位以上の取得が必要です。また、３年次から４年次へ進級する場合には、９４単位以上の取得が必要です。卒業には１２４単位以上の取得が必要です（内訳は「卒業に必要な単位」の項を参照）。それぞれの条件に達しない場合は留年となり、もう一度同じ年次で学修することになります。

６２単位又は９４単位以上取得して進級した場合でも、取得すべき単位（特に必修科目）を一部未取得のまま進級した場合には注意が必要です。特に、進級した年次に割り当てられた授業科目と、再履修（リ）となった下の年次の授業科目（特に必修科目）が重なる場合には、どちらかの授業科目だけしか履修登録できなくなってしまいます。このような問題がおこらないように、各年次において単位を確実に取得していきましょう。

皆さんには、毎年４月に各自の成績確認表が渡されます。また証明書自動発行機で無料で成績確認表が出力できます。自分がどれだけ単位を取得しているかを確かめ、どの単位を取得すれば進級又は卒業できるか良く把握しておいて下さい。

進級及び卒業の条件については、学則、履修要項等を良く理解しておく必要があります。なお、各自の進級又は卒業に必要な単位の計算をする場合は、間違いのないように細心の注意を払って下さい。また、判断に迷った場合には、自分で勝手な判断をせず、ゼミ担当教員や教務課に相談して下さい。

除 籍 に つ い て

学生が、学則第２６条に掲げる各号のいずれかひとつに該当した場合には、除籍されます。このうち、同条第１号の授業料等の滞納者については、「除籍に関する内規」により次のように取り扱うことになっています。

１　授業料等を期限内に納入できないときは、納入期限内に授業料等の延納願を提出すること。ただし、延納期間は、納入期限から起算して３ヶ月以内となっています。

２　未納期間が３ヶ月以上になると、督促及び除籍の予告をした後、所定の手続きにより学期末をもって除籍されます。なお、除籍者の除籍前の在学又は成績に関する証明書は願出により交付されます。

３　除籍者が再入学を許可されたとき、次の金額を納めなければなりせん。

(1)入学検定料　　(2)納付金未納分

CAP制度について

本学では、１単位の修得に必要な学修時間を４５時間と学則第２９条で定めています。

社会環境学部の授業は、ゼミナールなど一部の科目を除き２単位で構成されています。そのため１科目２単位の授業を履修登録すると、単位修得のためには９０時間の学修が必要となります。そして、１科目２単位の授業を週１回ずつ１５週受講した場合、３０時間の学修を授業を通じて行ったと認定しています。しかし、２単位修得に必要となる総学修時間９０時間のうち、残りの６０時間の学修については、授業以外の時間に教室の外で各自で行う必要があります。これは１回の授業当たり４時間の教室外学修が必要となることを意味しています。

社会環境学部では、この単位修得に必要となる教室外での学修時間を確保するために、１年間に履修登録できる単位数を原則４８単位に制限しています。但し、前年度末の累積GPAが２．５以上の学生については、追加８単位の履修登録を認めています。また必要に応じて、教育的配慮から例外を認める場合があります。

履修登録を行う際には、授業以外の時間に教室外で行う学修についても考え、単位取得のために必要となる学修時間の確保と無理のない学生生活となるよう心がけて下さい。

ＧＰＡによる成績評価について

１　ＧＰＡとは？

社会環境学部では、学生の成績評価を点数に応じて４段階（優、良、可、不可）で評価しています。また、科目の点数に応じて、下表のように Grade Point を与えています。

履修要項第２２条にあるように、合格は、成績表示が「優」「良」「可」の場合です。成績表示が「不可」の場合、不合格となります。

評　価	不合格	合　格						
科目の点数	0 ～ 59	60	61	62	・・・・・	98	99	100
GP	0.0	1.0	1.1	1.2	・・・・	4.8	4.9	5.0

２　ＧＰＡの計算方法とは？

$$\text{ＧＰＡ} = \frac{\text{［（科目の単位数）×（その科目で得た Grade Point）］の総和}}{\text{（履修登録した単位数）の総和}}$$

$$\text{累積ＧＰＡ} = \frac{\text{（各学期で得た科目の取得ポイントの合計）の総和}}{\text{（各学期で履修登録した単位数の合計）の総和}}$$

ＧＰＡの計算は、小数点第３位以下を切り捨てとします。

３　ＧＰＡの活用方法とは？

以下のような場合の資料としてＧＰＡを活用します。

・学業特待生選出基準　　・ゼミ担当教員の修学指導
・就職時の学校推薦基準　　・大学院進学時の推薦入試基準
・学業成績優秀者表彰基準　　・次年度追加８単位の履修登録許可の認定基準

４　履修登録での注意点や方法は？

履修登録は大変重要な作業の一つです。下記のことに十分注意して履修登録を行って下さい。

①４月のオリエンテーションで所属学科や教務課の説明をよく聞いて下さい。
②シラバスを熟読し、分からない点は履修相談窓口（ゼミ担当教員か教務課）を利用し、１年間の履修計画をよく検討して下さい。
③履修登録期間に１年間分の履修登録をして下さい。（訂正は後期の履修登録期間にもできます。）
④授業開始から履修登録の締め切り日までの間に、授業を受けて履修登録科目を決定して下さい。その際、授業の内容やレベルが自分自身にあっているかを確認し、無理のない履修計画となるように心がけて下さい。
⑤履修登録の訂正は、各学期の履修登録期間終了後はできません。掲示等に十分注意して下さい。

５　履修確認を怠ったり、受講を途中で止めてしまって起こる影響とは？

ＧＰＡの計算方法を見るとわかるのですが、ＧＰＡとは各科目のポイントの合計を履修登録単位数で除算した結果です。受講しない科目を登録していたり、登録した科目の受講を途中で止めてしまったりすると、おのずとＧＰＡは下がってしまいます。

ＧＰＡが下がってしまうと、先の活用方法において示した様々な場面で不利になってしまいます。また、ＧＰＡをもとに保護者への就学状況通知や、ゼミ担当教員からの指導や注意勧告も行われます。従って１年間の履修計画に関しては、学生本人が熟慮検討し、履修登録を確認し、責任を持って登録手続きをおこなって下さい。

《最後に》

単位修得するには、「可」以上の成績を必要としますが、本学では学生諸君により高い目標を掲げてもらいたいという希望を込めて、「良」以上の成績を求めています。

このＧＰＡ制度は、学生の学ぶ量ではなく質を問うものです。そこには、自信をもって学生を社会に送り出したい、という本学部の強い願いが込められています。疑問や質問があればゼミ担当教員や教務課に相談して下さい。

第６　試験･成績

試 験 ・ 成 績

試験について

大学での勉学は、高等学校までのそれとは異なっています。今までは教室で先生の言うとおりにしていればそれでよかった、言いかえると、口をあけていれば、先生が食べさせてくれたわけです。しかし、大学では、だれも食物を口まで運んでくれません。大学は、学問を自らの意志で学びとりたいものが、その課程をとおして、ものを考える、自分自身で考える能力を養うところです。先生方の努力と、学生諸君の「学びとろう」とする意欲がいっしょになって、大学教育の成果があがるのです。単位の認定は、諸君がどれだけ努力したかによって、行われるわけで、その判定のために試験があります。

試験にあたっては、正しい態度で日ごろの努力の成果を発揮してください。日ごろから「学びとる」ための努力をしているなら、単位は認定されるにちがいありません。しかし、試験さえ通ればよい、という長年の悪い習慣に染まっていると、つい不正な行為に走り、自分の「なまけていた」ことをごまかそうとしたりします。本学では、不正行為は、まじめな学生諸君に対する重大な背信行為であるとして、また、本人の将来の社会生活における戒めとして、その学期の全履修科目を０点とする非常に厳しい処分をします。

授業科目の単位認定は、原則として試験によって行われます。試験は、各学期 15 週講義内で行うか、15 週講義終了後の学期末の試験（前期は 7 月下旬頃から、後期は 2 月上旬頃から）にて行います。

また、試験の方法は、筆記試験によることを原則としていますが、報告書、論文などの審査の結果をもって筆記試験に代えることがあります。また、実技をともなう科目については、他の方法で行うことがあります。

なお休学中の者や停学処分中の者などは、当然、試験を受けられませんが、その他、次の事項に該当する者も、試験を受けることはできません。万一、受験しても無効となります。

（１）当該授業科目の履修・再履修の手続きを正しく行っていない者。
（２）出席時間数不足やその他の理由により当該科目担当の先生が受験資格を認めていない者。
（３）授業料を納めていない者。

学期末試験の時間割

前期及び後期とも、それぞれ試験開始の約１週間前に掲示及びＨＰに掲載します。
なお、15 週講義内で行われる試験については、担当教員の指示に従って下さい。

学期末試験の時間

学期末試験の時間は、原則として下記の通りです。
平常の授業時間と異なっていますから、十分注意してください。

時　限	時　間
１時限	9：10 ～ 10：10
２時限	10：30 ～ 11：30
３時限	12：30 ～ 13：30
４時限	13：50 ～ 14：50
５時限	15：10 ～ 16：10

試験に対する注意

学期末試験を受験するときは、次の各項の注意事項を良く読んで、正しい態度で受験してください。
不正行為があれば、その学期の全履修科目の評点が０点となります。
学期末試験にかかわらず、学期中の試験で不正行為があった場合も同様の取り扱いとなりますので、注意をしてください。
なお、学期末試験は必ず指定された教室で受けなければなりません。以下は注意事項です。

1　不正行為、または不正行為と疑われる行為を行わないこと。
（注意：疑わしい行為の場合でも不正行為とみなします。）
2　正規の履修科目は、自分の番号の机に着席してください。
3　学生証は、机の名前シール下に提示してください。
4　許可された物以外は、机や椅子の上に置かずカバンに収納し椅子の下に置いて下さい。
5　携帯電話・ＰＨＳの電源は切り、机の上に置かずにカバン等に収納してください。
6　試験開始後 20 分以上遅刻したときは、受験できません。
7　試験開始 50 分以降でなければ退室できません。
8　答案は裏返しにして退出してください。
9　問題用紙の持ち帰りは、許可のないかぎり禁止します。
10　すべて監督者の先生の指示に従ってください。
11　答案の回収が終わり、監督者が退室するまで入室できません。
12　試験時間中に廊下で待機するときは、静粛にしてください。

学生証を提示しない者は、受験を認めません。ただし、学生証を忘れた場合は、入室前に学生課に届けて、仮学生証（当日限り有効、写真１枚必要）の交付を受け、受験することができます。

成績発表及び追試験、再履修の手続き等について

成績の評価

履修した科目の成績は、優（100～80 点）、良（79～70 点）、可（69～60 点）、不可（59～0 点）で表記され、優、良、可、を合格とします。なお、合格した科目については、その科目の単位が認定されます。

成績発表について

各自が履修した全ての科目について、学生情報ポータルサイトで発表します。学内のパソコンから確認することができます。

優、良、可‥‥合格
リ‥‥‥‥‥‥‥‥再履修（不合格）

発表された成績表に関して、その科目の試験を受けたにもかかわらず、成績欄に何も記入されない場合は、すぐに教務課に問い合わせてください。放置しておくと、単位認定が不可能となりますので注意してください。ただし、**電話での問い合わせには一切応じられません。**

所定の試験を受けていても、授業の欠席が多い、あるいは、提出の必要があるレポート等を出し忘れた場合など、評価の対象にならないことがありますので、気をつけてください。
☆なお発表方法等は変更されることがありますので、掲示・お知らせに注意してください。

追 試 験

病気その他やむを得ない事由により学期末の試験を受けることができない学生に対して、本人の願い出により追試験を行うことがあります。追試験は、各教員の指示に従って下さい。ただし、受験できない科目名、担当教員名を記入した欠席届と試験を受けられない事由を証明する文書を担当教員に必ず提出していなければなりません。

再 履 修

試験の結果、不合格となった科目（(リ)と指示のあった科目）は、次年度以降に再度、授業を受けることができます。

不合格となった科目は、次年度以降、履修登録期間中に以下の要領で申込みしてください。（選択科目の場合は再履修しなくても良い。）

①教務課で所定の用紙をもらう
②再履修料の証紙（１科目 1,000 円）を証紙券売機で購入して、届け出用紙に貼る。
③届け出用紙を教務課へ提出するとともに、パソコンで履修登録を行う。

第７　教職課程及び放送大学

教　職　課　程

教職課程とは教員免許状を取得するために教育職員免許法に定められた科目を履修する課程のことです。

教員免許状を取得する学生は本学学則に第３７条に規定されている卒業に必要な単位のほか教職課程の単位を取得しなければなりません。教職課程の履修は１年次から始まります。以下に書いてあることを良く読んで、**計画的に履修**してください。**なお教職課程の履修登録は２年次４月**に行いますが、**教職課程を履修登録するためには、１年次後期開講の教師論を受講**し単位を取得することと、**１年次修了時点での取得単位数が４４単位以上（教師論２単位をのぞく）**であることが必要です。教員免許状取得には、他の学生よりたくさんの単位の取得や、教育実習等が必要となりますので、しっかりとした自覚と覚悟を持って受講してください。

１．取得できる教員免許状

☆所属学科の教科の免許しか取得できません。

単位をそろえることで、複数免許の取得が可能です。

＊中高の数学免許は同時に取得可能です。

＊また、中学の社会と高校の公民は、同時に取得可能です。

工学部　電子情報工学科・知能機械工学科・電気工学科

高等学校教諭一種免許状（工業）

工学部　生命環境科学科

高等学校教諭一種免許状（工業）
高等学校教諭一種免許状（理科）
中学校教諭一種免許状（理科）

情報工学部　各学科

高等学校教諭一種免許状（情報）
高等学校教諭一種免許状（数学）中学校教諭一種免許状（数学）

社会環境学部　社会環境学科

高等学校教諭一種免許状（公民）中学校教諭一種免許状（社会）

２．教職課程に関する科目及び単位数

（１）教職に関する科目

教師論	２単位（１年後期）	教育原理	２単位（２年前期）
教育方法論	２単位（２年前期）	教育心理学	２単位（２年前期）
教育行政学	２単位（２年後期）	教育相談の基礎	２単位（２年後期）
道徳教育の研究	２単位（２年前期）	（中学免許必修）	
生徒指導論	２単位（３年後期）		
特別活動論	２単位（３年後期）		
教職実践演習	２単位（４年後期）		

工業科教育法Ⅰ	２単位（３年前期）		
工業科教育法Ⅱ	２単位（３年前期）		
理科教育法Ⅰ	２単位（３年前期）		
理科教育法Ⅱ	２単位（３年前期）	（該当教科　選択必修）	
理科教育法Ⅲ	２単位（３年前期）		
理科教育法Ⅳ	２単位（３年後期）		
数学科教育法Ⅰ	２単位（３年前期）		
数学科教育法Ⅱ	２単位（３年前期）	注）中学免許の取得も希望	
数学科教育法Ⅲ	２単位（３年後期）	する者は教科の教育法を６単位以	
数学科教育法Ⅳ	２単位（３年後期）	上取得しなければならない。	
情報科教育法Ⅰ	２単位（３年後期）	高校免許のみは４単位必修	
情報科教育法Ⅱ	２単位（３年前期）		
社会科教育法	２単位（３年前期）		
社会科・公民科教育法Ⅰ	２単位（３年前期）		
社会科・公民科教育法Ⅱ	２単位（３年後期）		
教育実習Ⅰ（高校免許）	３単位（４年通年）		
教育実習Ⅱ（中学高校免許）	５単位（４年通年）		

（２）教科に関する科目

高校工業免許取得希望者	職業指導	２単位（３年）
	教科の科目	３４単位（履修要項別表参照）
中高校理科免許取得希望者	教科の科目	３６単位（履修要項別表参照）
中高数学免許取得希望者	教科の科目	３６単位（履修要項別表参照）
高校情報取得希望者	情報職業論	２単位（３年）
	教科の科目	３４単位（履修要項別表参照）
中学社会取得希望者	教科の科目	３２単位（履修要項別表参照）
高校公民取得希望者	教科の科目	３６単位（履修要項別表参照）

（３）その他の科目

工学部・情報工学部

（日本国憲法）	日本国憲法	２単位
（体育）	健康運動学	２単位
（外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）	外国語分野からいずれか１科目	２単位
（情報機器の操作）	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰ	２単位
	情報ﾘﾃﾗｼｰⅠ	２単位（情報ｼｽﾃﾑ工学科のみ）
	情報処理Ⅰ	２単位（ｼｽﾃﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科のみ）

社会環境学部

（日本国憲法）	憲法Ⅰ	２単位
（体育）	生涯のスポーツ	２単位
（外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）	外国語分野からいずれか１科目	２単位
（情報機器の操作）	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾘﾃﾗｼｰA	２単位

３．**教職課程に関する科目**の履修方法

（１）教職課程の受講は１年次から始まりますが、受講料を支払っての本格的な受講は２年次から始まります。

（２）教職課程の履修希望者は**１年次後期科目の「教師論」を必ず受講**してください。（「教師論」は後期登録期間までに**登録して**受講してください。）

（３）**１年次に４４単位以上（教師論２単位をのぞく）**取得しなければ教職課程は受講できません。

（４）「教師論」単位取得の結果発表後に単位取得者を対象とした教職課程ガイダンスを開催いたします。教職課程ガイダンスの時に、「教職課程履修ガイド」「教職課程履修登録簿」等を配布します。「教師論」の単位を取得し１年次４４単位以上を取得した者は、「教職課程履修登録簿」に必要事項を記入した上で、証紙販売機で３万円分の証紙を購入し、同登録簿に添付して教務課に２年次４月に設定した締め切り日までに提出してください。その時点で正式な受付になります。

（５）教職課程科目の履修登録は、他の科目と同様にその学年で受講する科目を、時間割を見て、パソコンによる Web 登録をすませ、指定の時間に授業を受けてください。

４．**教育実習**について

（１）３年次５月上旬頃に説明会を行います。（３年授業時）

（２）教育実習は４年次６月頃に中学校免許取得希望者に対しては３～４週間、高校免許取得希望者には２週間実施されます。（教育実習校は主として出身中学あるいは高校です。）そのためには３年次６月から９月の間にあらかじめお願いしておく必要があります。

（３）教育実習に参加するためには次の科目を３年次末までに履修しておかなければなりません。

教育原理　教育心理学　教育行政学
日本国憲法あるいは　憲法Ⅰ（社会環境学科）　各教科教育法２単位

（４）教育実習費用は２週間で１２，０００円～２０，０００円程度（実習期間・実習場所によって異なる）実習校に支払いが必要です。

（５）なお、実習校で内諾を受けていながら実習を辞退する場合は、直ちに教務課に届け出て辞退届を実習校に提出しなければなりません。

５．**介護等体験**について（中学校免許取得希望者のみ）

小中学校の教員免許の取得を希望する学生に対しては、７日間所定の施設等で介護等の体験が義務づけられることになっています。したがって中学校理科、中学校数学、中学校社会の教員免許取得希望者は２年時後期に説明会を行い、申込用紙を配布します。

６．教員免許状の申請

（１）学士号を取得し教職課程の所要単位を取得した者は、教員免許状の授与資格が得られます。

（２）本学では、卒業期に福岡県教育庁に一括申請する方式をとっています。教員免許取得者は、手続きが必要ですので、**掲示に注意**して、手続きを完了してください。

（３）教員免許状は卒業式当日に交付いたします。

７．公立学校教員採用候補者選考試験

毎年、各地で公立学校教員採用候補者選考試験が実施されます。免許取得見込み者は同採用試験を受けることをすすめます。詳しくは、各都道府県の教育庁（教育委員会事務局）に問い合わせてください。

８．教職課程に必要な費用

教職課程履修料	30,000 円
教育実習費用	12,000 円 ～ 20,000 円（自治体や期間で違う。）
介護体験費用	7,500 円（中学免許）
介護体験保険料	500 円（中学免許）
申請費用（一申請）	3,300 円
申請用証明書代金（一申請）	500 円

９．その他

・様々な連絡が掲示板に出ますので注意しておいてください。

・他学科の教員免許は在学中には取得できません。卒業後には所定の単位を取得することで可能性がありますので、教務課へ相談に来てください。

○教職課程の教育目標

本学教職課程では、下記のとおり教育目標を設定いたしております。

(A)　教職の意義及び教育の原理を理解し、将来の教育者としての自覚を促すとともに、 教育者としての使命感及び倫理感と教育的愛情を育む。

(B)　生涯にわたる人間の発達について深く理解し、自己及び他者相互の人格に基づいた「心ある知」を養う。

(C)　教科に関する専門知識及び教科指導に関する方法技術の修得を図る。

(D)　生徒指導、学級・ホームルーム経営のための専門的知識及び方法技術の修得を図る。

(E)　教育にかかわる実習・体験活動とそれに伴う思索を通して、教育方法を探求する前向きな精神と創意工夫の精神を涵養する。

(F)　地球的な視野から文化や環境を理解する姿勢を養い、自己の柔軟な思考と問題解決能力を高める。

(G)　自律の精神のもとに探求心・向上心を高め、生涯にわたり自主的継続的に学習する能力（生涯学習能力）の育成を図る。

(H)　社会の中で他者との共生を図りつつ自らの能力を発揮できる社会性を身につける。

(I)　教育実践活動にもとめられる論理的な思考力と自己表現能力、同僚の教職員や生徒や保護者及び地域とのコミュニケーション能力、対人関係能力、ネットワーキング能力を高める。

放送大学との単位互換について（特別聴講学生募集内容）

1　放送大学との単位互換について

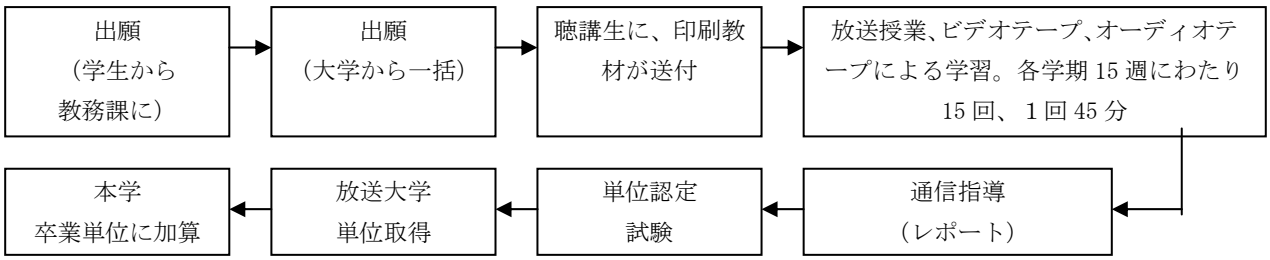
本学では、平成 10 年６月に放送大学との単位互換協定の締結を行いました。この協定は、学生のみなさんが、本学が定める放送大学の授業科目を履修して、単位を取得すると、本学の卒業単位として認められる制度です。

2　放送大学の概要

放送大学は、テレビ・ラジオ・ＣＳデジタル放送等を効果的に活用し、新しい教育システムの大学教育を推進することにより、学習の機会を広く国民に提供することを目的として設立された教養学部の大学です。

3　学習の方法

本学（福岡工業大学）の学生は、単位互換協定に基づき、本学学生であると同時に「特別聴講学生」として放送大学にも受け入れられます。在学期間は、６ヶ月で、協定に基づく指定科目を履修できます。履修の流れは以下の通りです。



＊授業を受ける方法は放送受信による自宅学習、図書館等のＡＶ機器を利用して放送大学から借用したビデオ、カセットでの自主学習となります。

4　開講時期

□第一学期　４月１日から６ヶ月間　　□第二学期　　10 月１日から６ヶ月間

5　募集日程

□第一学期　　開講前年の 12 月中旬～１月下旬ごろ。
□第二学期　　開講年の６月中旬～７月下旬ごろ。

6　出願手続き

受講希望者は、教務課で単位互換の仕組み、募集要項、受講の方法などの説明を受け、充分に理解した上で、上記の期間内に、申し込み（出願手続き）を行ってください。

7　履修上の注意

① 放送大学履修に関わる入学料は、徴収されません。
② 放送大学履修に関わる授業料は、放送大学学則に準じます。
（放送大学の授業料は、全科目とも１科目２単位 10,000 円です。）
③ 募集定員は、50 名程度です。
④ 通信指導のレポートの再提出、及び再試験の受験は、各一回まで認められています。

放送大学との単位互換に伴う授業科目（本学の卒業単位に認定、加算できる科目）については、教務課にお尋ねください。

第８　国家試験案内
資格試験案内

国 家 試 験 案 内 ・ 資 格 試 験 案 内

本学在学中、又は卒業後、国家試験あるいは実務経験等により取得できる各種の資格の主なものについて以下に述べています。本学では、「電気主任技術者」（電気）、「電気通信主任技術者」（情報通信）、「工事担任者」（情報通信）、「無線従事者」（情報通信）が認定校になっています。また、生命環境科学科（食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成課程）は、「食品衛生管理者と食品衛生監視員」の養成施設として登録されています。その他、エクステンションセンターに於いても各種資格取得支援講座を開講しています。

なお、在学中に各種の資格免許を取得した場合は、教務課に届出てください。

	資　格　名	該当学科	資格の種類	備　考
1	電気主任技術者	電気工学科	国家試験	認定校卒業と実務経験
2	電気通信主任技術者	情報通信工学科	国家試験	試験科目一部免除
3	工事担任者	情報通信工学科	国家試験	試験科目一部免除
4－1 4－2	無線従事者 無線技士・無線技術士	情報通信工学科	国家試験	認定校、在学中申請、試験科目一部免除
		電子情報工学科	国家試験	講習会
5	公害防止管理者（水質）	生命環境科学科	国家試験	支援科目
6	危険物取扱者	生命環境科学科	国家試験	支援講座
7	バイオ技術者認定試験	生命環境科学科	認定試験	支援講座
8	環境計量士	生命環境科学科	国家試験	支援科目
9	環境測定分析士	生命環境科学科	認定試験	支援科目
１０	食品衛生管理者と食品衛生監視員	生命環境科学科	国家資格	養成施設登録
１１	毒物劇物取扱責任者	生命環境科学科	国家試験	無試験
１２	機械設計技術者	知能機械工学科	認定試験	
１３	ＣＳ検定（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｰﾋﾞｽ技能評価検定）	社会環境学科	認定試験	
１４	情報処理技術者	全学科	国家試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座 （電子情報工学科はｼｽﾃﾑｱﾄﾞﾐﾆｽﾄﾚｰﾀ「情報技術資格Ⅱ」及び基本情報技術者の特別講座開講）
１５	Microsoft Certified Application Specialist	全学科	認定試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座 電子情報工学科は「情報技術資格Ⅰ」
１６	CAD利用技術者試験２級	全学科	認定試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座
１７	ＴＯＥＩＣ	全学科		ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座
１８	英検（実用英語技能検定）	全学科		
１９	日商簿記検定	全学科	認定試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座
２０	色彩検定	全学科	認定試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座
２１	国家公務員採用Ⅰ種試験 国家公務員採用Ⅱ種試験	全学科 全学科	公務員試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座
２２	地方公務員採用試験	全学科	公務員試験	ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ講座

〔1〕電気主任技術者（第１種、第２種、第３種）

1　職務内容

電気主任技術者は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督責任者であって、電気事業者及び自家用電気工作物の設置は、電気事業法により、電気主任技術者免状を持っている者のうちから電気主任技術者を選任しなければならない。免状の種類ごとに保安の監督ができる範囲とし次のように定められている。

(1)第１種電気主任技術者免状	すべての電気工作物
(2)第２種電気主任技術者免状	構内電圧 17 万ボルト未満、構外電圧 10 万ボルト未満の電気工作物
(3)第３種電気主任技術者免状	構内電圧 5 万ボルト未満、構外電圧 2 万 5 千ボルト未満の電気工作物

2　学歴又は資格

経済産業大臣より認定を受けた学校教育法による大学の電気工学科において、電気主任技術者の資格取得に必要な指定学科目の単位を修得して卒業した者で、下記の実務経験があれば免状交付申請をする資格が得られる。本学は、認定校となっており、電気工学科卒業生が適用される。

免状の種類	実務の内容	経験年数
第１種 電気主任技術者免状	電圧５万ボルト以上の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数 1/2 と卒業後の経験年数の和が５年以上
第２種 電気主任技術者免状	電圧１万ボルト以上の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数 1/2 と卒業後の経験年数の和が３年以上
第３種 電気主任技術者免状	電圧 500 ボルト以上の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の 1/2 と卒業後の経験年数の和が１年以上

3　認定基準表（別紙、認定基準表を参照のこと）

4　認定科目単位取得者のその他の特典

１．第２種電気工事士の筆記試験が免除される。
２．第１種電気工事士試験合格者に対して実務経験５年が３年に短縮される。

5　履修上の注意

１．◎科目は必修、全科目の単位取得が不可欠です。
２．○科目は科目区分ごとの単位数を補うもので一定の単位取得が必要です。たとえば科目区分の１及び３です。また同５は○科目ですが◎科目とみなして下さい。

6　問い合わせ先

１．受験の場合：電気技術者試験センター
TEL　03-3552-7691
２．認定の場合：九州産業保安監督部　電力安全課
TEL　092-482-5519

（別紙）認定基準表（平成２０年４月１日以降の入学生より適用）〔工学部 電気工学科〕

電気主任技術者の資格等に関する省令第１条第１項の規定による認定基準			本学の授業科目名及び履修単位数	
科目区分	単位数			
１．電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの	１９	◎科目	電磁気学Ⅰ	2
			電磁気学Ⅱ	2
			電磁気学演習	2
			電気回路Ⅰ	2
			電気回路Ⅱ	2
			電気回路Ⅲ	2
			電気回路Ⅳ	2
			電気計測	2
			小計	１６
		○科目	電子回路Ⅰ	2
			電子回路Ⅱ	2
			基礎物質工学	2
			小計	6
			計	２２
２．発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの	１０	◎科目	エネルギー変換システムⅠ	2
			エネルギー変換システムⅡ	2
			電力伝送システムⅠ	2
			電力伝送システムⅡ	2
			高電圧・プラズマ	2
			電気法規及び施設管理	2
			小計	１２
		○科目	機械工学概論	2
			小計	2
			計	１４
３．電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギー利用並びに情報　伝送及び処理に関するもの	１２	◎科目	電気機器Ⅰ	2
			電気機器Ⅱ	2
			パワーエレクトロニクス	2
			システム制御工学Ⅰ	2
			システム制御工学Ⅱ	2
			小計	１０
		○科目	電気応用	2
			メカトロニクスⅠ	2
			メカトロニクスⅡ	2
			コンピュータリテラシー	2
			プログラミング言語	2
			小計	１０
			計	２０
４．電気工学若しくは電子工学実験に関するもの	6	◎科目	電気基礎学実験	2
			電気工学実験Ⅰ	2
			電気工学実験Ⅱ	2
			小計	6
５．電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの	2	○科目	電気機器・設計製図	2
			小計	2
	４９		総　合　計	６４

〔２〕電気通信主任技術者

１　資格者証の種類およびその監督の範囲

電気通信主任技術者制度は、電気通信事業法の施行とともに昭和６０年に創設された国家資格で、電気通信ネットワーク全体の監督者として、また、電気通信事業者の多数の技術者の中心的存在として、電気通信設備全般の運営について大きな権限と責任を有しています。なお、電気通信主任技術者資格者証の種類およびその監督の範囲は、下表の通りです。

資格者証の種類	監督の範囲
伝送交換主任技術者資格者証	電気通信事業の用に供する伝送交換設備およびこれに附属する設備の工事、維持および運用
線路主任技術者資格者証	電気通信事業の用に供する線路設備およびこれに附属する設備の工事、維持および運用

２　国家試験の一部科目免除［情報通信工学科］

下記の科目についてすべての単位を取得すれば、在学中から３科目ある試験のうち「電気通信システム」の試験科目が免除されます。

認定基準表

認定基準	情報通信工学科カリキュラム（計３８単位）			
科目	情報通信工学科の科目	選択必修別（＊）		単位数
		基盤工学	先端工学	
数学	線形代数Ⅰ・演習	必修	必修	2
	線形代数Ⅱ・演習	選択	選択	2
	微分積分・演習Ⅰ	選択	必修	2
	微分積分・演習Ⅱ	選択	選択	2
物理学	物理学Ⅰ	選択	必修	2
	物理学Ⅱ	選択	選択	2
電磁気学	電磁気学・演習Ⅰ	選択	必修	2
	電磁気学・演習Ⅱ	選択	必修	2
電気回路	電気基礎学	必修	必修	2
	電気回路基礎・演習	選択	必修	2
電子回路	電子回路Ⅰ	選択	必修	2
	電子回路Ⅱ	選択	選択	2
デジタル回路	ディジタル回路Ⅰ	選択	必修	2
情報工学	情報理論	必修	必修	2
電気計測	計測工学Ⅰ	選択	必修	2
	計測工学Ⅱ	選択	必修	2
伝送線路工学	情報伝送工学Ⅰ	選択	必修	2
交換工学	情報交換システム	選択	選択	2
電気通信システム	情報通信工学Ⅰ	選択	必修	2

（＊）選択必修別の下は「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学」コースそれぞれの選択必修の区別を表している。

３　参考

まずは自分で調べてみましょう。図書館にも資格関連図書があります。

・日本データ通信協会ホームページ　　http://www.dekyo.or.jp

それでも不明な点があるときは以下に尋ねること。

・情報通信工学科・前田洋教授（C 棟５階）

国家試験の日程、願書等の情報は、まずホームページで検索。それでも不明な点は以下へ。

・日本データ通信協会九州支部　　〒860-0012　熊本市紺屋今町 2 番 23 号
第２コーヨービル７階

〔3〕電気通信の「工事担任者」

1　工事担任者資格の区分

工事担任者規則の改正省令が平成１７年４月２２日に公布され、８月１日から実施されることになりました。今回の改正は資格者証の種類と工事の範囲が全面的に見直されたもので、大幅な改正となっています。

アナログ電話および総合デジタル通信サービス（ＩＳＤＮ）に関わる接続を工事の範囲とするＡＩ種、ブロードバンドインターネット等デジタルデータ伝送に関わる接続を工事の範囲とするＤＤ種が創設され、その規模等により、それぞれ第１種、第２種および第３種に区分されています（下表参照）。

なお、制度改正後においては、一部例外を除き、改正前の資格区分による資格者証の交付は行わないこととされ、また、改正前の資格者証についてはその名称および工事範囲において、従来と変わらず今後も有効な資格とされています。例えば、デジタル第３種資格取得者は、改正後においても従来どおりのデジタル第３種の範囲の工事・監督が可能です。

（工事担任者規則 附則第２条第１項）

資格者証の種類	工事の範囲
ＡＩ第１種	アナログ伝送路設備(アナログ信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ)に端末設備等を接続するための工事および総合デジタル通信用設備(いわゆるISDN)に端末設備等を接続するための工事。
ＡＩ第２種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る)および総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る)。
ＡＩ第３種	アナログ伝送路設備に端末設備を接続するための工事(端末設備に収容される電気通信回線の数が 1 のものに限る)および総合デジタル通信用設備に端末設備を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで１のものに限る)。
ＤＤ第１種	デジタル伝送路設備(デジタル信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ)に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
ＤＤ第２種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒 100 メガビット以下のものに限る)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
ＤＤ第３種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものであって、主としてインターネット接続のための回線に限る)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
AI・DD 総合種	アナログ伝送路設備またはデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。

２　国家試験の一部試験科目免除について［情報通信工学科］

下記の科目についてすべての単位を取得すれば、３科目ある試験のうち「電気通信技術の基礎」の試験科目が免除されます。

認定基準表

認定基準	情報通信工学科カリキュラム（計３６単位）			
科目	情報通信工学科の科目	選択必修別（＊）		単位数
		基盤工学	先端工学	
電気回路	電気基礎学	必修	必修	2
	電気回路基礎・演習	選択	必修	2
	電気回路応用・演習	選択	選択	2
電子回路	電子回路Ⅰ	選択	必修	2
	電子回路Ⅱ	選択	選択	2
	計測工学Ⅰ	選択	必修	2
デジタル回路	ディジタル回路Ⅰ	選択	必修	2
	ディジタル回路Ⅱ	選択	必修	2
有線電気通信工学	情報伝送工学Ⅰ	選択	必修	2
	情報伝送工学Ⅱ	選択	必修	2
データ通信工学	情報通信工学Ⅰ	選択	必修	2
	情報通信工学Ⅱ	選択	必修	2
数学	線形代数Ⅰ・演習	必修	必修	2
	線形代数Ⅱ・演習	選択	選択	2
	微分積分・演習Ⅰ	選択	必修	2
	微分積分・演習Ⅱ	選択	選択	2
物理	物理学Ⅰ	選択	必修	2
	物理学Ⅱ	選択	選択	2

（＊）選択必修別の下は「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学」コースそれぞれの選択必修の区別を表している。

３　参考

まずは自分で調べてみましょう。図書館にも資格関連図書があります。

・日本データ通信協会ホームページ　　http://www.dekyo.or.jp

それでも不明な点があるときは以下に尋ねること。

・情報通信工学科・前田洋教授（C 棟５階）

国家試験の日程、願書等の情報は、まずホームページで検索。それでも不明な点は以下へ。

・日本データ通信協会九州支部　　〒860-0012　熊本市紺屋今町２番 23 号
第２コーヨービル７階

〔４－１〕無線従事者【情報通信工学科】

今後とも無線通信の需要は増加することが予想されます。無線設備の操作は、電波法の規定によって認められた場合を除いて、無線従事者資格が必要です。無線従事者資格には、後述のように５系統２３種類もあります。

１　第１級陸上特殊無線技士

次の授業科目の単位をすべて取得すると長期型養成課程を修了したとみなされ、修了した日から３

ヶ月以内に総務省九州総合通信局に申請すれば、第１級陸上特殊無線技士の資格を取得することができます。情報通信工学科では認定に必要な科目を３年後期で修了しますから、４年生の４月～６月の間に申請することができ、在学中にこの資格を取得することができます。この場合、教務課発行の修了証明書が必要です。修了者には申請方法の説明会を開催し、申請書は教務課で一括して提出します。

また「情報通信先端工学コース」を履修すると、認定に必要な科目は全て必修科目になっているので、確実に資格が取得できます。

認定基準表

省令に規定する科目名	情報通信工学科カリキュラム（計１０科目）			
	情報通信工学科の科目	選択必修別（＊）		授業時間
		基盤工学	先端工学	
無線機器学　その他 無線機器に関する科目	情報通信工学Ⅰ	選択	必修	30
	情報通信工学Ⅱ	選択	必修	30
	情報伝送工学Ⅰ	選択	必修	30
	情報伝送工学Ⅱ	選択	必修	30
	電子回路Ⅰ	選択	必修	30
電磁波工学　その他 空中線および電波伝搬に関する科目	電磁波工学Ⅰ	選択	必修	30
	電磁波工学Ⅱ	選択	必修	30
電子計測　その他 無線測定に関する科目	計測工学Ⅰ	選択	必修	30
	計測工学Ⅱ	選択	必修	30
電波法規　その他 電波法令に関する科目	通信法規	選択	必修	30

（＊）選択必修別の下は「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学」コースそれぞれの選択必修の区別を表している。

２　第３級海上特殊無線技士

次の授業科目の単位をすべて取得すると長期型養成課程を修了したとみなされ、修了した日から３ヶ月以内に総務省九州総合通信局に申請すれば、第３級海上特殊無線技士の資格を取得することができます。第３級海上特殊無線技士の資格取得に必要な科目は、第１級陸上特殊無線技士に必要な科目にすべて含まれているので、同様に在学中にこの資格を取得することができます。申請の手順も第１級陸上特殊無線技士資格と同じです。

また「情報通信先端工学コース」を履修すると、認定に必要な科目は全て必修科目になっているので、確実に資格が取得できます。

認定基準表

省令に規定する科目名	情報通信工学科カリキュラム（計６科目）			
	情報通信工学科の科目	選択必修別（＊）		授業時間
		基盤工学	先端工学	
無線機器学　その他 無線機器に関する科目	情報通信工学Ⅰ	選択	必修	30
	情報通信工学Ⅱ	選択	必修	30
	電子回路Ⅰ	選択	必修	30
電磁波工学　その他 空中線および電波伝搬に関する科目	電磁波工学Ⅰ	選択	必修	30
	電磁波工学Ⅱ	選択	必修	30
電波法規　その他 電波法令に関する科目	通信法規	選択	必修	30

（＊）選択必修別の下は「情報通信基盤工学コース」と「情報通信先端工学」コースそれぞれの選択必

修の区別を表している。

3　第一級陸上無線技術士

定められた条件に従って情報通信工学科の科目を履修し合格すると，国家試験４科目のうち１科目が免除されます．下記の認定基準表の備考にそれぞれ記された時間数以上の科目を履修し合格すれば，無線従事者規則第十三条および郵政省告示第二百七十九号に基づき，卒業後に「無線工学の基礎」試験が免除されます。免除の期間は卒業から３年間です。

認定基準表

（平成２２年４月入学、平成２６年３月卒業者から適用）

認定基準に規定する科目及び時間		福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科の科目	時間	（単位）	備考
基礎専門教育科目	時間数				
数学	210	情報通信基礎数学	30	(2)	左の科目のうちから210時間以上履修すること
		基礎数学	30	(2)	
		微分積分・演習Ⅰ	30	(2)	
		微分積分・演習Ⅱ	30	(2)	
		微分積分応用	30	(2)	
		線形代数Ⅰ・演習	30	(2)	
		線形代数Ⅱ・演習	30	(2)	
		応用線形代数	30	(2)	
		微分方程式	30	(2)	
		複素関数論	30	(2)	
		計10科目	300	(20)	
物理	105	基礎物理学	30	(2)	左の科目のうちから105時間以上履修すること
		物理学Ⅰ	30	(2)	
		物理学Ⅱ	30	(2)	
		自然現象とｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ	30	(2)	
		量子工学	30	(2)	
		量子情報科学	30	(2)	
		計６科目	180	(12)	
電気磁気学	120	電磁気学・演習Ⅰ	30	(2)	左の科目のうちから120時間以上履修すること
		電磁気学・演習Ⅱ	30	(2)	
		電磁波工学Ⅰ	30	(2)	
		電磁波工学Ⅱ	30	(2)	
		情報伝送工学Ⅰ	30	(2)	
		情報伝送工学Ⅱ	30	(2)	
		計６科目	180	(12)	
半導体及び電子管並びに電子回路の基礎	90	電子回路Ⅰ	30	(2)	左の科目のうちから 90 時間以上履修すること
		電子回路Ⅱ	30	(2)	
		ディジタル回路Ⅰ	30	(2)	
		ディジタル回路Ⅱ	30	(2)	
		計４科目	120	(8)	

電気回路	120	電気基礎学 電気回路基礎・演習 電気回路応用・演習 通信工学演習 情報通信工学Ⅰ 情報通信工学Ⅱ 計6科目	30 30 30 30 30 30 180	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (12)	左の科目のうちから120時間以上履修すること
電気磁気測定	180	計測工学Ⅰ 計測工学Ⅱ 情報工学基礎実験 情報工学応用実験 情報工学創成実験 計5科目	30 30 60 60 30 210	(2) (2) (4) (4) (2) (14)	左の科目のうちから180時間以上履修すること
合計	825	合計37科目	1170	(78)	

4　無線従事者の種類

（1）総合無線従事者・・・第１級～第３級総合無線通信士（いわゆる１通、２通など）

（2）海上無線従事者・・・第１級～第４級海上無線通信士
第１級～第３級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士

（3）航空無線従事者・・・航空無線通信士、航空特殊無線技師

（4）陸上無線従事者・・・第１級～第２級陸上無線技術士（いわゆる１技、２技）
第１級～第３級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士

（5）アマチュア無線従事者・・・第１級～第４級アマチュア無線技士

5　参考ホームページなど

まずは自分で調べてみましょう。

・主要官庁について

総務省　　http://www.soumu.go.jp/

九州総合通信局　http://www.kbt.go.jp/

・国家試験について

(財)日本無線協会　　http://www.nichimu.or.jp/

・受験参考書、免許申請用紙（個人で申請する場合）

(財)電気通信振興会　　http://www.dsk.or.jp/

それでも不明な点があるときには以下に尋ねること。

・情報通信工学科　前田洋教授（Ｃ棟５階）

〔４－２〕無線技士・無線技術士【電子情報工学科】

1　第1級陸上特殊無線技士

第1級陸上特殊無線技士は一つの周波数の電波に、幾つもの信号を乗せて同時に通信する（多重通信）送受信機を操作できる資格です。政令の規定では「陸上の無線局の空中線電力 500W 以下の多重通信ができる無線設備で30MHz以上の周波数の電波を使用する無線設備を操作することができる」とされています。

・試験科目：① 無線工学（多重通信の概念、基礎理論、多重変調方式、無線送受信装置、レーダ、中継方式、空中線及び給電線、電波伝搬、電源、測定）

② 法規（無線局の免許・無線設備・無線従事者・無線局の運用・業務書類・監督）

＊無線工学、法規とも同一時間内に行われ、試験時間は3時間。無線工学は24問、法規は12問。

・試験日　：電子情報工学科では、９月下旬に８日間の講習会（（財）日本無線協会九州支部）の後郵政大臣の定める基準によって修了試験を実施しています。

・受講費　：講習会に参加して免許を取得するには受講費（講習会用テキスト・人件費）、免許に関わる諸費用等で約７万円の経費を必要とします。

・合格率　：９５％以上の合格率で、毎年３０数名が免許を取得している。

2　陸上無線技術士

無線従事者とは、無線設備の操作またはその監督を行うものであり、郵政大臣の免許を受けた者です。この無線技術士はテレビ、ラジオ、電話、気象、運輸などにおける通信技術を支えて、放送局やその中継局で無線設備の操作、維持管理をする陸上における無線技術のエキスパートです。第1級無線技術士は、TV局、ラジオ局、国際通信を行う大電力無線局など、すべての無線設備の技術操作ができるオールマイティの資格です。

・受験資格：制限なし。

・試験科目：①無線工学の基礎（電気物理、電気回路、半導体及び電子管、電子回路、電気磁気測定）

②無線工学A（増幅・発振回路、変調・復調回路、送信機、受信機、測定機器、通信方式・電波航法・電源・その他）

③ 無線工学B（アンテナの基礎、給電線・整合回路、アンテナの実例、電波伝搬、アンテナ系の測定）

④ 法規（電波法及びこれに基づく命令の概要）

＊全科目において25問、2時間30分。法規のみは20問、2時間

・試験日　：7月、1月（試験地：熊本市、那覇市、福岡市（福岡市は7月期のみ）

・支援講座：電子情報工学科では本資格の取得支援としての3科目を開講している。

3　問い合わせ先

国家試験については

（財)日本無線協会九州支部　　TEL　096-356-7902

受験参考書・免許申請用紙については

（財)電気通信振興会九州支部　　TEL　096-324-1355

参考：日本無線協会ホームページ　http://www3.famille.ne.jp/～nichimu/

〔5〕公害防止管理者（水質）

1　職務の内容

職務内容は、企業内部において、特定施設から発生する公害の防止を行うため原材料の検査や測定・公害物質を規制値内に管理するように、企業活動を監督する仕事です。工場を有する企業では必ず必要とされる資格であり、業務命令で取得することを義務付ける企業が多いため、就職に大変役立つ資格です。

2　受験資格

学歴、性別、年齢は一切問わない。

3　問い合わせ先

（社)産業環境管理協会　九州分室

TEL　092-441-2054
〒812　福岡市博多区博多駅前 2-9-28　商工会議所ビル
URL　http://www.jemai.or.jp/polconman/default.htm

4　資格支援講座

生命環境科学科では、夏季集中講義の形で「環境化学」「環境化学演習」を開講し 10 月の第一日曜日に行われる「水質関係第１種公害防止管理者」の受験対策を行っています。

〔６〕危険物取扱者（甲種、乙種、丙種）

1　職務内容

化学工場、ガソリンスタンド、石油タンク、タンクローリーなどで、一定量以上の危険物を貯蔵し、又は扱う施設には、危険物を取り扱うために危険物取扱者を置く必要があります。甲種及び乙種危険物取扱者は、自分自身で危険物の取扱いができるとともに、立ち会うことによって、資格を持たない人も危険物を取扱うことができます。また、危険物保安監督者になることができます。丙種危険物取扱者は、特定の危険物（ガソリン、灯油、軽油、重油など）に限り、自分自身で取り扱うことができます。公害防止管理者と同様、工場を有する企業では必ず必要とされる資格であり、業務命令で取得することを義務付ける企業が多いため、就職に大変役立つ資格です。

2　試験制度

消防関係の国家資格である危険物取扱者の試験は、（財）消防試験研究センターが実施しており、福岡県では、年四回（2,4,8,11 月）行われています。

3　試験区分

・甲種危険物取扱者　　・乙種危険物取扱者　　・丙種危険物取扱者

4　受験資格

甲種危険物取扱者試験を受験する方は、一定の資格が必要です。

ア．大学、短期大学、高等専門学校で化学に関する学科、課程を修めて卒業した人。
イ．乙種危険物取扱者として２年以上実務経験を有する人。
ウ．上記ア、イと同等以上の知識及び技能を有すると認められた人。

乙種、丙種危険物取扱者受験資格の制限は特にありません。

5　問い合わせ先

（財）消防試験研究センター福岡県支部
電話：092-641-7199
〒812-0054 福岡市東区馬出 4 丁目 10-1　福岡県馬出庁舎内
URL　http://www.shoubo-shiken.or.jp/

6　資格支援講座

生命環境科学科では、随時希望者を募って講座を開講し、「甲種（乙種）危険物取扱者」の受験対策を行っています。

〔7〕バイオ技術者認定試験（上級、中級）

1　職務内容

試験とは、バイオ技術の進歩に対応して「生命工学技術の中で生物利用技術を中心に、遺伝情報利用技術、増殖能利用技術および安全管理技術、並びにそれらに関する知識を持ち、指導的立場でそれを実際にバイオテクノロジーに応用し得る資質を高めた高度な技術者」を認定するものです。バイオ関係の企業へ就職する際には、大変有利になります。

2　試験制度

日本バイオ技術教育学会が主催する試験であり、公的な資格ではありませんが、近年、教育界のみならず、産業界からも注目を浴びている認定試験です。毎年、2 月初旬に全国の主要都市（福岡を含む）で試験が行われます。

3　試験区分

・上級バイオ技術者認定　　・中級バイオ技術者認定

4　受験資格

・上級バイオ技術者認定：次の①～③のいずれかに該当する者
　①中級バイオ技術者認定試験取得後、１年以上を経過した者。
　②大学のバイオ技術に関する課程の卒業者又は卒業見込みの者
　③専門学校３年卒業又は卒業見込みの者及び大学３年次修了見込みの者
・中級バイオ技術者認定：次の①～④のいずれかに該当する者
　①大学、短期大学及び専門学校のバイオ技術に関する課程の卒業者、２学年修了者及び２学年修了見込みの者
　②高等専門学校のバイオ技術に関する課程の卒業者及び卒業見込みの者
　③高等学校卒業後、バイオテクノロジー関連業務における実務経験が３年以上の者
　④その他、前項と同等以上であることを本会が認めた者

5　問い合わせ先

日本バイオ技術教育学会認定試験事務局
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前 3-42-11　ローザビアンカ 302 号
電話：03-5474-1877　　ＦＡＸ：03-5474-6797
URL　http://homepage2.nifty.com/biogakkai/

6　資格支援講座

生命環境科学科では、後期週 1 回の特別講座の形で、受験対策を行っています。

〔8〕環境計量士（濃度関係）

1　職務内容

環境問題に社会的関心が高まっている中、環境関連の資格の中でも実務面でのニーズが高い資格の１つが環境計量士です。環境中の汚染物質などの濃度は、微量なため、僅かな計量ミスも大きな社会問題を引き起こす可能性があります。そこで、一定の基準を満たした正確な計量が行われていると保証するために、都道府県知事の登録を受け、環境測定結果の証明を行う環境計量証明事業所では、環境計量士の有資格者を置く義務があります。このため、就職活動で大変有利な資格になります。

2　試験

環境計量士試験の試験は、毎年１回３月ごろ、経済産業省により行われます。試験科目は、環境計量に関する基礎知識のうち、濃度関係については、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境関係法規や化学、環境計量に関する基礎知識、化学分析概論や濃度の計量などが出題されます。さらに、計量関係法規と計量管理概論に関する計量一般に関する内容も出題されます。実際に、環境計量士として登録されるには、試験に合格後、一定の実務経験を積む必要があります。

3　試験区分

・環境計量士(濃度関係)　　・環境計量士(騒音・振動関係)

生命環境科学科での履修内容を考慮すると、大気・水質・土壌等の汚染濃度の測定・分析を対象とした「濃度関係」の取得が薦められます。

4　受験資格

特になし

5　問い合わせ先

九州経済産業局産業部消費経済課

電話：092-482-5459(直)

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 福岡合同庁舎本館

http://www.meti.go.jp/information/license/index.html

6　資格支援

生命環境科学科で開講されている「分析化学」、「機器分析化学(Ⅰ,Ⅱ)」、「先端環境科学実験(Ⅰ,Ⅱ)」、「環境化学Ⅰ」、「環境化学Ⅱ」の講義は、環境計量士の資格取得に役立ちます。

〔9〕環境測定分析士

1　職務内容

環境に関する安全や安心を確保するためにも、環境測定分析の品質を確保し、環境の状況を適切に把握するために、環境測定分析に携わる技術者の技術・技能を認定する目的で作られた資格です。類似の国家資格に、環境計量士がありますが、環境計量士は事業所の発行する分析結果を保証することを目的としており、本資格は分析技術者個人の技術・能力を認定することが目的となっています。このため、就職活動で各自のもつ技術と技能のアピールに役立ちます。

2　試験

（社）日本環境測定分析協会により、毎年６月頃に行われます。試験内容は、環境汚染物質の分析・測定技術に関する基礎知識、公害関連法規に関する筆記試験です。

3　試験区分

・環境測定士１級、環境測定士２級、環境測定士３級

4　受験資格

環境測定分析士３級

(1) 満 19 歳以上で、環境測定分析業務の実務経験が通算して 1 年以上であること。

(2) 学生の場合は、満 19 歳以上で次の書類を提出した場合、実務経験に替えることができる。

＊ 大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等において、環境測定・分析に関する科目（分析化学、環境測定、無機化学、錯体化学、有機化学、反応化学、工業化学、物理化学、量子化学、構造化学、生物化学等）を履修したことを証明する書面（科目履修証明書又は単位取得証明書等）。

環境測定分析士２級

満 20 歳以上で、実務経験 3 年以上並びに環境測定分析士３級試験に合格し、認定証の交付を受けていること。

環境測定分析士１級

満 20 歳以上で、実務経験 5 年以上及び環境測定分析士 2 級試験に合格し、登録証の交付を受けていること。

５　問い合わせ先

社団法人 日本環境測定分析協会「環境測定分析士資格認定試験」事務局

電話：(03)3878-2811

〒134-0084　東京都江戸川区東葛西 2 丁目 3 番 4 号

http://www.jemca.or.jp/info/analysis/index.html

６　資格支援

生命環境科学科で開講されている「分析化学」、「機器分析化学(I,II)」、「先端環境科学実験(I,II)」、「環境化学 I」、「環境化学 II」の講義は、環境測定分析士の資格取得に役立ちます。

〔１０〕食品衛生管理者と食品衛生監視員

食品は我々が生きていくうえで不可欠な存在ですが、病原性大腸菌 O-157 などによる食中毒、様々な食品添加物、さらには食品偽装事件と、食の安全を守ることがますます重要になってきています。そこで、食品衛生法の規定により、乳製品などのとくに衛生上の考慮を必要とする食品の製造または加工を行う営業者が、製造・加工の立場から食の安全を守るために、施設ごとに専任で食品衛生管理者をおく必要があります。また、食品衛生監視員は、国の検疫所と地方自治体の保健所に所属し、食品の検査や食中毒の調査、食品製造業や飲食店の衛生監視、指導及び教育を行います。食品関係の企業に就職する上で有利になりますし、この任用資格を有することを条件にした特別な公務員採用試験が実施される場合もあります。食品衛生管理者をおく必要のない企業に就職する場合にも、自己アピールの材料になります。

食品衛生管理者に選ばれることができるのは、医師や薬剤師など、厚生労働大臣の登録を受けた養成施設で所定の科目を修めて卒業した人、農芸化学、食物学又は栄養学などの課程を修めて卒業した人、食品加工業などで食品又は添加物の製造又は加工の衛生管理の業務に 3 年以上従事し所定の講習会を修了した人になります。また、食品衛生監視員に任命されるには、医師や薬剤師など、厚生労働大臣の登録を受けた養成施設で所定の科目を修めて卒業した人、農芸化学、食物学又は栄養学などの課程を修めて卒業した人、栄養士で 2 年以上食品衛生行政に関する事務に従事した人になります。

生命環境科学科は、食品衛生管理者と食品衛生監視員の養成機関として厚生労働大臣の登録を受けていますので、生命環境科学科の履修上の注意「６―２．食品衛生管理者と食品衛生監視員について」に従って所定の単位を取得すると、業務経験や高額な講習会の受講などの制限なしに、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の任用資格を得ることができます。所定の単位とされている科目は、卒業に必要な単位として認められますので、簡単にこの資格を得られることになります。

（平成２１年度以降の入学生が対象です。）

〔１１〕毒物劇物取扱責任者

毒物劇物とは、シアン化カリウム、塩酸、水酸化ナトリウムなど、致死性の高い試薬を取り扱うには専門の知識が必要になります。そこで、毒物及び劇物取締法の規定により、毒物劇物営業者（毒物・劇物の輸入・製造・販売業者）は、これらの毒劇物を取扱う施設ごとに、毒物劇物取扱責任者を１人専任・届出し、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当たらせることが義務付けられています。企業によっては、入社後にこの資格を取得するように命じられることもあります。生命環境科学科で、化学に関する一般的な知識を身につけた証としても、就職活動に役立つ資格となります。

毒物劇物取扱責任者に選任されるのは、薬剤師、応用化学に関する学課を修了した者、各都道府県が実施する毒物劇物取扱者試験に合格した人になります。

生命環境科学科は、化学に関する授業科目の単位数が必修科目の単位中 28 単位以上である応用化学に関する学課に相当しますので、卒業生は試験などを受けることなく、毒物劇物取扱責任者に選任される資格を得ることができます。

（平成２１年度以降の入学生が対象です。）

〔１２〕機械設計技術者

１　職務の内容

機械及び装置の基本仕様に必要な計算・構想図の作成等の基本設計業務、基本設計に基づき機械及び装置の機能・構造・機構等の具体化を図る計画設計業務及び機械や装置の詳細設計業務の補佐、ならびに関連する製図などの業務等を行う。

２　資格の種類

機械設計技術者１級、２級、３級の３種類がある。

３　受験資格

下表のいずれかに該当すること。（実務経験は、卒業後、資格取得後の実務経験をいう。）

最終学歴		実務経験年数		
		１級	２級	３級
工学系	大学院	７年	１年	実務経験不問
	大　学	９年	３年	
	短大・高専・専門学校	１１年	５年	
	高　校	１３年	７年	
その他	高　校	１４年	８年	
	実務経験のみ	１６年	１０年	

４　問い合わせ先

社団法人日本機械設計工業会

TEL　03-3639-2204

〔１３〕ＣＳ検定（コンピュータサービス技能評価検定）

コンピュータを利用したサービスを行う人の技能を評価する厚生労働省認定の検定資格です。コンピュータ関係の資格の中では最も広く認知されているもののひとつで、とくに、福岡県を中心とする九州地区では強い勢力を誇っています。Microsoft Word による文書作成（ワープロ部門）Microsoft Excel による表計算（表計算部門）の２つがあり、それぞれ３～１級の３段階に分かれています。検定の合格者には、例えば、「３級ワープロ技士」のような称号が与えられます。いつもの教室のいつものコンピュータで検定試験を行いますから、緊張せずに受験できます。

〔１４〕情報処理技術者

情報化時代といわれて久しい現在、情報処理技術者の必要性は高まる一方です。この資格は、本学で工学を学び、情報処理技術者を目指す皆さんにとって、非常に重要な資格といえます。情報処理関連の企業においても、これらの資格の重要性を認識されており、皆さんの就職時にプラスになると思われます。また企業の方々より「資格取得者は基本がしっかりしているので将来大いに伸びる可能性をもっている」とのお話も伺えます。

まず皆さんへは、ベースとなる「基本情報技術者」「IT パスポート」の受験をお勧めします。大学においても、受験講座を開催し、資格取得のバックアップを行っていますし、近い将来、全学部での資格の単位化ができるよう現在検討中です。

（エクステンションセンターにて開講されている講座があります。）

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089

http://opencollege.fit.ac.jp/

１　年齢制限のある試験もありますのでご注意ください。（年令は受験年度の４月１日現在）

27 歳以上…システムアナリスト、システム監査技術者、
上級システムアドミニストレータ、プロジェクトマネージャ

25 歳以上…アプリケーションエンジニア、システム運用管理エンジニア

２　以下の試験には、年齢制限がありません。

試験の区　分	試験の対象及び水準
システム監査技術者試験	①ビジネス要件や経営方針に合致した監査計画を立案できる。 ②情報システムの企画・開発・運用段階において、効率的な監査手続を実施するための監査技法を適時かつ的確に運用できる。 ③ビジネスアプリケーションが適用される業務プロセスの現状に関し、その問題点を洗い出し、問題点を分析・評価するための判断基準を自ら形成できる。 ④監査結果を論理的に矛盾のない報告書にまとめ、説得力のある改善勧告を行うことができる。 ⑤監査の実施に当たって必要となる情報技術及びその技術動向を理解できる。 ⑥外部環境の変化を捉え、組織の将来像を描き出すことができる。
ﾃｸﾆｶﾙｴﾝｼﾞﾆｱ(ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ)試験	基幹業務の効率化と情報活用の高度化の両面において、データベースは重要な役割を持つ。高品質なデータベースを構築、維持するため、幅広い知識・経験・実践能力が要求される。

ﾃｸﾆｶﾙｴﾝｼﾞﾆｱ(ｼｽﾃﾑ管理)	複雑多様化している情報システムのシステム管理業務に関し、他の専門家と適切に協力しながら、自ら管理技術を適用し総合的にシステム管理を行うため、幅広い知識・経験・実践能力が要求される。
ﾃｸﾆｶﾙｴﾝｼﾞﾆｱ(ｴﾝﾍﾞﾃﾞｯﾄﾞｼｽﾃﾑ)	要求された性能、品質、信頼性などをソフトウェアとハードウェアの適切な組合せによってエンベデッドシステムとして実現するため、次の幅広い知識・経験・実践能力が要求される。
ソフトウェア開発技術者試験	①ネットワーク、データベース、システム構成などの情報技術に関する全般的な知識を有し、上位技術者の指導のもとに情報システムの設計ができる。 ②内部設計書・プログラム設計書を作成できる。 ③プログラミングに必要な高度の論理的思考を有する。 ④ネットワーク、データベースのなどに関する実装技術を有する。 ⑤一つ以上のプログラム言語の仕様を熟知しており、その言語の特徴を利用して効果的なプログラムの開発ができるとともに、基本情報技術者を指導できる。 ⑥プログラムのテスト手法を熟知しており、単体テスト・結合テストの計画と管理が行え、テストの実施についてはプログラム開発要員を指導できる。
基本情報技術者試験	①情報技術全般に関する基礎的な用語・内容を理解している。 ②上位技術者の指導のもとにプログラム設計書を作成できる。 ③プログラミングに必要な論理的思考能力を有する。 ④一つ以上のプログラム言語の仕様を知っており、その言語を使ってプログラムを作成できる。 ⑤プログラムのテスト手法を知っており、テストを実施できる。
ＩＴパスポート	職業として備えておくべき、情報技術に関する共通的な基礎知識を習得した者であり、担当する業者に対して情報技術を活用し、次の活動を行う。 ①利用する情報機器及びシステムを把握し、活用する。 ②担当業務を理解し、その業務における問題の把握及び必要な解決を図る。 ③安全に情報の収集や活用を行う。 ④上位者の指導の下、業務の分析やシステム化の支援を行う。

３　問い合わせ先

財団法人　日本情報処理開発協会　情報処理技術者試験センター九州支部
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前 2-9-28
福岡商工会議所ビル７階
TEL　092-472-4575

〔１５〕Microsoft Certified Application Specialist

Microsoft Certified Application Specialist（MCAS）は、2007Microsoft Office system の利用スキルを認定する資格試験です。

Word2007 や Excel2007 などの、「2007 Microsoft Office system の各アプリケーションが使える」、「Windows Vista を使っている」と言っても、どれだけ使いこなせるかというとらえ方は人それぞれです。普段使いこなせるとはいっても就職の際には実際に資格を取得しているかどうかで評価が変わってきます。MCAS は、日ごろ使っている利用スキルを言葉でなく資格として証明します。また、合格者には世界共通の「合格認定証」がおくられます。

本講座ではそれぞれ基本操作が可能な方を対象に、試験合格に的を絞った講義を行っていきます。実技試験のみの試験なので、正確に早く操作するテクニックを身につけ、試験形式の模擬問題を使って対策することにより、確実な合格を目指します。

Word 2007 と Excel 2007 については、Microsoft Office Specialist2003（マイクロソフトオフィス スペシャリスト）の、スペシャリストレベルとエキスパートレベルの中間程度のレベルとなります。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089
http://opencollege.fit.ac.jp/

〔１６〕ＣＡＤ利用技術者試験２級

ＣＡＤ利用技術者試験は、有数の技術系認定試験として広く認知されています。本試験は、ＣＡＤを利用した知識・スキルを明確化し、一定水準に達している受験者に対して評価・認定を行うものです。ＣＡＤシステムを操作する上での十分な知識ならびにパーソナルコンピュータ・ネットワークの一般的な知識を有する方を対象とした試験です。技術系企業においては、公共事業等で発生する図面の電子化進行により、設計製図に携わる技術者のＣＡＤ技能が必須となっています。本講座は筆記試験のみで実施される出題傾向をつかみ、過去の問題で解答の要領を習得します。また、より理解を深めるために JW_CAD の基本操作実習を行い応用力をつけ、試験時で力を最大限に発揮して試験合格をするための集中講座です。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089
http://opencollege.fit.ac.jp/

〔１７〕ＴＯＥＩＣ

TOEIC（トーイック）とは、Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。

最大の特長は合格・不合格ではなく、受験者の能力をリスニング 5～495 点、リーディング 5～495 点、トータル 10～990 点のスコアで評価することです。そのスケールは常に一定であり、受験者の能力に変化がない限りスコアも一定に保たれます。これにより受験者は正確に現在の英語能力を把握できたり、目標とするスコアを設定することが可能です。

現在、世界約 60 ヶ国で実施されており、受験者は年間約 340 万人（2002 年 7 月～2003 年 6 月）。日本では個人による受験のほかに 2004 年度には約 2,500 の企業・団体・学校等で採用されており、企業では自己啓発や英語研修の効果測定、新入社員の英語能力測定などといった目的のほか、海外出張や駐在の基準、昇進、昇格の要件としても利用されています。

学内では、年に数回のテストが実施され、在学生は割引料金で受験をすることができます。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089
http://opencollege.fit.ac.jp/

〔１８〕英検（実用英語技能検定）　３級、準２級、２級、準１級、１級

「実用英語」の定義は、「日常の社会生活に必要な英語」となっています。英検は、「聞く・話す・読む・書く」の４技能を、基礎知識から運用能力まで総合的に測るように構成されていますから、英検が検定する英語は、「状況などに応じて適切にコミュニケーションができる、一般的・総合的な英語」と言えます。

試験は、初歩段階の５級から社会生活に十分対応できるレベルの１級までの７つの級に分かれています。各級の程度・領域・内容は「実用英語技能審査基準」に規定されており、試験問題はこの審査基準にもとづいて作られます。

英検は４技能を適切に測定するために、一次試験で筆記試験とリスニングテストを、二次試験で面接形式によるスピーキングテストを実施しています。４級と５級は一次試験だけで合否を測定し、１級～３級は一次試験を合格した人は二次試験を受験し、その二次試験によって最終的な合否が判定されます。

受験資格は各級とも年齢・職業・学歴・性別などを問いません。また、それまでに受けた級に関係なく、どの級でも受験できます。　　（財団法人　日本英語検定協会）

問い合わせ先：英検サービスセンター　TEL:03-3266-8311
FAX:03-3266-6765　03-3266-6766

〔１９〕日商簿記検定

簿記の知識・能力は、職種を問わず、卒業後、企業・官庁・その他経済活動を行う組織で活動するとき必要となります。日本商工会議所主催で行われるこの検定は、その基礎的な知識・能力を問うものですが、近年、社会全般にその重要性の認識が高まっています。本学でもコンピュータの利用との関連で、学部・学科を問わず積極的に簿記を学ぶ学生がふえています。その成果を社会的に認知させるために、この試験の受験をおすすめします。エクステンションセンターでは受験のための対策講座も開講しています。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089
http://opencollege.fit.ac.jp/

〔２０〕色彩検定

近年、仕事のすべてに関わる色彩の役割が見直され、ファッション・建築・街づくりだけでなく、コンピュータ・ＴＶ・医療・福祉関連など、多くの分野で色彩の効果的使用に関心が集まっています。社団法人全国服飾教育者連合会（Ａ・Ｆ・Ｔ）が主催する『文部科学省認定ファッションコーディネート色彩能力検定』（正式名称）は、応用範囲の広い資格のため、学生のみならず、あらゆる業種の社会人の受験も年々増え続けています。合格率も３級で70%、２級で50%と比較的取得しやすい検定です。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089
http://opencollege.fit.ac.jp/

〔２１〕国家公務員採用試験（Ⅰ種、Ⅱ種）

問い合わせ先

人事院任用局試験課、または人事院各地方事務局

（福岡は人事院九州事務局）

〔２２〕地方公務員採用試験

上級試験・中級農業試験・中級試験

問い合わせ先

各都道府県人事委員会事務局

福岡は福岡県人事委員会事務局任用課　TEL　092-641-3883

このほか各種、各様の国家試験、公務員採用試験、資格試験があります。国家試験及び資格試験の詳細については、案内書の最新版を見てください。

本学エクステンションセンターでは、専任講師による対策講座を実施しています（主に３年生向け）。詳細はお問い合わせ下さい。

講座についての問い合わせ先：本部棟７Ｆエクステンションセンター　TEL　092-606-7089

http://opencollege.fit.ac.jp/

第９　諸手続き

諸 証 明 書 の 交 付 に つ い て 及 び 諸 届（願）書 の 提 出

在学中に、必要な諸証明書の交付願い及び諸届（願）書の提出、並びにそれらの取扱い場所、手続時間等について説明します。

所定の用紙は、各窓口に用意してありますから、必要事項を記入して提出してください。

窓　口　取　扱　時　間

	月曜～金曜	土曜日
各　　課	8：50 ～ 17：00	休　業
経 理 課	8：50 ～ 17：00	休　業
図 書 館	9：00 ～ 20：00	9：00 ～ 17：00

証明書の交付について

以下の証明書についてはＢ棟学生サービスセンターとＣ棟学生ホールに設置してある自動発行機（パピルスメイト）で発行できます。

①成績証明書　②成績・卒業見込証明書　③成績確認表
④卒業証明書（3 月 20 日～3 月 31 日）（４年生）　⑤卒業見込証明書（４年生）
⑥在学証明書　⑦学割証　⑧健康診断書（４年生）
⑨学長推薦書申込用紙（就職活動用）

上記以外の証明書及び封筒が必要な方は各窓口までお越しください。

※ 就職活動用に使用する証明書は「専用封筒」に入れなければ企業は受理しませんので、就職課まで取りに来てください。

発行時間　　月曜～金曜　　9：00～17：00

※ 日曜・祝日・土曜・学校指定日（別途掲示）は利用できません。発行に際しては学生証が必要です。

休学願・復学願について

【休学願】

病気その他の理由により４ヶ月以上授業に出席できないときは、まず教務課に相談し、所定の休学願用紙を受取り、保証人連署でクラス担任と、学科長の承認印を受け、教務課に提出してください。病気や負傷等で、本人が大学へ来られないときは、教務課へ郵便等で所定用紙を請求し、必要事項を記入し、医師の診断書を添えて返送してください。休学期間は、願出の翌月から適用となり年度を超えることはできません。休学終了日は、該当年度の 9 月 30 日又は 3 月 31 日となっています。休学期間中の学費は徴収しませんが、願出の月までの学費は納入しなければなりません。

【復学願】

休学していた者が復学する場合は、復学願を提出しなければなりません。所定の復学願の用紙は、休学者に対して休学期間終了予定日の約１ヶ月前（８月末又は２月末）に送付します。定められた期日までに復学（引続き休学する時は休学願）の手続きをしなければ除籍になりますので注意してください。復学日は、１０月１日又は４月１日です。当該学年に１年以上（休学期間を除く）在籍し、進級あるいは卒業要件を充足した場合は、進級・卒業が可能ですが、充足していない場合は、休学の学年に復学となります。

【単位認定】

試験の受験の有無にかかわらず、休学した学期は単位認定されません。

退学願・再入学願について

病気その他の理由によりどうしても勉学が続けられなくなったときは､保証人連署のうえ学級担任と、学科長の承認印を受け、所定の退学願（病気のときは診断書添付）と学生証を提出してください。また、学費は、願出の日までに完納していなければなりません。未納のときは、退学願を受理できませんから注意してください。

退学した者が、退学した日から１年以内に再入学を願出たときは、審議のうえ原級又は原級以下の学年に４月１日付けで再入学を許可することがあります。

転学部転学科について

１年次終了時点で３２単位以上、２年次終了時点で６４単位以上あり、特別推薦入試で入学した学生以外は、転学部転学科を願い出ることができます。ただし、安易に行うことはできません。早めに担任の先生や教務課に相談してください。

研究生・科目等履修制度について

卒業後に研究を続けたり、授業科目を履修したりすることができる制度があります。詳しくは教務課に問い合わせをしてください。

その他届け出について

学内外者が本学で催しその他の申請をするときは、次の届け出が必要です。

- 管財課扱いの運動場使用許可願（一週間前）、物品借用願（３日前）。
- 学生課扱いの印刷物配布届（書式自由、現物２部持参、その都度）、寄付金募集届（一週間前までに届け出、寄付金募集後５日以内に結果報告のこと）、アルバイト求人票（その都度）。
- 就職課扱いの求人票等。

諸 手 続 き 一 覧 表

取扱窓口	諸願届書（所定様式又は各課所定用紙）	提出期限
教 務 課	休学願（12 月からの休学は受付けられません。） 退学願	その都度
	復学願	９月又は３月末日まで
	再入学願	３月末日まで
	再履修手続料証紙貼付台紙 他学科科目受講申請書	履修登録期間内
	転学部及び転学科申請書	1･2 年次1 月15 日 から 1 月末日まで
	研究生入学願書 科目等履修生入学願書	教務課にお問い合わせください
学 生 課 就 職 課 教 務 課	欠席届 （注）一週間以上講義等を欠席するときは、医師の診断書（本紙１枚ほかコピー可）又は理由書を添えてください。	その都度

教 務 課	証明書等の交付願 （卒業後の成績証明書、英文成績証明書、卒業証明書、英文卒業証明書・教員免許状一括申請申込・単位取得証明書・教育実習生受入内諾申請書） 調査書（大学院入学願書用） 電気主任技術者、電気工事士用証明書、電気通信主任技術者用、工事担任者用証明書 卒業後証明書が必要な場合（ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞで確認できます） 以下のものを同封して郵送で申込みするか、窓口にて直接申込みをしてください。 ① 必要証明書、枚数、氏名（ふりがな）、卒業年、入学年、卒業学科、生年月日、住所、電話番号等記入した用紙。 ② 代金分の切手 ③ 郵送料分の切手を貼った返信用封筒 ④ 運転免許証等の本人の確認ができる書類のコピー	その都度
就 職 課	企業等就職試験関係用の推薦書	その都度
学 生 課	証明書交付申込用紙（学生証再発行願等） （現住所・改氏名）変更届 オアシス使用願 α棟使用許可願 部室使用許可願（名簿添付） 退寮願 団体結成願（書式自由、規約、名簿添付） 西鉄電車・バス、他の交通機関通学証明書及定期券購入申込書 交通事故状況報告書	その都度
	原動機付自転車・自動二輪車	４月
	学生自治会活動経費補助申請書 講義室使用許可願 集会許可願 宿泊許可願 合宿遠征許可願 体育施設使用許可願 学外活動願（書式自由、学外から指導者や講演者を招聘又は学外団体に加入しようとするとき） 学外団体参加結果報告書	１週間前
	掲示許可願	３日前迄
	坦心寮・コスモス寮入寮願	入学手続き時

福 岡 工 業 大 学 諸 納 入 金 規 程

第１条　この規程は、福岡工業大学学則第 46 条～第 53 条に基づく入学金、授業料等及び諸手数料に関する事項を定めるものとする。

第２条　学生は、別表１に掲げる授業料等を所定の期日までに納入しなければならない。ただし、当該年度前の年度に入学又は編入学した学生の納入金については、従前のとおりとする。

第３条　科目等履修生、研究生、及び在学生の教職課程履修にかかる納入金は、別表２のとおりとする。本表は、外国人留学生にも適用する。

第４条　退学を許可された時は、その納付期の授業料等は納入しなければならない。停学を命ぜられた時は、停学中の授業料等を納入しなければならない。

第５条　学則第 27 条により再入学を許可された者は、その年度の入学検定料相当額の再入学料を納めなければならない。授業料等は入学年次のものとする。

第６条　証明書等を受ける者及び諸手続きをする者は、別表３に基づき、証紙を購入し、申込書及び諸願届書に貼付のうえ、所管課に提出しなければならない。

第７条　諸手数料は、別表３のとおりとする。

第８条　入学金、授業料等及び諸手数料は、経済情勢その他の変動によりその額を改めることができる。

附　　則

この規程は平成 17 年 12 月 16 日から施行する。

別表１－（１）

【工学部・情報工学部】　（単位：円）

平成１８年度以降入学生			
項目＼年次	入学手続時	１年次	２年次から ４年次まで
入　学　金	２２０，０００		
授　業　料		７８０，０００	７８０，０００
施設設備費		２５０，０００	２５０，０００
実験実習費		８８，０００	８８，０００
図　書　費		１０，０００	１０，０００
学生厚生費		１９，０００	１９，０００
計	２２０，０００	１，１４７，０００	１，１４７，０００

（単位：円）

		１年次	２年次から ４年次まで
分納額	第１期（前期）	入学時	４月２０日
		５７３，５００	５７３，５００
	第２期（後期）	９月３０日	９月３０日
		５７３，５００	５７３，５００

別表１－（２）

【社会環境学部】　　（単位：円）

平成１８年度以降入学生			
年次／項目	入学手続時	１年次	２年次から ４年次まで
入　学　金	２２０，０００		
授　業　料		６３０，０００	６３０，０００
施設設備費		１５０，０００	１５０，０００
実験実習費			
図　書　費		１０，０００	１０，０００
学生厚生費		１９，０００	１９，０００
計	２２０，０００	８０９，０００	８０９，０００

（単位：円）

		１年次	２年次から ４年次まで
分納額	第１期（前期）	入学時	４月２０日
		４０４，５００	４０４，５００
	第２期（後期）	９月３０日	９月３０日
		４０４，５００	４０４，５００

別表２－（１）

【工学部・情報工学部】　　（単位：円）

種　別	検定料	入学金	授業料	備　考
科目等履修生（単位必要者）	7,000	55,000	22,800	授業料は１単位につき
科目等履修生（単位不要者）	7,000	55,000	11,400	授業料は１単位につき
研　究　生	7,000	55,000	228,000	授業料は年額
教職課程受講料（在学生）			30,000	

別表２－（２）

【社会環境学部】　　（単位：円）

種　別	検定料	入学金	授業料	備　考
科目等履修生（単位必要者）	7,000	55,000	18,800	授業料は１単位につき
科目等履修生（単位不要者）	7,000	55,000	9,400	授業料は１単位につき
研　究　生	7,000	55,000	188,000	授業料は年額
教職課程受講料（在学生）			30,000	

別表３　　（単位：円）

種　別	所管轄	発行時	金額	備　考
学　生　証	学生課	再発行	500	磁気カード 工学部、情報工学部、 科目等履修生、研究生
			2,000	ＩＣカード 社会環境学部
在学証明書	〃	そのつど	200	
推　薦　書	就職課	〃	200	
成績証明書	教務課	〃	200	
（外国文）	〃	〃	500	
成績・卒業見込証明書	〃	〃	200	4年生就職用
卒業見込証明書（外国文）	〃	〃	500	
卒業証明書	〃	〃	200	
（外国文）	〃	〃	500	
卒業・単位取得証明書	〃	〃	500	
その他の証明書・申請書等	〃	〃	500	
再　履　修　料	〃	〃	1,000	1科目につき
就職用健康診断書	保健室	〃	200	定期健康診断受験者のみ

第 10 学生生活･就職

学 生 課 諸 注 意 事 項

学内で遵守しなければならないマナーのルール

学生の皆さん一人一人は、本学の学生であると同時に社会人です。したがって、他人に迷惑をかけないように、社会人として守らなければならない最低限のマナーはもちろん、大学で決められたルールを遵守しなければなりません。

本学では、以下のような項目に関するマナーのルールを決めています。自分さえ良ければ良いという考えは本学内では通用しません。他の学生や教職員、近隣住民並びに来訪者等に迷惑をかけないように、常日頃からこれらのルールを自覚して行動し、お互いに注意を喚起してください。

１．喫煙に関するマナー

①本学は全館禁煙なので、決められた場所以外での喫煙を禁止します。
②歩きながらの喫煙を禁止します。
③火事の原因になることがあるので、特に、体育館の裏、各棟の裏、クラブの部室など、決して隠れた場所での喫煙をしてはいけません。
④上記のマナー違反があった場合、所持しているタバコは異議無く没収されるものとします。

２．携帯電話に関するマナー

①授業中の使用は、理由の如何を問わず絶対禁止とします。
②授業中に一時退室して使用することを厳禁します。
③授業中に、携帯電話を手に持つ、机上に置くなどの疑わしい行為をしてはいけません。
④上記のマナー違反があった場合、携帯電話は異議無く没収されるものとします。

３．学生の受講態度に関するマナー

①授業中にレポート作成をしたり、雑誌や漫画を読んだり、またはそれに準じる行為があった場合、それらは異議無く没収されるものとします。
②授業中に中途退室をしない。理由がある場合は担当の先生へ申し出てください。
③居眠りをしない。
④私語をして、周りの人に迷惑をかけない。
⑤授業中に飲食をしない。
⑥帽子をかぶったまま受講しない。理由がある場合は担当の先生へ申し出てください。

４．ゴミのポイ捨ておよび分別に関するマナー

①学生および教職員の全員が学内環境の美化に留意しなければなりません。従って、教室内、廊下、道路上、公共場所等の学内全域でのゴミポイ捨てを禁止します。
②ゴミは、決められた場所にある決められたゴミ箱に、燃えるゴミや燃えないゴミ等を分別して捨ててください。
③学生ホールは、学生同士が楽しく語らったり、レポートを作成したりする重要な場所です。次の学生達が気持ち良く利用できるように、学生皆さん一人一人が、お互いに使用後のあと片づけ（机上を拭く、周りのゴミを拾ってゴミ箱に捨てる等）を行うように心がけてください。
④学生自治会によるボランティア活動がキャンパスクリーンディと称して、学内はもとより、福工大前駅周辺をはじめ近隣地区の美化に貢献しています。この活動は、毎月１回行われ、その日時が学

内に掲示されますので、一般学生の皆さんも一人でも多く、社会に役立てるようにご参加をお願いします。

５．通学に関するマナー

①自動車による通学は禁止です。自動車に乗って来て、近隣の道路上への違法駐車および近隣の商用駐車場や私的駐車場への迷惑駐車をしてはいけません。マナー違反者が発覚した場合は、しかるべき処置を行います。

②バイクによる通学は必ずバイク通学の届出を行い、所定の場所に駐輪してください。

③自転車は所定の場所に駐輪してください。特に、歩行者への迷惑になるので、大学前の市道の歩行域への駐輪を禁止します。

④電車通学の学生は、車内で床の上に座ったり、携帯電話を使用したりなどの周囲への迷惑行為をしてはいけません。本学学生として、また社会人としての品位を保つよう自覚して行動してください。

６．一般的なマナー

①本学は、勉学と自己陶冶の場です。本学に来る時は、遊び着から学生としての服装に着替え、周りの人に不快感を与えないような、清潔感の漂う身だしなみを心がけてください。

②講義室前の廊下やその他の廊下に直接座ってはいけません。そこに座って物を食べたり、飲んだりするのは言語道断です。学生の皆さんは、卒業後は社会のリーダーになります。社会人としての品位を保つよう自覚して行動してください。

③知っている人とすれ違うときは、お互いに気持ち良く挨拶を交わしましょう。

④室内では帽子類はとること。（講義室、研究室、事務室等）

学 生 証

学生証は、諸君が福岡工業大学の学生であることを証明するものです。常に携帯していてください。学生証は、在籍期間有効で講義の出席（社会環境学部のみ）、学期末試験、通学定期の購入、図書館の入館及び証明書自動発行機による各種証明書の発行時に必要ですので必ず携帯していてください。また、学生証は、直射日光の当る場所に長時間放置したり、テレビ・磁気などの磁性の強いところには近づけないでください。

学期末試験には、必ず学生証を提示しなければなりません。もし忘れた場合は、学生課で学期末試験当日に限り有効な仮受験証を発行します。その際は、写真一枚が必要ですので、学生課窓口に申し出てください。

なお、学生証を紛失したり汚損したときは、速やかに学生課窓口に届出てください。

学生証再発行手数料　　磁気カード（工学部・情報工学部）　　500円
ＩＣカード（社会環境学部）　　2,000円

通学証明書

通学にJR・地下鉄・西鉄バス・電車等を利用される人は、学生課窓口に所定の用紙がありますので利用してください。その他の交通機関を利用される人は発売所で用紙をもらい学生課窓口で証明を受けてください。

なお、アルバイトやクラブ活動のために、定期券を求める人もいますが規定により、通学定期券は修学の目的以外は購入することはできません。修学の目的以外のときは、一般定期券を求めなくてはなりません。

学　割（学生運賃割引証）

学割が必要な人は、学内設置の証明書自動発行機を利用してください。

学割の申し込みと使用上の注意

(1)発行枚数は年間10枚です。

(2)学割が有効な距離は101km以上の場合です。

(3)有効期間は発行日から３ヶ月以内です。

(4)申請、使用について不正行為のあった場合、３倍の運賃を追徴され、その後は学割の利用ができなくなります。

在学証明書

在学証明書を必要とする場合は、学内設置の証明書自動発行機を利用してください。手数料は１枚につき200円です。

現住所及び住所変更届

学生諸君の現住所や電話番号（携帯も含む）、家庭の住所や電話番号（携帯も含む）が変更になったときは、学生課窓口に速やかに申し出てください。住所録には常に正確な（最新の）情報が記入されていることが必要です。

この手続きを怠ると、事故等万一のとき、また日常的にも大事な連絡が届かず不利益をこうむることがありますので、よく注意してください。

本人に変更のあったとき（改姓・改名・本籍地変更届等）

諸君に改姓・改名や本籍地の変更が生じた場合も上と同じ届けを出してください。

学 生 の バ イ ク ・ 自 転 車 通 学

本学は、バイク及び自転車の専用駐輪場を設けていますので、くれぐれも指定駐輪場以外の場所での駐輪等、違反のないよう心掛けてください。

◆バイク通学者

〔１〕バイク通学及び駐輪場の許可を受けたい者は、自動二輪・原付自転車登録書を提出し、許可を受けること。

〔２〕自動二輪・原付自転車登録書を提出するときは、次のものを提示すること。

①運転免許証

②学生証

〔３〕許可された者は許可証を受け取り、バイク後方の見えやすい場所に貼付すること。

〔４〕次の違反を犯した者は、バイク通学及び駐輪場の使用許可を取り消すので、注意のこと。

①バイクを違法に改造した場合

②指定された駐輪場以外の場所に駐輪した場合

〔５〕違反者に対する処分

駐輪場を許可なく使用、又は学校敷地内に進入し警告を受け、なお引き続き違反した場合は、学則第４１条により処分する。

学校正門前の道路は駐車禁止区域及び速度制限区域（30Km/h以下）に指定されているので、違反を犯さないよう留意すること。

◆自転車通学者

自転車は所定の専用駐輪場に駐輪すること。

学 生 の 自 動 車 通 学

本学は、学生の自動車通学を一切認めていません。
駐輪場を許可なく使用、又は学校敷地内に進入し警告を受け、なお引き続き違反した場合は、学則第４１条により処分する。

学 内 環 境 の 美 化 に つ い て

本学では、学内環境維持と美化のため、毎月一度キャンパスクリーンディを設け、掃除、整頓に努力しています。これは学生諸君の協力なくしては不可能です。一人一人が汚さぬよう心がけ、ボランティア活動の一環であるキャンパスクリーンに多数ご参加ください。

〇歩行中の喫煙は厳禁。
〇タバコは所定の場所で吸い、吸殻は火を消して吸殻入れに捨ててください。
〇ごみはごみ箱に捨て、粗大ごみは管財課に申し出てください。
〇教室その他の施設の備品を許可なく移動しないでください。

カ ウ ン セ リ ン グ 室

人生にはさまざまな行き詰まりがあります。
わたくしたちはそのたびに心を傷つけています。
そのことで周囲に対して心を閉ざしてしまう人もありましょう。
しかしそれは不幸なことです。
わたくしたちはお互いに支えあって生きています。
場合によっては人から支えられる必要もあります。
どうしてよいかわからないとき、誰にも相談できないでこまっているとき、そんなときにはひとりで思い悩まずに、カウンセリング室のドアをたたいてください。
カウンセリング室はＢ棟地下１階にあります。毎週、次のような内容について相談をうけています。

１．授業がよくわからない。
２．進路について悩んでいる。
３．友達とうまくつきあえない。
４．夜、眠れない。
５．何もする気がしない。
６．体調がすぐれない。
７．学校に行きたくない。
８．交通事故で困っている。
９．セクハラ等について悩んでいる。

相談内容	曜日	受付時間	担当カウンセラー
こころの相談	第３月曜日	14:20～17:00	九州大学病院心療内科（臨床心理士）
	毎週月・水曜日	14:20～17:00	ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞｵﾌｨｽ・あるく（臨床心理士）
	毎週火・木曜日	14:20～17:00	レインボープラザ（臨床心理士）

学 生 生 活 相 談 室

学生生活相談室は、キャンパスライフを過ごしていく中でのちょっとした疑問や質問に気軽に訪れることができる場所です。

相談できる内容は、履修、授業、単位、留年、休学・退学、進路、奨学金、サークル活動、アルバイト、寮生活、アパート生活、友達、資格取得等々何でも結構です。相談担当の先生方のスケジュールは、前期・後期で変更します。学生生活相談室、保健室、学生課窓口で学生相談リーフレットを用意していますので、ご利用ください。来談は個人でもグループでもどうぞ。

学生生活相談室は、Ｂ棟地下１階にあります。

自 治 会 ・ 課 外 活 動

自治会

大学には在学生全員で構成される自治会があります。自治会は学生自身の手で学問の自由を守り、大学生活をより良く充実させることを目的としています。諸君は入学されると同時に自治会員となるわけですから、積極的に自治会の運営に参加する義務があります。常に堂々と自分の意見を発表でき、また他人の意見を十分尊重できる、真に民主的な人格を形成するために、これほど良い場はほかにありません。

課外活動

本学には文化、芸術を通し研究活動をする文化会（12クラブ）と体育スポーツを通し心身の錬磨につとめ、活動する体育会（28クラブ）の２つのサークル活動組織があり、いずれも自治会組織の中に含まれています。ここでは、お互いの育った環境も違い、考え方も異なる人々が一つのサークルでそのサークルの活動目標を達成するために努力しています。その構成員の人間関係がうまくいかない場合、そのサークルの活動に支障をきたすことになるでしょう。

サークルには自らの規制もあり、そのなかで一人一人が協調し合い、より良い人間関係を作り活動することが必要になります。これらのことは社会生活を営むうえでの基礎であり、課外活動が大学で重要視されることの一つの理由でもあります。

しかし、いずれの場合でも、勉学を極度に圧迫したり、自分の健康、時間的余裕など諸条件を十分考慮に入れたうえで、自分に適したサークルを選ぶことが大切です。

体育会、文化会では諸君にクラブをよく知ってもらうため、オリエンテーションの際、各クラブの紹介があります。

クラブ活動について、どうしても自分で解決できなくて困ったときは、クラブの主将に相談してください。

それでも解決できないときは、学生課に相談してください。

福岡工業大学団体、集会、掲示、印刷物等に関する規程

（団体結成）

第１条　学生が学内において結成しようとするときは顧問の教育職員を定め、書面をもって学生部長に届け出なければならない。

（団体行動）

第２条　学生団体が学外から指導者、講演者を招へいしようとするとき、または学外の団体に加入しようとするときは３日前までに書面をもって学生部長に届け出なければならない。

（集　　会）

第３条　学生または学生団体が学内で集会（示威運動を含む）をしようとするときは５日前までに学生部長の許可を受けなければならない。

（合宿、遠征）

第４条　学生または学生団体が合宿、遠征しようとするときは３日前までに書面をもって学生部長に届け出なければならない。

（掲　　示）

第５条　学生または学生団体が学内において掲示をしようとするとき、責任者はその件名と期間を口頭で学生課に報告して所定の場所に掲示しなければならない。

（施設使用）

第６条　学生または学生団体が集会、合宿または指定場所以外の掲示のため学内の施設を使用しようとするときは３日前までに事務局長の許可を受けなければならない。

ただし、講義室の使用については教務課を経て事務局長の許可を受けなければならない。

（印 刷 物）

第７条　学生または学生団体が学内において印刷物を配布しようとするときは事前に現物２部を学生部長に提出しなければならない。

（寄付金募集等）

第８条　学生または学生団体が学内において寄付金の募集、署名運動等を行なおうとするときはこれらの責任者は書面をもって学生部長に届け出なければならない。

ただし、寄付金の募集についてはその結果を５日以内に書面をもって学生部長に報告しなければならない。

（服　　装）

第９条　学生は服装を正しく、学内にあっては晴雨にかかわらず下駄を履いてはならない。

（その他）

第10条　前期各条に定められた学生または学生団体の行為が本学の教育遂行を阻害する恐れがあると認められたとき、学生部長はその届け出の撤回修正を求め、または許可を取り消し、もしくは団体の解散を命じることができる。

（準　　用）

第11条　学生または学生団体が学外で本学の名をもって前各条に該当する行為をするときはこの規程を準用するものとする。

附　　則

この規程は昭和46年4月1日から施行する。

福 岡 工 業 大 学 部 室 使 用 許 可 規 程

（目　　的）

第１条　部室は本学学生の課外活動のために使用し、体育・文化の諸活動の円満・充実をはかることを目的とする。

（施設の使用）

第２条　部室として学内の施設を使用しようとする各クラブ等は、学生部長の許可を受けなければならない。

（使用時間）

第３条　部室の使用時間は、毎日午前８時30分から午後８時までとする。所定時間外に使用する場合には、学生課長の承認を受けなければならない。ただし、部室に宿泊する場合は、学生部長の許可を受けなければならない。

（責任者の届出）

第４条　各部室には使用責任者および火元責任者１名を定めて学生部長に届け出なければならない。

（火気の使用）

第５条　火気は使用してはならない。

ただし、特別の事由がある場合には、学生部長の許可を受けなければならない。

（保 全 等）

第６条　部室を使用する者は次の事項を厳守しなければならない。

⑴施設設備は常に正常な状態で使用すること。

⑵火気には最も注意すること。

⑶使用時間内といえども教育研究上支障をきたすような活動はしないこと。

⑷使用者は必ず所属場所の清掃を行うこと。

⑸使用願に記載した目的以外には使用しないこと。

（鍵の保管）

第７条　各部室の鍵は、１個を各部室の責任者が１個を学生課が保管する。また、番号鍵の場合には、その鍵の番号を学生課に届けなければならない。

（そ の 他）

第８条　本学の諸規程に違反し部室使用を不適当と認められたクラブ等には、使用を禁止することがある。また、施設を故意、過失により破損した場合には賠償の責を負うものとする。

附　　則

この規程は昭和 49 年４月１日から施行する。

道 路 交 通 法 違 反 者 に 対 す る 処 分 審 査 基 準

（準　　拠）

第１条　福岡工業大学学生委員会規程第２条第２項に基づきこの基準を定める。

（訓告処分の対象）

第２条　学生が次の行為を行ったときは訓告処分の対象とする。

⑴飲酒運転、暴走行為、無免許運転を行ったとき。

⑵その他これに準じる行為があったとき。

（停学処分の対象）

第３条　学生が次の行為により事故を起こしたときは停学処分の対象とする。

(1)飲酒運転、暴走行為、無免許運転により人身事故、対物事故を起こしたとき。
(2)学内で人身事故、対物事故を起こしたとき。
(3)前条に定める行為が再度に亘り、改善の見込みがないとき。
(4)その他これに準ずる行為があったとき。

（退学処分の対象）

第４条　学生が次の行為により事故を起こしたときは退学処分の対象とする。
(1)飲酒運転、暴走行為、無免許運転により他人を死亡させまたは再起不能の重傷を負わせたとき。
(2)刑事事件として起訴されたとき。
(3)前条に定める行為が再度に亘り、改善の見込みがないとき。
(4)その他これに準ずる行為があったとき。

（適用範囲）

第５条　この審査基準は福岡工業大学短期大学部学生に準用する。

附　　則

１．この審査基準は昭和57年９月17日から施行する。
２．昭和63年11月30日改正。

厚 生 関 係

レストラン「オアシス」

「オアシス」は、Ｂ棟１階に800席のカフェテリア方式レストランです。くつろぎのアメニティスペースを主体とする施工で学園全体のコミュニケーションの場として利用されています。また「オアシスルーム」は、50席の個室ブースでミーティングやパーティ会場として利用できます。

なお、営業時間は午前８時半～午後６時までです。

レストラン「シン」

Ｃ棟１階学生ホール内にあります。ここではランチ、カレーライス、サンドウィッチ、スパゲティ類の軽食、コーヒー、紅茶、ジュース類の飲物等の販売をしています。

Ａ棟学食

Ａ棟１階には180席の和食中心の食堂です。営業時間は午前１０時～午後２時までです。

情報プラザ「ツアーマーケット　フィット」

ツアーマーケット　フィットは、Ｂ棟地下１階にあり、福岡工業大学情報プラザとして、海外、国内旅行券、ツアー等の情報提供を行っています。

営業時間

月曜日～金曜日　9:30～18:30
土曜日　　9:30～15:00
日曜日、祝、祭日はお休みさせて頂きます。

「ツアーマーケット　フィット」ラド観光㈱

FAX・TEL　092-605-7050

売　店

Ｃ棟１階学生ホール及びＡ棟１階にあります。ここでは飲食物他、ノートや筆記用具、製図器具等、学生諸君が勉学に必要な文房具も取り揃えて販売しています。

書籍売場

Ｃ棟１階学生ホール内にあります。ここでは教科書、国内・外一般書籍、専門書、雑誌等の販売をしています。
教科書販売については、一定期間特設会場を設けることがありますので、掲示等に注意してください。

理髪店

Ｂ棟地下１階に理髪室があります。学生対象の特別料金で営業しております。

保 健 管 理

定期健康診断

本学では、毎年４月に１年次生と４年次生に定期健康診断を実施します。

この定期健康診断は、法律で定められていますので、学生は必ず受診しなければなりません。特に就職時において必要になります。受診していない者については証明書等の発行をしない場合があります。

診断実施日については、それぞれの学年に区別して実施します。
学生ホールの掲示板に掲示しますので、指定された日に必ず受診してください。結果により再診を必要とする場合は、呼出の掲示をしますので注意してください。

なお、治療しなければならない学生については、速やかに本人または父母に連絡します。また、必要に応じて医療機関の紹介及び保健指導をします。

健康診断の結果は個人票に記録して保存します。何かの理由により受診できなかった学生については、保健室でご相談ください。

定期健康診断項目

１．胸部レントゲン間接撮影（結核、心臓病の発見）
２．尿検査（腎臓病－蛋白、糖尿病－糖）
３．身体測定（身長、体重、視力、聴覚）
４．精密検査を必要と認められた学生については、下記の検査を実施します。
　　イ．胸部レントゲン直接撮影　　ロ．その他の検査

保健室

学生諸君の健康を保持し、増進させていく事を目的としています。健康的な大学生活を送るための保健知識を提供したり、病気、負傷、身体的な悩み等の相談に応じます。保健室はＢ棟地下１階にあります。

なお、定期健康診断を実施して、病気の早期発見と予防に努め、学生生活を有意義に送ってもらえるよう努力しています。

保健室では、応急処置にとどめ速やかに医療機関で治療するよう指示しますが、突然学内で気分が悪くなったり、負傷の場合は気軽に保健室を利用してください。

１．既往症のある学生は保健室に申し出てください。
２．救急の場合、必要ですので保険証の記号番号を記載して携帯しておいてください。

奨 学 金

現在本学で取り扱っている奨学金には、**福岡工業大学独自奨学金・本学学生対象の企業奨学金・日本学生支援機構奨学金・各都道府県・地方公共団体等**の奨学金などがあります。これらを利用する学生も年々増加し、それだけ奨学金が身近なものとなっているわけです。この奨学金制度の主旨は、ほとんどが共通で学力・人物共に優秀、かつ健康な学生の中で経済的に学業の継続が困難な人に対して支援されるものです。奨学金を受給するためには、これらの条件を備えた人が所定の手続きをして選考を通過しなければなりません。

奨学金の奨学生募集情報等については、その都度学生課奨学生用掲示板、A 棟・B 棟地下・C 棟の各学生課掲示板により通知します。　また、日本学生支援機構奨学金と各奨学団体とも採用の重点を 1 年次に置いていますので、希望者はなるべく 1 年次に申請するようにしてください。

福岡工業大学独自奨学金

奨学金名	採用年度学年	採用人数	内　　容	奨学金額	募集時期
福岡工業大学特別奨学金（学業）	各学年	30 名	一般入試合格者の成績優秀者。＊2 年次以降は毎学年進級時に成績等審査し、継続の可否を決定する。各クラスの成績上位者（3 番以内）で各学部、学科により審査・選考されます。	授業料の半額又は全額免除	— —
福岡工業大学特別奨学金（経済的理由）	全学年	15 名	就学意欲が旺盛であって、経済的理由により日本学生支援機構等の公的奨学金の貸与を受けても授業料等の納付が困難な者。1 年間（再申請により最大 2 年間可能）	授業料の半額(後期授業料と振替)	毎年 5 月
福岡工業大学同窓会育英金	2 年次以上	4 名	勉学意欲がありかつ経済的に就学が困難な学生の人材育成を目的とする。奨学金は同窓会より大学に直接払い込まれます。	授業料の半額	毎年 4 月
就職活動のための交通費支援	就職試験受験対象者		関東・東海・関西地区の企業を受験する学生に対して、受験地までの往復交通費を支援する。※利用回数に制限あり。福岡工業大学同窓会及び父母後援会からの寄付金による奨学金。	往復航空運賃（特割）	随時

本学学生対象の企業奨学金

本学学生を対象とした企業奨学金です。1 江頭財団奨学金が 1 年間給付、2（社）貝島育英会奨学金が採用月(11 月)から正規の最短就業年限 4 年終了時まで給付となります。

※卒業後の就職先規制はありません。

	奨学金名	採用学年	推薦人数	内　　容	募集時期	備考
1	江頭外食産業及びホテル産業振興財団奨学金	3 年	2～3 名	福岡県下の大学に在学し、外食産業ホテル産業に興味を持ち学業人物ともに優れている人。 月額 1 万 2 千円	10 月～11 月下旬	1 年間給付 レポート提出あり
2	（社）貝島育英会奨学金	1 年	1 名	本会が承認する大学に在学し、学業、人物ともに優秀で、学資の支弁が困難と認められる人。月額 2 万円採用月(11 月)から正規の最短就業年限。	8 月中旬	毎年度末学業成績表提出。

日本学生支援機構との重複応募は、可能

日本学生支援機構奨学金

経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与やその他学生支援上必要な業務を行っていく機関です。この奨学金は、募集人員も多く、諸君に大いに利用して欲しい奨学金です。

第一種緊急採用奨学金を除く他の奨学金は、採用から就業年限の最大4年間貸与できますが、貸与期間中の留年や単位取得・出席状況等において一定条件を満たさない場合は、停止または廃止となります。なお、奨学金は貸与されたものですから必ず返還の義務があります。

※奨学金貸与を申請し、選考、推薦、採用決定（奨学金振込）となるまで最低3ヶ月かかります。

奨学金の種類と募集時期・貸与期間等

<table>
<tr><th>奨学金の種類</th><th colspan="2">採用の種類</th><th>募集時期</th><th>貸与始期</th><th>貸与終期</th></tr>
<tr><td rowspan="3">第一種奨学金
(無利子貸与)</td><td rowspan="2">定期採用</td><td>1年次</td><td rowspan="2">春</td><td>7月</td><td rowspan="2">卒業までの
標準修業年限</td></tr>
<tr><td>2年次以上</td><td>4月</td></tr>
<tr><td>緊急採用</td><td>全学年</td><td>随時</td><td>4月を限度に事由発生月以降</td><td>平成23年
3月（注1）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">第二種奨学金
(有利子貸与)</td><td>定期採用</td><td>全学年</td><td>春</td><td>4月～9月の間で希望する月</td><td rowspan="2">卒業までの
標準修業年限</td></tr>
<tr><td>応急採用</td><td>全学年</td><td>随時</td><td>4月～翌年3月の間で希望する月</td></tr>
<tr><td>入学時
特別増額貸与
(有利子貸与)</td><td colspan="5">第1学年(編入学生の入学年次を含む)において、第一種奨学金については入学年月又は学生支援機構の定めた年月、第二種奨学金については入学年月を貸与始期として奨学金の貸与を受ける人は、希望により、貸与月額の初回振込時に10万円から10万円きざみで50万円まで5種類の中から選択した額を増額して貸与することができます。ただし、入学時特別増額貸与のみを申込むことはできません。また、進学前に貸与することもできません。なお、入学時特別増額貸与の申込みは入学時一度だけに限ります。</td></tr>
<tr><td>緊急採用（無利息）
応急採用（利息付）</td><td colspan="5">在学中に家計支持者が失職・破産・倒産・病気・死亡又は、火災・風水害により家計が急変し緊急に奨学金が必要となった場合に随時申し込みができます（ただし事由発生して1年以内)。</td></tr>
</table>

（注1）事由発生が平成22年5月以降の場合、「緊急採用奨学金継続願」を提出し認められると平成24年3月まで延長されます。

※平成16年度申込者より連帯保証人（保護者)、返還時の保証人（4親等内の親族）が立てられない方の為に一定額の保証料を払うことにより機関保証制度が利用できます。

学力基準と貸与月額・利息

奨学金の種類	学力基準	貸与月額		利息
第一種奨学金（緊急採用奨学金）	1年次の場合高等学校の最終2ヵ年の成績の平均が3.5以上または、大学入学資格検定合格者でこれに準ずると認められる人。	自宅	54,000円	無利息
		自宅外	64,000円	
第二種奨学金（応急採用奨学金）	出身学校における成績が平均水準以上と認められる人、または学修に意欲があり学業を確実に終了できる見込みがあると認められる人。	3万・5万・8万・10万 12万円の中から選択できます。（貸与期間中に金額変更は可能です。）		※年利率3%（上限）の範囲で利子が課せられます。在学期間中は無利息

※貸与利率は、奨学金が振込まれた月から貸与の終期までの奨学金交付を受けた月ごとの利率（上限年利率3%）を加重平均したものが適用されます。ただし増額貸与部分には年利率1.2%（H18年度）が適用されます。

募集説明会について

日本学生支援機構奨学金の申込書配布や応募方法について説明会を下記日程（予定）で実施しますので希望者は、都合の良い日に必ず出席してください。（詳しくは4月初旬掲示でお知らせします。）

工　学　部	平成22年4月12日（月）	16：30からC棟地下ホール
情報工学部	平成22年4月13日（火）	
社会環境学部・短期大学部	平成22年4月14日（水）	
21年度大学等予約奨学生採用候補者		
対象の説明会（30分程度）	平成22年4月15日（金）	

※15日は、予約奨学生採用候補者のみとなっています。募集説明・申請書類の配布はありません。
以下出願の基準に関する簡単な例を紹介します。

《応募基準》

日本学生支援機構が定めた収入基準額内

給与所得世帯〔源泉徴収表の支払い金額（税込み）〕	第一種奨学金	第二種奨学金（21ﾌﾟﾗﾝ）	給与所得以外の世帯〔確定申告書の所得金額(税込み)〕	第一種奨学金	第二種奨学金（21ﾌﾟﾗﾝ）
4人家族で世帯主の年間収入額が	995万円以内程度	1,341万円以内程度	4人家族で世帯主の年間収入額が	509万円以内程度	1,341万円以内程度
5人家族で世帯主の年間収入額が	1,038万円以内程度	1,548万円以内程度	5人家族で世帯主の年間収入額が	552万円程度	1,013万円以内程度

※上記の表はあくまでも目安です。世帯人数、家族構成。家庭事情等により異なります。

《奨学金の返還について》

・日本学生支援機構奨学金は貸与ですから確実に返還する義務があります。**返還金**は、直ちに奨学金となり後輩学生に貸与されます。返還が滞りますと今後の奨学生採用に支障をきたすことになるため貸与終了者におきましては、くれぐれも返還金を滞納することがないようにお願いします。また、返還を怠ったときは、滞納日数に応じ年１０％の割合で滞納金が課せられます。

・貸与が終了となる年度内に奨学金返還説明会を実施します。当日交付する**返還誓約書**（日本学生

支援機構と奨学生との間の金銭消費貸借関係を明確に証明する書類）を指定期日までに提出することになります。

・奨学金の返還は金融機関の口座からの自動引き落としにより行われます。この口座振替による返還を日本学生支援機構では「リレー口座」と呼んでいます。**金融機関の窓口でリレー口座の加入手続きを各自行い手続き後の「預・貯金者控」のコピーを返還制約書に添付し提出することで**６ヶ月経過後口座からの自動引き落としとなります。返還方法は月賦返還、月賦・半年賦併用返還のいずれか選択できます。

入学後すぐ必要とする手続き

在学届・・・・　高校在学中に日本学生支援機構奨学生だった方、又は、編入学した方で短期大学在学中に奨学生だった方は４月末までに在学届を学生課に提出してください。届けを提出することにより在学期間中の返還が猶予されます。用紙は、返還のてびきに様式があります。コピーして使用してください。

編入学継続願・・短期大学在学中に日本学生支援機構の奨学金を受けていた方で編入学後も引き続き奨学金の貸与を希望する方は、学生課に「編入学奨学金継続願申請」の手続きをしてください。但し継続できる奨学金は第二種（利息付）奨学金に限られます。
第一種奨学金を希望する場合は、新たに申込が必要です。

地方公共団体・民間団体奨学金

地方公共団体（各県・各市町村）や民間団体で特有の奨学金制度が制定されています。地元の教育委員会等に直接確認してください。
本学へ募集依頼・推薦依頼のある場合は、速やかに掲示または学生課窓口にある「地方奨学金募集ファイル」でお知らせします。

＜地方公共団体奨学金の募集実績＞
（募集時期／4～6 月）北九州市、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県他
※地方公共団体、日本学生支援機構奨学金ともに併願して申し込むことが出来ますが、両方採用となった場合は、どちらか選択となります。

＜民間団体奨学金の募集実績＞

名称・問合せ先	出　願　資　格	募集時期	種別	月額
(財)交通遺児育英会 0120-521286	保護者が道路における交通事故で死亡又は、著しい後遺障害で働けないため教育費に困っている家庭の子女。	4 月～9 月中旬 12 月下旬	貸与	4～6万円
あしなが育英会 03-3221-0888	保護者が病気や災害、または自死（自殺）で亡くなったり、重い後遺障害で働けないため教育費に困っている学生。	4 月～5 月下旬	貸与	4～5万円
公益信託井深大記念奨学基金 03-5232-8911	日本人及び法令により永住権を有する外国人で当年 4 月に 4 年制大学に入学した、学業、人物とも優秀かつ健康な人。＊対象･･･大学 1 年生・推薦 1 名	4 月～5 月中旬	給付	8 万円
(財)電通育英会 03-3575-1386	大学（院、短大除く）に在籍し学業、人物ともに優秀かつ健康で学資の支弁が困難と認められる人、学業成績が 5 段階で 3.5 以上の人。	4 月～5 月初旬	貸与	4 万円

学 生 教 育 研 究 災 害 傷 害 保 険

この保険は、学生の被る種々の教育研究活動中及び通学中の災害に対するもので、東京海上火災保険株式会社を幹事会社とする国内の損害保険会社7社と財団法人日本国際教育支援協会との間に結ばれる団体契約の傷害保険で、本保険に加入した学生は被保険者となります。

平成４年度入学生から全員加入することが義務づけられました。

被保険者は、教育研究活動中の事故によって、傷害を受けたときは、学生課に申し出て事故通知書に記入の上、提出してください。損害を受けてから、30日以内に保険会社に報告し、損害治癒後の保険金の請求は、保険代理店が代行することになっています。

なお、保険の概要は、次のとおりです。

１．保険金が支払われる場合

大学の教育研究活動中及び通学中の事故によって、身体に傷害を被った場合。「病気」は対象外。

(1)教育研究活動中とは次の場合をいいます。

①正課中

講義、実験・実習、演習又は実技による授業（以上を総称して以下「授業」といいます。）を受けている間をいい、次に掲げる間を含みます。

イ．指導教員の指示に基づき、卒業論文研究又は学位論文研究に従事している間。
ただし、もっぱら被保険者の私的生活にかかる場所においてこれらに従事している間を除きます。

ロ．指導教員の指示に基づき、授業の準備若しくは後始末を行っている間又は、授業を行う場所、大学の図書館・資料室若しくは語学学習施設において研究活動を行っている間。

②学校行事中

大学の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

③①②以外で学校施設内にいる間

大学が教育活動のために所有、使用又は管理している施設内にいる間、ただし寄宿舎にいる間、大学が禁じた時間若しくは場所にいる間又は大学が禁じた行為を行っている間を除きます。

④学校施設外で大学に届け出た課外活動を行っている間

大学の規則に則った所定の手続きにより、大学の認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動又は体育活動を行っている間。

ただし、山岳登はんやハンググライダーなどの危険なスポーツを行っている間を除きます。

(2)通学中とは次の場合をいいます。

①通学中

大学の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法（大学が禁じた方法を除きます。）により、住居と学校施設等との間を往復する間。

②学校施設等相互間の移動中

大学の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法（大学が禁じた方法を除きます。）により、大学が教育研究のために所有、使用または管理している施設の他、授業等、学校行事または課外活動の行われる場所の相互間を移動している間。

２．保険金の種類と金額

担保範囲	死亡保険金	後遺症害保険金	医療保険金	入院加算金
正課中、学校行事中	2,000 万円	90 万円～3,000 万円	治療日数４日以上が対象６千円～30 万円	１日につき 4,000 円
上記以外で学校施設内にいる間	1,000万円	45 万円～1,500 万円	治療日数14 日以上が対象３万円～30 万円	１日につき 4,000 円
学校施設外で大学に届出た課外活動中	1,000万円	45 万円～1,500 万円	治療日数14 日以上が対象３万円～30 万円	１日につき 4,000 円
通学中	1,000万円	45 万円～1,500 万円	治療日数７日以上が対象 1.5 万円～30 万円	１日につき 4,000 円
学校施設等相互間の移動中	1,000万円	45 万円～1,500 万円	治療日数７日以上が対象 1.5 万円～30 万円	１日につき 4,000 円

※入院加算金は180日を限度とする。

３．保険金が支払われない場合

故意、闘争行為、犯罪行為、疾病、地震、噴火、津波、戦争、暴動、放射線・放射能による傷害、無資格運転・酒酔い運転、施設外の課外活動で危険なスポーツを行っている間など。

４．保険料の返還

退学・休学により保険料の返還を受けられる場合があります。詳細は、学生課にお尋ねください。

アパート・マンション・下宿の紹介

本学近接地域のアパート・マンション、下宿等の情報に関しては、株式会社アドバンスが紹介を行っています。ご希望の方は直接お問い合わせください。

株式会社　アドバンス

福岡市東区和白丘１−13−１辰巳ビル２階（大学より徒歩５分）
TEL　０９２ − ６０５ − ６６２０　　FAX　０９２ − ６０５ − ６６２１

平成２１年度　アパート等料金比較表

区分	間取り	月額	平均月額
アパート	１Ｒ	16,500～39,000	30,000
	１Ｋ	25,000～42,000	33,000
	１ＤＫ	29,000～50,000	38,000
	２ＤＫ	37,000～49,000	39,000
	１ＬＤＫ～２ＬＤＫ	48,000～60,000	45,000
下　宿（２食付）	4.5 畳	36,000～48,000	40,000
	6.0 畳	31,000～48,000	44,000
	7.0 畳以上	42,000～50,000	45,000

※上記料金は、目安ですので資料請求後のアパート、下宿一覧表でご確認ください。

ア ル バ イ ト

アルバイトにたよらずに学生生活を送ることが望ましいが、勉学生活諸条件が急変し、アルバイトにたよらなければ学業継続が困難な学生諸君のために、大学ではアルバイトの紹介をしています。

学生は、学業とアルバイトが両立できるような計画を立て、仕事の内容を良く理解して自己の能力に適応した職種を選択するよう心掛けることが大切です。業者より紹介依頼のあったものについては随時掲示するので、各自が直接連絡を取ってください。また、株式会社アドバンスにおいてもアルバイトを紹介していますのでお気軽にご利用ください。

注）１．アルバイト職種の制限

選挙関係・風俗営業・深夜作業・危険を伴うもの（ビルの窓拭き、危険な現場工事、危険物を取扱う職種）・自動車（二輪車）運転免許証を必要とするもの。

注）２．就労時の一般的注意事項

○学業に差支えないアルバイトを選ぶこと。
○アルバイト条件を就労前に確認しておくこと。
○就労先に出向く場合は、学生証、印鑑を持参すること。
○紹介を受けたが都合が悪く中止する場合は、就労先にその旨を迅速に連絡すること。
○就労期間中に欠勤、遅刻する場合は、就労先に必ず連絡すること。
○就労条件が違った場合及び就労中の事故、賃金の不払いなどは、学生課へ連絡すること。
○就労先では他に求人依頼をしている求人先もあるので､紹介を受けたら確認のためすぐ電話をしておくこと。

以上の事項を厳守しない場合は、以後紹介を停止することがあるので注意すること。

学 生 寮

学生寮は、坦心寮（男子寮）・コスモス寮（女子寮）の２つに区分されています。

学生寮は、寮生が本学の教育精神に則り、自治共同の精神を養い、規律ある学生生活を営む事を目的として設立されております。

▼坦心寮（男子寮）は、鉄筋７階建、全室２人部屋です。収容人員は、220名です。

▼コスモス寮（女子寮）は、個室のＡタイプ、Ｂタイプの２タイプがあり、収容人員は88名です。

何れの寮も大学より近距離に位置し全室にエアコンが完備され、学生の皆さんがリラックスしてキャンパスライフが送れるように配慮されています。

坦心寮は、寮周辺に福工大新宮総合グラウンドやテニスコート、近くに大型スーパー等もあり、住環境にとても恵まれています。

建物は、７階建で１，２階が寮事務室、寮監室、食堂、自動販売機、浴室などの共用スペース、３，４階に硬式野球部生、５階にラグビー部生、６，７階に一般学生が入居する居室となっています。

コスモス寮は、キャンパスの南端高台に立地しているため、静かで眺望が良く、また自然に恵まれ最適な環境です。

平成22年度の諸経費は、下記の通りとなっております。

	入 寮 費	寮 費（年額）	食　費（月額）		備　考
坦心寮	60,000 円	264,000 円 （年額）	強化クラブ生	29,400 円	朝・夕２食
			一 般 学 生	27,600 円	

※寮費は前期分（４月）、後期分（９月）の２回分納となります。

コスモス寮（女子寮）

項　目	個室（A ﾀｲﾌﾟ）	個室（B ﾀｲﾌﾟ）	備　考
入寮費	100,000 円	100,000 円	
室　料	336,000 円	216,000 円	年　額
共益費	90,000 円	90,000 円	光熱費を含む
合　計	526,000 円	406,000 円	

食　費	26,700 円	26,700 円	月　額

※室料・共益費は前期分（４月）、後期分（９月）の２回分納となります。

＊）食費については本学の給食委託業者への毎月前払いによる口座引き落とし（指定銀行の口座開設）となっています。

福 岡 工 業 大 学 学 生 寮 規 程

（根　拠）

第１条　福岡工業大学学則及び福岡工業大学短期大学部学則に規定する学生寮に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

（目　的）

第２条　学生寮は、本学の教育精神に則り、自治協同の精神を養うとともに規律ある学生生活を営み、もって寮生の資質向上に資することを目的とする。

（管　理）

第３条　学生寮は、大学学生部長がこれを管理する。

（学生寮名）

第４条　大学及び短期大学部の学生寮は、坦心寮及びコスモス寮とする。

（運営組織）

第５条　学生寮に、次の運営組織を置く。

（１）運営協議会
（２）寮　　監
（３）副 寮 監
（４）舎　　監
（５）寮生委員会

（運営協議会）

第６条　運営協議会は、次の職にある者をもって組織し、大学学生部長がその議長となる。

（１）大学学生部長
（２）学生委員会委員長

（３）寮監、副寮監及び舎監
（４）学生課長
（５）寮長及び副寮長
（６）その他議長が必要と認めた者
２　議長が特に必要と認めたときは、前項に規定する者以外を出席させ、説明を求めることができる。

（審議事項）

第７条　運営協議会は、次の事項を審議する。
（１）寮監、副寮監及び舎監の推薦に関する事項
（２）寮規程、細則その他寮に関する規定の制定及び改廃に関する事項
（３）入退寮に関する事項
（４）寮の運営に関する事項
（５）寮費その他諸納入金に関する事項
（６）寮予算の作成に関する事項
（７）その他寮の運営に関する重要事項

（寮　監）

第８条　寮監は、大学及び短大の教職員の中から、運営協議会の推薦により教授会の承認を経て、大学学長が任命する。
２　寮監の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、任期途中で交替した寮監の任期は、前任者の残任期間とする。
３　寮監は、大学学生部長の命を受け、この規程に従い寮生の生活指導と助言及び寮生活全般の監督にあたる。

（副寮監及び舎監）

第９条　副寮監及び舎監は、寮監の命を受け、寮生の生活指導並びに施設設備の管理保全その他寮務に従事する。

（寮生委員会）

第10条　寮生委員会は、寮長、副寮長及び寮生委員をもって組織する。
２　寮生委員会の委員は、寮生が選出し、運営協議会の承認によって決定する。
３　寮生委員会は、大学学生部長並びに寮監、副寮監及び舎監の指導を受け、寮生自治の本旨に基づき、相互信頼の精神を涵養し、団体生活の秩序を保つよう日常の寮運営にあたる。

（寮内の集会）

第11条　学生が寮の施設内で集会を行おうとするときは、あらかじめ大学学生部長の承認を受けなければならない。

（入　寮）

第12条　入寮を希望する者は、入寮願を大学学生部学生課に提出しなければならない。
２　入寮の許可は、選考の上、大学学生部長が決定する。ただし、原則として１年次生を許可する。
３　入寮の許可を受けたものは、保証人連署の上、在寮契約書を提出するとともに、入寮費、寮費及び諸費を納入しなければならない。

（退　寮）

第13条　退寮を希望する者は、保証人連署の上、大学学生部学生課に提出し、大学学生部長の許可を受けなければならない。

第14条　次のいずれかに該当する者は、決定の日から１週間以内に退寮しなければならない。
（１）休学したとき。
（２）退学したとき。
（３）在学期間が大学においては４年、短大においては２年を超えたとき。

（４）寮費及び諸費を１ケ月以上滞納した者
（５）運営協議会において寮生活に不適と認められた者

（食堂閉鎖）

第15条　長期休暇の場合は、休暇の日から食堂を閉鎖する。ただし、特別行事の場合はこの限りでない。

（弁　償）

第16条　寮の施設設備を故意又は過失により損傷滅失したときは、弁償しなければならない。

（防災管理）

第16条の２　学生寮における防災管理の徹底を期し、失火、漏電等による火災その他の災害による被害を最小限度に防止し、避難、誘導に対処するため、学校法人福岡工業大学防火管理規程に基づき、学生寮に次の組織を置く。

（１）防災担当責任者
（２）火気取締責任者
（３）火元責任者

２　各責任者の任務は、次の通りとする。

（１）防災担当責任者

防災担当責任者は、火気取扱責任者を統轄し、一般の火気電気配線危険物等に係る消防施設、又は物件の管理並びに人命の安全管理の責めに任ずる。

（２）火気取締責任者

火気取締責任者は、火元責任者を統轄し、担当責任区域内の火気取締の任にあたる。

（３）火元責任者

火元責任者は、責任場所の火気取締にあたる。

（細　則）

第17条　学生寮の入寮費等を含む細則は、別に定める。

附　則

この規程は、平成１５年１１月２８日から施行し、平成１５年１１月１日から適用する。

スポーツ施設・用具の利用

１．課外体育活動の奨励

学生の皆さんが体育系サークルに入部してスポーツ活動に参加するだけでなく、休み時間等を利用してのスポーツ参加や各種スポーツ行事への参加を奨励します。

(1)日常の利用について

◆すべての体育施設は、授業に支障のない限り開放しています。
◆体育施設・用具の借用は、アリーナ内事務室の管理者に申し出て許可を得てください。
◆用具を借りる時は、必ず学生証を提示してください。
◆アリーナを利用する場合は必ず体育館シューズを持参してください。

(2)体育施設課外活動使用時間帯

◆月、火、水、木、金曜日の授業時間を除く時間帯。なお、毎年度時間の変更がありますので、アリーナ内事務室で確認してください。
◆16時30分以降は体育系サークルが利用します。

２．体育施設

(1)アリーナ（卓球、バレー、バスケット、バトミントン、トレーニングルーム、屋外ランニングコース）
(2)和白グラウンド（ソフト、ラグビー、サッカー、野球）
(3)新宮総合グラウンド（ソフト、ラグビー、サッカー、野球）
(4)テニスコート（テニス）

就 職 に つ い て

入学おめでとうございます。待ちに待った大学生活がはじまりますね！みなさん、これからはじまるキャンパスライフに期待と不安を思い描きながら入学してきたことと思います。勉強やサークル活動に全力を注いで、沢山の友達と楽しい４年間を過ごしましょう。

さて、１年生になったばかりのみなさんの中にはまだピンとこない人もいるかもしれませんが、大学に入った時すでに「就職活動」はスタートしています。

みなさんは将来の自分の姿を思い描き、この大学になにかしらの夢や希望を抱いて入ってきたと思いますが、今から３年後、４年生の４月頃にはまさに就職活動の真っ只中です！（すでに就職先が決まっている人もいるかもしれません・・）

就職試験では、大学で経験する「学び」・「遊び」すべての成果がモノをいいます。これからの大学生活をいかに有効に過ごせるか、あなたのセンスと意志の強さが試されるのです。

福岡工業大学ではみなさんが就職に向かって豊かなキャンパスライフを送るために十分な環境を用意しています。４年後には今より更に希望に満ちたみなさんの表情が見られることを祈ります。

１．就職支援

福岡の他大学と比べても高い就職率を誇る福岡工業大学には、就職活動にとても心強い「就職課」の存在があります。また、内定が出た先輩も全力にサポートしています。

サポート体制

学科別の指導体制

学生の多様なニーズに応え、各学科担当の就職課員が求人情報を提供したり就職への疑問に答えたりしています。学科別の就職ガイダンスを実施するなど、きめ細かくサポートしています。

各種講座の実施

採用試験では企業の大半が筆記試験を実施しています。本学では、「ＳＰＩ試験対策講座」「筆記試験対策講座」などを実施し、筆記試験・適正検査に備えています。

マナー講習会・メイクアップ講習会

本格的な就職活動の前に、社会人としてのマナーを身につけるための講習会を開催。また、女子学生向けにはメイクアップ講習会などを開催し、魅力ある女性を演出する方法を指導しています。

就職活動のための交通費支援

東京や大阪への就職活動は出費がかさんで大変です。そんな学生を支援するため、関東・関西・東海地区の企業を受験する学生に往復の交通費を支給しています。

また、地元就職希望者には、地元までの交通費を半額補助しています。(一定の距離を超える場合のみ)

学内企業面談会の実施

「OBによる企業セミナー」をはじめとした年４～５回の学内合同企業面談会を開催し、多くの内定が出ています。また、単独の企業説明会や選考会は随時行い、学内での試験や面接も行っています。

履歴書・面接の指導

企業の担当者が最初に評価する履歴書はとても重要。専門職員や就職課員が随時、添削指導を行っています。希望者には本番さながらの模擬面接で、人事経験者がノウハウをしっかり指導します。

カリキュラム

本学では、就職の意識高揚や社会人になるための知識・マナーを身につけるためスキル教育科目のキャリア形成分野に授業科目を設けています。

工学部・情報工学部では、２年次から「進路設計」「日本語表現」「就業実習」の３科目が、また社会環境学部では、１年次より「人間形成」「キャリア形成１」「キャリア形成２」「キャリア形成３」が授業科目として設けられていますので、積極的に履修しましょう。

２．就職活動と学業

在学中は学業が最優先となります。授業に出席する、試験を受けるといった日々の学業をおろそかにするようでは、就職することもおぼつかないでしょう。また、企業はみなさんが大学で学んだ知識や教養を前提として採用するのですから､それらが身についていないようでは就職は難しくなります。大学生活で学んだこと・経験したことをどのように活かすかが就職内定への近道でもあります。

３．目標設定と自己分析

「自分は、大学時代これといって何もしてきていないので、自己分析をしようと思っても何も思いつかない…。」３年の秋、就職活動を始めた学生は口々にこう言います。

４年間なんとなく過ごして気がつけば自分には誇れるものが何もないと後悔をしないためには、どんな社会人になりたいか、いや、こんな社会人に絶対なる！という達成目標を１年の入学時に決めておくことが大学生活を満喫できる鍵となるでしょう。

例えば以下のように書き出してみましょう。

達成目標　※願望（なりたい）ではなく、断定（なる！）で書く

大学を卒業するまでに○○○な人間になる！
卒業したら○○○な社会人になる！

現状と対策

１．（現状）私は、今・・・
　（対策）これからは・・・(していくことのリストアップ)
２．上記と同じ形式

リストアップ例：資格取得・インターンシップ・アルバイト・
部活・サークル活動・ボランティア　等

このように、これからしていくことをいくつかリストアップし、毎日見える所に貼っておくと自分がしていくべきことが実践され、自然となりたい自分に近づいていくでしょう。すると、就職活動を始める時に自己分析で苦しまなくてすむのです。高校までは、様々な知識を教えられて成長してきたかもしれません。しかし、大学は自分がこれからどのように生きていきたいか、自分とはどんな人間なのかを見つめ直し成長していく場です。自分を育てるのも、変えるのも“自分”しかできないのです。

４．公務員について

一般に公務員と言っても、国家公務員から地方公務員まで、職域・職種は幅広く、様々な種類の試験があります。また、試験のレベルにも上級・中級・初級といった違いがあります。どんなレベルの試験をめざすのかを決めて準備をすることが､公務員をめざすにあたってまず大切なことになります。近年公務員志望者は増加の傾向にあり、試験に合格できる人は１日１０時間以上の猛勉強を続けた努力の人だけであると言っても過言ではないでしょう。それに耐え、公務員を目指す意欲のある人は早めの対策を心がけましょう。

５．業界と職種

日本には、企業が大・中・小あわせて約６００万社あると言われています。事業内容も千差万別で様々な業種に分けられます。企業にはさまざまな職種があり、主に営業系、事務系、専門系、技術系に分けられ、それらのコラボレーションでビジネスは成り立っています。

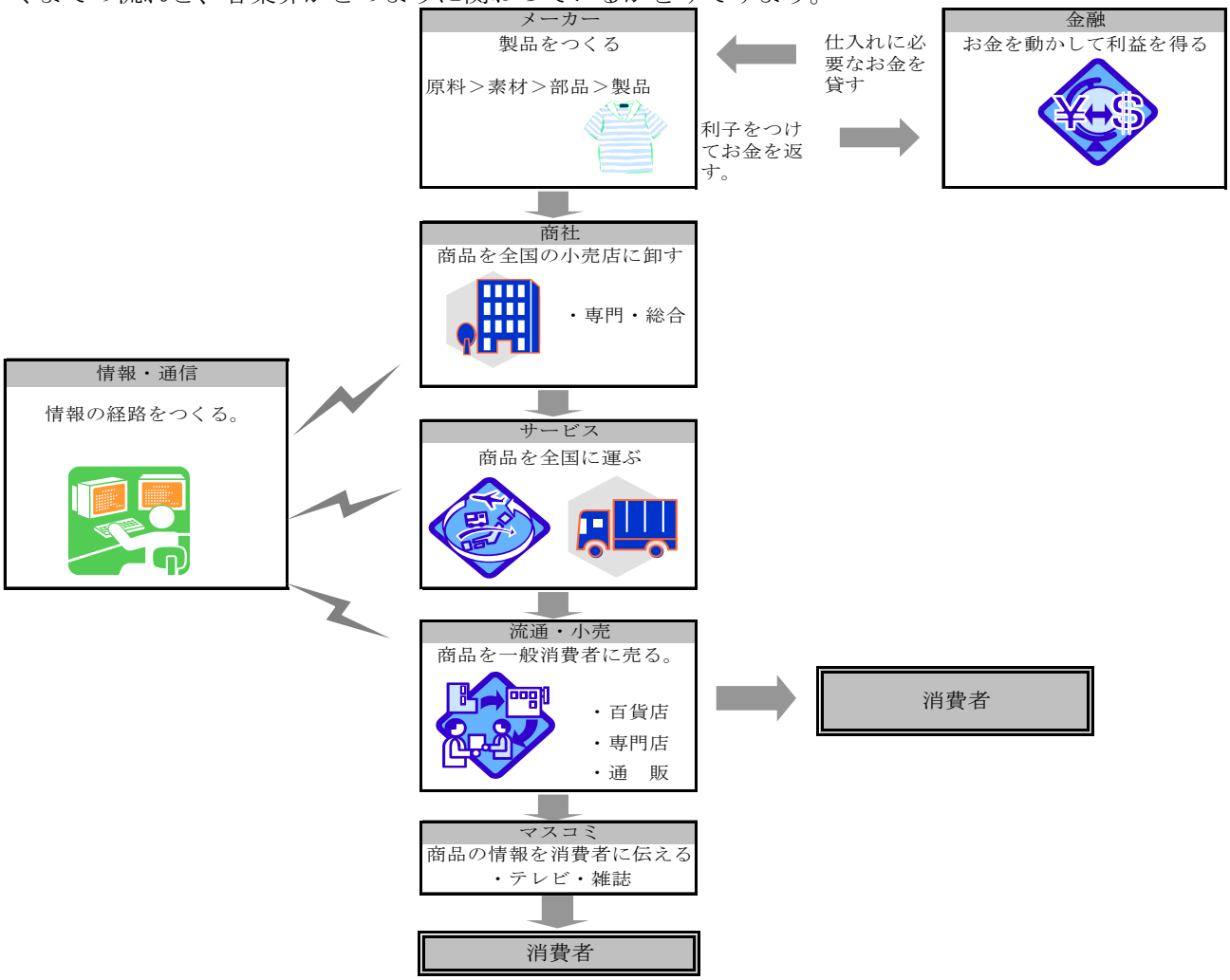
業界とは　同じ製品やサービスを提供している企業の集まりのことです。

職種とは　仕事として担当する任務（職務）の種類を示す言葉です。

業界	主な業種の種類	職種
メーカー	食品/農林・水産／建設/住宅・インテリア/繊維・紙パルプ／化学・石油/薬品・化粧品／鉄鋼・鉱業/金属・非鉄金属/ゴム・ガラス・セメント・セラミック/機械・プラントエンジニア／電子・電気機器／自動車・輸送用機器/精密・医療機器/印刷・事務機器関連/その他メーカー	宣伝・広報/調査・マーケティング/営業/基礎研究/生産・製造技術/応用研究・技術開発/品質・生産管理/施工管理/機械・電子機器設計/建築土木設計　等
商社	総合商社/専門商社	貿易事務・海外事務/調査研究・マーケティング/営業/経営企画　等
流通・小売	百貨店/スーパー/コンビニエンスストア	宣伝・広報/調査・商品開発/営業/経営企画/販売スタッフ・接客/スーパーバイザー/バイヤー　等
金融	銀行／証券・投資信託／クレジット・信販・リース/生保・損保/その他金融・商品取引	営業/為替ディーラー・トレーダー/融資・資産運用マネージャー/証券アナリスト/アクチュアリー　等
サービス	不動産/運輸・物流/電力・ガス・エネルギー/フードサービス/ホテル・旅行/医療・福祉/エンターテイメント/コンサルティング・調査/人材・アウトソーシング/教育/その他サービス	宣伝・広報/営業/福祉士・介護士・ホームヘルパー/医療技師／保育士/講師・インストラクター/販売スタッフ・接客/エステティシャン/バイヤー　等
情報・通信	ソフトウェア・情報処理/通信/ネット関連技術	プログラマー/ネットワークエンジニア/システム保守運用/システムコンサルタント/カスタマエンジニア/システムエンジニア/セールスエンジニア/カスタマーサポート　等
マスコミ	新聞/出版/放送/広告	営業/編集・制作/記者・ライター/デザイナー　等

さまざまな業界の関係

一つの商品が消費者に届くまでは、たくさんの業界が関係してきます。例として、アパレル商品が届くまでの流れと、各業界がどのように関わっているかをみてみよう。



６．就職試験について

１）試験の種類

筆記試験	一般常識・専門試験・論作文・語学など
適性試験	基礎能力・職業適性・性格適性・ＳＰＩ２適性検査・ＣＡＢ、ＧＡＢなど
面接試験	集団面接・個人面接
その他	グループディスカッション・プレゼンテーションなど

就職試験は成績だけで合否が決まるものではありません。その人の人柄や熱意が重視されるため、面接試験が最も大事な試験といえます。

２）就職試験で問われるもの

志望動機	なぜこの会社でなければならないか、会社に入って何をやりたいかなど、熱意を問われます。
自己ＰＲ	自分の価値をアピールします。自分の体験に基づいた話をすると説得力があります。
適性	能力を含めた適性があるかどうかを問われます。
学業成績	学生時代にどれだけ頑張ったかの証です。不足単位のないように１年次からしっかりと単位を取得しましょう。

３）早めにＳＰＩ２の対策を！

SPI2 適性検査とは、能力検査と性格検査の 2 分野で構成されており、能力検査はさらに計数と言語に分かれています。能力検査に関しては、就職課主催の「SPI2 試験対策講座」を受講したり、市販の問題集を解いたりすることで対策することができます。3 年になってから対策を始める学生が多いですが、出題範囲は広範で、付け焼き刃での対応はかなり難しいのが現状です。

現在、SPI2 を試験問題として採用している企業が大変多く、早い時期からの SPI2 対策は必須です。「SPI２試験対策講座」は３年生対象ですが、1 年次から市販の問題集を購入して勉強をしておくことで、就職活動がかなり有利になります。是非１年生の内から勉強を始めておきましょう。

計数問題例題）

ア～オの５本の紐があり、長さは全て異なっている。オの長さはアとエを合わせた長さとも、イとウを合わせた長さとも等しく、アとウを合わせた長さよりも、イとエを合わせた長さの方が長い。また、ウとエを合わせた長さよりも、アとイを合わせた長さのほうが長い。

このとき、ア～オの長さの順序を決定するために必要なことは、次のうちどれか。

A　アとイの長さの比較　　B　アとウの長さの比較

C　アとエの長さの比較　　D　イとウの長さの比較

E　イとエの長さの比較　　正解）C

言語問題例題）

下線部の意味を考え、これに最も近い意味に使われているものを１つ選びなさい。

①　戸がよく滑る

A　滑って転ぶ　　B 手が滑って落とす　　C 口が滑る　　D 試験に滑る　　E スケートで滑る

正解）E

７．インターンシップについて

「インターンシップ」とは

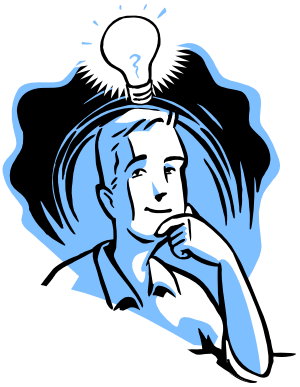
１．アルバイトとは違う！社会人の体験実習

インターンシップとは、学生が企業等において実習・研修といった
就業体験をする制度のことです。
普段アルバイトを募集していないような一般企業からの求人が多く、
任せられる仕事も一般社員に近いものになります。

２．自分が本当にやりたい仕事探しの手がかりに

インターンシップの実習は、“働くこと”への偏見や不安を取り除き、自分の
職業適性や将来設計について考える機会を与えてくれます。
「自分は何が向いているのか？」「何がやりたいのか？」「本当にそれがやりたいのか？」
インターンシップを経験すれば、何かが見える！

３．色んな業界を体験してみよう♪



憧れている業界のこと・・どのくらい知っていますか？
自分の考えと現実のギャップを埋めるには体験することが１番！
就職を希望する業界に限らず、別の業界を体験すれば、
視野が広がって新たな道が見つかるかも。

４．就職活動に必ず役立つ！！

インターンシップでの体験は、就職活動で履歴書や面接の
ネタにもなり、あなたの自信に大きくつながります。
２，３年生の内からはじめる就職活動。
この機会にライバルに大きな差をつけましょう！！

過去に福工大生がインターンシップ実習を行った企業（順不同）

BUN　ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ、ＪＡＰＡＮ　ＲＯＢＯＴＥＣＨ、ＮＰＯふくおか、ＮＰＯ法人まちのカルシウム工房、ＮＴＴドコモ九州、アイキューブドシステムズ、アイク、アダル、一級建築事務所ハーバーハウス、岩田屋、インターネットトウキュウ、インフォコム西日本、ウェブインテリジェンスネットワーク、内田洋行九州支社、栄光印刷、映像システム、エコ・フラワー、エフ・アイ・ティ、エフコープ生活協同組合、エリアプロジェクト、大川市役所、大熊エンジニアリング、カーサフェミニナ教育研究所、カオスウェア、北九州市役所、九州海外協力協会、九州計測器、九州産業技術センター、クリエイティブジャパン、久留米市役所、クレビィアシステムズ、コカ・コーラウストジャパン、古賀市役所、コクヨ九州販売、小倉スポーツ、サイバービーイング、西部ガス、サダマツ、サニックス、シーアイ・ソフトウェア、シーエス九州、システムラボラトリー、シュテルン福岡、スポーツクラブフェニックス、ゼンリン、ソフテム、第一施設工業、タカビシ食品、太宰府市役所、筑紫野市役所、中国電力三隅発電所、ティーツーイー、鳥飼ハウジング、西鉄ストア、西日本新聞旅行、西日本電信電話、西日本リビング新聞社、二丈福祉会、日本ｶｰﾙ･ﾃﾞｭｲｽﾍﾞﾙｸﾞ協会、日本生命保険相互会社、日本タングステン、のこのしまアイランドパーク、ビジョンマルチメディアテクノロジ、ヒリュー装備、フォーネット社、福岡空港ビルディング、福岡県産業・科学技術振興財団、福岡県青少年科学館、福岡県中小企業経営者協会、福岡県庁、福岡コミュニティ放送、福岡コロニー、福岡コンベンションセンター、福岡市ＮＰＯボランティア交流センター「あすみん」、福岡市役所、福岡ゼロックス、福岡ドーム、福岡トヨタ自動車、福岡山の上ホテル、富士重工業、プラスワンテクノ、フリースクールゆうゆう、九電工、マーケティング・ラボ、正興電機製作所、宗像市役所、メイテック教育センター、山一電機、行橋市役所、諒設計、ロッキーコーポレーション、福岡県留学生サポートセンター運営協議会　他

●インターンシップに興味を持った人は・・・

現在、春休みと夏休みにインターンシップ研修の募集が行われています。
工学部と情報工学部の２、３年生は「就業実習」として単位取得も可能です。
詳しくは、就職課までおたずね下さい！！

インターンシップに関する申し合わせ事項

インターンシップ（就業実習）を体験する際の基準について以下の通り定める。

第１項【対象学生・企業】

原則として大学２・３年、短期大学部１年、大学院１年生を対象とする。

第２項【実習先企業】

①福岡県インターンシップ推進協議会推奨企業

②各自治体およびハローワーク推奨企業

③学生独自開拓企業

④福岡工業大学事務室

⑤その他

なお、①および②の実習先企業については履修登録者を優先し、選考する。

第３項【実施方法】

①福岡県インターンシップ推進協議会規則に則り実施する。

②大学と企業は覚書および契約書を取り交わす。

第４項【選考方法】

福岡県インターンシップ推進協議会推奨企業の場合は１企業１大学の原則に基づき、学科選考を行う。その他自己開拓企業の場合はこの限りではない。

第５項【実施時期】

実施期間は８月１日～９月３０日の夏休み期間中を原則とする。

第６項【事前研修】

インターンシップを体験する学生は必ず受講するものとする。内容は以下のとおりである。

①インターンシップ実施の注意点

②ビジネスマナー

・挨拶から電話対応について

・報告、連絡、相談の基本動作について

第７項【事後研修】

インターンシップを体験した学生は必ず、体験発表と報告書を提出する。

第８項【単位の認定】

履修登録を行っている学生を対象に就業実績および体験後報告を評価し、２単位を認定する。就業実績は２週間（１０日間）以上の就業期間とする。

第９項【単位認定者】

就業実習科目担当者

第１０項【報酬など】

原則として無報酬とする。但し、企業が交通費および食費を払う場合はこの限りではない。

第１１項【保険の加入】

万一の事故に備え、傷害保険および損害賠償保険に加入する。

①インターンシップ保険（大学負担）

②学生教育研究災害傷害保険（全学生加入済み）

平成１６年４月１日から施行する。

平成22年度就職支援プログラム

1年生	ガイダンス	入学時ガイダンス
		留学生ガイダンス（１回）
		キャリアプランニング講座
	適性試験 模擬試験	一般常識テスト
		職務適性検査
2年生	ガイダンス	留学生ガイダンス（１回）
	インターンシップ	夏季・春季インターンシップ
	適性試験 模擬試験	一般常識テスト
		職務適性検査
3年生	ガイダンス	学科別ガイダンス（３回）
		留学生ガイダンス（４回）
	インターンシップ	夏季・春季インターンシップ
	適性試験 模擬試験	一般常識テスト
		ＳＰＩ適性検査、解法講座
		職務適性検査、フォローアップ講座
	講座 研修会	履歴書・エントリーシート書き方講座
		筆記試験対策講座
		リクルートメイクアップ講座（女子学生対象）
		面接対策講座
		リクナビ講習会
		毎ナビ講習会
		社会環境学部就職研修会
	講演	就職活動いろはセミナー
		自己分析セミナー
	業界研究会	各業界の事情・求める人物像について企業の人事担当者による説明
	個人面談	学科担当就職課員との面談
	学内企業セミナー	合同企業セミナー(2月)
		単独企業セミナー（随時）
4年生	学内企業面談会	合同企業面談会（4月・6月）
		単独企業説明会・採用試験（随時）
	就職支援相談会	未内定者のための就職相談会
	研修会	社会人になるための心構え

4割超の学生はこの面談会に参加した企業から内定を

平均すると毎日1社以上は開催

※状況に応じて変更することもあります

福 岡 工 業 大 学 就 職 斡 旋 規 程

（目　　的）

第１条　この規程は大学院、大学及び短期大学（以下「本学」という。）卒業予定学生全員の就職、自家営業、進学など各人の進路を確認するとともに就職対策ならびに就職斡旋の諸業務の円滑な運営をはかることを目的とする。

（指導斡旋）

第２条　本学は職業安定法第33条の２に基づいて卒業予定の学生が各人の希望と個性に応じた適切な職業につけるように指導斡旋を行う。

（就職登録）

第３条　大学院２年次生、大学４年次生、短大２年次生は、全員所定の期日までに登録の手続きをしなければならない。

（手続の履行）

第４条　本学からの就職の斡旋（自由応募、縁故応募を含む）を希望する学生は、所定の手続をしなければならない。所定の手続をしない学生については、原則として斡旋は行わないものとする。

（学校推薦）

第５条　求人先への学校推薦による就職斡旋は原則として同時１企業とする。

２　学校推薦者の選考は、専攻主任・学科長等の意向を斟酌して学生部長が決定する。

３　次回推薦は、前回推薦企業の合否を確認した後とする。

（届　　出）

第６条　求人申込みのあった企業に推薦を受けた学生は、その企業の指定した出頭日に差支えが生じた場合は、必ず事前にその旨を企業に連絡するとともに就職課及び専攻主任・学科長に届け出なければならない。また、企業から受けた通知事項についても、ただちに就職課及び専攻主任・学科長に届け出なければならない。

（自由、縁故応募）

第７条　自由応募、縁故応募による受験申込は、状況により制限することがある。

２　前条の規定は、前項による受験申込者にも適用する。

（重複内定）

第８条　重複内定の場合は原則として最初の内定先を以て就職先とし、本人はただちに就職課及び専攻主任・学科長に届け出なければならない。また、同時に応募中の企業にはただちに辞退する旨を連絡しなければならない。

（辞　　退）

第９条　採用内定後、やむを得ない事情により、その内定先に就職することが困難になった学生は、ただちに就職課及び専攻主任・学科長に申し出てその指示に従い、辞退届を提出しなければならない。

（規程の遵守）

第10条　就職の斡旋を希望する学生は、この規程ならびに就職に関する指示事項を遵守しなければならない。

２　この規程および指示事項に違反した学生、あるいは就職に関し、好ましからぬ行為があった学生については、就職の斡旋を中止または取り消すことがある。

（就職斡旋委員）

第11条　就職斡旋委員会（以下委員会という。）は次の者をもって組織する。

事務局長、学生部長、専攻主任、学科長、学生課長、短大事務長、就職課長

２　学科長は当該学科の就職担当教員に委員を代行させることができる。

（委 員 長）
第12条　委員会には委員長を置き学生部長をもってあてる。
（会　　議）
第13条　委員長は次の場合に委員会を招集して議長となる。
(1)委員長が必要と認めたとき。
(2)委員の３分の１以上から要求があったとき。
２　委員長が必要であると認めたときは、委員以外の教職員の出席をもとめて意見を聞くことができる。
（審議事項）
第14条　委員会は次の事項を審議する。
(1)就職の指導、斡旋に関すること。
(2)企業訪問、開拓に関すること。
(3)その他学生の就職に関すること。
（定 足 数）
第15条　委員会は３分の２以上の出席により成立する。
（議　　決）
第16条　議決は出席委員の過半数以上の賛成を必要とし、可否同数のときは議長が決する。
（事　　務）
第17条　委員会の事務は就職課が行う。
（規程の改廃）
第18条　この規程の改廃は、委員会の議を経るものとする。

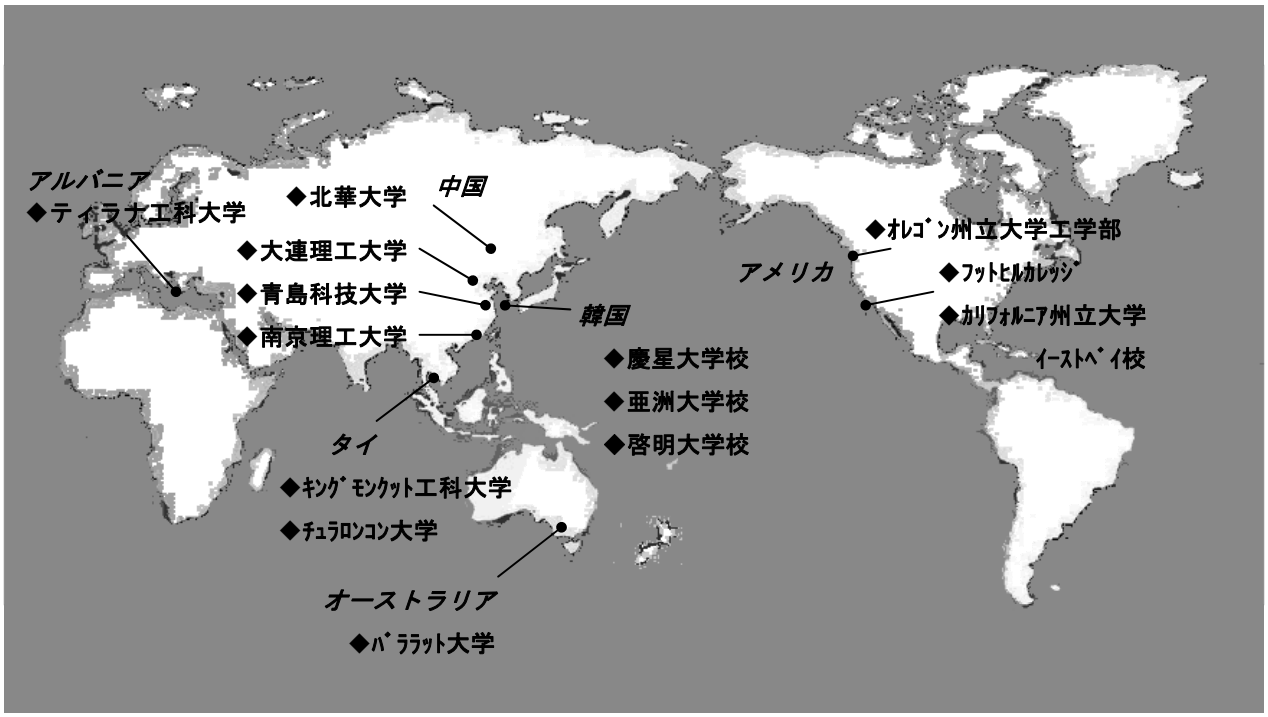
附　　則

１．この規程は昭和60年4月1日から施行する。昭和40年4月1日施行の福岡工業大学就職斡旋規程は廃止する。
２．この規程は平成６年４月１日から施行する。

国　際　交　流

本学は、次のとおり、中国、韓国、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ｱﾒﾘｶ合衆国、ｱﾙﾊﾞﾆｱ及びﾀｲの 6 カ国 14 大学と語学研修、短期留学をはじめ、学術・文化・教育研究に関する幅広い交流を行っています。学生の皆さんが、外国の風土、文化、言語、生活習慣等を実際に目で見て肌で感じることにより、国際感覚や広い視野を身につけた国際人として第一歩を踏み出すための支援をしています。

Ⅰ．本学が交流している大学



国　　名	大　学　名	所　在　地
ｱﾒﾘｶ合衆国	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州立大学ｲｰｽﾄﾍﾞｲ校 (California State University, East Bay)	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州ﾍｲﾜｰﾄﾞ市
	ｵﾚｺﾞﾝ州立大学 工学部 (Oregon State University, College of Engineering)	ｵﾚｺﾞﾝ州ｺｰﾊﾞﾘｽ市
	ﾌｯﾄﾋﾙｶﾚｯｼﾞ (Foothill College)	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州ﾛｽｱﾙﾄｽﾋﾙｽﾞ市
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ﾊﾞﾗﾗｯﾄ大学 (University of Ballarat)	ｳﾞｨｸﾄﾘｱ州ﾊﾞﾗﾗｯﾄ市
中華人民共和国	南京理工大学 (Nanjing University of Science and Technology)	江蘇省南京市
	大連理工大学 (Dailan University of Technology)	遼寧省大連市
	北華大学 (Beihua University)	吉林省吉林市
	青島科技大学 (Qingdao University of Science and Technology)	山東省青島市
大韓民国	亜洲大学校 (Ajou University)	水原市
	慶星大学校 (Kyungsung University)	釜山市
	啓明大学校 (Keimyung University)	大邱市
ｱﾙﾊﾞﾆｱ	ﾃｨﾗﾅ工科大学 (Polytechnic University of Tirana)	ﾃｨﾗﾅ

ﾀｲ	ｷﾝｸﾞﾓﾝｸｯﾄ工科大学 (King Mongkut's Institute of Technology) ﾁｭﾗﾛﾝｺﾝ大学　理学部 (Chulalongkorn University, Faculty of Science)	ﾊﾞﾝｺｸ ﾊﾞﾝｺｸ

Ⅱ．国際交流事業

１．夏期海外英語研修

寮生活をしながら協定校で約 3 週間の研修に参加するｺｰｽです。

国 名	派遣先大学	期　間	研修内容	募集人員	経　　費	募　集 説明会
ｱﾒﾘｶ	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州立大学 ｲｰｽﾄﾍﾞｲ校 ALP	3 週間ｺｰｽ (8 月下旬 ～9 月下旬)	(1)ｲｰｽﾄﾍﾞｲ校併設 ＡＬＰでの英語講義 約 40 時間 (2)現地学生との交流、課外研修、歴史・文化体験、観光その他	20 名	21 年度実績 約 30 万円 個人負担：約 22 万円 ※学校の補助制度有り	4 月～ 5 月予定

※ALP：American Language Program(ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州立大学ｲｰｽﾄﾍﾞｲ校附属英語教育専門機関)

２．短期学生交換ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ

本学と亜洲大学校(韓国)、慶星大学校（韓国)、南京理工大学(中国)との交流協定に基づき、毎年学生の交換留学を実施しています。

国 名	派遣先大学	期　間	研修内容	募集人員	経　　費	募　集 説明会
中 国	南京理工大学	2 週間 (8 月予定)	使用言語：英語、中国語入門講座、中国文化・経済等の講義、史跡・文化施設訪問、学生交流、企業訪問その他	最低 5 名以上	個人負担:約 8 万円(交通費等) ※研修期間中の宿泊、食事代等は南京理工大学が全額負担	4 月予定
韓 国	亜洲大学校	3 週間 (8 月予定)	使用言語：英語、韓国語入門講座、韓国文化・経済等の講義、史跡・文化施設訪問、学生交流、企業訪問その他	5 名	21 年度実績 個人負担:約 8 万円(交通費等) ※授業料、その他研修費用は亜洲大学校が全額負担	
	慶星大学校	3 週間 (8 月予定)		3 名	21 年度実績 個人負担:約 7 万円(交通費等) ※授業料、宿泊費、その他研修費用は慶星大学校が全額負担	

３．長期学生交換ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(留学)

本学と学生交流協定等を結んでいる海外協定校への留学制度です。

休学することなく、協定大学の授業科目を受講することが認められます。その場合、その留学期間を在学期間に算入することができ、4 年間での卒業が可能となる場合もあります。(下記参照) この協定校への派遣は、学内募集(随時)、選考ののち、協定校からの受入許可、在籍学部・研究による留学許可を受けて実施されるものです。

注意事項

1. 学納金は福岡工業大学へ納入します
2. 出発時 3 年次生以上（出願時 2 年次生以上）の在籍中の者
3. 在学 1 ヵ年につき 30 単位以上修得、2 年終了次で 64 単位以上修得のこと

※ 1.夏期海外英語研修（ｱﾒﾘｶ)、2.短期学生交換ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（中国・韓国)、3.長期学生交換ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（FINE ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ/ｱﾒﾘｶ）については、随時学内の掲示板やﾒｰﾙ等にて案内します。

<table>
<tr><th>国 名</th><th>提携校</th><th>期　間</th><th>人数</th><th>経　　費</th><th>条　　件</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">中 国</td><td>南京理工大学</td><td rowspan="6">最長1年</td><td>5名</td><td rowspan="6">授業料免除。
その他の諸経費、生活費等は自己負担</td><td rowspan="6">受講するのに支障のない語学力
（英語のみの授業可）</td><td rowspan="6">新学期開始月
4ヶ月前までに
留学手続を終了
すること</td></tr>
<tr><td>大連理工大学</td><td>6名</td></tr>
<tr><td>青島科技大学</td><td>6名</td></tr>
<tr><td rowspan="3">韓 国</td><td>亜洲大学校</td><td>5名</td></tr>
<tr><td>慶星大学校</td><td>4名</td></tr>
<tr><td>啓明大学校</td><td>1名</td></tr>
<tr><td>ｵｰｽﾄﾗﾘｱ</td><td>ﾊﾞﾗﾗｯﾄ大学</td><td>最長1年</td><td>2名</td><td>授業料及び基本納付金免除。
その他の諸経費、生活費等は自己負担</td><td>TOEFL スコアが留学基準を充たしていること。
学業成績を考慮
（本学成績の平均点が出願時「B」以上）</td><td>新学期開始月
6ヶ月前までに
留学手続を終了
すること</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ｱﾒﾘｶ</td><td>ｵﾚｺﾞﾝ州立
大学(工学部)
及び
附属 ELI</td><td>3ヶ月
(1学期)～
1年

※4学期制</td><td>10名</td><td>「ELI」へ入学し英語力の向上を図り、大学(工学部)の基準に達した場合、専門科目の講義を受講することができる。ELI 学費(約 24 万円/3ヶ月)は個人負担</td><td>TOEFL スコアが留学基準を充たしていること。
(ELI 入学は TOEFL スコア 500/173 程度必要)
学業成績を考慮
（本学成績の平均点が出願時「B」以上）</td><td>新学期開始月
6ヶ月前までに
留学手続を終了
すること</td></tr>
<tr><td colspan="5">ELI：English Language Institute(OSU 附属英語教育専門機関)</td><td></td></tr>
<tr><td>ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ
州立大学
ｲｰｽﾄﾍﾞｲ校
及び
附属 ALP</td><td>3ヶ月
(1学期)～
1年

※4学期制</td><td>1名</td><td colspan="2">FINE ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ【福工大生特別留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ】（注）
特典：ALP のｺｰｽ費用免除
応募条件（下記のいずれかに該当する場合）
TOEFL ｽｺｱ ペーパー版 450点以上
TOEFL ｽｺｱ ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ版 133点以上
TOEIC ｽｺｱ 500点程度
英検 英検2級程度
※ TOEFL ﾍﾟｰﾊﾟｰﾃｽﾄのｽｺｱで 500 点あるいはそれに相当する英語力があると ALP が認めた場合は、大学の正規授業の受講が可能。
(注)未履修英語科目の振替（上限4単位）が可能</td><td>新学期開始月
6ヶ月前までに
留学手続を終了
すること</td></tr>
<tr><td colspan="5">ALP： American Language Program(CSUEB 附属英語教育専門機関)</td><td></td></tr>
</table>

～目的意識の確立～

海外への留学は、目標や目的はそれぞれ異なるものの、語学力の向上、国際感覚の育成、幅広い視野、異文化理解など皆さんの将来にとって大きな財産となるでしょう。しかし、留学中は、言語のﾊﾝﾃﾞｨや、環境・習慣・文化の違いからくるｽﾄﾚｽ等様々な苦労に直面します。それだけに、「自分はなぜ留学するのか？」「何のために留学するのか？」「留学先で何をしたいのか？」その目的意識を明確にする必要があります。明確な目的意識は、これらの苦労を克服する大きな要素となり、より高い留学成果を上げるための重要な鍵となるでしょう。また、帰国後及び卒業後の将来設計についても十分検討した上で留学計画を進めてください。国際交流支援室は皆さんの夢実現の為のお手伝いをしております。

《問い合わせ先》国際交流支援室　TEL：092-606-8070　E-mail：kokusai@fit.ac.jp
国際交流支援室ブログ：http://www.fit.ac.jp/blog/kokusai/（国際交流支援室の取り組みや学生の留学レポートを随時更新中）

第 11　各課の業務
付属施設

フレッシュマンスクールについて

フレッシュマンスクールでは、新入生の皆さんをサポートするプログラムとして「大学で勉強するために必要な力」である**「数学的スキル（数の取り扱い）」・「レポーティングスキル（書く力）」・「ディベーティングスキル（話す力）」**の３つを用意しています。

このプログラムは、スタッフや先輩学生が一緒になってグループ学習を行い、各スキルを伸ばしていくものです。その他、学習面・生活面での悩みも相談できますので、入学後の不安を解消し、学生生活を始めるうえでの心強い味方になると思います。

○フレッシュマンスクールでは、２つの支援を行います。

①集合学習⇒３つのスキルを伸ばすプログラム

・「数学ベーシック」（工学部・情報工学部）　対象人数：約６０名

・「レポーティングスキル」（社会環境学部）　対象人数：約４０名

・「ディベーティングスキル」（全学部）

＊このプログラムは、通常の講義終了後（１６：３０～１７：２０）に開講します。

＊受講人数の調整を行うことがあります。

②個別指導⇒学習相談やその他の大学生活の悩みに個別的に対応します。

（対応時間：10：００～１８：００）

○フレッシュマンスクールのスタッフ

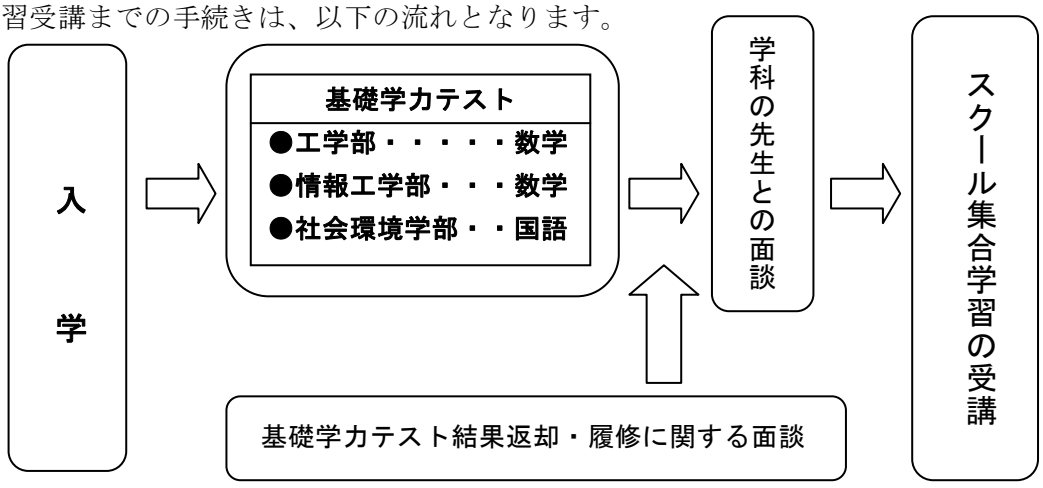
①高校教員経験者の教育スタッフが２名（数学１名・国語１名）常駐し、きめ細やかな対応を行います。

②先輩学生が履修や学習の相談にのり、親身になってアドバイスをします。

利用について

学習や生活上の相談（個別指導）は誰でも利用することができますが、集合学習については教室の収容人数の関係などから受講人数の調整を行うことがあります。

集合学習受講までの手続きは、以下の流れとなります。



入学後、全員が「基礎学力テスト」と履修についての「面談」を受けます。テスト結果は面談時に個別に返却して自分の苦手な部分を確認してもらい、その結果に基づいて学科の先生と相談し、スクールでの集合学習を受講することになります。

【お問合わせ】

フレッシュマンスクール（本部棟１F）Tel:０９２－６０６－７４５９　Mail:fs@fit.ac.jp

HP:http://www.fit.ac.jp/freshman/

附 属 図 書 館 利 用 案 内

附属図書館は、大学における学生の学習の場として、さらには教育、研究のための重要な役割を果たす施設です。

学習の場として整備された閲覧室には、九州各地の地方新聞や雑誌、さまざまなＤＶＤやビデオ・ＣＤ等の視聴覚資料を取り揃え、憩いの場としての要素も兼ね備えています。静かな環境で学習ができる自習室や、３０台分の情報コンセントを備えたα棟自習コーナーもあります。

図書館の資料はインターネットにより自宅や学内のどこからでも検索や予約等ができます。また、国立情報学研究所や他大学図書館とのネットワークを通じて広範な情報を収集することにより、教育や研究の支援ができる態勢となっています。

以下は図書館の概要ですが、分からないことは遠慮なく館員に質問して大いに利用してください。

１　蔵書構成

（平成２１年3月３１日現在）

和　書 ……	約２１２，０００冊	洋　書 ……	約　６１，０００冊
和雑誌 ……	約　　９９０種	洋雑誌 ……	約　　７８０種
視聴覚資料……	約　３，７００点		

２　開館時間、その他

開館時間　　平　日　　９：００～２０：００

　　土曜日　　９：００～１７：００

休 館 日　　日曜・国民の祝日・開学記念日（11 月 5 日）・夏季一斉休業中・冬季一斉休業中・その他館長が必要と認めた日

臨時休館日は、その都度掲示又はホームページでお知らせします。

※ 図書館ホームページの開館カレンダーをご参照ください。

３　館内閲覧

○入館するときは、学生証を入館ゲートカード読取機に通して入館してください。

○自習室は、入館手続きなしに利用することができます。

○図書館資料のなかで、開架閲覧室の新聞・雑誌及び図書は自由に閲覧できます。

○開架書庫内の資料並びにＡＶ（視聴覚）資料は、受付に申出の上、利用･閲覧できます。

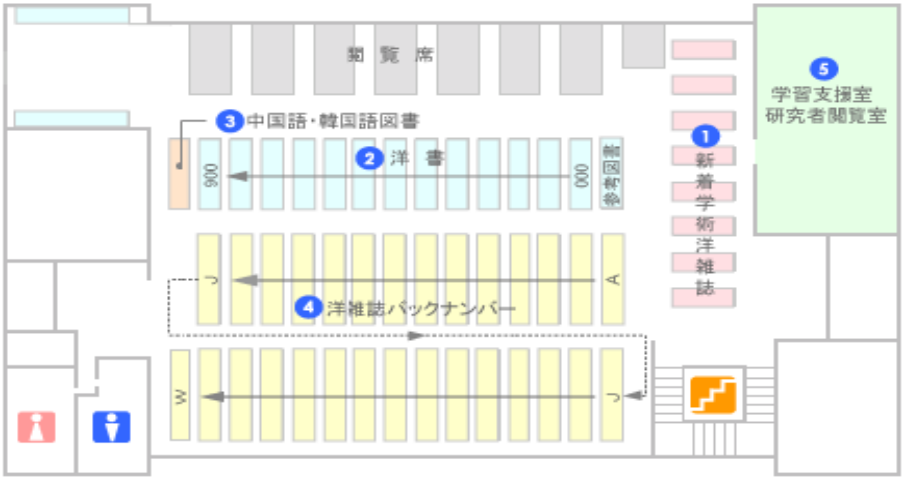
○閲覧が終わった資料は、必ず元の場所に戻してください。

4　館内見取図

３Ｆ閲覧室

４Ｆ閲覧室

５Ｆ閲覧室



５　図書資料の探し方

図書館には約２７万冊の蔵書があります。この中から必要な図書を探すには、直接書架に行って探す方法と、コンピュータ端末機を利用して探す方法の２種類があります。

資料の所在、情報検索等に不明な点があれば受付カウンターに申し出てください。

６　館外貸出

資料を館外に持出して利用したいときは受付カウンターで貸出手続きをしてください。手続きをしないで持出そうとすると、警報機が鳴り出口のゲートがロックされます。

【貸出冊数と期間】

区　分	図　　書		雑　　誌 （学術雑誌・最新号を除く）		音　楽　ＣＤ	
	冊 数	期間(日)	冊 数	期間(日)	点 数	期間(日)
一般学生	5冊以内	15日以内	2冊以内	15日以内	2点以内	8日以内
卒業研究生	8冊以内	60日以内	2冊以内	15日以内	2点以内	8日以内
大学院生	10冊以内	60日以内	2冊以内	15日以内	2点以内	8日以内

【貸出手続】

受付カウンターに貸出希望資料と「学生証」を提出してください。

なお、貸出中の資料は他の人にまた貸しをしてはいけません。

【返　　却】

返却は、期日までに受付カウンターに持参してください。

閉館中は入口の返却箱に入れてください。

なお、卒業、退学、休学する場合は、貸出期間中であっても直ちに返却してください。

【延滞　・　督促】

図書等の返却が遅れた場合は貸出停止となります。返却期日までには必ず返却してください。延滞者については、督促状の送付や電話にて連絡をします。確認の上、速やかに返却してください。

なお、卒業・修了時の学生については、返却が完了するまで卒業保留となりますのでご注意ください。

【更　　新】

借りている図書を継続して利用したい場合は、貸出期間を更新することができます。

図書を持参して受付カウンターで手続きをしてください。

その図書が予約されていたり、延滞している場合は更新できません。

【予　　約】

読みたい図書が貸出中のときは、受付カウンター又はコンピュータ端末から予約することができ、返却され次第優先的に利用できます。

【貸出できない資料】

辞典、年鑑類、法令集、地図・ビデオ、ＤＶＤ、雑誌の最新号、その他禁帯出資料は原則として貸出を行いません。

【資料の紛失、損傷】

貸出中の資料を紛失・損傷したときは、同一のもの、もしくはその購入代金をもって弁償していただきます。

7　館内貸出

館内で図書館所蔵のＣＤ、ビデオ、ＤＶＤ等の視聴ができます。

受付カウンターに、視聴希望資料と「学生証」を提出してください。

8　文献複写・相互貸借受付

本学に所蔵がない文献について、他機関よりコピーの取り寄せ、借り出しができます。

詳しくは受付カウンターにご確認ください。

9　コピー機の利用

館内資料を、著作権に抵触しない範囲でコピーすることができます。

※ノート・レポート等、持ち込み資料のコピーはできません。

10　他大学図書館の利用

九州地区大学図書館協議会加盟大学間では「相互利用サービス」により、学生証の提示で他大学図書館の利用・閲覧等ができます。

利用可能館、方法、利用規程等については本学館員もしくは下記アドレスからご確認ください。

→　http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/kyogikai/gakusei.htm

11　福岡市総合図書館との相互貸借

福岡市総合図書館と本学図書館との間で相互賃借サービスを行っています。総合図書館（分館も含む）が所蔵している図書を、本学図書館を通じて借りることができます。どうぞご利用ください。

12　利用心得

○入館には「学生証」が必要です。忘れたときは受付カウンターに申し出てください。

○館内では脱帽してください。

○館内では常に静粛にし、他の利用者に迷惑となる行為は厳に慎んでください。

○携帯電話は電源を切るかマナーモードにして入館してください。また館内での通話及び充電は厳禁です。

○館内への飲食物の持ち込み・飲食、並びに館内での喫煙は厳禁です。

情 報 処 理 セ ン タ ー　－Information Processing Center－

＜設備の紹介＞

情報処理センターは、情報処理に関する教育及び研究を支援する機関であり、コンピュータシステムの適正かつ効率的な利用を行うことを目的として設置された全学共同施設です。情報処理センターはＢ棟２階に位置し、コンピュータ演習室６教室が授業に利用されています。各演習室は、授業以外の空き時間には、自由に利用することができます。

その他に、学生が自由に利用できるオープンスペースとしてコンピュータギャラリーがあり、ゆったりとしたスペースにコンピュータや情報コンセント、無線ＬＡＮ環境が設置され、授業以外での個別学習やサークル活動などにも広く活用されています。

パソコン台数は、ＰＣ演習室Ａ１，Ａ２にそれぞれ４１台、ＰＣ演習室Ｂ，Ｃにそれぞれ８９台、ＰＣ演習室Ｄに９７台、ＰＣゼミ室に２１台、コンピュータギャラリーに３６台を設置し、合計４１４台のシステムとなっています。

各パソコンは、Windows Vista が動作し、バーチャルマシン（仮想マシン）上で WindowsXP と Linux の利用が可能で、コンピュータの基礎教育はもちろんのこと UNIX 環境下における高度な教育にもおおいに利用されています。

また、各ＰＣ演習室およびＰＣゼミ室では、端末ごとに情報コンセントを併設しており、学生個人のノートパソコンも活用できるよう配慮しています。

情報処理センターが保有するコンピュータは、学内に張り巡らされた学内総合情報ネットワークシステム：ＦＩＴＮｅＳを通して各種学内ネットワークサービスおよびインターネットを利用することができます。

＜利用手続き＞

情報処理センターシステムは、入学時に学生証と同時に封書で配布される「ユーザ情報のお知らせ」に記載された、個人ユーザＩＤ・パスワードを用いて利用できます。

また、自宅から電話回線を利用してのダイアルアップＩＰ接続サービスや自宅ブロードバンド回線からのＶＰＮ接続を経由して、学内ネットワークに接続することも可能です。

学内無線ＬＡＮネットワーク利用に関しては、各自で無線ＬＡＮ機器の事前オンライン登録が必要です（詳細は、ＢｅＮｅＦＩＴサイト：http://bene.fit.ac.jp/の【個人設定】を参照）。

＜注意点＞

情報処理センター設備は、コンピュータなどの精密機器が設置されているため、飲食、喫煙は禁止となっています。また、教育・学習・研究などの学術目的で利用するシステムです。よって、ゲーム利用、アダルトサイトや様々な詐欺・不正行為を助長するサイトの閲覧・情報交換についても堅く禁止されています。

情報処理センター内の機器配置と開館時間

場所	教室名	機種	台数	ＯＳ	利用時間
Ｂ棟２階	ＰＣ演習室Ａ１	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	41 台 2 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	平日 9:00～20:00 土曜 9:00～18:00 (ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｷﾞｬﾗﾘｰおよび PC 演習室 A1 のみ) ※教室解錠は 平日・土曜ともに 8:30 ※日祝日および大学が休日と定める日は閉館 ※授業が行われていない時間帯は、自由に利用可
	ＰＣ演習室Ａ２	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	41 台 2 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
	ＰＣ演習室Ｂ	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	89 台 4 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
	ＰＣ演習室Ｃ	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	89 台 4 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
	ＰＣ演習室Ｄ	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	97 台 4 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
	ＰＣゼミ室	HP dc5800SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	21 台 1 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
	コンピュータギャラリー	HP dc5700SF ﾚｰｻﾞﾌﾟﾘﾝﾀ	36 台 2 台	Windows Vista WindowsXP Ubuntu Linux	
本部棟８階	ハードウェア演習室	HP Vectra VL400dt	40 台	Windows 2000 Linux	授業利用のみ

＜設備の利用方法について＞

入学時の初期導入教育講座で渡される「情報処理センター利用者マニュアル」を参照し各設備・ソフトウェア、各種ネットワークサービスをご利用ください。

また、情報教育ポータルサイトＢｅＮｅＦＩＴ（http://bene.fit.ac.jp/）に様々な情報を掲載していますので、あわせてご確認ください。

モノづくりセンター利用案内

学生の皆さんが、何かモノを作ってみたい、ラジオを分解し構造を知りたい、自転車が故障したので自分で修理したいと思ったとき、いつでも、自由に、誰でもが利用できる施設として設けられたのが、モノづくりセンターです。このモノづくりセンターは、学生のプロジェクト活動の拠点となっており、メンバーはイベントや競技大会に参加するためのロボットやソーラーカーなどのマシーン製作を通じて、創造力を養い問題解決能力の向上を図ることができます。

１．モノづくりセンターは、どのように学生が利用しているのですか？

卒業研究・課題研究などに関連する実験装置の部品製作及びクラブ・サークル活動や個人的な趣味でのモノづくりや修理に利用されています。又製作・実験等を行う正規授業でも利用されています。

モノづくりセンターでは、学生の発案による 13 のプロジェクトが活動しています。各プロジェクトは、学生を中心に自主的に運営されており、各種イベントへの出展や全国で開催される大会等に出場しています。上位入賞を果たしたり、世界大会に出場したりしているプロジェクトもあります。

２．モノづくりセンターの利用メリットは？

「自分たちの手で作りたい、チャレンジしたい」そんな学生たちの創作意欲をバックアップするモノづくりセンターには、工作機械、工具、測定器などを常備しており、いつでも自由に使え、モノの製作を始めることができます。

「パーツショップ」には、基本的なネジや電子部品など数百種類が常備されており、作業中に必要となった部品を店に買いに行く手間が省け、安価でしかも１個から購入もできます。

大型カラープリンターによる、A3からB0までの定形や長尺印刷ができます。学生の卒業研究や学会発表用の掲示ポスター、横断幕など安価で利用できます。

研究室やクラブ部室でモノづくりや修理に必要な工具・測定具などが必要になった時は、申請すればセンター外への貸出もできます。

モノづくりセンターには、専門的な知識・技術を持った技術スタッフが常駐していますので、製作過程で不明な点がある場合や、工具の使い方が分からないときは、すぐに丁寧な指導が受けられます。常に安心してモノづくりを行うことができる環境にあります。

３．利用できる時間帯は？

原則、月曜から金曜までの午前９時から午後９時まで利用できます。イベントや大会に向けての作業が必要な場合は、申請により夜間も利用できます。

４．モノづくりセンターの利用手続きは？

大型機械は、使用チェック表に記入してから利用ができます。ただし、安全講習会を受講している学生に限定しています。

大型プリンターやパーツショップを利用するときや工具を借りるときは、所定の書類に必要事項を記入して頂きます。

５．プロジェクトに参加したい時の手続きは？

本学の大学院生、大学生、短大生、高校生であれば、誰でも簡単な手続きで参加できます。プロジェクトへの参加申込は、モノづくりセンターで随時受け付けています。

又、新しくプロジェクトの設立を申請することもできます。詳細は、モノづくりセンターでお尋ね下さい。

６．安全にモノづくりを行うために

モノづくりセンターでは、定期的に安全講習会を開催しています。これは、モノづくりの際に必要となる、工具や測定器の使用方法、工作機械の操作方法を習得し、安全に作業を行うための意識付けや、加工技術の向上と作業時間の短縮を目的として開催されています。

７．多種、多様な施設・設備があります

電子回路製作に必要なオシロスコープ、デジタルマルチテスターなどの各種電子測定器、部品製作に必要な旋盤・フライス盤などの大型工作機械や溶接機械など幅広く充実した設備を揃えています。

附属施設として「音とモノづくりの歴史資料館」があります。ここには、エジソンが発明した蝋管式蓄音機をはじめ、磁気録音機・ラジオ・レコード自動演奏機・カメラ・時計などが展示され、そのほとんどがオーバーホールされていて、今でも使用可能です。モノづくりの歴史と技術を学ぶ教育の場として活用されています。

エクステンションセンター

エクステンションセンターは、学生の資格取得支援のための施設として平成 13 年に開設しました。主な活動のひとつとして、本学での勉学と同時に、「さらに学びたい」「資格を取りたい」という学生を全面的にサポートしています。それがひいては、皆さんの自信となり、セールスポイントとなり、就職への大きな武器となることでしょう。

学生のみならず、地域貢献の一貫として、地域の方々へ広く講座を公開し、文化･教養講座も多数開設しております。

１．高い合格率とプロのノウハウを持った講師による本格的講座

情報関連、語学、簿記など２６の講座を用意し、プロのノウハウを持った講師が実践的な講座を展開していますので、高い合格率を誇っています。また、就職支援として、SPI 対策講座や公務員講座も開講し、学生の「夢をかたちにする」サポートを行っています。

２．経済的な受講料

学内での施設･設備を使用していますので、時間及び交通費のロスが少なく、また市価に比べて経済的な価格設定をしています。また、情報関連講座のカリキュラムの多くは、本学の正課の内容や進度を考慮して特別に編成しています。講座によっては、試験対策のみならず、社会での実践力や問題解決能力向上のための演習を取り入れております。

３．エクステンションセンターの利用方法

エクステンションセンターは本部棟７階にありますので、資格に関する質問や講座に関することなどお気軽にお立ち寄り下さい。専門スタッフがいつでも皆さんのご相談に応じています。

【講座案内（抜粋）】詳細はhttp://opencollege.fit.ac.jp/

MCAS（Word･Excel･Access･PowerPoint）	色彩検定（3級･2級）
基本情報技術者	CAD利用技術者試験（2級）
IT パスポート	秘書検定（3級･2級）
TOEIC 対策講座（基本～ハイレベルクラス）	公務員講座（教養のみ）（教養+専門）
日商簿記（3級･2級）	その他直前対策講座や通学講座も実施しています

各 課 の 事 務 分 掌

教　務　課

1　入学及び卒業に関すること。
2　教育課程、教育方法、履修、単位及び教科書に関すること。
3　学級編成、教室配置、教育設備、教具及び研究設備に関すること。
4　時間割に関すること。
5　授業及び休業に関すること。
6　学生の出席及び欠席に関すること。
7　学籍簿、学業成績原簿の整理、保管に関すること。
8　卒業（見込み）証明書、成績証明書及び推薦書に関すること。
9　休学、退学及び復学に関すること。
10　教職課程及び免許申請に関すること。
11　研究生、科目等履修生及び外国人留学生に関すること。
12　教授会に関すること。
13　教育職員の任免資料作成に関すること。
14　教育職員の採用、昇格に関すること。
15　教育に関する調査、統計及び報告に関すること。
16　特別奨学生に関すること。
17　学生便覧に関すること。
18　学生の進学に関すること。
19　その他教務に関すること。

学　生　課

1　学生の訓育・指導に関すること。
2　学生の身上相談に関すること。
3　学生の集会及び催し物に関すること。
4　学生の掲示及び印刷物の配布に関すること。
5　学生の賞罰に関すること。
6　学生の課外活動に関すること。
7　学生補導に係る調査、分析、統計に関すること。
8　在学証明書、学生証、学生割引証等諸証明書の発行及び諸帳簿の整理、保管に関すること。
9　特別奨学生に関すること。
10　父母後援会に関すること。
11　体育館に関すること。
12　学生の奨学事務に関すること。
13　学生、職員の保健衛生に関すること。
14　学生の資格試験等に関すること。
15　学生寮及び下宿に関すること。
16　学生アルバイトに関すること。
17　学生食堂の管理及び売店、理容室ならびに指定商人の管理に関すること。
18　学生食堂ならびに学生寮食堂の機器備品の管理・保全に関すること。

19　保健室に関すること。
20　同窓会に関すること。
21　その他学生の補導、福利厚生に関すること。

就　職　課

1　就職斡旋委員会に関すること。
2　学生の就職開拓に関すること。
3　学生の求人受付及び掲示に関すること。
4　学生に対する就職説明会に関すること。
5　学生に対する就職のための実力テストに関すること。
6　推薦選考の準備に関すること。
7　学生の就職斡旋指導に関すること。
8　学生の就職相談に関すること。
9　学生の就職試験事後処理に関すること。
10　就職の栞等印刷物の刊行に関すること。
11　就職関係の調査ならびに統計資料作成に関すること。
12　就職関係の情報管理に関すること。
13　その他学生の就職に関すること。

附属図書館事務室

1　図書館資料の購入、収集に関すること
2　図書館資料の整理、管理・保全に関すること。
3　図書館資料閲覧に関すること。
4　図書館の管理・運営に関すること。
5　図書館に係る諸帳簿の整理・保管に関すること。
6　視聴覚教室に関すること。
7　図書館運営委員会に関すること。
8　研究論集等の刊行に関すること。
9　その他図書館に関すること。

総合研究機構事務室

1　研究所運営委員会に関すること。
2　共同研究及び受託研究に関すること。
3　研究に対する倫理的配慮に関すること。
4　研究活動の不正防止及び研究費の不正防止等に関すること。
5　その他総合研究機構及び研究所に関すること。

情報処理センター管理課

ア．情報処理センター

1　計算の受付及び計算機の操作に関すること。
2　情報処理教育に関すること。

3　電算機の保守に関すること。
4　研究開発の業務に関すること。
5　情報処理センターに係る諸帳簿の整理、保管に関すること。
6　情報処理センター運営委員会に関すること。
7　情報処理に係る広報、刊行物等の発刊に関すること。
8　その他情報処理センターに関すること。

イ．事務システム

1　事務システムの開発、変更に関すること。
2　ソフトウェアの開発、変更に関すること。
3　データ、ソフトウェア等の漏洩、滅失、不正使用等の防止に関すること。
4　データ、ソフトウェア等の登録及び管理に関すること。
5　ホストマシンの使用、管理、整備及び維持に関すること。
6　その他事務の電算化に関すること。

総　務　課

1　理事会、評議員会、常任理事会及び理事分科会に関すること。
2　諸規程の制定・改廃に関すること。
3　組織及び会議体に関すること。
4　労働条件全般の制度・政策に関すること。
5　法人の沿革の資料収集及び編集に関すること。
6　公印の管理に関すること。
7　法人の行事ならびに渉外に関すること。
8　人事、給与、服務に関すること。
9　文書ならびに郵便等の受付、発送、整理及び郵便切手、収入印紙類の出納、保管に関すること。
10　諸官庁、団体等の報告事務ならびに租税、公課に関すること。
11　職員の出張に関すること。
12　秘書、電話交換、宿日直、守衛、夜警業務に関すること。
13　車両の管理に関すること。
14　教職員子女の納付金免除に関すること。
15　共済組合、退職金財団、労働保険等に関すること。
16　職員の保健、衛生、福祉、厚生ならびに各種証明書発行等に関すること。
17　教職員組合に関すること。
18　総務課関連の諸帳簿の整理、保管に関すること。
19　職員の研修に関すること。
20　業務委託に関すること。
21　東京事務所に関すること。
22　その他各課に属さない事務ならびに各課の連絡調整に関すること。

改革推進室

1　経営計画の立案及び推進に係る総合調整に関すること。
2　法令等の収集、整備及び調査に関すること。
3　法人の資料収集、整理及び保管に関すること。
4　その他法人事務局長の特命に関すること。

経　理　課

ア．経理

1　予算、決算に関すること。
2　資産調達及び運用に関すること。
3　補助金事務に関すること。
4　税務に関すること。
5　経理関連の諸官庁等報告事務に関すること。
6　経理の調査、分析、統計に関すること。
7　経理、会計に関する証憑書類の審査、整理、保管に関すること。
8　財務諸帳簿の記帳、整理、保管に関すること。
9　その他経理に関すること。

イ．会計

1　現金、預金、有価証券等の保管に関すること。
2　学納金等の出納に関すること。
3　諸経費の支払いに関すること。
4　会計関連の諸帳簿の整備、保管に関すること。
5　その他会計に関すること。

管　財　課

1　物品の購入及び調達ならびに検収、出納に関すること。
2　物品についての資料収集及び調査に関すること。
3　固定資産の管理、運用に関すること。
4　施設、設備、構築物の管理、運用に関すること。
5　土地、建物、車輌等の整備、衛生清掃に関すること。
6　火災予防、災害防止、公害防止に関すること。
7　不用品の処分に関すること。
8　管財課関連の諸帳簿の整理、保管に関すること。
9　その他管財業務、諸作業に関すること。

入　試　課

1　学生募集、入学案内に関すること。
2　入試広報に関すること。
3　入学試験に関すること。
4　入学試験委員会に関すること。
5　入試その他必要事項の資料、情報の収集、調査、分析に関すること。
6　入試課関連の諸帳簿の整備、保管に関すること。
7　その他入試に関すること。

広　報　課

1　広報戦略に関すること。
2　媒体への広告宣伝に関すること。

3　大学通信、学内報、その他内部広報に関すること。
4　その他広報活動に関すること。

学術支援機構

ア．モノづくりセンター
1　工作場所の提供に関すること。
2　工作設備、測定機器の提供に関すること。
3　モノづくりに関する指導及び助言に関すること。
4　工作物の成果に係る発表支援に関すること。
5　法人が主催する行事等への参加支援に関すること。
6　安全教育および技能教育に関する講習会等の開催に関すること。
7　その他モノづくりセンターに関すること。

イ．エクステンションセンター
1　学生及び生徒の資格取得支援に関すること。
2　学生及び生徒の教育支援に関すること。
3　地域社会の生涯学習支援に関すること。
4　その他エクステンションセンターに関すること。

ウ．国際交流支援室
1　国際交流委員会の事務に関すること。
2　国際交流プログラムに関すること。
3　姉妹校・協定校との相互交流に関すること。
4　留学生に関する他部署との調整に関すること。
5　その他国際交流に関すること。

ＦＤ推進室

1　ＦＤに関する具体的取組の立案、実施に関すること。
2　学部等における取組の支援に関すること。
3　関連情報の収集および提供に関すること。
4　ＦＤ活動にかかる補助金申請に関すること。
5　その他設置の目的達成に必要な事業に関すること。

第12　同　窓　会

福 岡 工 業 大 学 同 窓 会 会 則

第１章　総　　則

（名　　称）

第１条　本会は、福岡工業大学同窓会と称する。

（事 務 局）

第２条　本会は、本部事務局を福岡工業大学内に置く。

（目　　的）

第３条　本会は、福岡工業大学（以下「母校」という）の発展に協力し、併せて会員相互の親睦親善を深めるとともに、広く知識を交換し、社会の進歩発展に貢献することを目的とする。

（活　　動）

第４条　本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

(1)会報の発行および会員の動向把握に関する活動

(2)講演会、談話会、その他の集会

(3)母校の卒業生および卒業予定者の就職斡旋または援助

(4)同窓会館の設置並びにその経営

(5)その他本会の目的を達成するため必要な活動

（会　　議）

第５条　会議は、総会・理事会とする。

第２章　会　　員

（会　　員）

第６条　本会の会員は、次の通りとする。

(1)正会員　①福岡工業大学卒業者

②福岡工業大学大学院修了者

③中途退学者で入会を希望する者、なお入会手続きは別に定める

(2)準会員　福岡工業大学（大学院を含む）の在学生

（会員の資格喪失）

第７条　会員は、次の事由によって資格を喪失する。

(1)退会

(2)死亡および失踪宣言

(3)除名

（会員の義務）

第８条　会員は、第 20 条に定める会費を納入しなければならない。

２　会員は、住所、氏名、職業および勤務先等を変更したときは遅滞なくその旨を届け出なければならない。

（賞　　罰）

第９条　本会の円滑な発展を期するため、理事会および総会の議を経て、次のことを行うことができる。

(1)永年にわたり本会に貢献し、その発展に寄与した会員に対する表彰。

(2)第 3 条の目的に反し、本会の運営を混乱させ、あるいは社会的信用または名誉を失墜させた会員に対する会員の資格停止または除名処分。

第３章　役　　員

（役　　員）

第 10 条　本会に次の役員を置く。

(1)会　　長　　１名
(2)副　会　長　　１名以上３名以内
(3)事 務 局 長　　１名
(4)事務局次長　　１名
(5)理　　事　　１３名以上２４名以内
(6)監　　事　　２名以上３名以内

２　役員の選出は、別に定める役員選出規程による。

３　本会に名誉会長１名を置く。また理事会の議決により顧問を置くことができる。

（役員の任務）

第 11 条　役員の任務は、次の通りとする。

(1)名誉会長は学長とし、本会の運営に関し適切な助言を行うことができる。
(2)会長は、本会の業務を総理し、本会を代表する。
(3)副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、副会長の互選により１名が会長の職務を代行する。
(4)事務局長は、日常的な会務の運営を統括する。
(5)事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長に事故あるとき、事務局長の職務を代行する。
(6)理事は、会務を処理し、活動方針を企画立案し総会の承認を経て執行する。
(7)監事は、会務運営並びに会計の監査を行い総会に報告するものとし、本会の他の役職を兼ねることはできない。

（任　　期）

第 12 条　役員の任期は２年とし、再任を妨げない。欠員が生じた場合はその都度補充する。ただし、その任期は前任者の残任期間とする。

第４章　総　　会

（総　　会）

第 13 条　総会は、本会の最高決議機関であり、２年に１回定期に開催する。

２　臨時総会は次の場合に開催する。

(1)会長が必要と認めたとき。
(2)理事会構成員の３分の２以上から要請があったとき。
(3)正会員の２分の１以上の要請があったとき。

（審議事項）

第 14 条　総会において審議・承認を必要とする事項は次の通りとする。

(1)活動計画および収支予算に関する事項
(2)活動報告および収支決算並びに貸借対照表に関する事項
(3)役員の任免に関する事項
(4)支部の設置および改廃に関する事項
(5)会員の賞罰に関する事項
(6)理事会において必要と認めた事項

（議長・議決）

第 15 条　議長・副議長・書記は、出席の会員より選出する。

２　総会の議事は、出席会員の過半数の同意をもって議決する。可否同数の場合は、議長がこれを決める。

３　出席できない会員は、文書をもって議決に参加することができる。

第５章　理事会

（理 事 会）

第 16 条　理事会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長、理事でもって構成し、本会の運営にあたる。

２　理事会は、会長が必要と認めたとき、または理事の過半数の要請があったとき随時開催する。

３　理事会は、会長が議長となり、次の事項を審議する。

(1)本会の運営に関する事項

(2)予算編成・決算報告・庶務に関する事項

(3)本会の資産管理

(4)会員の賞罰

(5)その他重要案件

４　理事会は、理事の過半数の出席で成立する。議事は多数決により議決するが、可否同数の場合は議長がこれを決する。

（緊急措置）

第 17 条　緊急措置の必要がある事態が生じた場合は、会長は、理事会の議を経て措置することができる。ただし、事後に総会の承認を必要とする。

（運営の会議など）

第 18 条　本会の運営を円滑に行うために、四役会議・運営委員会・専門部会・事務局会議などを理事会内に設けることができる。

第６章　資産・会計

（資　　産）

第 19 条　本会の資産は、次の通りとする。

(1)本会設立当初から継承した什器備品

(2)会費

(3)資産から生ずる果実

(4)寄付金品

(5)その他の収入

（会　　費）

第 20 条　会員は、終身会費 20,000 円を納入しなければならない。

２　既納の会費は、退学後１年以内に請求があれば返還する。

（会計年度）

第 21 条　会計年度は毎年４月１日より始まり翌年３月 31 日を以て終る。

（出納事務）

第 22 条　会長は、本会の会計事務を処理する係を任命する。

２　大学事務局にこれを委託することができる。

第７章　支　　部

（支　　部）

第 23 条　本会の目的を達成するために、都道府県別またはそれ以下の行政区画別に、会員の分布状態および集合の便に応じて支部を設けることができる。

２　支部規約は、会則の主旨の範囲内で作成され、運用されなければならない。

３　支部には、少なくとも支部長１名、副支部長１名、監事２名を置かなければならない。

４　支部規約の制定改廃を行ったときは、本部事務局に報告しなければならない。

５　支部は支部総会を定期的に開催するなど適切な運営に努めなければならない。

6　支部長は、毎年４月末までに前年度の支部活動状況と収支決算状況を本部事務局に報告しなければならない。

7　支部の活動および収支決算状況は、本部事務局において集約のうえ理事会に報告するものとする。

（経　　費）

第 24 条　支部は、原則的に独立採算制をとるものとする。

2　支部の会員数に応じて、毎年一定額を本部より補助することができる。

（解　　散）

第 25 条　支部の行動が本会の目的に違反すると認める場合は、理事会の議を経て、総会の議決により解散させることができる。

（ブロック本部）

第 26 条　広域（以下「ブロック」という）にわたる支部を統括運営する必要があるときは、そのブロックに本部を設けることができる。その組織運営については、第 23 条～第 25 条に準ずる。

第８章　会則の変更ならびに解散

（会則変更）

第 27 条　この会則の変更は、理事会および総会において、おのおの出席会員の３分の２以上の同意を必要とする。

（解　　散）

第 28 条　本会の解散は、理事会および総会において、おのおの出席会員の４分の３以上の議決を経なければならない。

（残余財産の処分）

第 29 条　本会の解散に伴う残余財産は、理事会および総会において、おのおの出席会員の４分の３以上の議決を経てから、学校法人福岡工業大学理事長ならびに福岡工業大学学長の了承を受けて、本会の目的に類似の目的を有する公益事業に寄付するものとする。

第９章　補　　則

（細　　則）

第 30 条　この会則の施行についての細則は、理事会および総会の議を経て別に定める。

（会費の納入）

第 31 条　第 20 条は、1993（平成 5）年度の入学の会員より適用する。

附　　則

1　この会則は、1966（昭和 41）年 3 月 23 日から施行する。

2　1974（昭和 49）年４月１日一部改正し施行する。

3　この改正会則は、1992（平成４）年５月 17 日から施行する。

4　この改正会則は、1994（平成６）年 11 月６日から施行する。

5　この改正会則は、1996（平成８）年６月９日から施行する。

6　この改正会則は、1998（平成 10）年６月６日から施行する。

7　この改正会則は、2000（平成 12）年６月 10 日から施行する。

8　この改正会則は、2006（平成 18）年６月 10 日から施行する。

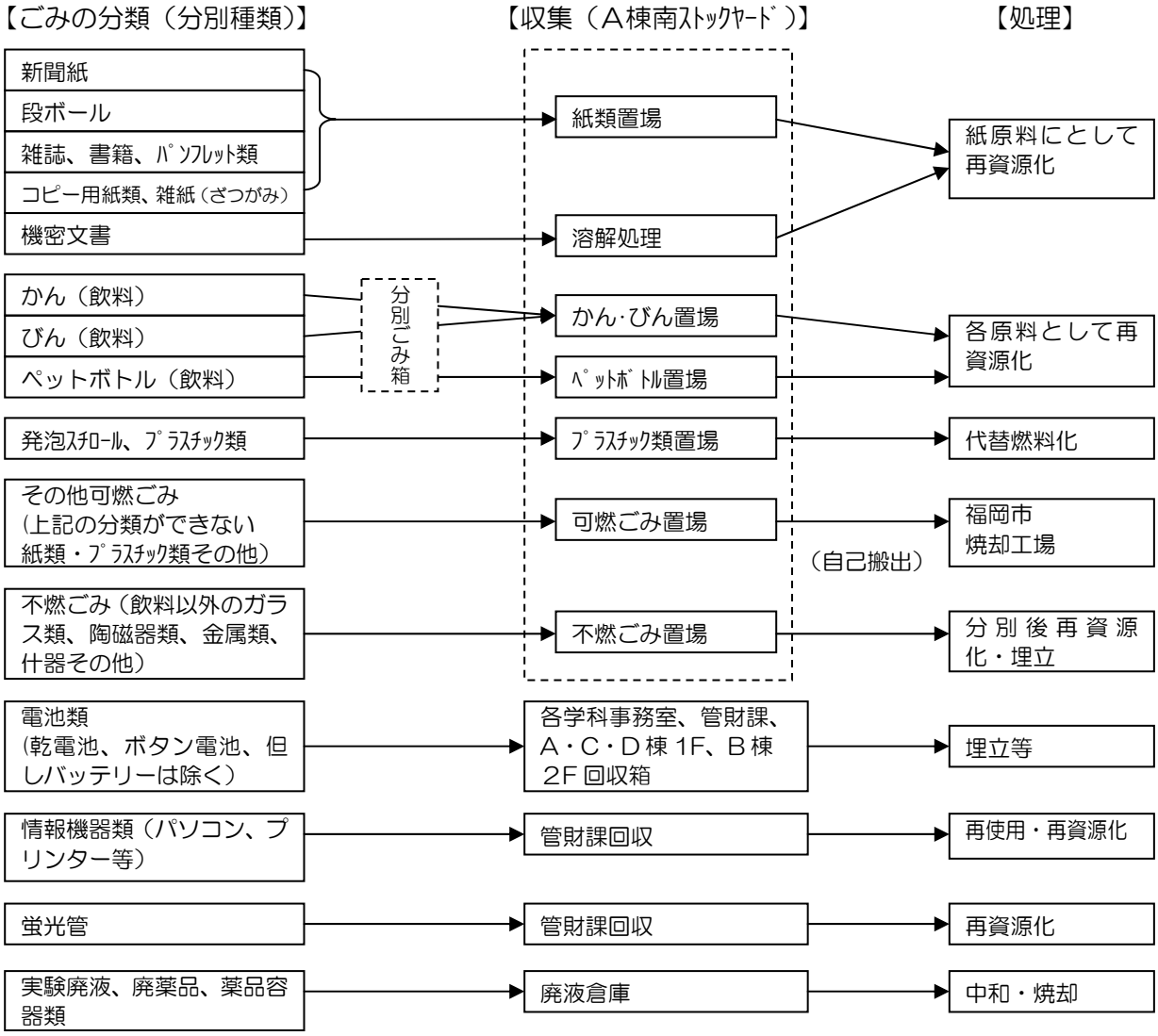
9　この改正会則は、2008（平成 20）年８月３日から施行する。

第 13 校舎配置図及び廃棄物について

廃棄物取扱いについての注意

１．廃棄物の分別

本学では廃棄物（ごみ）の減量および再資源化を促進するために、廃棄物の分別を行っています。本学から排出される廃棄物には、紙類（新聞紙、雑誌、段ボール、コピー用紙等）、金属類（アルミ缶、スチール缶、鉄くず等）、びん類、プラスチック類（ペットボトル、発泡スチロール等）、機器類（パソコン等）、可燃ごみ、不燃ごみ（什器、陶磁器、ゴム等）、薬品類等がありますが、分別を行うことにより多くのものを再資源化することができます。このため、廃棄物の排出については、次の「廃棄物処理系統図」に従って、適正に分別を行うよう心掛けてください。



２．廃液、廃薬品、薬品容器類の処理

廃液、薬品等化学物質に係る廃棄物は特に注意が必要です。周辺の環境破壊や地域住民の健康を損なうことのないように、充分留意して排出する義務と責任をもっています。これらの排出については、「廃棄物取扱いの手引き」に詳しく記載していますので、必ず確認してください。

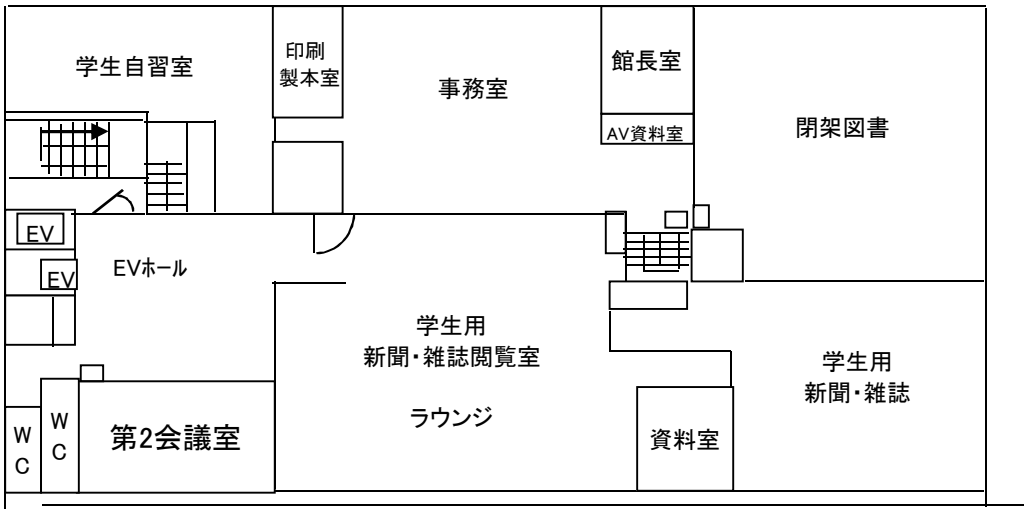
※「廃棄物取扱いの手引き」は、学生用ポータルサイト（BeNeFIT）のマニュアルサイトでご覧いただけます。

～　キャンパス美化へのお願い　～

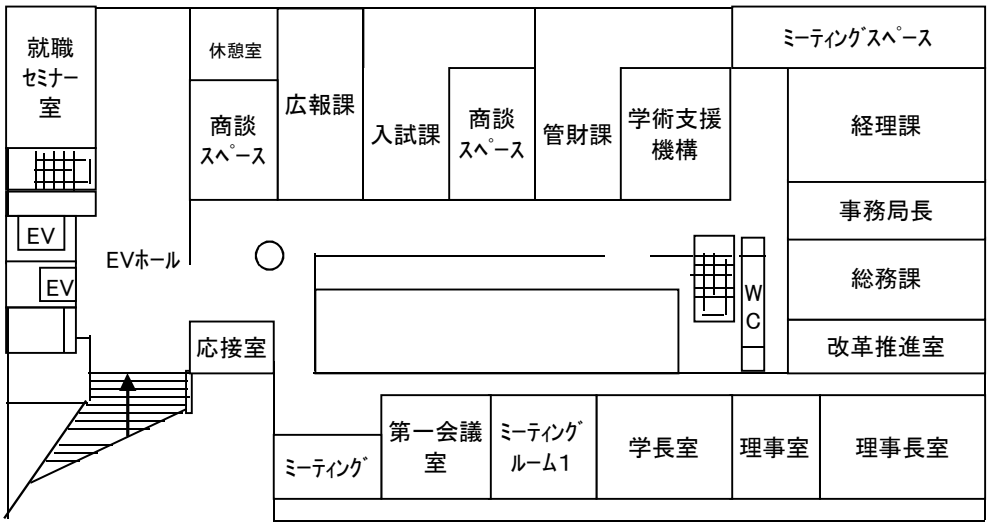
①空き缶、空き瓶、ペットボトルは分別して、決められたゴミ箱に捨てましょう。
②指定された場所以外での喫煙はやめましょう。また、吸殻は灰皿に捨てましょう。
③学生ホール・講義室等へのごみの置き去りはやめましょう。

●本部棟（1F～3F）

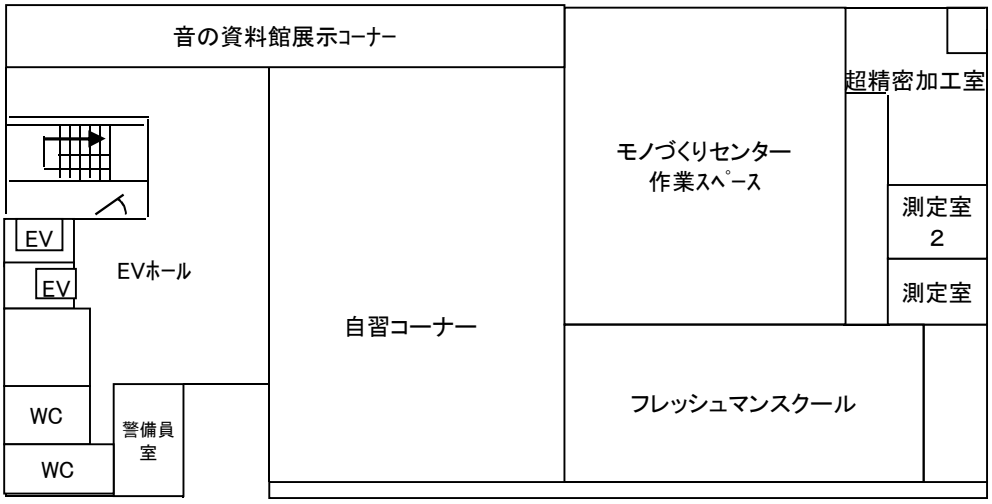
3F



2F



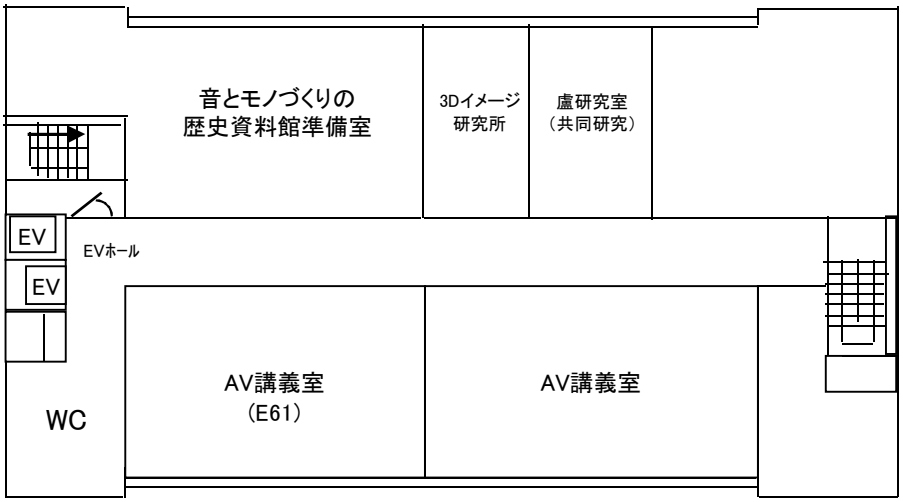
1F



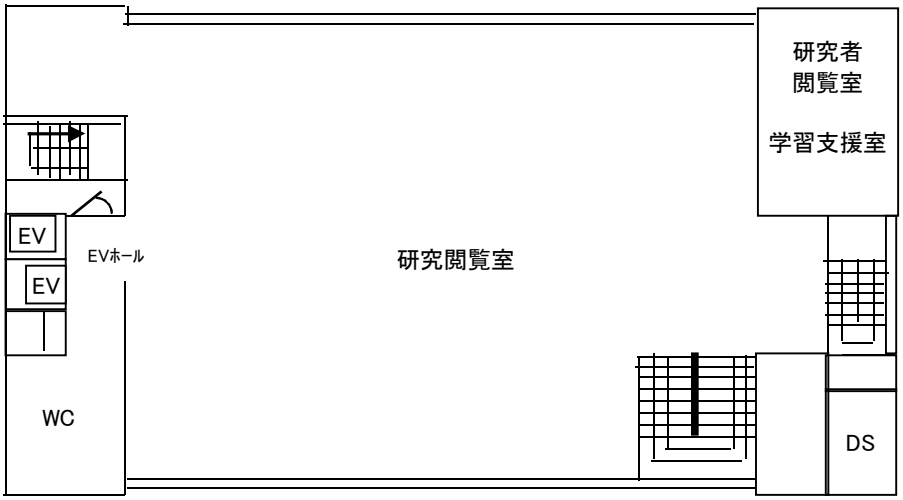
次世代マイクロ・ナノ金型開発センター

●本部棟（4F～6F）

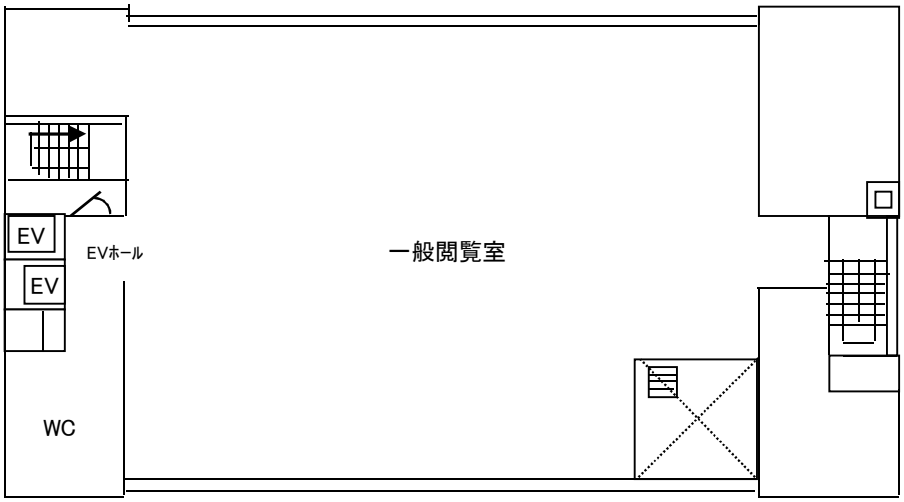
6F



5F

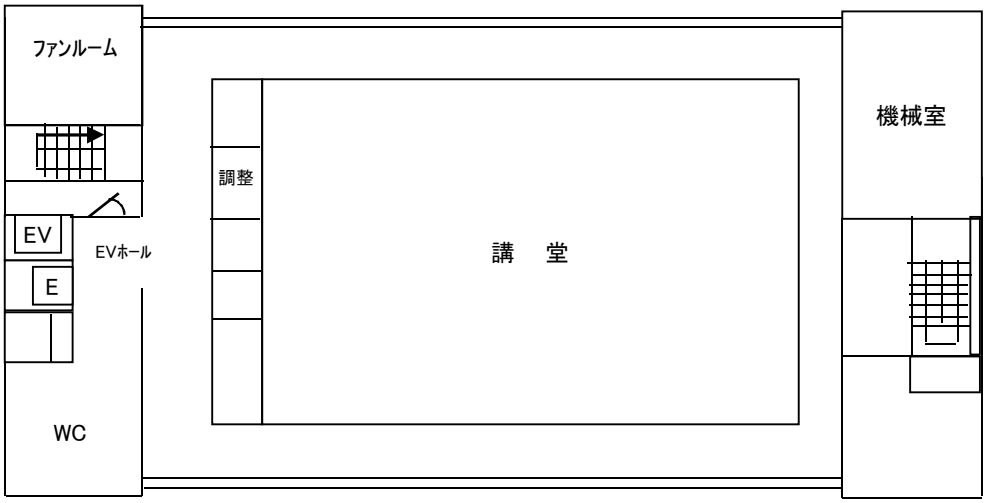


4F



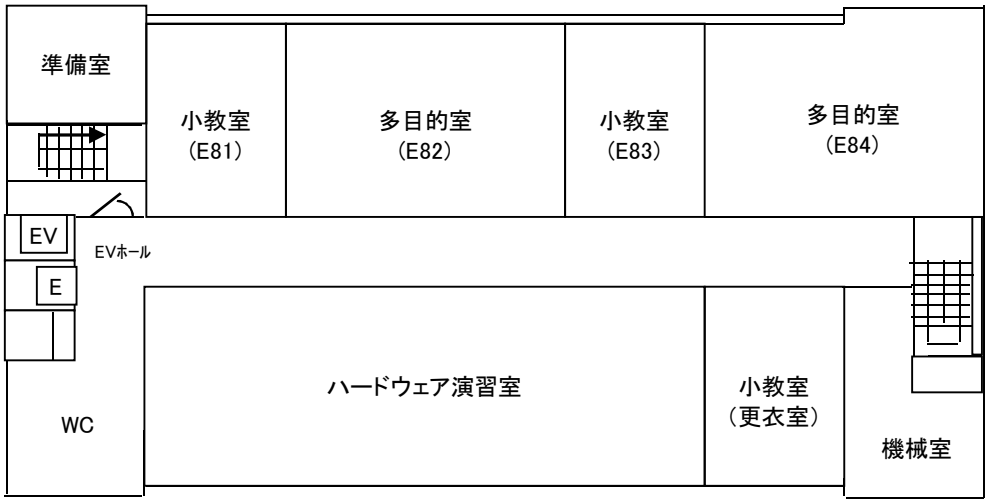
●本部棟（7F～9F）

9F



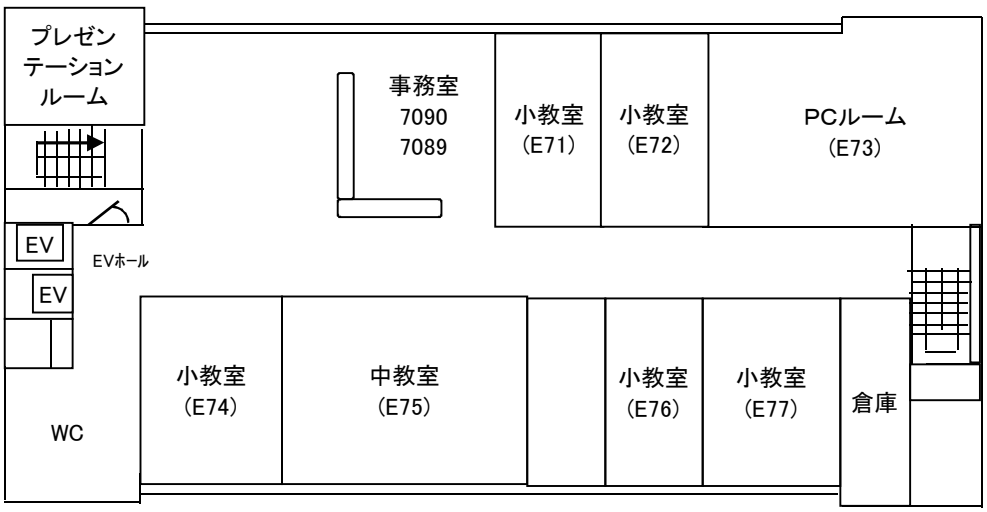
8F

エクステンション



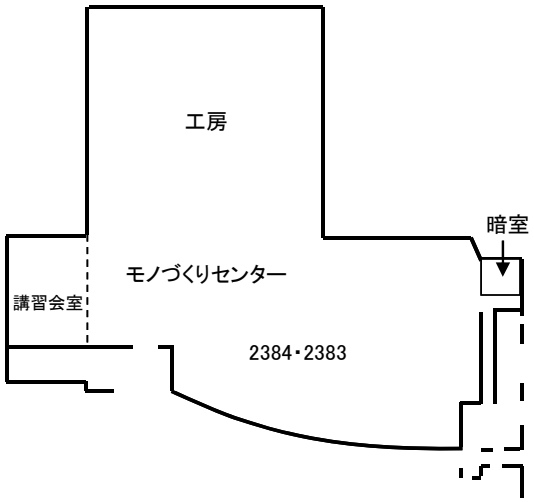
7F

エクステンション

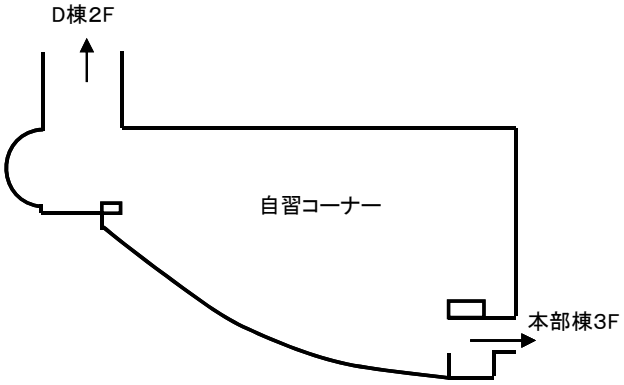


●α棟（1F～4F）

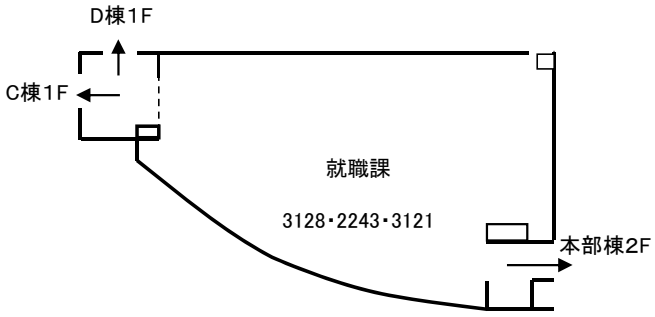
1F　モノづくりセンター



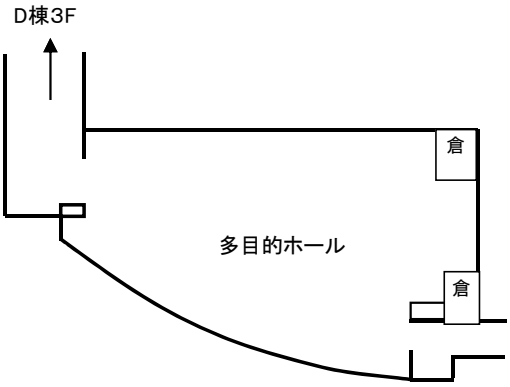
3F　自習コーナー



1F　就職課



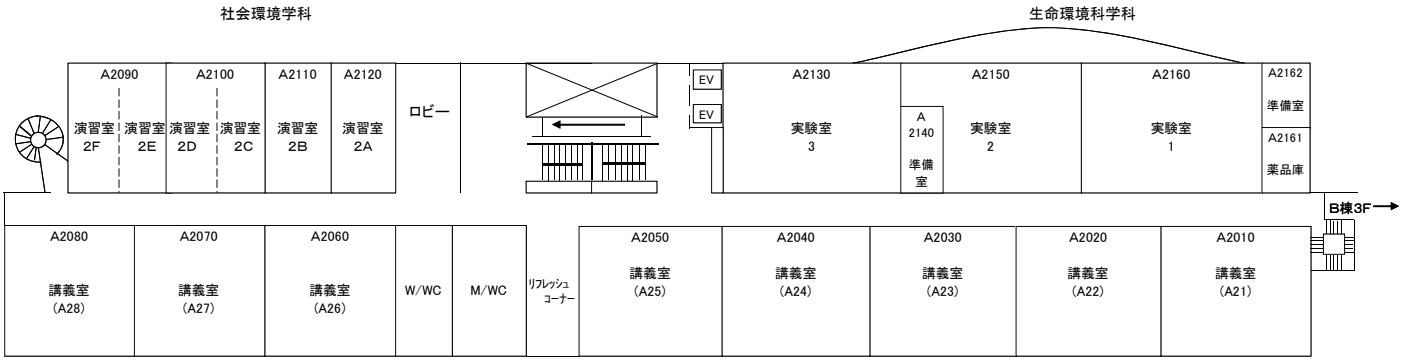
4F　多目的ホール



●A棟（B1F～2F）

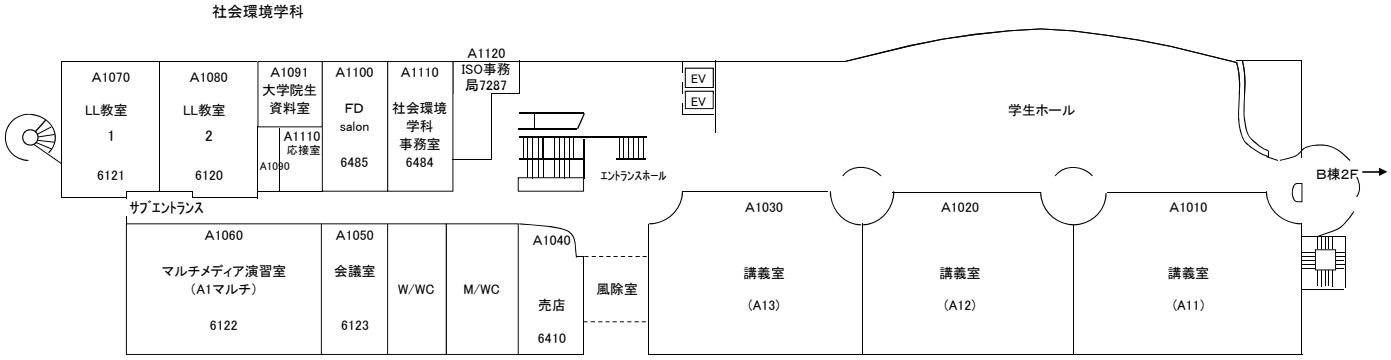
2F

講義室、社会環境学科、生命環境科学科



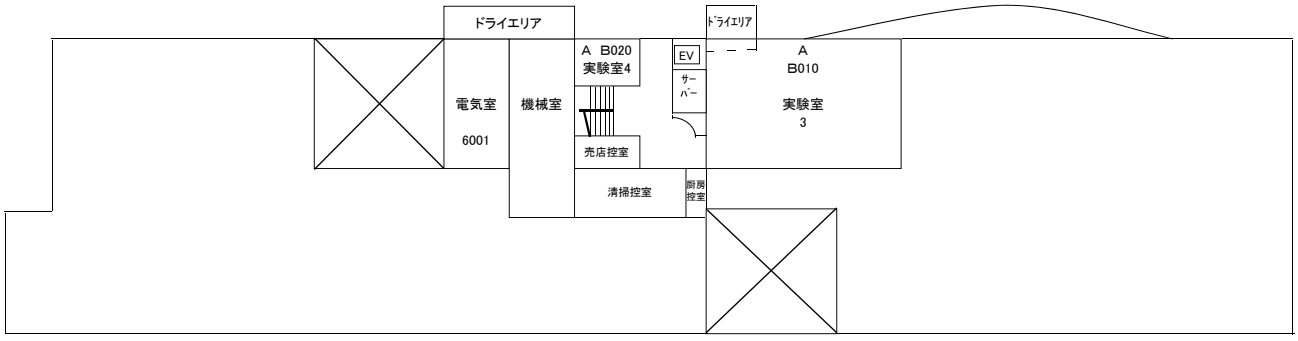
1F

講義室、学生ホール、社会環境学科



B1F

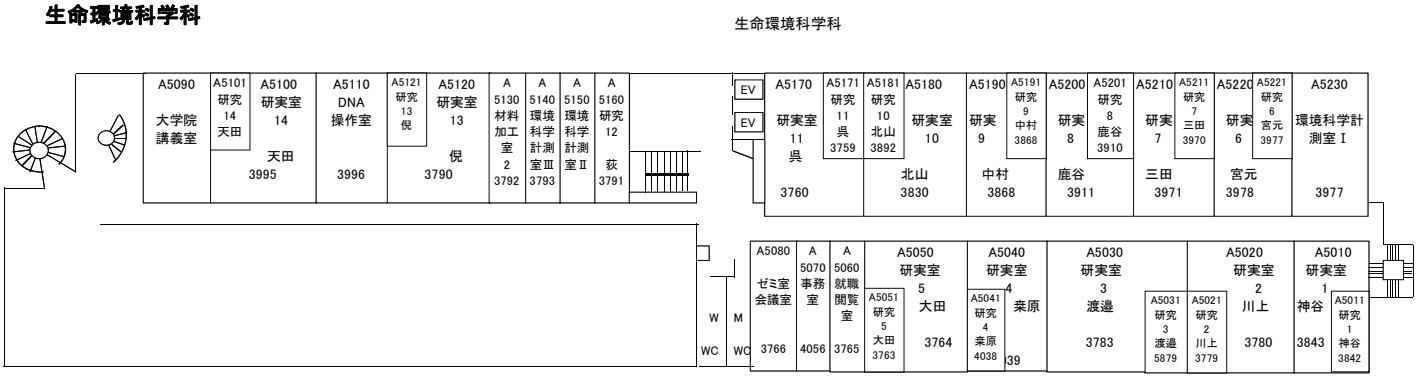
実験室、電気室



●A棟（3F～5F）

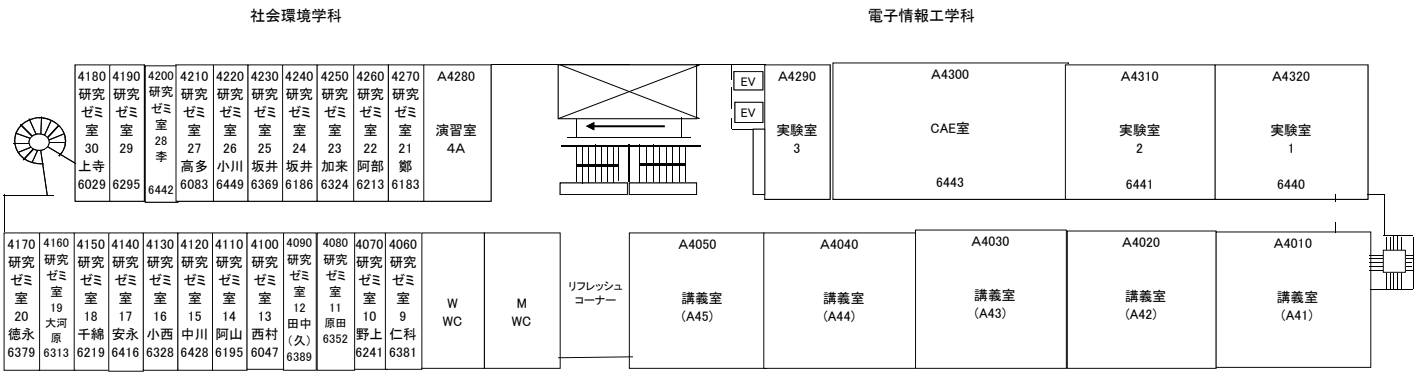
5F

生命環境科学科



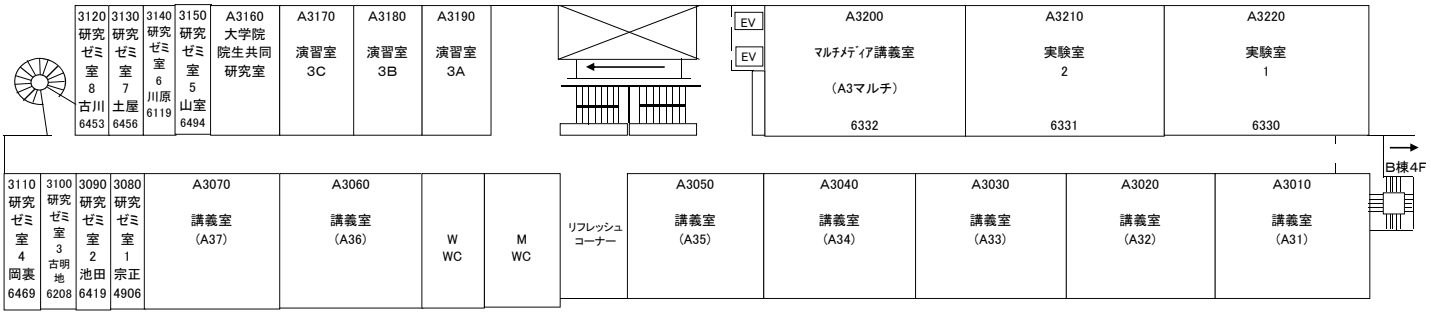
4F

講義室、社会環境学科、電子情報工学科



3F

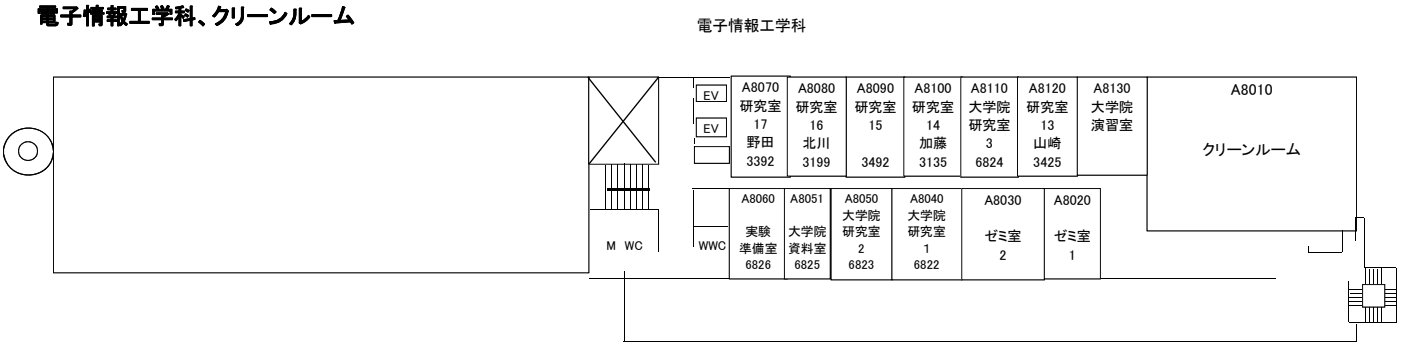
講義室、社会環境学科、電気工学科



●A棟（6F～8F）

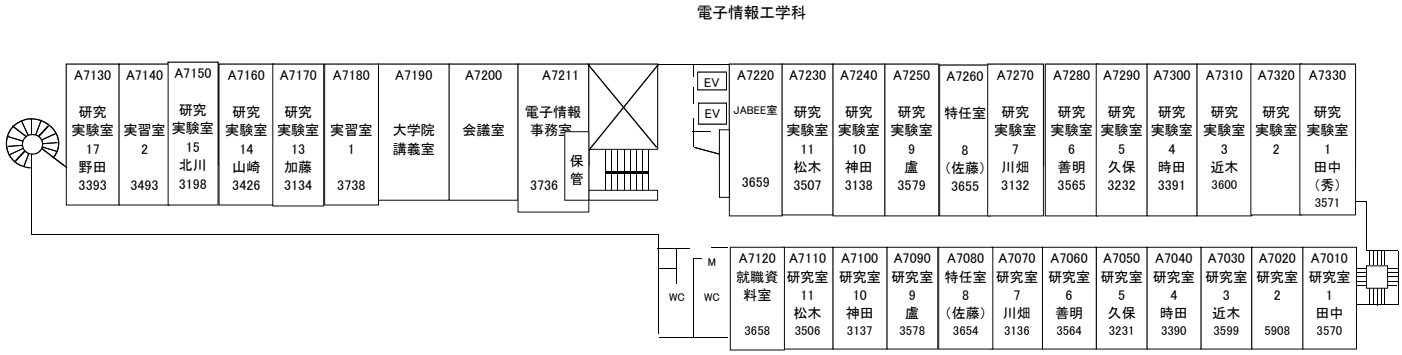
8F

電子情報工学科、クリーンルーム



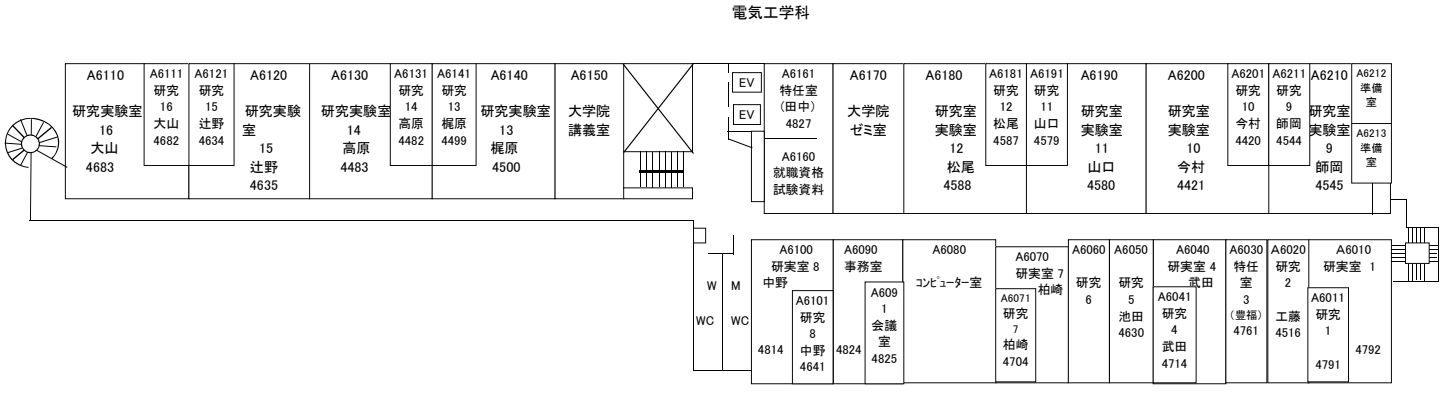
7F

電子情報工学科



6F

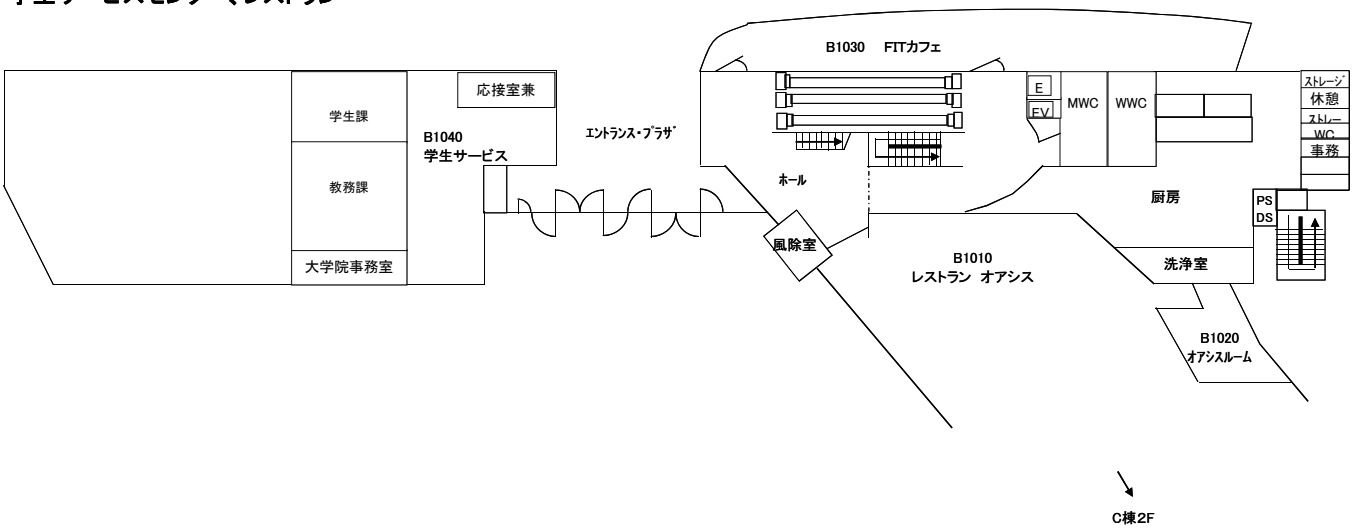
電気工学科



●B棟（B1F～1F）

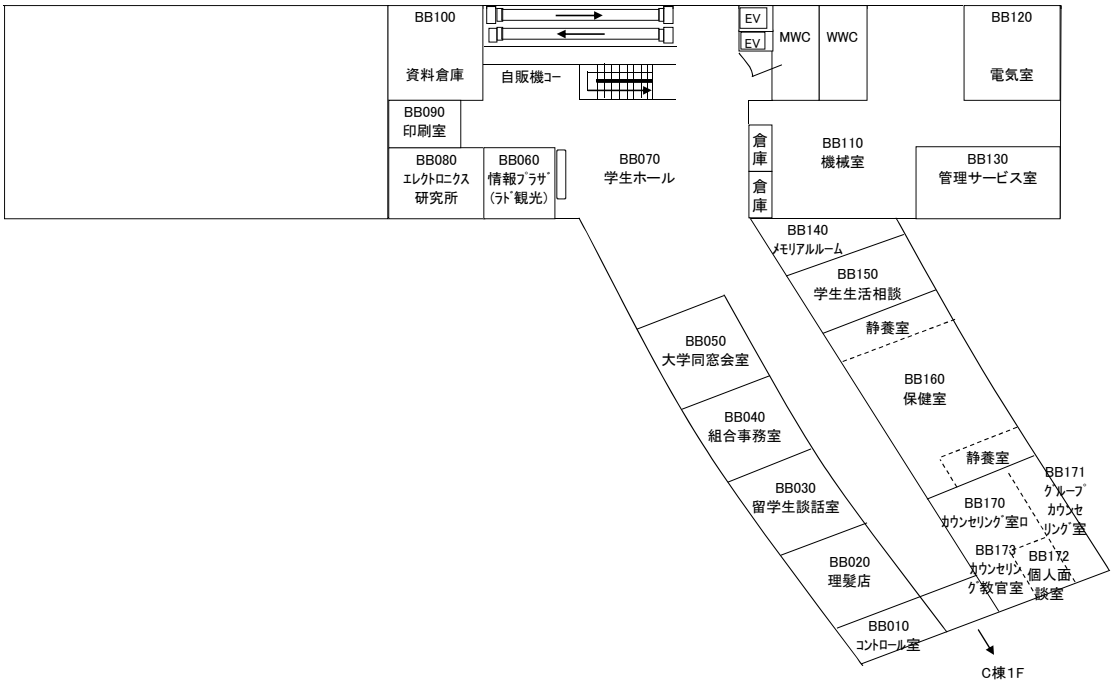
1F

学生サービスセンター、レストラン



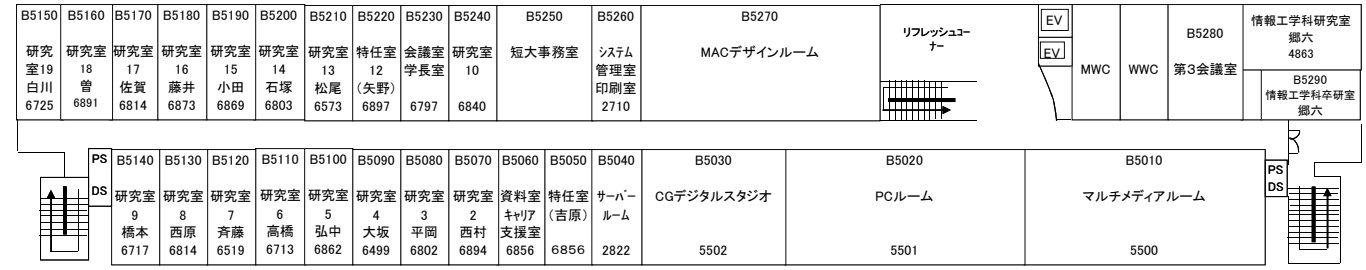
B1F

学生厚生施設、学生ホール

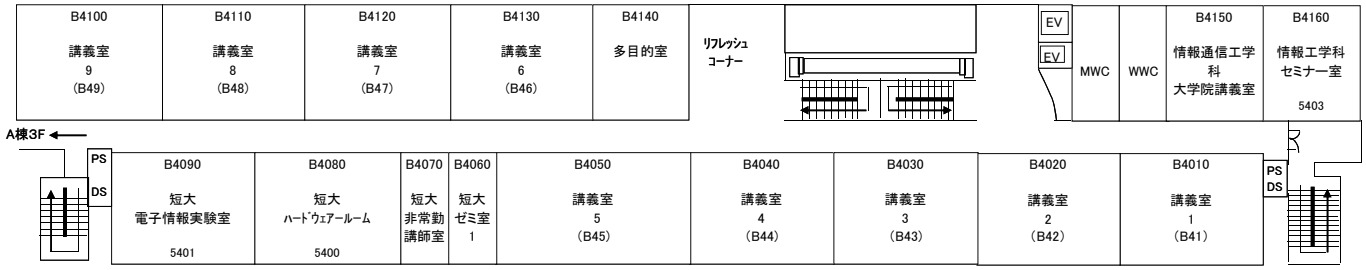


●B棟（2F～5F）

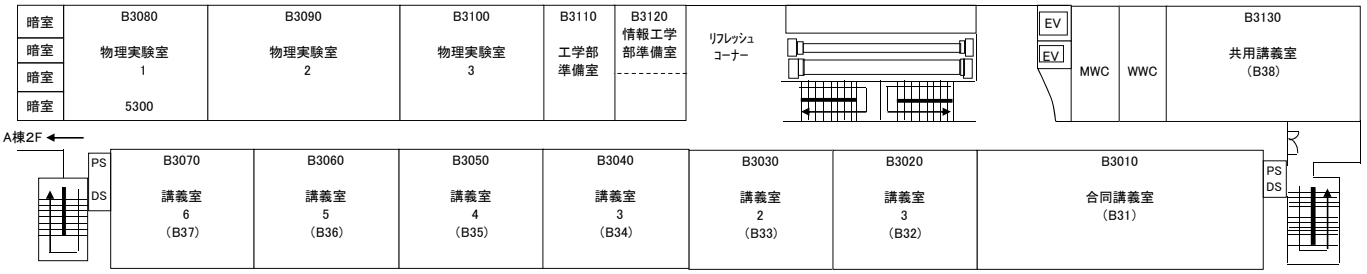
5F



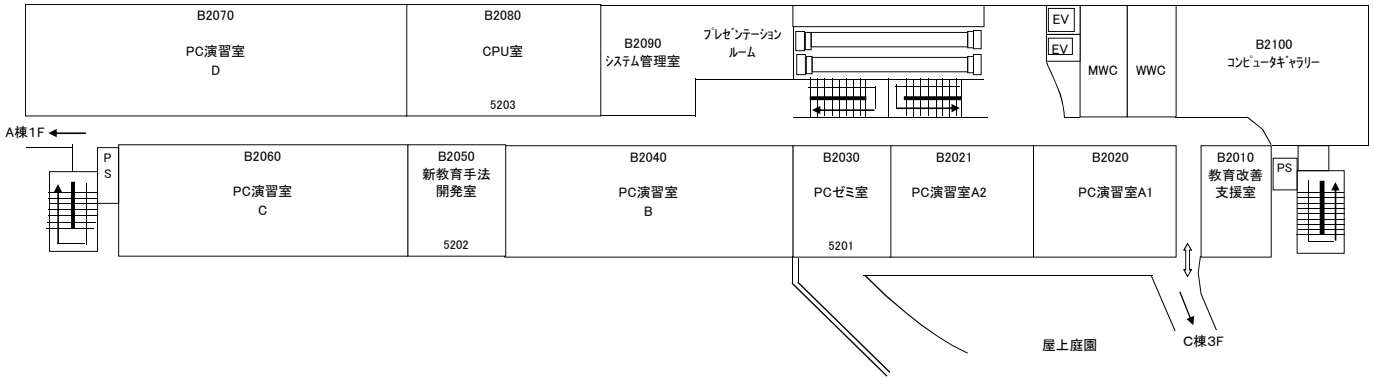
4F



3F



2F



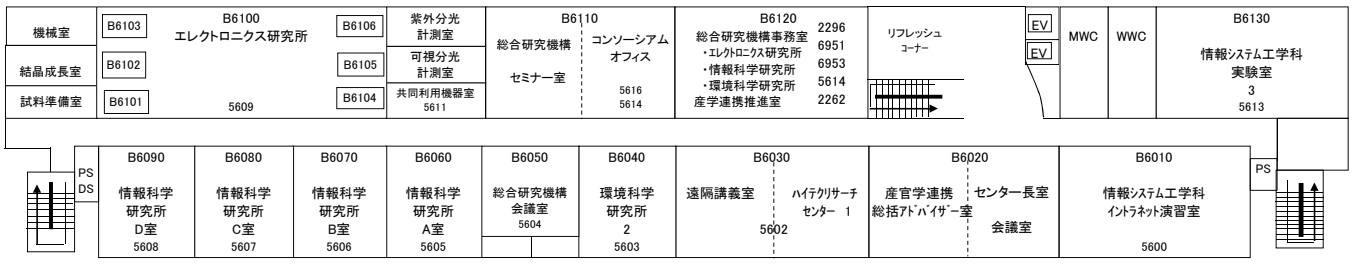
●B棟（6F～8F）

8F

7F

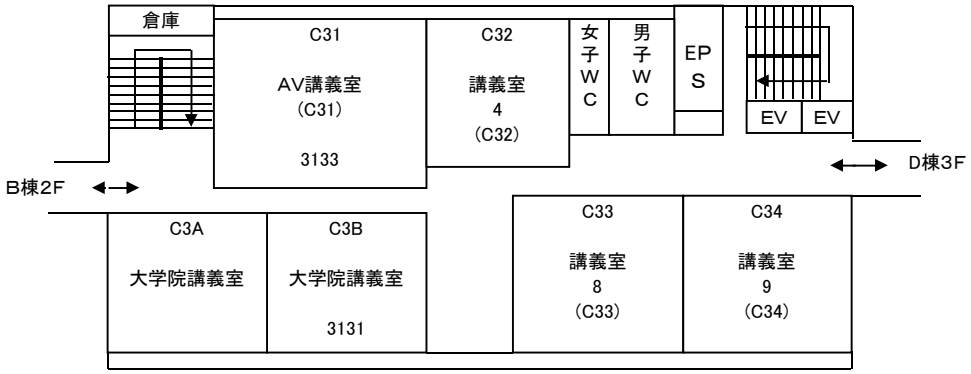
情報システム工学科

6F

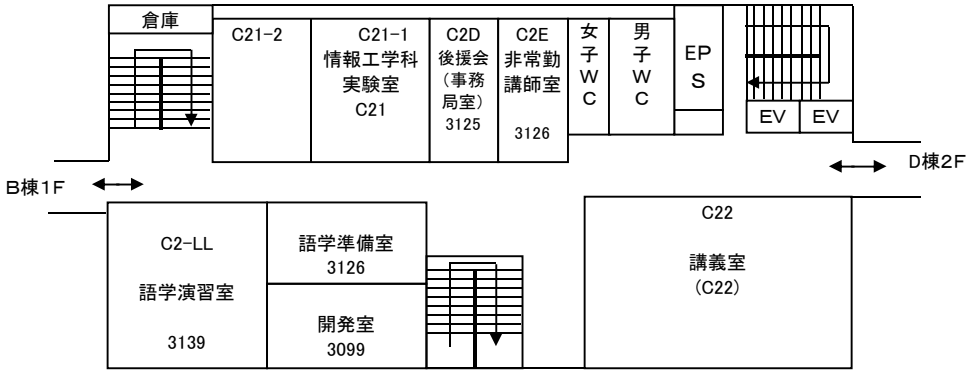


●C棟（B1F～3F）

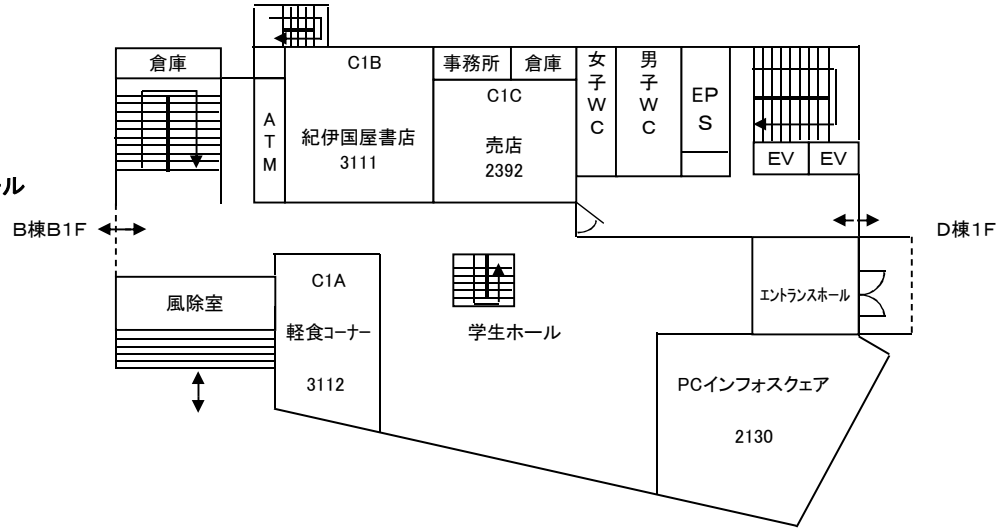
3F
講義室



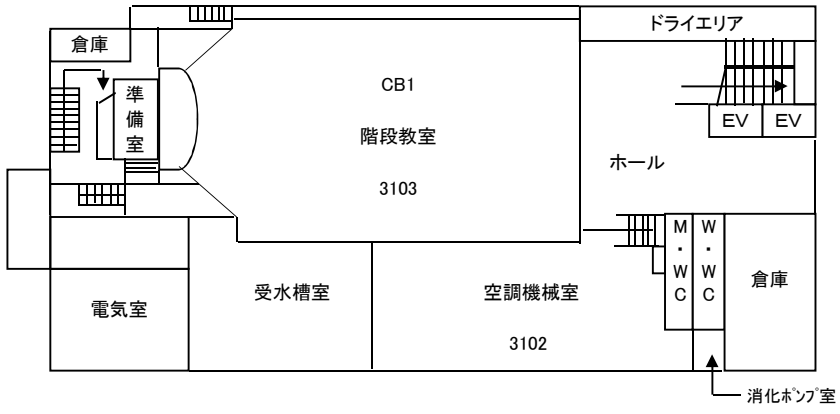
2F
講義室



1F
学生ホール



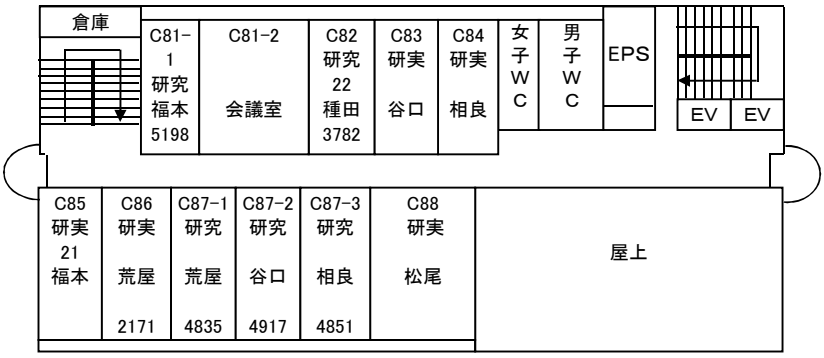
B1F
講義室



●C棟（4F～8F）

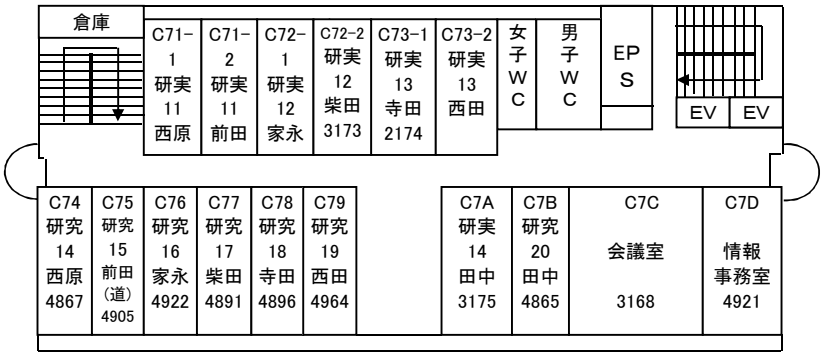
8F

情報工学科



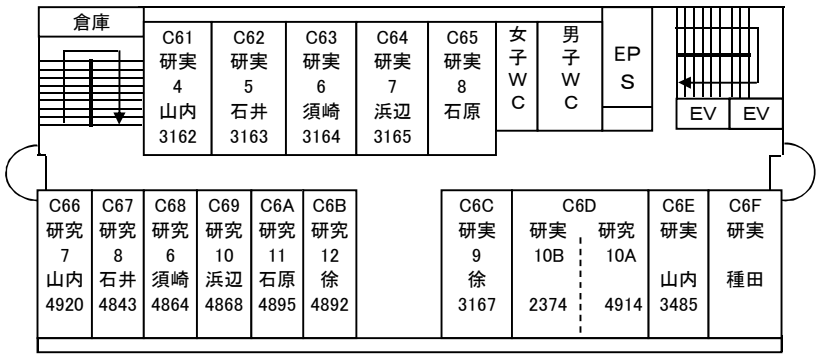
7F

情報工学科
情報通信工学科



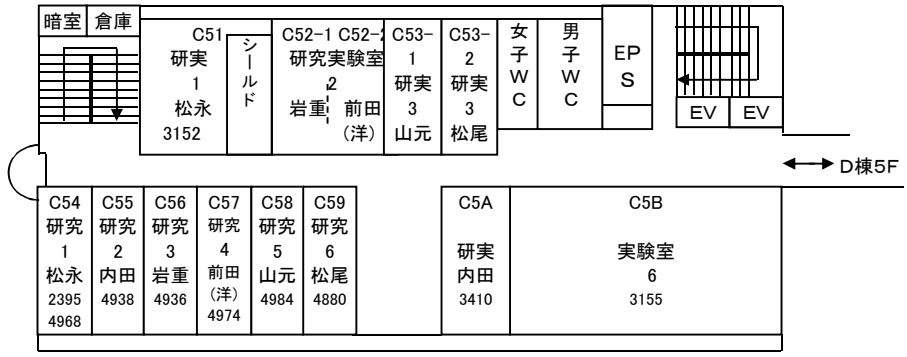
6F

情報工学科



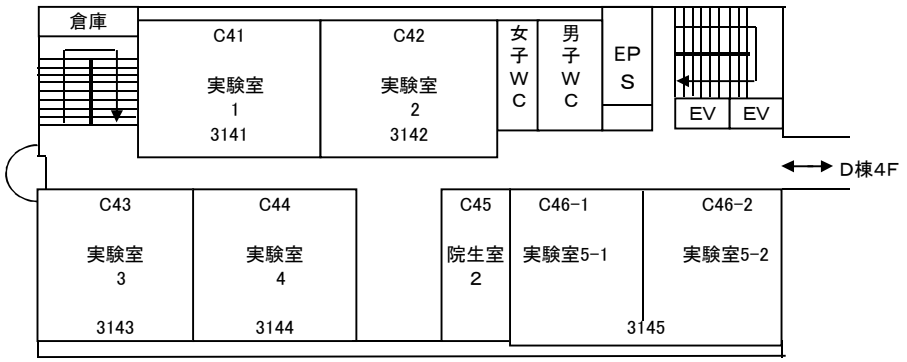
5F

情報通信工学科
情報工学科



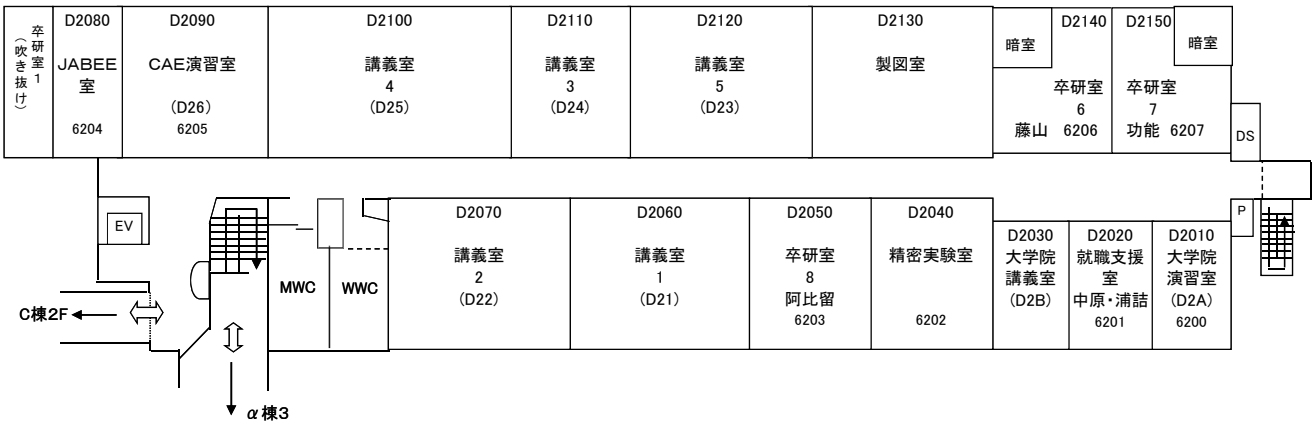
4F

実験室

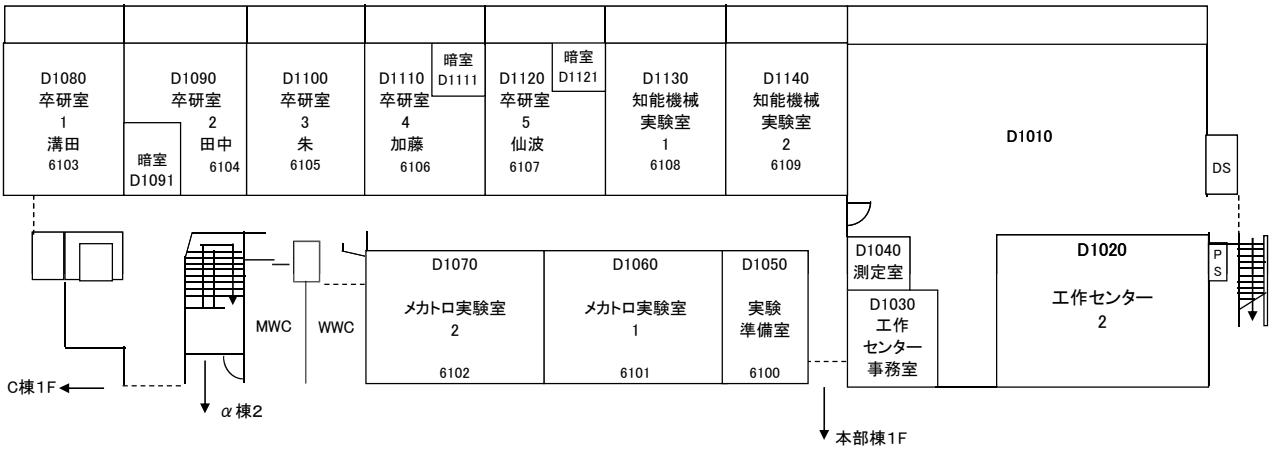


●D棟（B1F～2F）

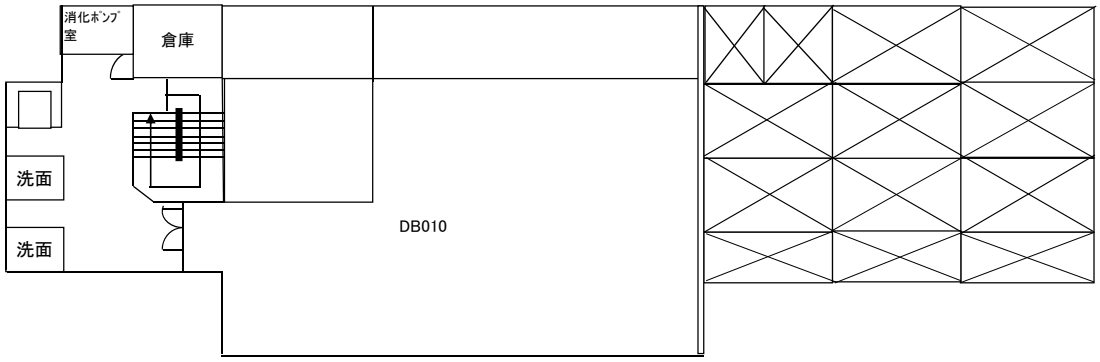
2F



1F

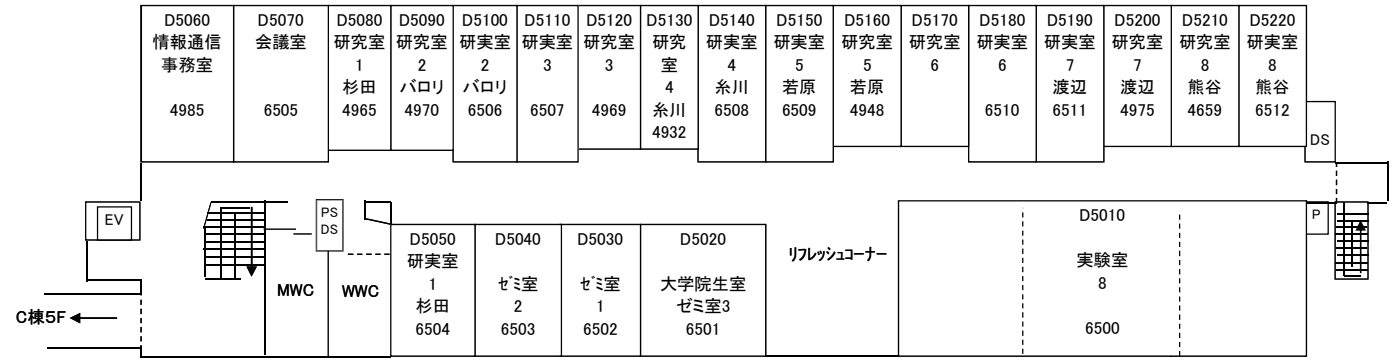


B1F

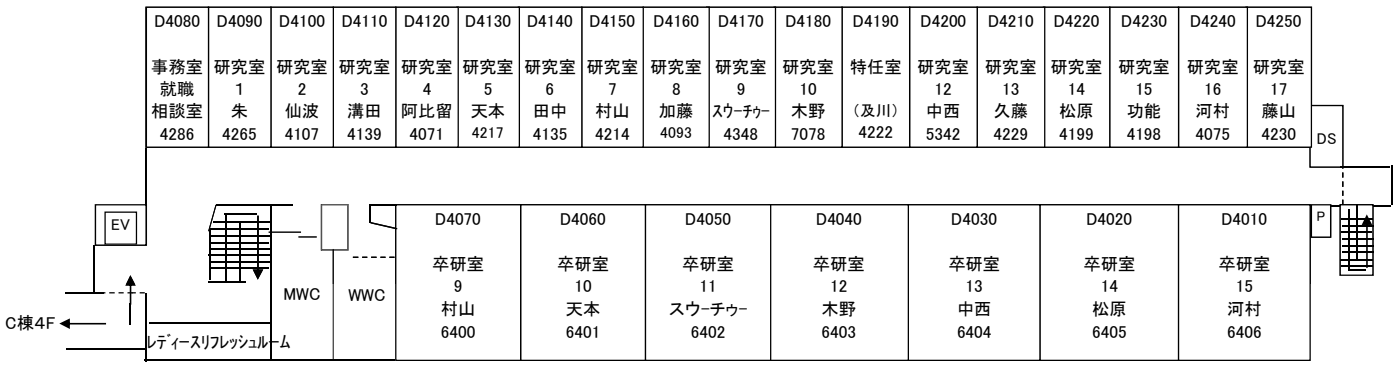


●D棟（3F～5F）

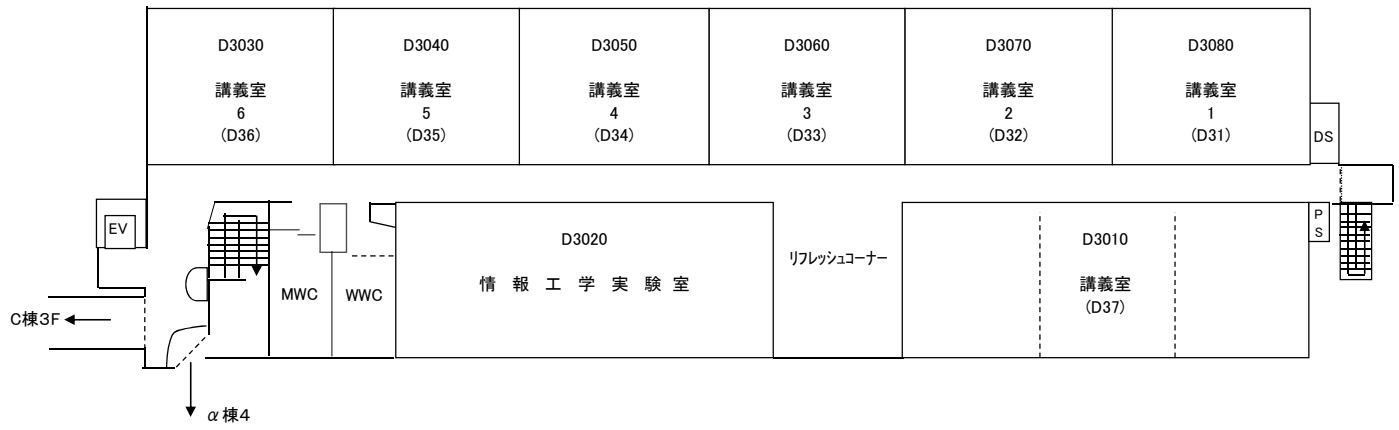
5F



4F

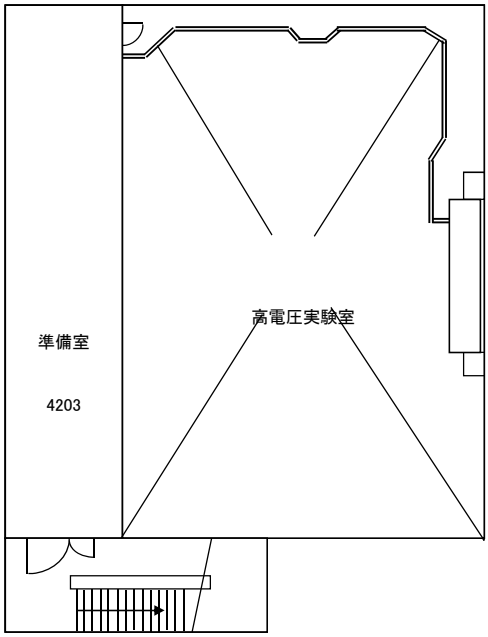


3F

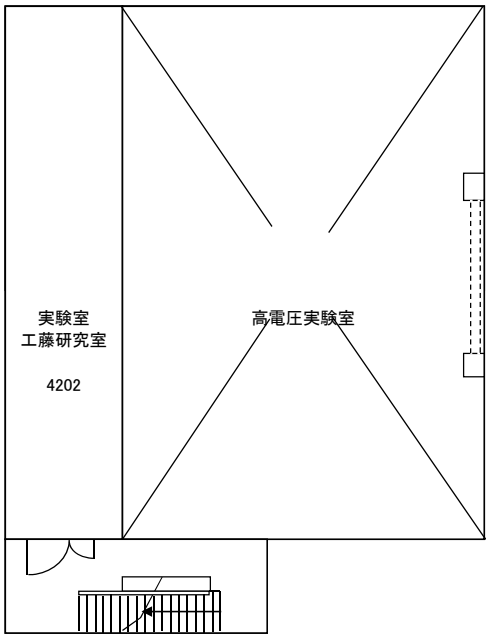


●高電圧実験棟（1F～3F）

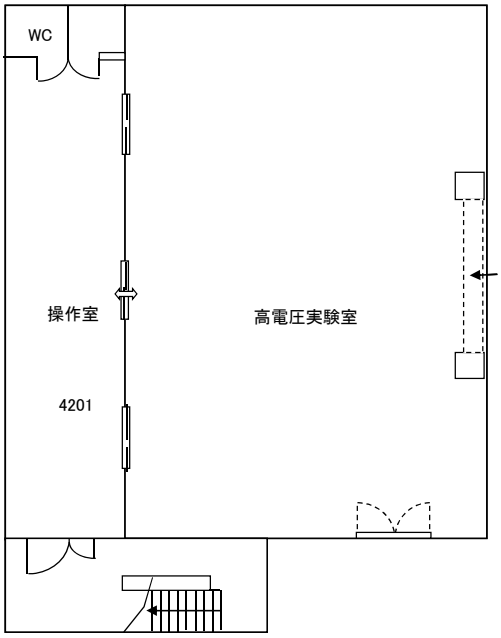
3F



2F



1F



第14　教員名簿

福岡工業大学教員名簿

（学　長）

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
学　長	理博	山　藤　　馨		本部２Ｆ　学長室　2211

【工学部・情報工学部共通】

【教養教育科目】

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
人文社会分野				
教　授		小　西　秀　隆	九州学、日本近代思想史	Ａ棟４Ｆ　6328 h-konisi@fit.ac.jp
教　授		大河原良夫	日本国憲法	Ａ棟４Ｆ　6313 ohkawara@fit.ac.jp
准教授	博士 (文学)	徳　永　光　展	日本語表現	Ａ棟４Ｆ　6379 tokunaga@fit.ac.jp
非常勤講師		石　瀧　豊　美	九州学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (法学)	泉　日　出　男	産業と法、日常生活と法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		井　手　靖　子	大衆社会論	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (心理学)	小田部貴子	認知心理学、コミュニケーション論	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (比較社会文化)	河　田　和　子	文学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		堺　　正　憲	哲学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (法学)	柴　尾　健　一	日本近代思想史	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		末　吉　康　幸	倫理学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		高　畑　洋　文	日常生活と法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		土　肥　勲　嗣	日本国憲法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		中　島　一　能	日常生活と法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		松　下　博　文	文学、比較文学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (文学)	松　本　俊　暁	九州学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		梁　田　史　郎	日常生活と法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		安　居　　誠	現代倫理	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		山　崎　将　文	日本国憲法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		横　溝　秀　樹	日常生活と法	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		渡　辺　明　治	近代経済学、経済と社会	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
自然科学分野				
非常勤講師	博士 (理学)	阿　部　修　司	自然と科学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (理学)	井戸垣俊弘	自然と科学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (理学)	井　町　　昌　弘	自然と科学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	小早川みどり	生命と生態系	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	田　中　武　彦	物質と化学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (理学)	棟　上　俊　二	地球と環境	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	松　崎　昌　之	自然と科学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
保健体育分野				
教　授		千　綿　俊　機	健康運動学､健康科学、スポーツ科学	A棟４F　6219 chiwata@fit.ac.jp
教　授		安　永　　誠	健康運動学、健康科学	A棟４F　6416 yasunaga@fit.ac.jp
教授(兼任)		大　坂　哲　郎	健康運動学	B棟５F　6499
非常勤講師		奥　村　浩　正	健康運動学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		藤　木　賢　二	健康運動学	C棟２F講師室　3126

【スキル教育科目】

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
外国語分野				
教　授		古明地勝美	英語科目	A棟３F　6208 komeiji@fit.ac.jp
准教授		池　田　賢　治	英語科目	A棟３F　6419 k-ikeda@fit.ac.jp
准教授		岡　裏　佳　幸	英語科目	A棟３F　6469 okaura@fit.ac.jp
准教授		土屋麻衣子	英語科目	A棟３F　6456 tutiya@fit.ac.jp
准教授		古　川　武　史	英語科目	A棟３F　6453 furukawa@fit.ac.jp
准教授	博士 (文学)	宗　正　佳　啓	英語科目	A棟３F　4906 munemasa@fit.ac.jp
非常勤講師		ｱﾝｶﾞｽ ﾍﾟｲﾝﾀｰ	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		伊　藤　真　紀	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		岩　城　有　子	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		江　口　之　隆	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		王　　月　秋	中国語初級・中級	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		郡嶋由美子	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		柴　田　千　秋	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		堀　口　順　子	ドイツ語初級・中級	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		前　川　　完	フランス語初級・中級	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		持　松　　哲	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		山　崎　優　子	英語科目	C棟２F講師室　3126
保健体育分野				
教　授		安　永　　誠	生涯スポーツ学	A棟４F　6416 yasunaga@fit.ac.jp
情報工学分野				
准教授	博士 (工学)	大　山　和　宏	コンピュータリテラシー	A棟６F　4682 ohyama@ee.fit.ac.jp
准教授		神　谷　英　和	コンピュータリテラシー	A棟５F　3842 kouya@fit.ac.jp
助　教		天　本　祥　文	コンピュータリテラシー	D棟４F　4217 y-amamoto@fit.ac.jp
非常勤講師		浅野理恵子	コンピュータリテラシー	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		岩　永　育　子	コンピュータリテラシー	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		長　田　博　子	コンピュータリテラシー	C棟２F講師室　3126
キャリア形成分野・・・各学科教員				

専門教育科目・専門基礎科目【工学部】

電子情報工学科

職名	学位		担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	加　藤　友　彦	電子情報基礎数学Ｂ、電子物性、工学設計Ⅰ	Ａ棟８Ｆ　3135 katou@fit.ac.jp
教　授	工博	川　畑　茂　徳	線形代数Ⅰ・Ⅱ、微分積分及び演習、微分方程式、初等統計学	Ａ棟７Ｆ　3136 kawabata@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	神　田　　豊	電子情報実験Ⅰ・Ⅲ、アナログ子回路、応用アナログ回路、工学設計Ⅰ、無線技術資格	Ａ棟７Ｆ　3137 kanda@fit.ac.jp
教　授	工博	北　川　　興	電子デバイスⅠ・Ⅱ、プレゼンテーション、技術英文講読、工学設計Ⅰ	Ａ棟８Ｆ　3199 kitagawa@fit.ac.jp
教　授	理博	久　保　英　範	電子回路Ⅰ・Ⅱ、電子情報実験Ⅰ・Ⅱ	Ａ棟７Ｆ　3231 h-kubo@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	善　明　和　子	物理概論、物理学Ⅰ・Ⅱ、物理学実験、電子情報基礎数学Ｂ、就業実習、進路設計	Ａ棟７Ｆ　3564 zenmyou@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	田　中　秀　司	電子情報実験Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ計測、プレゼンテーション、集積回路工学、LSI設計	Ａ棟７Ｆ　3570 s-tanaka@fit.ac.jp
教　授	理博	時　田　正　彦	物理概論、電子情報基礎数学A、物理学Ⅰ・Ⅱ、物理学実験	Ａ棟７Ｆ　3390 tokita@fit.ac.jp
教　授	工博	野　田　　稔	電子工学基礎、電気回路Ⅰ・Ⅱ、電磁気学、工学設計Ⅰ	Ａ棟８Ｆ　3392 m-noda@elec.fit.ac.jp
教　授	工博	山　﨑　秀　樹	コンピュータ工学、コンピュータシステム、組み込みシステム、工学設計Ⅰ	Ａ棟８Ｆ　3425 yamazaki@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	盧　　存　偉	ディジタル信号処理、マルチメディア技術、工学設計Ⅰ	Ａ棟７Ｆ　3578 lu@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	近 木 祐 一 郎	電子情報もの作り入門、計測基礎、電子情報実験Ⅱ、制御基礎	Ａ棟７Ｆ　3599 kogi@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	松　木　裕　二	プログラミングⅠ・Ⅱ、プログラミング演習、論理回路、応用プログラミング	Ａ棟７Ｆ　3506 matsuki@fit.ac.jp
特任(教授)	工博	佐　藤　史　郎	電子情報もの作り入門、回路演習、電子情報実験Ⅲ、制御工学、IE技術展望	Ａ棟７Ｆ　3654 sato@fit.ac.jp
非常勤講師		小　池　　勲	電子情報実験Ⅲ	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		浅 野 理 恵 子	コンピュータリテラシー	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		長　田　博　子	コンピュータリテラシー	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	井 戸 垣 俊 弘	電子情報基礎数学B	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		染 矢 裕 美 子	情報技術資格Ⅰ、情報技術資格Ⅱ	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (理学)	竹　田　和　義	物理学実験	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	烏　谷　　隆	物理学実験	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		春　木　秀　紀	微分積分及び演習	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	町　田　光　男	電子情報基礎数学B	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	工博	川　口　俊　郎	工業技術史、技術者倫理	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (工学)	松　元　隆　博	デジタル回路	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		竹　田　　守	IE技術展望	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		中　島　　壽	IE技術展望	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		平 塚 誠 一 郎	IE技術展望	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	工博	前　田　幸　治	IE技術展望	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126

生命環境科学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	太　田　能　生	生命環境科学概論（物質）、機器分析化学I、無機化学I･II･III、固体物質工学I	A棟５F　3763 ohta@fit.ac.jp
教　授	工博	川　上　満　泰	生物学実験、物理化学III、生物化学I、微生物学I、環境生命工学実験	A棟５F　3779 kawakami@fit.ac.jp
教　授	Ph.D	北　山　幹　人	化学実験、先端環境科学演習、物理化学I･II、物理化学演習I･II	A棟５F　3829 kitayama@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	呉　　行　正	基礎化学、先端環境科学演習、先端環境科学実験I･II、分析化学、機器分析化学II	A棟５F　3759
教　授	工博	倪　　宝　栄	物理学III、科学情報処理I･II、先端環境科学演習、固体物質工学II、環境物質工学実験	A棟５F　3789 nee@fit.ac.jp
教　授	博士 (理学)	三　　田　　肇	化学I･II、地球科学、地球科学実験、先端環境科学演習、先端環境科学実験I	A棟５F　3970 mita@bene.fit.ac.jp
教　授	農博	渡邊　克二	生物学実験、生命環境科学概論（生物）、有機化学I･II･III、衛生学II、生命環境科学ゼミナール	A棟５F　5879
准教授	博士 (理学)	天　田　　啓	生物学、先端環境科学演習、微生物学II･III、分子生物学、遺伝子工学、環境生命工学実験	A棟５F　3994 amada@fit.ac.jp
准教授	博士 (理学)	荻　　秀　和	基礎数学、応用数学入門、解析I･II、応用数学I･II･III	A棟５F　3791 ogi@fit.ac.jp
准教授		神　谷　英　和	コンピュータリテラシー、化学実験、生物学実験、生物化学II･III、環境生命工学実験	A棟５F　3842 kouya@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	鹿　　谷　　昇	生命科学技術表現法、先端環境科学実験II、固体物質工学III、環境物質工学実験、工業技術史、生産技術倫理	A棟５F　3910 sikatani@fit.ac.jp
准教授	博士 (理学)	中　村　秀　昭	基礎物理学、物理学I･II、物理学実験	A棟５F　3867 h-naka@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	宮　元　展　義	化学実験、コンピュータ言語、先端環境科学演習、高分子化学I･II、環境物質工学実験	A棟５F　3977 miyamoto@fit.ac.jp
助　教	博士 (工学)	桒　原　順　子	化学実験、基礎生物学、生物学実験、生命環境科学概論（環境）、食品化学I･II･III	A棟５F　4038 j-kuwahara@fit.ac.jp
非常勤講師	理博	嵐　谷　奎　一	環境化学I･Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		佐　藤　弘　基	工業所有権法	C棟２F講師室　3126

知能機械工学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	博士 (工学)	阿 比 留 久 徳	機械力学Ⅰ・Ⅱ、知能機械設計Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	D棟４F　4071 abiru@fit.ac.jp
教　授	工博	河　村　良　行	モータ制御工学、物理基礎演習、知能機械設計Ⅳ、計測工学Ⅱ	D棟４F　4075 y-kawa@fit.ac.jp
教　授	工博	仙　波　卓　弥	生産技術史、機械工作法II・Ⅲ	D棟４F　4107 senba@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	朱　　世　杰	材料力学Ⅰ・Ⅱ、英語プレゼンテーションⅡ、機械材料、知能機械設計Ⅱ	D棟４F　4265 zhu@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	SUCIU　CLAUDIU VALENTIN	知能機械設計Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、トライボロジー、英語プレゼンテーションⅠ、基礎製図及びＣＡＤ演習Ⅰ	D棟４F　4348 suciu@fit.ac.jp
教　授	工博	田　中　宏　史	数学基礎演習、熱力学Ⅰ・Ⅱ、知能機械工学総合実験Ⅰ	D棟４F　4135 h-tanaka@fit.ac.jp
教　授	工博	溝　田　武　人	ものづくりのための科学技術表現法、流体力学Ⅰ・Ⅱ、ものづくり工学実習	D棟４F　4139 mizota@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	村　山　理　一	数学基礎演習、計測工学Ⅰ、技術倫理、ものづくり基礎実習	D棟４F　4214 murayama@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	木　　野　　仁	ものづくり基礎実習、ものづくり工学実習、機械制御工学、ロボット工学	D棟４F　7078 kino@fit.ac.jp
准教授	博士 (理学)	久　藤　衡　介	数学基礎演習、解析Ⅰ及び演習、解析Ⅱ、線形代数Ⅰ・Ⅱ	D棟４F　4229 kuto@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	功　能　郁　生	基礎製図及びＣＡＤ演習Ⅰ・Ⅱ、知能機械工学総合実験Ⅰ、知能機械設計Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	D棟４F　4198 kouno@fit.ac.jp
准教授	博士 (理学)	中　西　剛　司	物理基礎演習、物理学Ⅰ及び演習、機械物理学実験	D棟４F　5342 nakanishi@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	藤　山　博　一	機械工作法I、機械物理学実験、知能機械工学総合実験Ⅱ、就業実習	D棟４F　4230 fujiyama@fit.ac.jp
准教授		松　原　和　宣	知能機械工学総合実験Ⅱ、知能機械制御言語Ⅰ及び演習、電気・電子回路、知能機械設計Ⅳ	D棟４F　4199 matubara@fit.ac.jp
助　教	博士 (工学)	天　本　祥　文	ＣＡＭシステム及び演習、知能機械工学総合実験Ⅰ、コンピュータリテラシー	D棟４F　4093 y-amamoto@fit.ac.jp
助　教	博士 (工学)	加　藤　友　規	ものづくり工学実習、知能機械設計Ⅱ、知能機械設計Ⅳ、ＣＡＭシステム及び演習	D棟４F　4160 t_kato_1980@ybb.ne.jp
特任			基礎製図及びＣＡＤ演習Ⅰ・Ⅱ、知能機械工学総合実験Ⅰ・Ⅱ、知能機械設計Ⅱ・Ⅲ	D棟４Ｆ　4222
特任	工博	及　川　正　行	物理基礎演習、物理学Ⅰ及び演習、機械物理学実験、ものづくり工学演習、解析力学、数学基礎演習	D棟４Ｆ　4222
非常勤講師		浦　詰　義　昭	知能機械工学総合実験Ⅱ	D棟２Ｆ就職支援室　6201
非常勤講師		中 原 百 合 子	進路設計、機械物理学実験	D棟２Ｆ就職支援室　6201
非常勤講師	博士 (理学)	竹　田　和　義	物理学Ⅱ	C棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	辰　野　正　和	ものづくり工学実習	C棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	中　尾　愼　宏	微分方程式	C棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	久　　野　　洋	解析Ⅲ、複素関数論	C棟２Ｆ講師室　3126

電気工学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	今　村　正　明	電気工学概論，電気工学フレッシュマン演習，プログラミング言語，電気基礎学実験，メカトロニクスⅠ・Ⅱ，電子回路Ⅲ	A棟６F　4420 imamura@ee.fit.ac.jp
教　授	工博	梶　原　寿　了	電気工学概論，コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ，電気回路Ⅰ・Ⅱ，電気工学実験Ⅱ	A棟６F　4499 kajiwara@ee.fit.ac.jp
教　授	工博	工　藤　孝　一	電気工学概論，電気回路Ⅲ・Ⅳ，電気基礎学実験，高電圧・プラズマ	A棟６F　4516 kudou@ee.fit.ac.jp
教　授	工博	師　岡　正　美	電気工学概論，基礎物質工学，半導体工学，電気基礎学実験，半導体工学Ⅱ，集積回路	A棟６F　4544 morooka@ee.fit.ac.jp
教　授	工博	山　口　俊　尚	電気工学概論，電磁気学Ⅰ・Ⅱ，電気計測，電磁気学演習	A棟６F　4579 yamaguti@ee.fit.ac.jp
教　授	工博	松　尾　敬　二	電気工学概論，エンジニリングデザインⅠ・Ⅱ，電子回路Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，電気工学実験Ⅰ，就業実習，進路設計	A棟６F　4587 k-matsuo@ee.fit.ac.jp
准教授		池　田　和　生	解析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ，線形代数Ⅰ・Ⅱ，数学基礎演習B，微分方程式	A棟６F　4630 ikeda@ee.fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	大　山　和　宏	電気工学概論，コンピュータリテラシー，エンジニリングデザインⅠ・Ⅱ，電気機器Ⅰ・Ⅱ，電気工学実験Ⅰ	A棟６F　4682 ohyama@ee.fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	柏　崎　英　徳	電気工学概論，電気工学実験Ⅰ・Ⅱ，電力伝送システムⅠ	A棟６F　4704 kasiwaza@ee.fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	高　原　健　爾	電気工学概論，数学基礎演習A，プレゼンテーション，技術者倫理，システム制御工学Ⅰ，電気回路Ⅴ	A棟６F　4482 takahara@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	辻　野　太　郎	電気工学概論，電気工学フレッシュマン演習，メカトロニクスⅠ，電気工学実験Ⅱ，システム制御工学 Ⅱ，ディジタルシステム設計および演習	A棟６F　4634 tsujino@ee.fit.ac.jp
講　師		武　田　　薫	電気工学概論，物理学基礎演習，物理学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，電気基礎学実験	A棟６F　4714 takeda@ee.fit.ac.jp
助　教	博士 (比較社会文化)	中　野　美　香	電気工学概論，コンピュータリテラシー，コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ，プレゼンテーション，アカデミックプレゼンテーションⅠ・Ⅱ	A棟６F　4641 nakano@fit.ac.jp
特　任	工博	田　中　良　明	電気工学実験Ⅰ･Ⅱ，電験機械，電験電力，電験理論，パワーエレクトロニクスⅠ･Ⅱ	A棟６F　4827
特　任	博士 (工学)	豊　福　正　治	電力工学実験，電気工学実験Ⅱ	A棟６F　4761
非常勤講師		大　越　　歩	電気法規及び施設管理，電験法規	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		濱　田　郁　穂	電験機械	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	平　溝　国　男	機械工学概論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	藤　田　寛　治	電験電力，電験理論,電力伝送システムⅡ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	理博	水　野　裕　重	コンピュータリテラシー，物理学Ⅳ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	村　田　純　一	知能システム工学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (工学)	野　口　正　紀	電気工学概論，電気機器設計・製図	C棟２F講師室　3126

専門教育科目・専門基礎科目【情報工学部】

情報工学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	荒　屋　真　二	情報基礎ゼミナール、コンピュータグラフィックス、情報工学実験Ⅳ、情報工学特別講義、人工知能基礎	Ｃ棟８Ｆ　4835 araya@fit.ac.jp
教　授	工博	石　井　　優	情報基礎ゼミナール、知能ロボット工学、画像情報処理、情報工学実験Ⅳ、情報工学特別講義、数理計画法、確率統計論	Ｃ棟６Ｆ　4843 ishii@fit.ac.jp
教　授	博士 (情報学)	種　田　和　正	情報基礎ゼミナール、情報工学特別講義、ネットワークプログラミング、情報工学実験Ⅳ、情報セキュリティ	Ｃ棟８Ｆ　3782 oida@fit.ac.jp
教　授	理博	郷　六　一　生	情報基礎ゼミナール、物理学Ⅰ・Ⅱ、基礎電磁気学、量子論、情報物理学、情報工学特別講義、基礎物理学	Ｂ棟５Ｆ　4863 gouroku@fit.ac.jp
教　授	工博	徐　　海　燕	情報基礎ゼミナール、データベース、データ構造とアルゴリズムⅠ、情報工学実験Ⅲ、情報工学特別講義	Ｃ棟６Ｆ　4892 xu@fit.ac.jp
教　授	工博	須　崎　健　一	情報基礎ゼミナール、パターン認識、コンピュータアーキテクチャⅡ、情報工学実験Ⅲ、情報工学特別講義	Ｃ棟６Ｆ　4864 suzaki@fit.ac.jp
教　授	工博	田　中　卓　史	情報基礎ゼミナール、言語ロボット工学、情報工学実験Ⅲ、情報工学特別講義、電子回路	Ｃ棟７Ｆ　4865 tanaka@fit.ac.jp
教　授	博士 (理学)	西　原　　賢	情報基礎ゼミナール、解析Ⅰ、線形代数Ⅰ・Ⅱ、情報工学特別講義、基礎数学	Ｃ棟７Ｆ　4867 mr-nisi@fit.ac.jp
教　授	工博	浜　辺　隆　二	情報基礎ゼミナール、論理回路、ディジタル信号処理、情報工学実験Ⅳ、情報工学特別講義	Ｃ棟６Ｆ　4868 hamabe@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	前　田　道　治	情報基礎ゼミナール、コンピュータ科学、情報工学特別講義、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ	Ｃ棟７Ｆ　4905 maeda@fit.ac.jp
教　授	工博	松　尾　一　壽	情報基礎ゼミナール、電気回路Ⅰ、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ、情報機器工学、情報工学特別講義	Ｃ棟５Ｆ　4880 ka-matuo@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	山　内　寛　行	情報基礎ゼミナール、論理設計、集積回路、情報工学実験Ⅳ、情報工学特別講義、英語プレゼンテーション	Ｃ棟６Ｆ　4920 yamauchi@fit.ac.jp
准教授	工博	柴　田　望　洋	情報基礎ゼミナール、オペレーティングシステム、情報工学実験Ⅳ、情報工学特別講義、ソフトウェア工学、データ構造とアルゴリズムⅡ、コンピュータリテラシー	Ｃ棟７Ｆ　4891 shibata@fit.ac.jp
准教授		寺　田　榮　男	情報基礎ゼミナール、情報工学実験Ⅲ、情報工学特別講義、コンピュータアーキテクチャⅠ・Ⅱ、オートマトンと形式言語、自然言語処理	Ｃ棟７Ｆ　4896 terada@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	福　本　　誠	情報基礎ゼミナール、音情報処理、ヒューマンコンピュータ・インタラクション、情報工学実験Ⅱ、情報技術者倫理、情報工学特別講義	Ｃ棟８Ｆ　5198 fukumoto@fit.ac.jp
助 教	博士 (工学)	家　永　貴　史	情報基礎ゼミナール、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ、マルチメディア工学、情報工学特別講義	Ｃ棟７Ｆ　4922
講　師	博士 (工学)	石原真紀夫	情報基礎ゼミナール、JAVAプログラミングⅠ・Ⅱ、コンパイラ、情報工学実験Ⅰ、情報工学特別講義	Ｃ棟６Ｆ　4895 m-ishihara@fit.ac.jp
講　師	博士 (工学)	相　良　哲　生	情報基礎ゼミナール、コンピュータリテラシー、情報工学実験Ⅲ、情報ネットワーク、情報工学特別講義、Ｃプログラミング Ⅰ・Ⅱ	Ｃ棟８Ｆ　4851 sagara@fit.ac.jp
講　師		谷　口　泰　敏	情報基礎ゼミナール、電気回路Ⅰ・Ⅱ、ディジタルシステム設計、情報工学実験Ⅲ、情報工学特別講義、電子回路	Ｃ棟８Ｆ　4917 y-tani@fit.ac.jp
非常勤講師	博士 (工学)	三　宅　芳　博	人工知能プログラミング	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		岩　見　智　宏	離散数学、幾何学的情報数学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		垣　内　秀　昭	解析Ⅱ、解析Ⅲ	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	鎌　倉　史　朗	量子論	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	塩　濱　勝　博	応用幾何学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	中　尾　愼　宏	微分方程式	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	久　野　　洋	複素関数論	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126

情報通信工学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	伊　藤　　眞	グラフ倫理とオートマン、電子回路Ⅰ、電子回路Ⅱ、プログラミング演習Ⅲ、情報工学応用実験	D棟５Ｆ　　4922 itoh@fit.ac.jp
教　授	Ph.D	糸　川　　銑	基礎ゼミナール、線形代数Ⅰ・演習、微分積分・演習Ⅰ、応用線形代数、数理暗号理論、数理符号化理論、技術英語Ⅰ・Ⅱ	D棟５Ｆ　　4932 itokawah@fit.ac.jp
教　授	工博	岩　重　二　郎	電気基礎学、電気回路基礎・演習、電気回路応用・演習、電磁波工学Ⅰ・Ⅱ、情報工学応用実験	C棟５Ｆ　　4936 iwashige@fit.ac.jp
教　授	工博	内　田　一　徳	基礎ゼミナール、情報通信工学Ⅰ・Ⅱ、電磁気学・演習Ⅰ・Ⅱ、通信工学演習	C棟５Ｆ　　4938 k-uchida@fit.ac.jp
教　授	博士 (理学)	熊　谷　博　夫	基礎物理学、物理学Ⅰ・Ⅱ、自然現象とシミュレーション、量子工学、量子情報科学	D棟５Ｆ　　4959 kumagai@fit.ac.jp
教　授	工博	西　田　茂　人	基礎ゼミナール、コンピュータリテラシー、プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ、情報工学基礎実験、ディジタル信号処理Ⅰ・Ⅱ	C棟７Ｆ　　4964 nishida@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	ﾊﾞﾛﾘ ﾚｵﾅﾙﾄﾞ	基礎ゼミナール、ディジタル回路Ⅰ・Ⅱ、ネットワークサービス、ネットワークデザイン、ネットワークアーキテクチャ、ネットワークマネジメント、情報工学基礎実験	D棟５Ｆ　　4970 barolli@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	前　田　　洋	技術者倫理、電磁気学・演習Ⅰ・Ⅱ、情報理論、情報工学応用実験、情報工学創成実験	C棟５Ｆ　　4974 hiroshi@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	松　永　利　明	基礎ゼミナール、計測工学Ⅰ・Ⅱ、情報交換システム、情報工学応用実験、モバイルコミュニケーション工学	C棟５Ｆ　　4968 matunaga@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	若　原　俊　彦	ネットワーク概論、データ構造とアルゴリズム、データベース、情報メディア、情報工学応用実験	D棟５Ｆ　　4948 wakahara@fit.ac.jp
准教授	博士 (ソフトウェア情報学)	杉　田　　薫	基礎ゼミナール、システム設計・開発、情報工学基礎実験、オブジェクト指向概論、オブジェクト指向プログラミング、コンピュータグラフィックス、情報工学創成実験、ネットワークプログラミング	D棟５Ｆ　　4965 sugita@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	渡　辺　仰　基	基礎ゼミナール、情報工学基礎実験、情報伝送工学Ⅰ・Ⅱ	D棟５Ｆ　　4975 koki@fit.ac.jp
講　師	博士 (工学)	山　元　規　靖	コンピュータリテラシー、ソフトウェア概論、コンピュータアーキテクチャ、オペレーティングシステム、プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ、情報セキュリティ、情報工学応用実験	C棟５Ｆ　　4984 nori@fit.ac.jp
教　授 (兼担)	博士 (理学)	西　原　　賢	基礎数学	C棟７Ｆ　　4867 mr-nisi@fit.ac.jp
非常勤講師		岩　見　智　宏	微分積分・演習Ⅱ	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	理博	加　藤　十　吉	情報通信基礎数学、微分積分応用	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	理博	鎌　倉　史　郎	自然現象とシミュレーション	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師		佐　藤　伴　昭	通信法規	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	理博	塩　濱　勝　博	線形代数Ⅱ・演習、マルチメディア幾何理論	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	博士 (工学)	中　原　基　直	基礎ゼミナール、情報工学基礎実験、情報工学応用実験	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	博士 (工学)	挾　間　雅　義	WEBデザイン	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	理学 博士	久　野　　洋	基礎数学	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	博士 (工学)	三　宅　芳　博	情報科学概論	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	博士 (工学)	李　　雪　峰	光ファイバ通信工学	C棟２Ｆ講師室　　3126

情報システム工学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	博士 (工学)	木室　義彦	技術基礎数学、論理回路、ディジタル信号処理、ディジタル制御、システム制御工学実験	B棟７F　4813 kimuro@fit.ac.jp
教　授	Ph.D	後藤ミドリ	線形代数Ⅰ・Ⅱ、数学演習、解析Ⅰ・Ⅱ、数学演習、進路設計	B棟７F　4989 m-gotou@fit.ac.jp
教　授	工博	辻　輝生	情報解析学Ⅰ・Ⅱ、線形システム論Ⅰ・Ⅱ、プレゼンテーション、システム制御工学演習（卒研）	B棟７F　5908 tuji@fit.ac.jp
教　授	工博	鶴岡　久	コンピュータ基礎数学、人工知能Ⅱ、計算機工学Ⅰ、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　4993 turuoka@fit.ac.jp
教　授	工博	中川　貴	電子回路、生体システム論、フレッシュマンプログラム、センサ情報処理、情報科学概論、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　4995 nakagawa@fit.ac.jp
准教授		高崎佳明	電気回路、電気電子工学基礎、電気機器システム、情報システム基礎実験、システム制御工学実験、システム制御工学演習（卒研）	B棟７F　5704 takasaki@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	作田　誠	人工知能Ⅰ、情報処理Ⅲ、オペレーティングシステム、ソフトウェア工学、マルチメディアデータ通信、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　5076 sakuta@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	森園哲也	電子情報工学基礎、基礎ロボット工学、メカトロニクス、情報処理工学実験、システム制御工学実験、システム制御工学演習（卒研）	B棟７F　5518 morizono@fit.ac.jp
准教授	博士 (理学)	山口明宏	情報処理Ⅱ、情報ネットワークシステム、認識学習論、オートマン理論、フレッシュマンプログラム、情報システム基礎実験、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　5726 aki@fit.ac.jp
講　師		清水次朗	プログラミング基礎、Cプログラミング Ⅰ、情報技術者倫理学、情報システム基礎実験、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　5793 simizu@fit.ac.jp
講　師	博士 (情報科学)	松原裕之	コンピュータアーキテクチャ、システムLSI基礎、システムLSI設計自動化、システムLSI応用、情報処理工学実験、システム制御工学実験、システム制御工学演習（卒研）	B棟７F　5692 h-matsubara@fit.ac.jp
講　師	博士 (工学)	山本貴弘	情報処理Ⅰ演習、確率統計演習、画像処理工学、就業実習、情報処理工学実験、システム情報工学実験、システム情報工学演習（卒研）	B棟７F　5655 t_yama@fit.ac.jp
非常勤講師		浅野理恵子	情報リテラシーⅠ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		岩永育子	情報リテラシーⅠ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	上松弘明	情報科学基礎演習、医用生体工学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		織田典之	コンピュータグラフィックス	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (工学)	久良修郭	産業制御システム、情報処理特論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	熊丸耕介	適応制御、オペレーションズリサーチ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	黒野　繁	知能ロボット工学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		津川仁志	情報技術資格Ⅲ・Ⅳ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		畠中新二郎	情報処理特論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	丸山次人	情報処理特論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	安元清俊	Technical Writing	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	渡邊孝博	情報処理特論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	工博	李　羲頡	応用微分方程式、数値解析	C棟２F講師室　3126

システムマネジメント学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授	工博	赤　木　文　男	プロダクションマネジメント、オペレーションマネジメント、スポーツマネジメント、スポーツマーケティング、システムマネジメント基礎実験、システムマネジメント応用実験、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5874 akagi@fit.ac.jp
教　授	理博	石　川　　晋	基礎数学、情報数学Ⅰ・Ⅱ、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ、線形代数Ⅰ・Ⅱ、解析Ⅰ・Ⅱ、確率統計Ⅰ	Ｂ棟８Ｆ　5894 ishikawa@fit.ac.jp
教　授	経博	宋　　宇	オペレーションズリサーチⅠ、ｅービジネス論、システムマネジメント基礎実験、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5919 song@fit.ac.jp
教　授	工博	横　田　将　生	メデイア科学Ⅰ・Ⅱ、情報数学Ⅰ、マルチメディア情報処理、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5897 yokota@fit.ac.jp
助　教	博士 (工学)	藤　岡　寛　之	情報処理Ⅰ・Ⅱ、プログラミング言語Ⅰ・Ⅱ、情報システム論、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5893 fujioka@fit.ac.jp
准教授		藤　野　晴　美	経営管理論、マーケティング論、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5928 fujino@fit.ac.jp
准教授		松　尾　哲　子	オフィス情報処理、プレゼンテーション基礎、システムマネジメント基礎実験、オフィスネットワークシステム、福祉サービスネットワーク、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5971 t-matuo@fit.ac.jp
准教授	博士 (工学)	笠　　晃　一	プログラミング基礎、コンピュータ基礎学、ウェブデザイン、コンピュータグラフィックス入門、インタラクティブコンテンツ、マルチメディアデータベース、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5991 ryu@fit.ac.jp
講　師		上　田　文　人	情報技術史、電子工学概論、情報数学Ⅰ、計測工学、システムマネジメント基礎実験、システムマネジメント応用実験、システムマネジメント基礎、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5954 f-ueda@fit.ac.jp
助　教	博士 (工学)	田　嶋　拓　也	経営システム論、システムマネジメント基礎、確率統計Ⅱ、プログラミング言語Ⅱ、経営計算論、システムマネジメントゼミナールⅠ・Ⅱ	Ｂ棟８Ｆ　5930 t-tajima@fit.ac.jp
教　授 (兼担)	Ph.D	糸　川　　銚	現代幾何学	Ｄ棟５Ｆ　4932 itokawah@fit.ac.jp
非常勤講師	博士 (総合政策)	泉　　英　明	企業環境マネジメント	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		井　上　博　樹	ＤＴＰ入門、ＤＴＰ演習	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		垣　内　秀　昭	応用代数学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	加　藤　十　吉	微分方程式	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	鎌　倉　史　朗	物理学Ⅰ・Ⅱ	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		金　色　　拓	システム管理技術者資格、基本情報技術者資格	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師		河　内　明　人	品質マネジメント、ベンチャービジネス論	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	経博	国　狭　武　己	特別講義	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (情報学)	塩　田　光　重	知的所有権と法、メディア制作	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	理博	塩　濱　勝　博	応用幾何学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (工学)	挟　間　雅　義	オペレーションズリサーチⅡ	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126
非常勤講師	博士 (環境科学)	三　宅　晋　司	人間工学	Ｃ棟２Ｆ講師室　3126

【社会環境学部】

社会環境学科

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授		阿　部　　晶	環境政策Ⅰ･Ⅱ、環境法Ⅰ･Ⅱ、社会環境学Ⅲ、ゼミⅠ・Ⅱ･Ⅲ	A棟４F　6213 s-abe@fit.ac.jp
教　授		阿　山　光　利	キャリア形成Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、発達環境論、社会環境学Ⅳ、ゼミⅠ	A棟４F　6195 ayama@fit.ac.jp
教　授		大河原良夫	憲法Ⅰ･Ⅱ、法･政策の諸問題Ⅰ、社会環境学Ⅲ、ゼミⅠ･Ⅱ･Ⅲ	A棟４F　6313 ohkawara@fit.ac.jp
教　授	農博	小　川　　滋	環境基礎調査法、環境と自然、環境基礎演習Ⅰ・Ⅱ、社会環境学特殊講義Ⅱ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6449 ogawa@fit.ac.jp
教　授	経博	加　来　祥　男	企業論、比較経営論、社会環境学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、社会環境学Ⅱ、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6324 kaku@fit.ac.jp
教　授		上　寺　康　司	人間と倫理、ゼミⅠ	A棟４F　6029 kamidera@fit.ac.jp
教　授		小　西　秀　隆	九州の歴史と文化、教養ゼミ	A棟４F　6328 h-konisi@fit.ac.jp
教　授		古明地勝美	英語科目、ゼミⅠ	A棟３F　6208 komeiji@fit.ac.jp
教　授	学術博	坂　井　宏　光	人間環境学、ライフスタイルと環境、生活環境論、環境教育論、社会環境学Ⅳ、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6186
教　授		高　多　理　吉	アジア経済論、経済発展論、国際貿易論、多国籍企業論、社会環境学Ⅱ、ゼミⅡ･Ⅲ	A棟４F　6083 takata@fit.ac.jp
教　授		千　綿　俊　機	生涯のスポーツ、健康の科学、教養ゼミ	A棟４F　6219 chiwata@fit.ac.jp
教　授		西　村　重　雄	民法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、環境判例演習、社会環境学Ⅲ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6047 s-nishimura@fit.ac.jp
教　授	博士 (工学)	仁　科　信　春	環境心理学、社会心理学、人間行動学、環境デザイン論、社会環境学Ⅳ、教養ゼミ、ゼミⅠ･Ⅱ･Ⅲ	A棟４F　6381 nishina@fit.ac.jp
教　授		野　上　健　治	経営学概論、マクロ経済学、経済政策論、社会環境学Ⅰ、教養ゼミ、ゼミⅠ･Ⅱ･Ⅲ	A棟４F　6241 nogami@fit.ac.jp
教　授		安　永　　誠	生涯のスポーツ、健康の科学、教養ゼミ	A棟４F　6416 yasunaga@fit.ac.jp
教　授	博士 (経営学)	李　　文　忠	会計学、簿記論、財務会計論、経営分析論、社会環境学Ⅱ、教養ゼミ、ゼミⅠ･Ⅱ･Ⅲ	A棟４F　6442 ri@fit.ac.jp
准教授		池　田　賢　治	英語科目、ディベート技法、プレゼンテーション入門、教養ゼミ	A棟３F　6419 k-ikeda@fit.ac.jp
准教授		岡　裏　佳　幸	英語科目、教養ゼミ	A棟３F　6469 okaura@fit.ac.jp
准教授	博士 (法学)	川　原　勝　美	企業法Ⅰ・Ⅱ、社会環境学Ⅲ、現代社会と法、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟３F　6119 kawahara@fit.ac.jp
准教授	博士 (商学)	鄭　　雨　宗	環境経済学、資源エネルギー政策論、国際環境協力論、公共経済学、社会環境学Ⅱ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6183 jung@fit.ac.jp
准教授		土屋麻衣子	英語科目	A棟３F　6456 tutiya@fit.ac.jp
准教授	博士 (文学)	徳　永　光　展	日本語表現法Ⅰ・Ⅱ、異文化コミュニケーション、ゼミⅡ・Ⅲ	A棟４F　6379 tokunaga@fit.ac.jp
准教授	博士 (法学)	中　川　智　治	国際法Ⅰ・Ⅱ、国際環境論、国際関係の歴史と日本、社会環境学Ⅲ、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟３F　6428 t- nakagawa@bene.fit.ac.jp
准教授		古　川　武　史	英語科目	A棟３F　6453 furukawa@fit.ac.jp

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
准教授	博士 (文学)	宗　正　佳　啓	英語科目	A棟３F　6906 munemasa@fit.ac.jp
准教授		山　室　敦　嗣	社会学概論、地域社会学、環境社会学、都市社会学、社会環境学Ⅳ、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟３F　6494 yamamuro@fit.ac.jp
助　教		坂　井　宏　介	現代日本政治論Ⅰ・Ⅱ、行政過程論Ⅰ・Ⅱ、ＮＰＯ論、法・政策の諸問題Ⅱ、社会環境学Ⅲ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6369 kosuke@fit.ac.jp
助　教	博士 (文学)	田中久美子	民俗学概論、環境民俗学、文化環境論、環境人類学、社会環境学Ⅳ、教養ゼミ、ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ	A棟４F　6389 ku-tanaka@fit.ac.jp
助　教	博士 (文学)	原　田　寛　子	英語科目	A棟４F　6352
教　授 (兼担)		藤　野　晴　美	マーケティング論	B棟８F　5928 fujino@fit.ac.jp
准教授 (兼任)		高　橋　昌　也	統計データ処理Ⅰ・Ⅱ	B棟５F
准教授 (兼任)		西　原　政　治	環境と統計の基礎	B棟５F
非常勤講師	博士 (法学)	泉　日　出　男	消費者法	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		井手口　敬	地理学概論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (農学)	入江　雅仁	生活の中の数学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		王　月　秋	中国語Ⅰ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		緒　川　秀　俊	心のしくみ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		片山礼二郎	地域開発論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (工学)	姜　　錫　在	韓国語Ⅰ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		木　村　眞　美	環境会計論Ⅰ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	経博	国　狭　武　己	生産管理論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		郡嶋　由美子	英語科目	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	理博	小早川みどり	文系のための環境科学入門	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		定　行　慶　一	資源エネルギー経済論、国際エネルギー管理論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (情報学)	塩　田　光　重	経営情報システム論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		鷲岡　イツ子	福祉政策論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		土　肥　勲　嗣	財政学、社会環境学特殊研究Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (文学)	中　里　亜　夫	環境地理学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (教育学)	永　添　祥　多	歴史学概論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		西　村　秀　行	情報検索入門、コンピュータリテラシーA・B	C棟２F講師室　3126
非常勤講師	博士 (国際文化)	永　吉　　守	地域循環社会論、地域計画論	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		前　川　　完	フランス語Ⅰ・Ⅱ	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		山　田　裕　司	社会統計学	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		山　本　勝　範	マルチメディア演習Ⅰ・Ⅱ、メディアプレゼンテーション	C棟２F講師室　3126
非常勤講師		渡　邉　智　明	国際社会と日本	C棟２F講師室　3126

（教職課程）

職名	学位	氏名	担当科目	研究室・TEL E-mail
教　授		阿　山　光　利	教育方法論、教育心理学、教育相談の基礎、特別活動論、 情報職業論、教職実践演習、教育実習Ⅰ	A棟４Ｆ　　6195 ayama@fit.ac.jp
教　授		上　寺　康　司	教師論、教育原理、生徒指導論、教育行政学、社会科教育法、 社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ、道徳教育の研究、 教育実習Ⅰ・Ⅱ、教職実践演習	A棟４Ｆ　　6029 kamidera@fit.ac.jp
非常勤講師	理博	加　藤　十　吉	数学科教育法Ⅲ・Ⅳ	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師		坂　本　　憲　明	理科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師	博士 (工学)	白　石　正　人	情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師		春　木　秀　紀	数学科教育法Ⅰ・Ⅱ	C棟２Ｆ講師室　　3126
非常勤講師		森　光　義　昭	工業科教育法Ⅰ・Ⅱ	C棟２Ｆ講師室　　3126

あ　と　が　き

学生便覧は、入学から卒業までに必要な諸手続き、周知事項及び関係諸規則などが記載されています。卒業まで大切に保管し、十分活用して豊かな学生生活を送ってください。

学生便覧に是非のせてほしい情報等、ありましたら教務課までお知らせください。

今後の編集の参考にさせていただきます。

学　生　便　覧

平成 22 年度（2010）

平成 22 年 4 月 1 日発行

福岡工業大学

教務課編集

〒811-0295　福岡市東区和白東 3 丁目 30 番 1 号

TEL　092 (606) 0647　（教務課）

FAX　092 (606) 7310　（教務課）

INFORMATION

施設案内

①A棟
- 電子情報工学科
- 生命環境科学科
- 電気工学科
- 社会環境学科
- 半導体デバイス製作実験センター
- 食堂・売店

②B棟
- 情報システム工学科
- システムマネジメント学科
- 短期大学部（4F・5F）
  - 情報メディア学科
  - ビジネス情報学科
- 情報処理センター
- 教育改善支援室
- エレクトロニクス研究所
- 情報科学研究所
- 環境科学研究所
- ハイテク・リサーチ・センター
- コンソーシアムオフィス
- 学生サービスセンター（教務課・学生課・大学院事務室）
- 保健室・学生生活相談室 カウンセリング室
- レストラン（OASIS）・カフェ
- 情報プラザ・理髪店

③C棟
- 情報工学科
- 情報通信工学科
- 書店・売店・パソコンショップ レストラン・ATM

④D棟
- 知能機械工学科
- 情報通信工学科
- 工作センター

⑤α棟
- キャリアサポートセンター（就職課）
- モノづくりセンター

⑥本部棟
- 図書館
- エクステンションセンター
- 実用化技術研究所
- 事務局（改革推進室・総務課・経理課 管財課・入試課・広報課 学術支援機構）
- マイクロ・ナノ・金型開発センター
- フレッシュマンスクール

- ⑦FITアリーナ
- ⑧大学クラブハウス
- ⑨高電圧実験棟
- ⑩附属城東高校
- ⑪高校セミナーハウス（上曽根）
- ⑫高校体育館
- ⑬高校クラブハウス
- ⑭コスモス寮（女子寮）

学校法人 福岡工業大学